

新

版

あいちの労働と生活

統計・資料にみる

愛知労働問題研究所 編集

は　じ　め　に

愛知労働問題研究所理事長 宮 崎 鎮 雄

当研究所が、初めて『統計・資料にみる あいちの労働と生活』（1988年1月）を刊行してから3年が経過しました。この間の予想をはるかに上まわる世界的激動は、きびしい困難を伴う新しい世界の枠組みを模索する時代を迎えたことを意味するといえましょう。そして、緊急の世界的危機となったイラクのクウェート侵攻とアメリカを中心とする多国籍軍の武力行使による「湾岸戦争」及びソ連の経済的・社会的混乱とリトアニアなどへの武力弾圧に明白にみられるペレストロイカの威信の崩壊が、世紀末の世界的激動を象徴的に示しているといわなければなりません。

アメリカに追従する日本政府とこの機に憲法第9条のさらなる骨抜きを目論む自民党では、平和を求める諸国民の期待に応えることは出来ないでしょう。「国連平和協力法」と称する海外派兵法の成立を阻止したわが国の平和的・民主的世論が、今こそ、人類が武器を用いなくて、国際的紛争を解決する英知を発揮するためにその役割を果し得るか否かが問われているのです。

他方、この間に、わが国の労働戦線の再編が、ひとつの段階を迎え、全労連と「連合」の「労働二団体時代」に突入しています。そして、「過労死」問題が如実に示すように、「豊かな社会」といわれながら、日本の経済的繁栄が、勤労者に対する如何に非人間的労働の強制に支えられているかを直視しなければなりません。全労連及び愛労連の運動が、単に「連合」との対決にとどまることなく、勤労市民の下からの運動、職場と地域において積み重ねられてきた多様な運動の総結集として展開されていくこと、とりわけ若者達と未組織労働者の共感を得るような運動になることが強く期待されています。そして、そのような運動を支える組合民主主義と個々の労働者の自主性にもとづく学習に裏づけられた政策の確立とその実践が不可欠なことを確認する必要があるでしょう。この『新版 あいちの労働と生活』は、そのためにお役に立てばと念じて編纂致しました。旧版が、多くの組合関係者及び職場の活動家並びに全国の研究者の皆さんに活用していただけたことに、所員一同大変勇気づけられています。この新版は、旧版にも増して、可能な限り系統的で新しい統計・資料を豊富に盛り込みました。この激動の時代にふさわしい労働運動の発展の一助となれば幸いです。

是非ともご活用下さいますよう心からお願い申し上げます。

1991年1月

■目 次■

はじめに

第一編 経 済	5
1. 愛知の産業	6
① 愛知の経済 ② 名古屋圏の位置 ③ 工業立県・愛知 ④ 突出する製造業 ⑤ 金融・情報・研究開発機能の地盤沈下 ⑥ 航空・宇宙産業の集積 ⑦ 増え つづける労働者階級	
2. 愛知の独占	18
① 中部財界一覧 ② 愛知の独占体 ③ 増え続ける内部留保	
3. 独占の経営戦略	24
① 経営戦略の見直し ② グローバル戦略 ③ 経営多角化 ④ グループ経営 ⑤ 組織改革	
4. 愛知の地場産業と中小零細企業	36
① 県下工業の企業規模構造とその推移 ② 製品分野別に見た企業規模別出荷額 構成 ③ 地域別製造業構成 ④ 近年における商業分野の変化	
5. 愛知の農業	40
① 全国水準を上回る農家経済 ② 激減しはじめた愛知の農家数 ③ 「農業離 れ」下の大規模経営形成 ④ 経営不安に悩む農家経営	
第二編 労 働	45
1. 雇用と失業	46
① 愛知県における就業の構造 ② 失業・半失業の状態 ③ 小規模企業に深刻 な人手不足 ④ 改善の進まない雇用の構造 ⑤ 増大する不安定雇用 ⑥ 後退 する失業保障機能 ⑦ 外国人労働者の増加	
2. 労働時間	54
① 短縮の進まない労働時間 ② 改善の進まない休日・休暇 ③ 進行する労働 時間の弾力化 ④ 求められる労働時間短縮の現実的プログラム	
3. 賃 金	59
① 停滞する賃金上昇率 ② 時間外収入への恒常的依存 ③ 減少する労働者の 取り分、④ 規模、年齢、性別で大きい賃金格差 ⑤ 拡大する規模別賃金格 差 ⑥ 男女別賃金格差 ⑦ 産業・業種で差がある賃金 ⑧ 地域別賃金格差 ⑨ 変わる賃金体系 ⑩ 最低賃金	
4. 安全・衛生	71
① 業種別死亡・休業災害発生状況の推移 ② 業務上疾病の発生状況 ③ 定期 健康診断 ④ 名古屋「過労死110番」相談結果	
5. O A ・ F A 化	73
① O A ・ F A 化の状況 ② O A ・ F A 化による効果 ③ O A ・ F A 機器にた いする社員教育	

6. 労働意識	75
① 労働環境の変化 ② 満足感 ③ 賃金水準について ④ 残業にたいする考え方 ⑤ 会社と自分の将来 ⑥ 仕事・会社と個人・家庭生活	

第三編 生活 79

1. 労働者の家計	80
① 長時間労働・総働きで支えられる家計 ② 物価高騰を招いた消費税 ③ 「自助努力」を強制される愛知の労働者	
2. 生活時間	83
① あわただしい生活 ② 長時間労働が生活時間に及ぼす影響 ③ 活用出来ない「自由時間」	
3. 家族	86
① 家族構成 ② なぜ三世代同居が多いか ③ 結婚・離婚をめぐる問題	
4. 生活環境	88
① 少ない生活基盤投資 ② 深刻化する交通問題 ③ 愛知の公害問題	
5. 余暇と文化	92
① 希望が多い余暇の充実 ② 充実が望まれる社会教育・文化施設 ③ 「リゾート開発」で余暇は充実しない ④ 愛知の文化づくりの方向	
6. 生活意識	95
① 仕事と生活の意識 ② 広がる生活のきびしさ	
7. 業者の仕事とくらし	97
① きびしさ増す業者の経営 ② 長い仕事時間 ③ きびしい暮らし向き ④ 深刻な健康問題	
8. 土地・住宅	100
① 地価の暴騰 ② 愛知の住宅はリッチか ③ 増大する住宅不満 ④ 住宅改革の基本は公営住宅	
9. 教育	103
① 全国初の「公立高校4回受験」＝「複合選抜入試」 ② 8年連続、全国最低の「高校進学率」 ③ 泣く泣く「進路変更」 ④ 中学でひろがる不登校（登校拒否） ⑤ きびしすぎる「部活動」 ⑥ 愛知の教育予算は全国最低クラス？ ⑦ 父母負担はうなぎのぼり	
10. 医療	107
① 増大する患者数 ② 貧しい医療体制 ③ 少ない医療従事者 ④ 深刻化する看護婦不足 ⑤ 医療のいっそうの「合理化」	
11. 年金	110

第四編 運動 113

愛知の労働界新地図	114
-----------	-----

1. 愛知の労働組合	116
① 組合員は増えているが、組織率はさらに低下 ② 連合愛知が63.4%、愛労連6.3% ③ 輸送用機械部門などで組合員数が増えている ④ 愛労連と連合愛知の「方針」対比	
2. 愛知の春闘・賃上げ結果	121
① 春闘、低額妥結つづく ② 県国民春闘共闘委加盟組合の賃上げ結果 ③ 連合愛知広報100組合の賃上げ結果	
3. 愛知の労働争議	122
① 争議件数・参加人員さらに減少 ② 愛知の労働争議事件 ③ 「連合」で独占された地労委・労働者委員	
4. 反核・平和のたたかい	124
① 都道府県「アピール署名」の到達点 ② 愛知の目標達成自治体 ③ 県別非核宣言自治体数と人口 ④ 愛知の非核宣言自治体 ⑤ 「ヒロシマ・ナガサキからのアピール」署名到達表	
5. 県民の要求と県政	127
① 県民の切実な要求をことごとく否決する自民党	
6. 愛知の選挙	129
① 竹下内閣を退陣に追いこんだ名古屋市長選挙 ② 消費税の怒り爆発、参院自民党過半数割れ ③ 衆院選、社会党全選挙区で当選 ④ 「国連平和協力法案」を廃案に追いこんだ参院補選	
県内の労働問題関係資料室の案内	131
あとがき	

第一編 経 済

産業の状況 ①

産業の状況 ①

産業の状況 ①



愛知の基幹産業である自動車はアメリカ市場の低迷や現地生産の本格化により、輸出が減少したものの、高級乗用車需要の拡大などにより生産額は過去最高を記録した。全国一の産業集積を有する航空宇宙産業・軍需産業も比較的「順調」に推移、工作機械などは、内外の旺盛な設備投資を背景に、生産が受注に追いつけないほどの好況で、受注は2年連続で過去最高となった。

ところが、東京への情報、権限などの一極集中で、名古屋の経済、産業界では「地盤沈下」への危機感が高まっている。愛知県の「工業出荷額、12年連続日本一」の実績が示す通り、ここ当分は、「日本の生産基地」としての愛知県の地位にさほどの変化はないだろう。しかし、単なる「生産基地」から「情報発信基地」への脱皮はそう容易なことではない。先端技術分野ではファインセラミックス関連や航空機関連は強いが、その中核であるエレクトロニクス関連が極端に弱くなっている。また、中枢管理機能や金融サービス機能の低下も目立つ。一方では、高度成長期に匹敵する農業人口の減少も生じている。

自動車産業の影に隠れた形になっているが、愛知県は航空宇宙分野でも全国一の生産基地である。三菱重工業名古屋航空機製作所や川崎重工、輸送機工業、日本油脂があり、さらに富士重工業が半田市への工場進出を決定している。しかし、航空機分野でも研究開発機関の立地は皆無であり、今後の展望は必ずしも明るくはない。これらを背景として、名古屋に「航空宇宙の研究開発施設」を誘致する動きが活発化している。

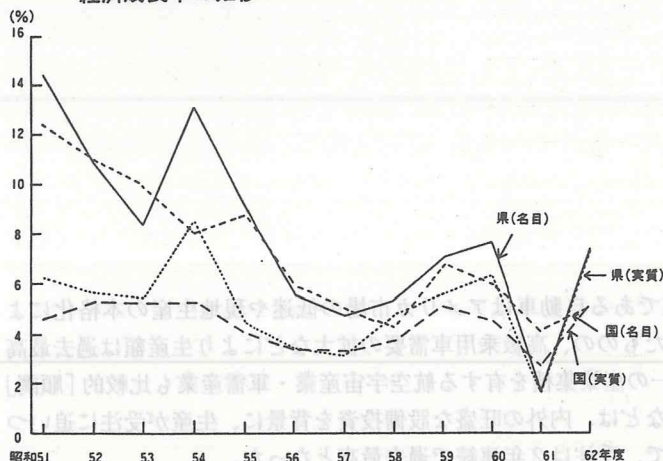
円高以降、県下企業においても経営戦略の見直しが進んでいる。生産性向上・「合理化」が進められるなかで、愛知県の特徴は新製品開発・製品の高度化に重点が置かれていることである。そのため研究開発部門の拡充新設、従業員の再教育が重視されている。また、トヨタの定款の変更にみられるごとく、経営多角化や分社化によるグループ経営の進展による本業比率の低下がみられる。

県内企業の海外進出は依然堅調に推移している。全体として愛知企業の進出先は、アメリカからヨーロッパへ向かっている。なかでも注目されるのはトヨタグループの海外・地域外への急速な展開である。愛知県、とりわけ西三河地域の産業空洞化の恐れは依然として消えていない。また、トヨタの九州、北海道への進出、東京支社の本社への格上げによって、トヨタにとって愛知の占める位置は低下し、それが愛知に与える影響も無視できないであろう。

1. 受知の産業

① 愛知の経済

経済成長率の推移



(注)『統計からみた愛知Q & A』34ページ

愛知県は群馬など首都圏地域、滋賀・奈良などと並ぶ高成長県である。1987年県内総生産は23兆7069億円となり、経済規模は東京、大阪に次いで全国第3位、全国シェアの6.8%を占めている。製造品出荷額等は1977年以来全国第1位である。

工業主要都府県の状況(昭和63年)

	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (億円)	付加価値額 (億円)
愛知	③ 35,462	① 929,321	① 300,757	① 100,113
全国シェア(%)	8.1	8.5	11.0	9.7
東京	② 45,141	③ 802,095	④ 197,083	④ 82,315
神奈川	⑦ 17,968	④ 698,116	② 236,212	③ 87,112
大阪	① 45,142	② 873,994	③ 218,548	② 87,881

注 ○内の数字は全国順位を示す。

(注)同上書48ページ

県内総生産及び産業構成の推移

	県(国)内総生産 (億円)	全国シェア (%)	産業構成(%)		
			第1次	第2次	第3次
50年度	95,746	6.3	2.5	44.6	52.9
55	162,086	6.6	1.5	46.9	51.6
60	217,073	6.8	1.0	47.6	51.4
62	237,069	6.8	0.9	47.6	51.5
62全国	3,490,915	—	2.6	35.9	61.5

(注)同上書34ページ

愛知県の工場立地動向

区分	年	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89
件数		97	81	70	94	107	113	116	109	81	120
敷地面積(千㎡)		2,175	890	461	949	754	1,554	2,378	2,418	1,001	2,681

ただし、85年以降研究所立地を含む。

資料：通商産業省「工場立地動向調査」

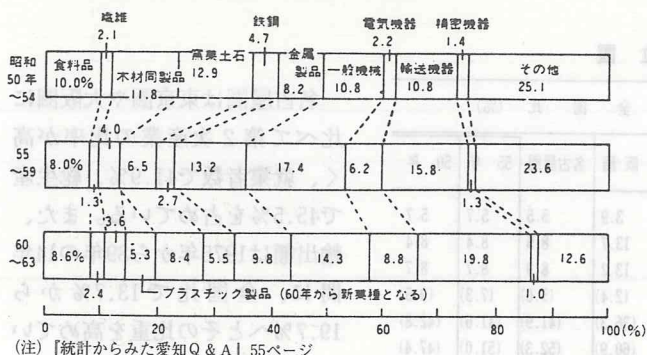
愛知県の技術先端型業種の立地状況

区分	年	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89
件数		0	5	1	4	6	7	7	4	1	4
対全業種比(%)		0	6.2	1.4	4.3	5.0	6.2	6.0	3.7	1.2	3.3
面積(千㎡)		0	18	2	43	142	49	325	259	4	29
対全業種比(%)		0	2.1	0.4	4.5	18.8	3.2	13.7	10.7	0.4	1.1

資料：通商産業省「工場立地動向調査」

(注)『90愛知の商工業』愛知県商工部14ページ

業種別立地件数の構成比の推移



輸出品目順位の推移—県内5港—

順位	昭和40年		50		60		63	
	品目	構成比(%)	品目	構成比(%)	品目	構成比(%)	品目	構成比(%)
1	鉄鋼	13.8	自動車	40.0	自動車	52.9	自動車	47.6
2	陶磁器	12.0	鉄鋼	13.3	自動車部品	5.4	自動車部品	5.1
3	自動車	10.4	二輪自動車	7.5	鉄鋼	5.0	鉄鋼	3.8
4	二輪自動車	7.2	陶磁器	4.0	工作機械	2.3	通信機器類	3.0
5	タイヤ	6.1	繊維機械	3.2	テレビ	2.2	工作機械	2.4
6	毛織物	4.3	自動車部品	2.2	陶磁器	2.1	繊維機械	2.1
7	繊維機械	3.8	金属製品	2.1	荷役機械	1.5	光学機器	2.0
8	ミシン	2.3	荷役機械	1.6	原動機	1.3	ポンプ等	1.9
9	磚子	2.3	船舶	1.5	事務用機器	1.2	原動機	1.8
10	合板	2.1	原動機	1.2	繊維機械	1.2	事務用機器	1.7
輸出総額(百万円)	232,075		1,696,389		5,739,427		4,871,320	

(注)同上書66ページ

愛知県内企業の海外進出状況

業種	地域	合計	アジア	ヨーロッパ	北米	中南米	オセアニア
20%以上出資している海外子会社を3社以上持っている企業数							
製造業	食料品	36(15)	30(15)	22(10)	32(14)	12(4)	8(4)
	繊維・木・窯業・土石	2(1)	1(1)	1(1)	2(1)		
	金属製品	2(1)	1(1)		1(1)		
	窯業・土石	2(1)	2(1)		1(1)		
	窯業・土石	2(1)	2(1)		1(1)		
	窯業・土石	5(4)	5(4)	4(4)	3(3)	3(2)	2(2)
	窯業・土石	1(1)	1(1)		1(1)		
	窯業・土石	1(1)	1(1)		1(1)		
	窯業・土石	8(2)	5(2)	6(2)	8(2)	1(1)	1(1)
	窯業・土石	5(1)	5(1)	4(1)	5(1)	2(0)	2(0)
製造業	窯業・土石	7(2)	7(2)	3(1)	7(2)	2(0)	1(0)
	窯業・土石	1(0)		1(0)	1(0)		
	窯業・土石	1(0)		1(0)	1(0)		
	窯業・土石	7(7)	5(5)	5(5)	5(5)	2(2)	3(3)
	窯業・土石	2(2)	1(1)		1(1)		
	窯業・土石	4(4)	4(4)	2(2)	4(4)		1(1)
	窯業・土石	49(28)	40(25)	29(17)	42(24)	14(6)	12(8)
	窯業・土石	27(11)	6(2)	2(1)	18(7)	1(1)	
	窯業・土石	14(11)	3(2)		10(9)		1(0)
	窯業・土石						

(注) 1 ()内は市内

2 元年7月1日現在

資料：東洋経済新報社「90業種別海外進出企業」

長説明：アジア、北米への進出企業が多い。

(出所)『産業の名古屋'90』90ページによる

89年の工場立地件数、敷地面積は大幅に増えているが、技術先端型業種の立地状況をみるとその対全業種比は、全国が8.8%、11.9%、愛知県は3.3%、1.1%と非常に低くなっている。

自動車が鉄鋼に替わって輸出品目の第1位となり、89年には自動車部品を加えて全体の52.7%と圧倒的比率を占めている。愛知の主要品目である自動車、自動車部品、工作機械、鉄鋼、陶磁器の輸出先の中心はアメリカであり、しかも飛び抜けて高い比率となっている。

県内企業の海外進出は依然堅調である。なかでも注目されるのはトヨタグループの海外への急速な展開である。トヨタの九州や北海道などへの進出も予定されており、愛知県、とりわけ西三河地域の産業空洞化の恐れは消えていない。

②名古屋圏の位置

名古屋圏の位置

指 標	全 国	対 全 国 比 (%)				
		東 京 圏	大 阪 圏	名古屋圏	55 年	50 年
総 面 積 (昭和63年・km ²)	377,719	3.5	3.9	5.5	5.7	5.7
常 住 人 口 (昭和60年・千人)	121,049	25.0	13.7	8.5	8.4	8.4
就 業 者 数 (昭和62年・千人)	60,502	25.8	13.2	8.9	8.7	8.7
構 成 比 (%)	第 1 次産業	(8.3)	(2.6)	(2.4)	(5.6)	(7.3)
	第 2 次産業	(33.7)	(33.1)	(36.3)	(41.9)	(41.6)
	第 3 次産業	(57.8)	(63.9)	(60.9)	(52.3)	(51.0)
県 内 総 生 産 (昭和61年度・億円)	3,322,357	30.4	14.5	9.5	9.3	9.1
構 成 比 (%)	第 1 次産業	(2.6)	(0.6)	(0.6)	(1.6)	(2.3)
	第 2 次産業	(34.8)	(33.7)	(33.9)	(45.5)	(45.4)
	第 3 次産業	(62.6)	(65.7)	(65.5)	(52.9)	(52.2)
県 民 所 得 (昭和61年度・億円)	2,722,491	30.7	14.6	8.7	8.5	8.4
農 業 植 生 産 額 (昭和62年・億円)	105,619	7.8	3.2	6.1	6.6	6.5
製 造 品 出 荷 額 等 (昭和63年・億円)	2,744,007	24.8	14.8	14.9	13.2	12.7
卸 売 販 売 額 (昭和63年・億円)	4,464,840	39.7	19.2	11.1	10.1	10.5
小 売 販 売 額 (昭和63年・億円)	1,148,399	27.5	14.4	8.7	8.3	8.4
全 国 銀 行 預 金 残 高 (平成元年3月・億円)	3,257,279	44.2	16.1	6.4	6.7	7.3
全 国 銀 行 貸 出 残 高 (平成元年3月・億円)	3,400,632	56.8	16.8	5.1	5.9	6.5
本 社 数 (昭和61年・社)	18,174	46.6	17.6	7.6	7.4	7.4
輸 出 額 (平成元年・億円)	378,225	46.8	27.3	19.7	17.0	13.7
輸 入 額 (平成元年・億円)	289,786	49.4	28.2	11.6	11.9	11.6

(注) 1 就業者構成比の合計は、分類不能があるため100%を割る。

2 総生産の構成比は、帰属利子控除前の合計を100とした。

3 製造品出荷額等は従業者4人以上が対象。

4 小売販売額には飲食店を含まない。

5 本社数は資本金1億円以上の株式・有限・合資および相互会社で支店をもたない単独企業を含む。

6 50年の対全国比は、卸売・小売販売額49年、本社数53年に読みかえる。

資 料：日本銀行「都道府県経済統計」、総務庁「国勢調査」、「事務所統計調査報告」ほか

(出所)『産業の名古屋'90』15ページによる。

名古屋圏は東京圏や大阪圏に比べて第2次産業の比率が高く、就業者数で41.9%、総生産で45.5%を占めている。また、輸出額は1975年から89年の14年間に、全国比で13.7%から19.7%へとその比重を高めている。

各都市の中枢管理機能

(単位：%, ポイント)

	経済的中央管理機能		行政的中央管理機能		文化的中央管理機能		総 合	
	60年構成比	55年比	60年構成比	55年比	60年構成比	55年比	60年構成比	55年比
名古屋市	5.16	△0.22	3.65	△0.10	4.77	0.27	4.53	△0.02
東京都区部	42.59	1.92	30.81	0.69	35.83	△0.57	36.41	0.68
横浜市	3.46	△0.06	2.71	△0.54	6.59	△0.15	4.25	△0.25
大阪市	12.93	△0.91	5.44	△0.68	8.93	△0.69	9.10	△0.76
福岡市	2.02	△0.14	2.81	△0.24	3.04	△0.33	2.62	△0.24
広島市	1.80	0.00	2.17	△0.05	1.84	0.00	1.94	△0.02
札幌市	2.36	△0.07	3.07	0.04	3.05	0.06	2.83	0.01

(注) 1 各中央管理機能の構成比は、次の項目の構成比の単純平均

経済的中央管理機能：全国銀行預金高、金融機関店舗数、上場企業本社数、会社・団体等役員数

行政的中央管理機能：政治・経済・文化団体等事業者数、公務管理の職務従事者数

文化的中央管理機能：短大・大学学生数、研究機関従業者数、放送事業所数、新聞事業所数等

2 構成比は47都道府県庁所在地都市及び川崎、北九州を加えた49都市計を100とする。

3 総合は経済、行政、文化の3つの中央管理機能の単純平均

資 料：経済企画庁「景気拡大が浸透した地域経済」

(出所)『産業の名古屋'90』28ページによる。

名古屋市の中央管理機能は全国的にみると、東京の8分の1、大阪の2分の1である。しかし、東京がその地位を高めていることもあって、70年以降名古屋市の中央管理機能面での地位は低下し続けている。

③工業立県・愛知

産業別事業所数及び従業者数の構成比

産 業	1975 年	1978 年	1981 年	1986 年	'86 年実数
事業所					
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	372,293
第 一 次 産 業	0.2	0.2	0.2	0.1	379
第 二 次 産 業	27.3	26.7	26.5	26.2	97,693
第 三 次 産 業	72.5	73.2	73.4	73.7	274,221
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 水 道 業	0.1	0.1	0.1	0.1	380
運 輸 ・ 通 信 業	2.0	2.1	2.1	2.2	8,268
卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 店	46.2	46.4	46.0	44.8	166,687
金 融 ・ 保 険 業	1.1	1.1	1.1	1.8	4,683
不 動 産 業	3.1	3.3	3.3	3.4	12,614
サ ー ビ ス 業	19.5	19.8	20.3	21.6	80,229
公 務	0.4	0.4	0.4	0.4	1,360
従 業 者					
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	3,262,943
第 一 次 産 業	0.2	0.2	0.2	0.1	4,087
第 二 次 産 業	44.9	42.9	40.9	40.4	1,318,910
第 三 次 産 業	54.9	56.9	58.9	59.5	1,939,946
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 水 道 業	0.7	0.7	0.7	0.6	20,147
運 輸 ・ 通 信 業	6.2	6.2	6.3	5.8	190,144
卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 店	26.8	27.9	28.8	28.6	934,156
金 融 ・ 保 険 業	2.8	3.0	2.9	2.8	90,403
不 動 産 業	0.9	1.0	1.0	1.1	34,809
サ ー ビ ス 業	14.9	15.9	16.9	18.4	600,745
公 務	2.5	2.4	2.2	2.1	69,542

愛知県において工業の占める位置は大きく、'86年時点でも従業者数の1/3は製造業従業者となっており、その比率はここ数年下がっていない。しかも、重化学工業の比率が事業所数でも従業者数でも高まっている。なかでも輸送用機器は従業者数で21.3%と圧倒的比重を占めている。地域別にみると、尾張地域に事業所、従業者が集中している。西三河地域の約半数の従業者が輸送機器関連である。

資料：総務庁統計局「事業所統計調査報告」、県企画部統計課

(注)「愛知県統計年鑑」による。

情 報 サ ー ビ ス 業 の 都 市 比 較

	全 国		東京都区部		大 阪 府		名 古 屋 市	
	55 年	63 年	55 年	63 年	55 年	63 年	55 年	63 年
事業所数比	1,731 100.0	5,627 100.0	734 42.4	1,999 35.5	191 11.0	645 11.5	81 4.7	322 5.7
従業者数(人)比	93,271 100.0	333,587 100.0	47,427 50.8	161,738 48.5	9,888 10.6	34,091 10.2	3,652 3.9	12,702 3.8
年間売上高(百万円)比	669,844 100.0	3,297,341 100.0	381,950 57.0	1,823,353 55.3	61,762 9.2	312,321 9.5	25,327 3.8	116,432 3.5
一当事業所あたり								
従業者数(人)	54	59	65	81	52	53	45	39
年間売上高(百万円)	38,697	58,599	52,037	91,213	32,336	48,422	31,268	36,159
システムエンジニア数(人)比	13,673 100.0	97,773 100.0	8,221 60.1	47,489 48.6	1,319 9.6	9,363 9.6	542 4.0	4,308 4.4

資料：通商産業省「特定サービス産業実態調査」

典型的な都市型産業といわれる情報サービス業についてみると、名古屋市は事業所数で全国の5.7%と東京都区部、大阪市に次いで11大都市中3位となっているが、1事業所当たりの規模が小さく、従業者数、年間売上高では横浜市を下回っている。

④ 突出する製造業

愛知県は製造品出荷額等で全国一を占め、業種別でも輸送機器、一般機械、鉄鋼業、プラスチック、繊維工業など9業種でトップの座を占めるなど、ますます「生産基地」としての性格を強めている。

業種別製造品出荷額等の全国からみた位置(昭和63年)

業 種 別	金 額 (億円)	全国シェア (%)	全国 順位
総 数	300,757	11.0	1
食 料 品	14,391	6.8	2
飲 料 飼 料	5,472	5.9	3
織 維 工 業	11,906	15.2	1
衣服身回品	2,684	6.5	3
木材同製品	2,972	7.0	2
家具装備品	3,690	10.7	1
紙 同 製 品	4,271	5.5	6
出版印刷	5,542	5.2	4
化学工業	8,766	4.3	11
石油石炭製品	4,425	6.7	5
プラスチック	11,324	12.5	1
ゴム製品	3,755	11.8	1
皮革同製品	274	2.4	7
窯業土石製品	9,297	9.6	1
鉄 鋼 業	19,389	12.5	1
非 鉄 金 属	4,410	6.9	5
金属製品	13,658	9.0	2
一般機械	29,817	11.5	1
電気機器	22,601	4.8	5
輸送機器	117,894	31.6	1
精密機器	1,832	4.3	6
そ の 他	2,385	5.7	6

(注)「統計からみた愛知Q & A」49ページ

製造品出荷額が全国第1位の 主要品目の状況(昭和63年)

品 目	製造品出荷額等 (億円)	全国シェア (%)
輸 送 機 器		
軽・小型乗用車 (2000cc以下シャシーを含む)	38,334	41.4
その他の自動車部品	20,674	38.5
シャシー部品、車体部品	5,099	27.3
カーブクーラー	4,390	57.7
トラックボデー	3,126	37.4
産業用運搬車両の部分品、 取付具、附属品	308	21.5
飛しょう体、同部分品附属品	276	36.5
その他の産業用運搬車両	214	43.8
その他の鉄道車両	98	43.4
一 般 機 械		
電 動 工 具	1,021	47.6
冷 凍 機	988	46.1
事務用機械器具の部分品、 取付具、附属品	833	11.9
金属工作機械の //	681	19.0
プレス用金型	571	13.0
その他の特殊産業用機械器具	410	15.5
家庭用ミシン頭部	221	73.5
綿、スフ織機	159	100.0
電 気 機 械 器 具		
内燃機関電装品の部分品、 取付具、附属品	4,261	32.6
点 減 器	676	53.9
換 気 扇	507	43.1
分 電 盤	350	42.2
テレビジョン用チューナ (ビデオ用を含む)	368	22.4
変圧器類の部分品、取付具、 附属品	115	13.0

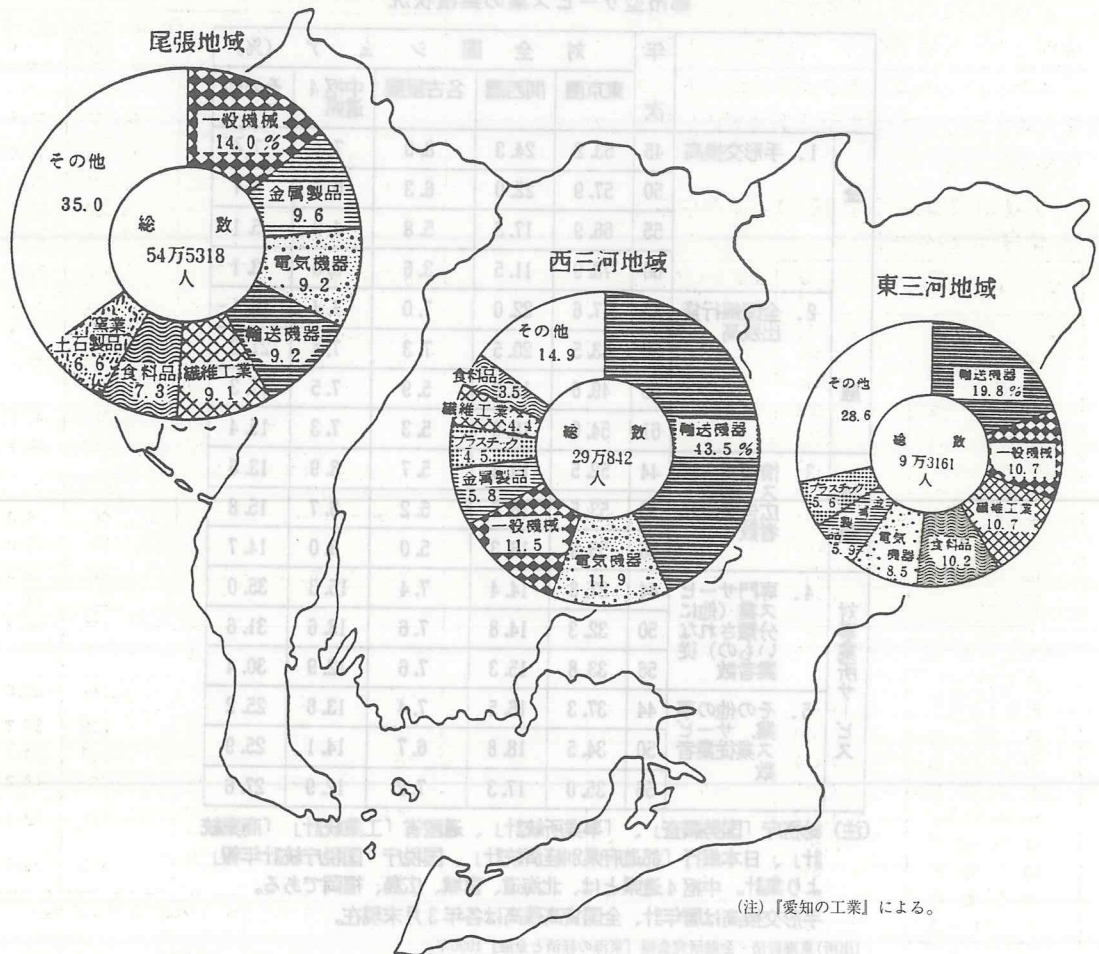
注 全国順位、シェアは62年の出荷金額による。

主要業種別事業所数の推移

業 種	年 次		59	60	61	62	63	対前年比	構成比
	58 年	構成比							
		%						%	%
総 数	35,854	100.0	34,307	35,362	35,120	33,919	35,462	104.5	100.0
重 化 学 工 業	14,140	39.4	13,624	14,415	14,454	13,998	14,982	107.0	42.2
金 属 製 品	4,099	11.4	3,803	4,373	4,315	4,109	4,535	110.4	12.8
一 般 機 械	4,516	12.6	4,390	4,705	4,709	4,591	4,973	108.2	14.0
電 気 機 器	1,469	4.1	1,450	1,489	1,579	1,569	1,672	106.6	4.7
輸 送 機 器	2,299	6.4	2,301	2,186	2,157	2,094	2,153	102.3	6.1
軽 工 業	21,714	60.6	20,683	20,947	20,666	19,921	20,480	102.8	57.8
食 料 品	2,527	7.0	2,415	2,445	2,407	2,316	2,377	102.6	6.7
繊 維 工 業	5,515	15.4	5,396	5,318	5,105	4,910	4,785	97.5	13.5
木 材 同 製 品	1,447	4.0	1,338	1,359	1,304	1,240	1,293	104.3	3.6
窯 業 土 石 製 品	2,458	6.9	2,324	2,307	2,258	2,179	2,210	101.4	6.2

(注)同上書

地域別業種別従業者数構成比（昭和63年）



主要業種別従業者数の推移

単位：人

年次 業種	58年	構成比	59	60	61	62	63	対前年比	構成比
総数	880,622	100.0	887,328	903,744	917,115	907,642	929,321	102.4	100.0
重化学工業	515,906	58.6	528,770	543,059	554,146	548,116	563,706	102.8	60.7
金属製品	61,854	7.0	62,056	68,043	69,342	69,214	74,852	108.1	8.1
一般機械	108,960	12.4	110,812	114,870	119,243	114,889	119,749	104.2	12.9
電気機器	79,463	9.0	84,789	85,137	88,686	88,568	92,947	104.9	10.0
輸送機器	181,706	20.6	188,801	192,327	192,576	193,985	195,241	100.6	21.0
軽工業	364,716	41.4	358,558	360,685	362,969	359,526	365,615	101.7	39.3
食料品	55,992	6.4	56,610	56,463	57,438	58,052	59,315	102.2	6.4
繊維工業	81,396	9.2	80,972	79,440	76,707	74,778	72,083	96.4	7.8
木材同製品	18,140	2.1	16,697	16,301	15,847	15,651	15,788	100.9	1.7
窯業・土石製品	52,756	6.0	49,925	49,432	47,871	47,024	47,405	100.8	5.1

⑤ 金融・情報・研究開発機能の地盤沈下

都市型サービス業の集積状況

		年次	対 全 国 シ ェ ア (%)				
			東京圏	関西圏	名古屋圏	中核4道県	その他
金	1. 手形交換高	45	53.2	24.3	8.0	7.1	7.4
		50	57.9	22.0	6.3	6.6	6.7
		55	66.9	17.3	5.8	4.9	5.1
		60	78.9	11.5	3.6	3.0	3.1
融	2. 全国銀行貸出残高	45	47.6	22.0	7.0	7.4	16.1
		50	43.5	20.5	7.3	7.4	21.2
		55	49.6	19.6	5.9	7.5	17.3
		61	54.0	18.0	5.3	7.3	15.4
情報	3. 情報サービス・調査・広告業従業者数	44	52.5	19.3	5.7	8.9	13.6
		50	53.5	16.8	5.2	8.7	15.8
		56	55.9	16.3	5.0	8.0	14.7
対事業所サービス	4. 専門サービス業(他に分類されないもの)従業者数	44	27.8	14.4	7.4	15.3	35.0
		50	32.3	14.8	7.6	13.6	31.6
		56	33.8	15.3	7.6	12.9	30.4
	5. その他のサービス業従業者数	44	37.3	16.5	7.4	13.6	25.2
		50	34.5	18.8	6.7	14.1	25.9
		56	35.0	17.3	7.2	12.9	27.6

(注) 総務庁「国勢調査」、「事業所統計」、通産省「工業統計」、「商業統計」、日本銀行「都道府県別経済統計」、国税庁「国税庁統計年報」より集計。中核4道県とは、北海道、宮城、広島、福岡である。
手形交換高は暦年計、全国貸出残高は各年3月末現在。

(出所) 東海経済・金融研究会編『東海の経済と金融』1990年。

情報サービス業の都市比較

		全 国		東京都区部		大 阪 市		名 古 屋 市	
		55年	63年	55年	63年	55年	63年	55年	63年
事 業 所 数 全 国 比		1,731 100.0	5,627 100.0	734 42.4	1,999 35.5	191 11.0	645 11.5	81 4.7	322 5.7
従 業 者 数(人) 全 国 比		93,271 100.0	333,587 100.0	47,427 50.8	161,738 48.5	9,888 10.6	34,091 10.2	3,652 3.9	12,702 3.8
年間売上高(百万円) 全 国 比		669,844 100.0	3,297,841 100.0	381,950 57.0	1,823,853 55.8	61,762 9.2	312,321 9.5	25,327 3.8	116,432 3.5
一 当 事 業 所 に 関 連 す る	従 業 者 数 (人)	54	59	65	81	52	53	45	39
	年間売上高 (百万円)	38,697	58,599	52,037	91,213	32,336	48,422	31,268	36,159
システムエンジニア数(人) 全 国 比		13,673 100.0	97,773 100.0	8,221 60.1	47,489 48.6	1,319 9.6	9,363 9.6	542 4.0	4,308 4.4

資 料：通商産業省「特定サービス産業実態調査」

表説明：名古屋市の情報サービス業は、他都市に比べ規模が小さい。

出 所：『産業の名古屋'90』

先端技術産業分野における愛知県の対全国比（1987年）

（単位：カ所、億円）

	全 国		愛 知 県		愛知県の全国比(%)	
	事業所数	出荷額等	事業所数	出荷額等	事業所数	出荷額等
ファインセラミックス関連	297	2,429	141	1,093	0.5	45.0
電気用陶磁器	262	2,355	126	1,065	0.5	45.2
理化学用工業用陶磁器	35	75	15	27	0.4	36.7
メカトロニクス関連	457	1,883	54	174	11.8	9.3
産業用ロボット	457	1,883	54	174	11.8	9.3
エレクトロニクス関連	11,055	171,902	298	3,149	2.7	1.8
電子計算機同付属装置	1,813	60,079	40	1,432	2.2	2.4
X線装置	137	2,283	2	—	1.5	—
その他の電子応用装置	1,087	7,830	75	382	6.9	4.9
電子管	60	7,197	2	—	3.3	—
半導体素子	183	7,924	3	2	1.6	0.0
集積回路	163	33,896	0	0	0.0	0.0
その他の電子機器用 通信機器用部分品	7,612	52,693	176	1,333	2.3	2.5
航空機関連	171	7,248	24	2,710	14.0	37.4
航空機	12	4,219	6	2,218	50.0	52.6
航空機用原動機	49	1,515	6	370	12.2	24.4
その他の航空機部分品 ・補助装置	110	1,515	12	123	10.9	8.1
バイオテクノロジー関連	1,176	43,484	44	1,056	3.7	2.4
医薬品原薬・製剤	136	4,894	3	73	2.2	1.5
医薬品製剤	769	35,519	32	942	4.2	2.7
生物学的製剤	81	1,646	2	—	2.5	—
生薬	142	966	6	41	4.2	4.2
動物用医薬品	48	460	1	—	2.1	—

（資料）通産省「工業統計表」

東海銀行「調査月報1989年7月号」

愛知県「愛知の工業」

（注）愛知県の出荷額等が「—」となっているのは、事業所数が2以下のため秘匿されている

（出所）東海経済・金融研究会編『東海の経済と金融』1990年。

金融や情報サービス（とくにソフトウェア開発）など都市型サービスの集積という点で、名古屋圏は首都圏と大阪圏と比べ弱さが目だつ。また、先端技術産業分野においても、ファインセラミックス、航空機産業に大きな生産集積がある反面、出荷額が大きく、今後高い成長力が期待されているエレクトロニクス関連産業のウエイトはきわめて小さい。

「(2011) 全国高校の動向をめぐって」種々新聞掲載記事

(單位：億円，%)

(資料) 61年工業統計表

(注) 不明…産出事業所数が1または2のため秘匿されたもの

(出所) 東海銀行『調査月報』1989年2月号

岐阜県

— 14 —

三菱重工重工業	名古屋航空機製作所	機体, エンジン他	愛知	
川崎重工重工業	岐阜工業	機体	岐阜	
	飛島分工場	機体	愛知	
	明石工場	エンジン	兵庫	
富士重工重工業	宇都宮製作所	機体	栃木	
	(衣浦工場)	機体	愛知	65年以降進出予定
石川島橋梁重工業	呉第2工場	エンジン	広島	
	田無・瑞穂工場	エンジン	東京	
日産自動車	荻窪事業所	ロケット	東京	

(出所) 同前

研究開発機関の立地状況

- 宇宙開発事業団
- 文部省宇宙科学研究所
- ▲ その他の機関

能代ロケット実験地

大気圏観測所

文部省宇宙科学研究所

[illegible]

— 15 —

⑦ 増えつづける労働者階級

戦後日本の階級構成（全国）の推移

階級別労働力人口構成	実 数 (千人)				実 数 (千人)				構 成 比 率 (%)					
	1955年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1955年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1955年	1965年
労働年齢人口（15歳以上人口）	59,282	73,186	78,721	84,608	89,482	94,893	148.5	151.4	149.0	155.9	156.4	157.4	100.0	100.0
労働力人口（完全失業者を含む）	39,908	48,294	52,826	54,265	57,231	60,271	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
就業人口（休業中を含む）	39,154	47,629	52,109	53,016	55,811	58,218	98.1	98.6	98.6	97.7	97.5	96.6	98.1	98.6
A 資本家階級 = (1) + (2) + (3)	807	1,756	2,683	3,159	3,642	3,546	2.0	3.6	5.0	5.8	6.4	5.9	2.0	3.6
(1) 個人企業主	78	15	48	100	78	75	0.2	0.08	0.09	0.2	0.1	0.1	0.2	0.08
(2) 会社役員と管理職員	630	1,629	2,475	2,933	3,422	3,362	1.6	3.5	4.7	5.4	6.0	5.6	1.6	3.5
(3) 管理的公務員	104	112	110	126	142	109	0.3	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.1
B(4) 軍人・管理・保安サービス員	431	575	646	735	772	791	1.1	1.2	1.2	1.4	1.3	1.3	1.1	1.2
C 自営業者層 = (5) + (6)	21,251	18,501	18,384	16,085	15,689	14,077	53.2	38.3	34.8	29.6	27.3	23.4	53.2	38.3
(5) 自営業者と家族従事者	20,894	17,909	17,535	14,903	14,273	12,461	52.4	37.1	33.2	27.5	24.9	20.7	52.4	37.1
{(a) 農林漁業従事者	15,046	11,097	9,570	6,880	5,657	4,977	37.7	23.0	18.1	12.7	9.9	8.3	37.7	23.0
{(b) 鉱工運通従事者	2,463	3,017	3,873	3,755	3,865	3,438	6.2	6.2	7.3	6.9	6.8	5.7	6.2	6.2
{(c) 販売従事者	2,776	2,859	2,892	2,905	3,246	2,657	7.0	5.9	5.5	5.4	5.7	4.4	7.0	5.9
{(d) サービス職業従事者	608	936	1,200	1,363	1,505	1,394	1.5	1.9	2.3	2.5	2.6	2.3	1.5	1.9
(6) 専門的、技術的職業従事者	357	592	849	1,182	1,366	1,616	0.9	1.2	1.6	2.2	2.4	2.7	0.9	1.2
(7) 上記のうち家族従事者	11,975	9,222	8,438	6,852	6,352	5,344	30.0	19.1	16.0	12.6	11.1	8.9	30.0	19.1
D 労働者階級〔(8)から(14)まで〕	17,419	27,463	31,163	34,286	37,127	41,855	43.6	56.9	59.0	63.2	64.9	69.4	43.6	56.9
いわゆるサラリーマン層 = (8) + (9)	4,977	8,225	9,668	11,386	12,500	14,767	12.5	17.0	18.3	21.0	21.8	24.5	12.5	17.0
{(8) 専門的、技術的職業従事者	1,634	2,240	2,825	3,299	4,003	5,071	4.1	4.6	5.4	6.1	7.0	8.4	4.1	4.6
{(9) 事務従事者	3,343	5,985	6,843	8,087	8,496	9,697	8.4	12.4	13.0	14.9	14.8	16.1	8.4	12.4
生産的労働者層 = (10) + (11)	8,956	14,089	15,455	15,423	16,343	17,184	22.4	29.2	29.3	28.4	28.6	28.5	22.4	29.2
{(10) 農林漁業従事者	798	576	434	405	412	386	2.0	1.2	0.8	0.8	0.7	0.6	2.0	1.2
{(11) 鉱工運通従事者	8,158	13,513	15,021	15,018	15,931	16,798	20.4	28.0	28.4	27.7	27.8	27.9	20.4	28.0
不生産的労働者層 = (12) + (13)	2,733	4,484	5,323	6,228	6,864	7,851	6.8	9.3	10.0	11.5	12.0	13.0	6.8	9.3
{(12) 販売従事者	1,409	2,558	3,161	3,840	4,411	5,069	3.5	5.3	6.0	7.1	7.7	8.4	3.5	5.3
{(13) サービス職業従事者	1,324	1,926	2,162	2,388	2,452	2,782	3.3	4.0	4.1	4.4	4.3	4.6	3.3	4.0
(14) 完全失業者	754	665	717	1,249	1,420	2,053	1.9	1.4	1.4	2.3	2.5	3.4	1.9	1.4
非労働力人口	19,373	24,841	25,895	30,343	32,099	34,442	48.5	51.4	49.0	55.9	56.1	57.1	48.5	51.4
14歳以下人口	29,992	25,140	24,823	27,332	27,578	26,093	75.2	52.1	47.0	50.4	48.2	43.3	75.2	52.1
総 人 口	98,273	98,275	108,720	111,940	117,060	121,060	223.7	203.5	196.5	206.3	204.5	200.4	223.7	203.5

(注) ・大橋隆憲編著『日本の階級構成』岩波新書、1971年、84～85ページ
・大橋隆憲『階級構成分析の目的』（坂寄俊雄・塩田庄兵衛編『労働問題の今日的課題』有斐閣、1979年所収）
・1980年の数字は木村和範氏、1985年の数字は田中尚美氏の計算による。
(出所) 総務庁統計局『国勢調査報告』本書は田中尚美氏編『統計資料集“1987”』産業統計研究社 所収。

80年と85年の『国勢調査』結果を全国的にみると、農林漁業従事者のひきつづく絶対的減少、労働者階級のひきつづく絶対的増大と比率の増大という、これまでと共通する傾向とともに、これまでにない新たな重大な特徴的動向がみられる。その第1は、これまで絶対数において確実に増加傾向をしめし、比率においてもわずかに高まる傾向にあった都市自営業者層が、絶対数、比率ともに低減する傾向に転じたことである。第2に、「資本家階級」が比率においても絶対数においても、減少傾向への転換をみせていることである。第3に、労働者階級だけは全体として引続き数と比率の増大がみられるが、「生産的労働者」層については、絶対数は増大しながらも、その比率が低下するという新たな傾向があらわれている。一方では、「サラリーマン」層の激増、「不生産的労働者」層の増大がみられる。

愛 知 県 の 階 級 構 成

		1955年		1975年		1980年	
			%		%		%
工 業	就 業 者 数 (千人)	502		940		899	
	(全国比%)	(9.1)		(8.2)		(8.2)	
	生 産 分 布 (全国比%)	(8.2)		(8.8)		(8.7)	
農 業	就 業 者 数 (千人)	646		250		220	
	(全国比%)	(8.8)		(8.2)		(8.2)	
階級構成 (千人)	労 働 力 人 口	1,751	100	2,944	100	3,105	100
	(全国比%)	(4.4)		(5.5)		(5.4)	
	資 本 家 階 級	44	2.5	176	6.0	199	6.4
	(全国比%)	(5.5)		(5.5)		(5.5)	
	自 営 業 者 階 級	805	17.4	547	18.6	617	19.9
	(全国比%)	(5.4)		(6.1)		(6.0)	
	農 漁 民 階 級	450	25.7	196	6.6	157	5.1
	(全国比%)	(8.0)		(2.9)		(2.8)	
政治状況 (衆議院 選挙得票 状況) (千票)	労 働 者 階 級	920	52.5	1,989	67.6	2,100	67.7
	(全国比%)	(5.2)		(5.8)		(5.7)	
	うち生産的労働者層	585	80.6	975	88.1	1,080	88.2
	(全国比%)	(6.0)		(6.4)		(6.8)	
政治状況 (衆議院 選挙得票 状況) (千票)	自 民 党	877	49.7	1,100	40.5	1,099	40.7
	公 明 党	—	—	868	82.0	667	24.7
	社 会 党	649	86.8	522	19.2	409	15.1
	共 産 党	88	2.1	225	8.8	198	7.8

愛知県についてみると、労働者階級の比率は1955年から80年の25年間に15.2ポイントも増えている。なかでも生産的労働者の比率は80年で33.2%と高く、しかもわずかつづではあるが、その比率を高めている。

2. 愛知の独占

① 中部財界一覧（'90年末時点）

(1) 中部経済連合会（名古屋市東区武平町5-1、962-8091）

会 長	田 中 精 一	（中部電力会長）
副 会 長	堀 木 博	（四日市倉庫会長）
	金 丸 吉 生	（百五銀行頭取）
	梶 井 健 一	（名古屋鉄道社長）
	小 川 修 次	（日本特殊陶業会長）
	谷 本 悦 造	（三重交通社長）
	神 野 信 郎	（中部ガス社長）
	伊 藤 喜一郎	（東海銀行頭取）
	竹 見 淳 一	（日本碍子会長）
	河 合 滋	（河合楽器会長兼社長）
	安 江 幹	（新日鉄常務）
	豊 田 章一郎	（トヨタ自動車社長）
	豊 田 芳 年	（豊田自動織機社長）
	田 口 利 夫	（西濃運輸会長）
	安 田 梅 吉	（大日本土会会長）
	甘 利 公 雄	（中電顧問、元中電副社長） 常勤副会長
	松 永 亀三郎	（中部電力社長）
	多 賀 潤一郎	（イビデン社長）
	須 田 寛	（東海旅客鉄道社長）
	小 林 春 男	（八十二銀行会長）

(2) 名古屋商工会議所（名古屋市中区栄二丁目10-19、221-7211）

会 頭	加 藤 隆 一	（東海銀行頭取）
副 会 頭	鳥 居 市 松	（名港海運会長）
	松 永 亀三郎	（中部電力社長）
	西 川 俊 男	（ユニー会長）
	内 藤 明 人	（リンナイ社長）
	三 輪 隆 康	（興和社長）
	神 尾 秀 雄	（トヨタ自動車相談役）

(3) 中部開発センター（名古屋市中区栄二丁目10-19、221-6421）

会 長	梶 井 健 一	（名古屋鉄道社長）
副 会 長	夏 目 幸一郎	（長野県商工会議所会頭）
	松 永 亀三郎	（中部電力社長）
	宮 太 郎	（石川県商工会議所連合会会頭）
	塩野谷 格	（名古屋鉄道顧問）

(4) 中部経済同友会（名古屋市中区栄二丁目10—19、221—8901）

代表幹事 瀧 季 夫（瀧定社長）
新井 利 一（豊田通商専務）
佐 伯 進（ノリタケ社長）
常任幹事 天 野 源 博（天野製薬社長）
磯 村 巖（トヨタ自動車専務）
伊 藤 好 弘（中部電力副社長）
岩 田 正（中部経済同友会事務局長）
松 谷 昭（東海銀行副頭取）
大 森 修（ラステックサービス社長）
小 林 一 光（金印わさび社長）
加 藤 千 磨（名古屋相互銀行社長）
高 村 博 三（丸太運輸社長）
川 村 悌 式（三晃社専務）
川喜田 貞 久（百五銀行専務）
酒 井 謙太郎（丸万証券社長）
富 田 和 夫（東朋テクノロジー社長）
中 川 和 行（三陽電機製作所会長）
武 藤 庸之助（ユニー副社長）
瑞 岩 成（東海銀行専務）
箕 浦 宗 吉（名古屋鉄道副社長）

(5) 中部産業連盟（名古屋市中区白壁三丁目12—13、931—3181）

会 長 薦 田 国 雄（東邦ガス会長）
副 会 長 相 馬 卓 蔵（中産連ビル代表取締役）
内 藤 明 人（リンナイ社長）

(6) 愛知県経営者協会（名古屋市中区栄二丁目10—19、221—1931）

会 長 竹 見 淳 一（日本碍子会長）
副 会 長 谷 口 清太郎（名古屋鉄道社長）
岩 崎 正 視（トヨタ自動車副社長）
神 野 信 郎（中部ガス社長）
松 永 亀三郎（中部電力社長）
小 島 鎌次郎（小島プレス工業会長）
浅 井 重 光（豊田工機会長）
木 下 浩 次（大同特殊鋼社長）
西 川 俊 男（ユニー会長）
豊 島 半 七（豊島社長）
須 田 寛（東海旅客鉄道社長）

(7) 中部生産性本部（名古屋市中区栄二丁目10—19、221—1261）

名誉会長 竹 田 弘太郎（名古屋鉄道会長）
会 長 小 川 修 次（日本特殊陶業会長）
副 会 長 松 永 亀三郎（中部電力社長）
小田切 勝 己（トヨタ労働組合委員長）
榊 米一郎（豊橋技術科学大学名誉教授）

②愛知の独占体

• いわゆる「五摂家」

東海銀行

「偉大なる地銀」

東海銀行出身の主な経営者

タキヒヨー	社長：伊藤 是介（常務）
大隈鉄工所	社長：松谷 昭（副頭取）
丸 栄	社長：沢木 秀夫（専務）
中京銀行	頭取：中野 仁（常務）
尾張精機	社長：大見 道夫（専務）
丸万証券	会長：酒井謙太郎（副頭取）
東海証券	会長：岩田 寛（副頭取）

中部電力

（注）カッコ内は東海銀行での最終役職

名古屋鉄道

愛知の鉄道を独占し、不動産収入で稼ぐ名鉄グループの中心。

東邦瓦斯

松坂屋～名古屋一番の老舗

最近では東海銀行、名鉄は名商、
中電が中経連と活動の舞台が決って
きている。

• 森村グループ

ノリタケカンパニーリミテッド～食器

日本碍子～ガイシ、セラミックス

日本特殊陶業～プラグ、ニューセラミックス

伊奈製陶

• 大隈鉄工所

• ブラザー工業～代表的無借金企業

• ヤマザキマザック～NC工作機、高度生産システム（CIM）の製造、販売

• 大同特殊鋼

• 愛知機械工業

• 石塚硝子

• 日本車輛～GE（ゼネラル・エレクトリック）と提携

• JR東海

・トヨタグループ

トヨタ自動車～協豊会、精豊会、栄豊会（下請け協力会）

グループ企業

一次下請企業

日本電装～電装協力会
アイシン精機～中部アイシン協力会
豊田自動織機～豊田自動織機協力会
トヨタ車体～車体協和会
愛知製鋼～豊鋼会
豊田工機～豊工協力会
豊田紡績
豊田合成～豊田合成協力会

アイシン・エイ・ダブリュ
アラコ
小島プレス工業
三五
大豊工業
高島屋日発工業
中央精機
豊田鉄工
豊生ブレーキ

・老舗企業

瀧定

タキヒヨー

岡谷鋼機～松坂屋に次ぐ老舗で鉄鋼、非鉄金属、機械を扱う「カネヘン」商社

・三菱グループ

三菱重工名古屋航空機製作所～大江工場、大江分工場、小牧南工場、小牧北工場

三菱重工名古屋機器

三菱自動車

・新日本製鉄

・住友軽金属

・石川島播磨

・王子製紙

・東洋レーヨン

・倉紡

・帝人

・富士紡

・豊田紡

「丸八会」

地元経済界、官界と大手企業支店長の親睦会。会員300人を超え、主要企業、官界のトップをほぼ網羅し、日本の代表企業の名古屋駐在者も顔を揃える。これだけの規模の地元と通勤族の交流の場は他都市にはみられない。

③ 増え続ける内部留保

経常利益をみると、90年でトヨタは約7300億、東海銀行は1500億を超える利益をあげている。

(単位：100万円)

	従業員 数 人	内部留保 合 計	退 職 資 本 利 益 任 意 未 処 分 引 当 金 準 備 金 準 備 金 積 立 金 積 立 金	経 常 利 益
東海銀行	11,836	562,816	34,851 147,235 32,192 287,534 61,004	154,014
中部電力	20,351	726,223	89,176 21,992 56,141 354,420 71,723	96,241
名 鉄	8,268	76,458	20,502 45,397 5,424 650 3,968	3,638
東邦瓦斯	3,594	70,170	19,655 6,851 4,922 30,369 7,471	10,366
松坂屋	6,940	61,287	10,027 9,286 2,163 34,451 5,360	11,471
ノリタケ	2,096	33,195	3,351 13,466 1,664 12,831 1,883	2,062
日本碍子	4,976	129,941	24,336 47,357 3,972 42,618 10,442	17,021
大隈鉄工	1,735	42,638	1,510 16,814 1,590 18,725 3,999	7,135
愛知機械	4,318	31,736	5,794 7,248 983 14,702 3,009	3,730
日本車輛	2,630	24,070	103 11,662 1,323 7,637 3,345	5,753
三菱重工	43,960	601,471	147,629 192,548 36,451 49,257 175,295	140,446
三菱電機	47,607	510,916	94,226 177,932 23,743 136,337 64,405	135,331
東 レ	9,397	296,539	36,017 82,104 17,702 125,093 35,623	55,364
王子製紙	5,963	200,576	22,614 47,436 9,632 95,638 24,134	40,889
新日本製鉄	55,863	751,336	217,778 122,343 72,770 142,033 108,064	202,340
大同特殊鋼	7,585	78,935	12,411 26,492 3,682 23,789 11,769	14,059
石播重工	15,420	95,088	35,664 10,197 13,011 16,726 19,265	15,340
川崎重工	17,001	60,265	27,265 9,828 8,457 987 13,788	17,168
住友軽金属	2,995	2,590	11,013 10 56 -9,478	4,228
日立製作所	77,659	1,303,925	218,478 209,764 41,125 646,246 129,787	220,841
三 越	11,333	131,175	24,752 32,725 5,808 53,706 14,184	17,214
ジャスコ	11,607	180,366	1,987 83,206 5,133 73,235 16,805	28,104
ユニー	6,785	120,432	3,813 48,948 2,122 55,068 9,611	18,869
名港海運	856	19,035	2,817 550 371 13,025 2,272	3,351
中日放送	592	19,490	5,071 654 330 11,070 2,314	4,402

	従業員 数 人	内部留保 合 計	退 職 引 当 金	資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	任 意 積 立 金	未 処 分 積 立 金	経 常 利 益
トヨタ	70,841	3,572,899	240,727	263,177	49,561	2,624,554	394,880	733,803
日本電装	37,214	566,537	65,435	146,469	10,409	296,673	46,419	98,309
トヨタ車体	6,670	41,387	13,972	1,665	957	21,212	3,581	6,020
アイシン	9,370	145,150	16,650	41,119	4,799	71,053	11,529	18,067
豊田織機	7,152	190,118	17,843	50,939	3,463	100,690	17,183	27,205
愛知製鋼	3,462	59,965	3,187	19,034	2,773	30,656	4,315	7,645
豊田工機	4,258	53,626	1,203	14,500	1,432	33,535	2,956	5,303
豊田通商	1,712	86,074	0	23,500	4,156	50,270	8,148	15,466
日産自動車	55,326	1,449,717	75,141	395,799	36,468	837,156	104,036	184,270
本田技研	3,249	583,707	0	157,977	17,102	347,606	59,106	90,512
富士重工	14,327	217,025	17,531	86,449	4,874	99,038	8,305	6,652
マツダ	28,573	327,211	39,383	75,798	12,311	159,906	39,813	48,178
三菱自動車	25,297	265,632	50,877	78,594	4,080	23,690	108,323	41,419

(注)「有価証券報告書」及び「90春開データブック」による。

内部留保をみると、85年から90年の5年間で、トヨタは1兆円、中電は2,790億円以上も増えており、両社ともに一人当たり1000万円をはるかに超える増額となっている。

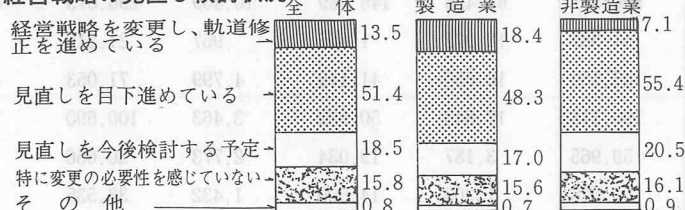
(単位：人、100万円)

	85 年 度		90 年 度		従 業 員		内 部 留 保 額	
	従業員数	内部留保額	従業員数	内部留保額	増 減	増 減	増 減	増 減
トヨタ	63,890	2,499,140	70,841	3,572,899	+6,951	+1,073,759		
日本電装	31,385	419,058	37,214	566,537	+5,829	+ 147,479		
豊田織機	6,501	136,804	7,152	190,118	+ 651	+ 53,314		
中部電力	19,598	446,861	20,351	726,223	+ 753	+ 279,362		
大同特殊鋼	8,278	47,724	7,585	78,935	- 693	+ 31,211		
三菱重工	49,916	387,730	43,960	601,471	-5,956	+ 213,741		
新日本製鉄	65,259	636,159	55,863	751,336	-9,396	+ 115,177		

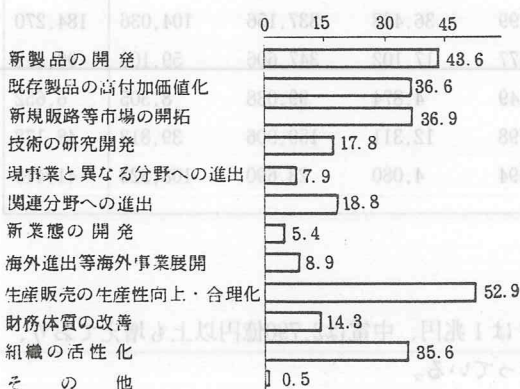
3. 独占の経営戦略

①経営戦略の見直し

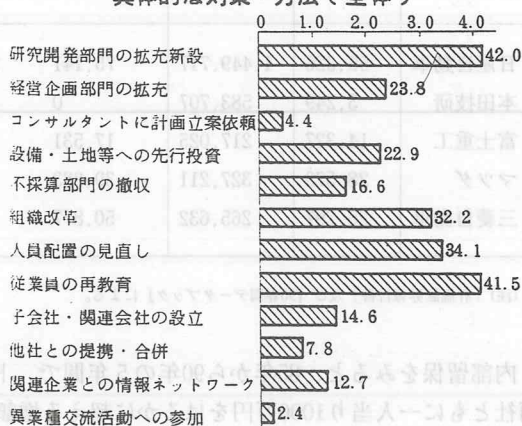
経営戦略の見直し検討状況



重視している経営戦略の事項(全体)



具体的な対策・方法(全体)



具体的な対策・方法

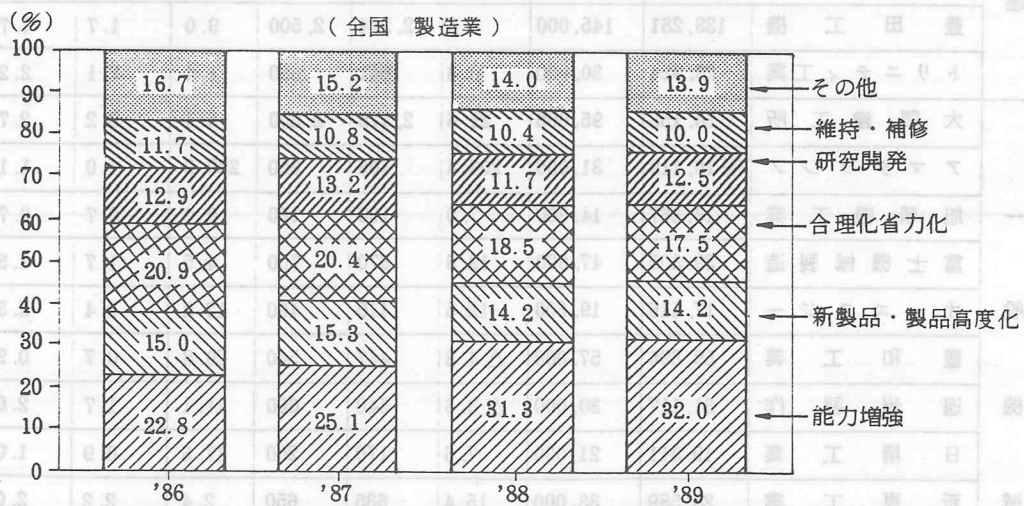
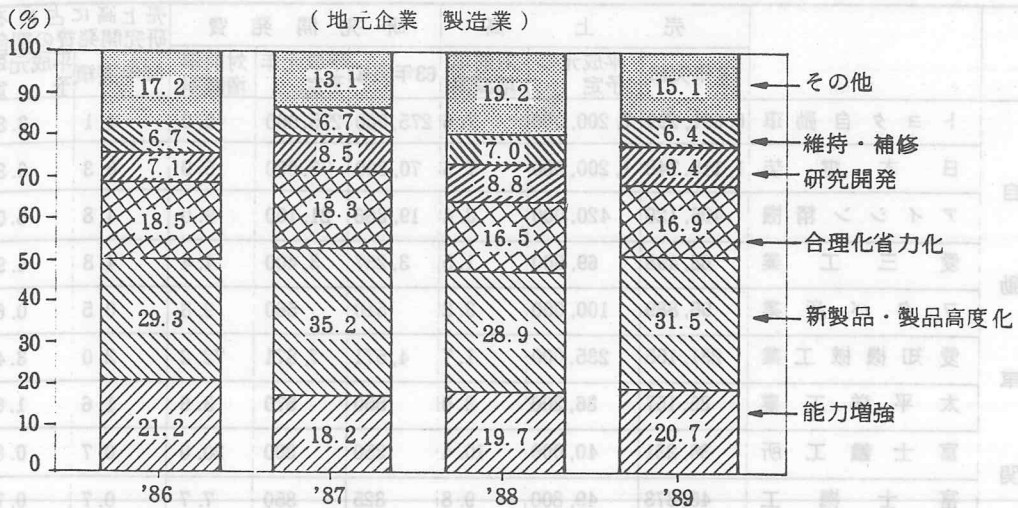
重視している経営戦略の事項

	製造業	非製造業
新製品の開発	61.5	18.8
既存製品の高付加価値化	51.3	16.5
新規販路等市場の開拓	28.2	36.5
技術の研究開発	22.2	11.8
現事業と異なる分野への進出	6.8	9.4
関連分野への進出	17.9	20.0
新業態の開発	0.9	11.8
海外進出等海外事業展開	9.4	8.2
生産・販売の生産性向上・合理化	57.3	47.1
財務体質の改善	6.8	24.7
組織の活性化	28.2	45.9
そ の 他	0.9	—

	製造業	非製造業
研究開発部門の拡充・新設	58.0	19.8
経営企画部門の拡充	16.8	32.6
コンサルタントに計画・立案依頼	3.4	5.8
設備・土地等への先行投資	27.7	16.3
不採算部門の撤収	15.1	18.6
組 織 改 革	26.1	40.7
人員配置の見直し	37.0	30.2
従業員の再教育	39.5	44.2
子会社・関連会社の設立	8.4	23.3
他社との提携・合併	7.6	8.1
関連企業との情報ネットワーク	5.9	22.1
異業種交流活動への参加	3.4	1.2
そ の 他	5.0	1.2

(出所) 愛知経済研究所「多角化・新分野進出に関するアンケート調査」(1988年12月)
 『あいち経済時報』1989年3月、No. 161

投資動機の推移



資料 日本開発銀行名古屋支店「東海地域設備投資動向調査」(1989年9月調査)

(注) 対象企業: 資本金10億円以上

(出所) 愛知県経済研究所「産業構造調整の進展と最近の工場立地動向」『あいち経済時報』1989年12月、No. 162

円高を契機に、多くの大企業が経営戦略の見直しを進めている。製造業の場合、「生産・販売の生産性向上・合理化」とともに、「新製品の開発」「既存製品の高付加価値化」などが特に重視され、「研究開発部門の拡充・新設」が具体的方策のトップに挙げられている。この点は投資動機にも反映されており、地元企業（製造業）の場合、「新製品・製品高度化」のウエイトが目だって高く、全国との対比で注目される。なお、企業の研究開発費は増加傾向にあり、とくに自動車関連産業の大きさが目につく。

主要産業の研究開発費

(単位：百万円、%)

		売 上 高			研 究 開 発 費			売上高に占める 研究開発費の割合	
		63年実績	平成元年 予定	対前年 増減率	63年実績	平成元年 予定	対前年 増減率	63年実績	平成元年 予定
自動車 関連	トヨタ自動車	6,691,299	7,200,000	7.6	275,000	275,000	0.0	4.1	3.8
	日本電装	1,115,748	1,200,000	7.6	70,800	75,000	5.9	6.3	6.3
	アイシン精機	406,126	420,000	3.4	19,366	21,100	9.0	4.8	5.0
	愛三工業	68,498	69,500	1.5	3,257	3,400	4.4	4.8	4.9
	フタバ産業	96,889	100,000	3.2	510	560	9.8	0.5	0.6
	愛知機械工業	231,155	235,000	1.7	4,571	7,871	72.2	2.0	3.4
	太平洋工業	35,157	36,200	3.0	550	570	3.6	1.6	1.6
	富士鐵工所	36,231	40,000	10.4	250	300	20.0	0.7	0.8
	富士機工	45,373	49,800	9.8	325	350	7.7	0.7	0.7
	鈴木自動車工業	816,618	850,000	4.1	8,181	11,049	35.1	1.0	1.3
	豊田工業	133,281	145,000	8.8	2,294	2,500	9.0	1.7	1.7
	トリニティ工業	29,924	30,000	0.3	641	650	1.4	2.1	2.2
一般機械	大隈鐵工所	78,153	95,000	21.6	2,475	2,600	5.1	3.2	2.7
	アマダワシノ	※10,119	31,000	206.4	106	350	230.2	1.0	1.1
	旭硝機工業	13,367	14,300	7.0	100	100	0.0	0.7	0.7
	富士機械製造	39,305	47,000	19.6	670	700	4.5	1.7	1.5
	オーエスジー	17,416	19,600	12.5	410	460	12.2	2.4	2.3
	豊和工業	59,896	57,000	△4.8	447	540	20.8	0.7	0.9
	遠州製作	31,117	30,000	△3.6	540	600	11.1	1.7	2.0
	日精工業	19,511	21,000	7.6	170	200	17.6	0.9	1.0
	新東工業	28,589	33,000	15.4	635	650	2.4	2.2	2.0
	愛知車輛	33,244	43,500	30.9	431	600	39.2	1.3	1.4
	シーケーディ	57,796	61,000	5.5	1,784	1,880	5.4	3.1	3.1
	マキタ電機製作所	102,980	※63,000	△38.8	1,495	1,000	△33.1	1.5	1.6
電気機械	愛知電機	42,106	41,500	△1.4	434	485	11.8	1.0	1.2
	エナジーサポート	19,847	20,500	3.3	553	570	3.1	2.8	2.8
	サンクス	8,108	9,500	17.2	420	450	7.1	5.2	4.7
	国産電機	9,500	9,700	2.1	385	420	9.1	4.1	4.3

資料 日経「会社情報」、東洋経済「統計月報」

(注) ※は決算期変更

(出所) 同前

② グローバル戦略

日本銀行名古屋支店管内企業の海外進出状況

			55年3月末		59年3月末		60年3月末		61年3月末		61年3月末 構成比(%)	
			社数	投資残高	社数	投資残高	社数	投資残高	社数	投資残高	社数	投資残高
業 種 別	製 造 業	自動車関連	22	47,740	27	194,960	32	202,892	45	275,229	7.8	38.5
		陶磁器	28	36,390	32	47,108	32	47,437	33	54,731	5.7	7.6
		機械・金属	45	27,560	55	67,195	59	76,308	66	89,495	11.4	12.5
		電気	17	6,440	18	7,496	19	8,537	21	8,740	3.6	1.2
		繊維	13	8,710	15	8,939	16	9,339	15	9,232	2.6	1.3
		その他	79	15,340	98	30,706	98	34,700	102	39,259	17.6	5.5
	小計		204	142,180	245	356,404	256	379,213	282	476,686	48.8	66.6
	商 業	自動車関連	18	14,510	27	29,100	27	29,174	30	38,780	5.2	5.4
		陶磁器	23	7,560	29	12,719	29	13,723	30	20,902	5.2	2.9
		機械・金属	31	21,640	63	70,081	65	77,607	67	80,838	11.6	11.3
		電気	9	4,990	15	7,821	15	8,021	15	5,701	2.6	0.8
		繊維	6	3,350	9	5,958	10	6,158	9	8,157	1.6	1.1
		その他	91	22,030	137	60,540	140	66,911	145	84,677	25.1	11.8
	小計		178	74,080	280	186,219	286	201,594	296	239,055	51.2	33.4
地 域 別	合 計		382	216,250	525	542,623	542	580,807	578	715,741	100.0	100.0
	北 中 東 中 ア プ リ カ 州 大	米	111	58,430	166	236,609	172	254,507	188	348,750	32.5	48.7
		南米	27	43,740	36	74,639	35	79,989	34	83,117	5.9	11.6
		東南アジア	186	64,390	242	96,346	251	104,362	269	120,289	46.5	16.8
		中近東	—	—	3	258	3	342	3	342	0.5	0.1
		アフリカ	—	—	1	1,333	1	1,333	1	1,333	0.2	0.2
		欧州	37	23,280	54	66,712	57	73,492	60	92,541	10.4	12.9
		大洋州	19	26,250	23	66,726	23	66,782	23	69,369	4.0	9.7

(注) 1 社数：現地法人数、投資残高：千米ドル（1件 1,000 万円超の届出ベース）

2 日本銀行名古屋支店管内は愛知県、岐阜県、三重県

3 55年3月末合計では中近東を含む

資料：日本銀行名古屋支店

(出所) 愛知経済研究所「企業の海外進出と地域産業への影響に関する調査ノート」『あいち経済時報』1988年3月号

円高以降、大企業の海外進出は急展開を遂げた。とくに自動車関連企業の北米における現地生産はすでに本格稼働の段階を迎え、北米向け自動車輸出は顕著に減少しつつある。東南アジアを中心とした部品の海外調達も急速に進んでいる。最近では、E C 統一市場の形成や東欧の激変をにらみ欧州進出を計画する企業が目だち始めている。

業種別、地域別海外進出状況（61年3月末）

（単位：千ドル）

業 種	地 域	北 米		中 南 米		東南アジア		中 近 東		アフリカ州		欧 州		大 洋 州		合 計	
		社数	投資残高	社数	投資残高	社数	投資残高	社数	投資残高	社数	投資残高	社数	投資残高	社数	投資残高	社数	投資残高
製 造 業	自動車関連	12	174,857	3	35,579	27	23,059	—	—	—	—	1	585	2	41,149	45	275,229
	陶 磁 器	3	9,526	1	38	26	29,127	—	—	—	—	3	16,040	—	—	33	54,731
	機械・金属	12	26,862	7	24,565	40	17,986	—	—	—	—	5	17,787	2	2,295	66	89,495
	電 機	2	200	4	2,097	14	5,908	—	—	—	—	1	535	—	—	21	8,740
	機 維	1	80	1	7,430	12	1,564	—	—	—	—	1	158	—	—	15	9,232
	そ の 他	17	6,241	6	4,397	70	22,633	1	159	—	—	4	228	4	5,601	102	39,259
	小 計	47	217,766	22	74,106	189	100,277	1	159	—	—	15	35,333	8	49,045	282	476,686
商 業	自動車関連	9	15,109	3	2,203	7	5,214	—	—	—	—	8	8,031	3	8,223	30	38,780
	陶 磁 器	17	15,289	1	150	4	111	—	—	—	—	6	5,120	2	232	30	20,902
	機械・金属	24	41,298	3	103	19	3,432	—	—	—	—	15	25,668	6	10,337	67	80,838
	電 機	9	2,090	—	—	4	2,882	—	—	—	—	1	20	1	709	15	5,701
	機 維	6	7,906	—	—	1	63	—	—	—	—	2	188	—	—	9	8,157
	そ の 他	76	49,292	5	6,555	45	8,310	2	183	1	1,333	13	18,181	3	823	145	84,677
	小 計	141	130,984	12	9,011	80	20,012	2	183	1	1,333	45	57,208	15	20,324	296	239,055
合 計		188	348,750	34	83,117	269	120,289	3	342	1	1,333	60	92,541	23	69,369	578	715,741

資料：第1-1表と同じ（日本銀行名古屋支店管内）

出所：同前

愛知県本企業海外進出実態

県 内 企 業 数		現地法人・支店・事務所数
進 出 済 み	229（製造業：152 非製造業：77）	911
現 地 法 人	210（製造業：147 非製造業：63）	634《工場：299 その他：335》
支 店 ・ 事 務 所	95（製造業：58 非製造業：37）	277
計 画 ・ 検 討 中	28（製造業：19 非製造業：9）	34
現 地 法 人	24（製造業：18 非製造業：6）	30《工場：24 その他：6》
支 店 ・ 事 務 所	4（製造業：1 非製造業：3）	4
進出済・計画合計	237（製造業：158 非製造業：79）	945

（注）1. 本表はアンケート調査に加え、各種公刊資料を基に追加調査した結果である。
（平成2年2月末現在）

2. 「県内企業数」は各項目別で重複があるので、合計は一致しない。

3. 「現地法人」は現地法人の形で海外進出の海外進出で、工場の場合とその他販売サービス等の場合がある。

「支店・事務所」は、支店又は駐在員事務所の形で海外進出。

（資料）愛知県「愛知県企業の海外事業活動1990」（平成2年3月）

95年 トヨタのめざすグローバル化

国 名	社 名 (出資比率)	89年現地生産 実績 (万台)	販売実績 (内輸出) (万台)	95年現地生産 計画 (万台)	販 計 画 (万台)	備 考	
(北 米)	アメリカ TMM USA (トヨタ20%、米トヨタ80%) NUMMI (トヨタ50%、GM50%)	15.6 19.3 (うちトヨタ 6.0)	93.7 (73.3)	40 25	150	93年末稼働メドに年産20万台の新工場増設。 91年からピックアップトラック10万台追加生産。GMとの合併期間は96年に切れる。生産75万台計画の柱にも。 TMMCは90年に6.2~6.3万台の生産に91年能力7万台へ。	
	カナダ TMM C (トヨタ100%)	2.0					
(欧 州)	イギリス TMUK (トヨタ100%)	—	43.6 (43.9)	20	70 ~80	92年生産開始、当初年10万台からスタート。隣接地120万㎡買い増し、計232㎡と米NUMMIの3倍の面積有す。将来年35~40万台も。	
	ドイツ フォルクスワーゲンとの共同生産	1.5		2		CKD、SKDを含め89年1万2400台生産。	
	ポルトガル サルパトル・エタソ社 (トヨタ27%、現地73%)	0.3		1			
ア ジ ア	タイ トヨタモーター・タイランド (トヨタ64.6%、現地35.4%)	1.8	18 (11.8)	14	43 ~45	CKD、SKD含め89年は4万7600台生産、93年に第2工場稼働で年産能力は17万台に。89年CKD、SKD含め5万1400台生産。	
	インドネシア PTトヨタ・アストラ・モーター (トヨタ49%、現地51%)	4.2		7		89年CKD、SKD含め1万台強、93年には現地生産含め年8万台計画。89年にCKD、SKDで1万7600台生産。	
	台湾 國瑞汽車股份有限公司 (トヨタ49%、現地51%)	1.4		4			中、マレーシアを含む 7ヶ国に 工場を 展開
	フィリピン TMP (トヨタ25%、現地60%他)	—		2.4			
	マレーシア アッセンブリ・サービス社 (現地100%)	—		—			
	中国 瀋陽機車廠 (技術援助)	—		2			技術援助契約の下に91年から生産開始。
(中 近 東)	インド DCMトヨタLtd (トヨタ26%、現地74%)	0.1	13.2 (10.1)	—	25 ~30	CKD、SKD含め89年は3300台生産。	
	パキスタン インダモーター・カンパニー (トヨタ12.5%、現地75%)	—		—		92年末~93年初にカロラCKD生産開始、96年2万台生産計画。	
	トルコ トヨタサト・トヨタ・サバシ (トヨタ40%、現地50%他)	—		2		93年から生産開始。将来、商用車含め年10万台をめざす。	
	バングラデシュ アフタブオートモービルズ (現地100%)	—		—		89年CKD、SKDで500台生産。	
ア フ リ カ	南アフリカ トヨタ・サウス・アフリカ (現地100%)	8.3	11.5 (4.1)	10	—	89年CKD、SKD含め9万台生産。	
	ケニア アジエテッド・ビークル・アッセン ブラス (現地100%)	—		—		89年CKD、SKDで2800台生産。	
	ザンビア Rover (現地100%)	—		—		89年CKD、SKDで200台生産。	
	ジンバブエ ウィルソン・モーター・インダストリーズ (現地100%)	—		—		89年CKD、SKDで300台生産。	
(中 南 米)	ブラジル トヨタ・ド・ブラジル (トヨタ99.999%)	0.5	5.9 (5.1)	3	—	90年に155万㎡=元町工場規模の用地を取得、将来へ布石。	
	コロンビア ソファ・サ・コロンビア (トヨタ17.5%、現地74.7%)	—				89年CKD、SKDで900台生産、91年10月からランローとランクル年4000台合併生産。	
	ペルー トヨタ・ド・ペルーSA (トヨタ49.1%、現地1.8%他)	—				89年CKD、SKDで1800台生産。	
	ウルグアイ Ayax S.A. (現地100%)	—				89年CKD、SKDで900台生産。	
	トリニダード アマル・アッセンブリ・プラント (現地100%)	—				89年CKD、SKDで200台生産。	
	ベネズエラ Servicios de Ensamble (現地100%)	—				89年CKD、SKDで5400台生産。	
	エクアドル Manufacturas Armacurasy (現地100%)	—				89年CKD、SKDで800台生産。	
(オセアニア)	オーストラリア トヨタ・モーター・オーストラリア (トヨタ49%、UAAJ51%)	5.4	14.5 (9.6)	10	シェア20%以上 (89年13%)	CKD、SKD含め89年6万6300台生産。オーストラリアはGMと実質的な合併企業。	
	ニュージーランド トヨタ・ニュージーランド (トヨタ100%)	—		—		89年CKD、SKDで同1万7000台生産。	
89年現地生産47.2万台、海外販売210.7万台(うち輸出166万台)				95年現地生産147.4万台超、海外販売300万台超			
89年CKD、SKD含めた海外生産は60万台、現地化比率は79%				(うち輸出170~180万台)			

(出所)『東洋経済』1991年1月5日号

③ 経営多角化

売上高に占める本業の割合(製造業)

	55 年	60 年	62 年
平均(74社)	87.8	83.0	82.5
食 料 品(7社)	88.2	83.6	83.9
織 維(9社)	71.9	73.9	69.8
化 学(1社)	29.5	26.3	24.3
紙・紙加工品(1社)	100.0	100.0	99.4
ゴ ム 製 品(1社)	100.0	100.0	95.0
窯 業 ・ 石 製 品(7社)	82.8	79.3	78.1
鉄 鋼(5社)	93.4	93.7	91.9
金 属 製 品(3社)	72.0	68.5	64.9
一 般 機 器(18社)	64.0	60.6	60.1
電 気 機 器(8社)	16.5 (93.0)	14.6 (85.0)	15.4 (86.7)
輸 送 機 器(12社)	96.8	97.1	96.7
精 密 機 器(2社)	92.5	86.8	81.9

- (注) 1. 有価証券報告書より作成。
 2. 一部推計が含まれる。
 3. 電気機器のうち日本電装、東海理化電機については本業製品分野を輸送機器に分類格付けした。
 () 内は両社を除いた数値。
 4. 本業は証券取引所の業種分類による。
 5. 愛知県内上場企業75社が対象

(出所) 愛知経済研究所「愛知県内主要企業の経営戦略にみる最近の多角化・新規事業展開の実態」『あいち経済時報』1989年3月号

大企業のリストラクチャリングは経営多角化を大きな柱としている。円高を契機に定款を変更する企業が増え、新規参入分野も様々な領域に広がってきている。またその方法としてM & A (買収・合併) を実施ないし検討する企業も増えつつある。こうしたなかで本業比率もわずかながら低下の兆しが見える。

トヨタ自動車の現在の定款と変更案

現行定款	変更案
(目的) 第2条 当会社は、次の事業を営むことを目的とする。	(目的) 第2条 <同左>
(1) 自動車および産業車両その他の輸送用機器ならびにその部分品の製造・販売・賃貸・修理	(1) 自動車、産業車両、船舶、航空機、その他の輸送用機器および宇宙機器ならびにその部分品の製造・販売・賃貸・修理
(2) 産業機械器具その他の一般機械器具およびその部分品の製造・販売・賃貸・修理	(2) <同左>
(3) 電気機械器具およびその部分品の製造・販売・賃貸・修理	(3) <同左>
(4) 建設工事の設計・施工・請負および宅地建物の取引・貸借・修理	(4) 計測機械器具および医療機械器具ならびにその部分品の製造・販売・賃貸・修理
(5) 建築用部材および住宅関連機器の製造・販売・修理	(5) セラミックス、合成樹脂製品およびその材料の製造・販売
(6) 前各号に関連する用品ならびに鉱油の販売	(6) <左の(5)に同じ>
(7) 前各号に関する発明研究およびその利用	(7) 建設工事・土木工事・土地開発・都市開発・地域開発に関する企画・設計・監理・施工・請負
(8) 損害保険代理業務	(8) 不動産の売買・賃貸借・仲介・管理
(9) 前各号に付帯関連するいっさいの業務	(9) 情報処理・情報通信・情報提供に関するサービスおよびソフトウェアの開発・販売・賃貸
	(10) 陸上運送業、海上運送業、航空運送業、荷役業、倉庫業および旅行業
	(11) 印刷業、出版業、広告宣伝業、総合リース業、金融業、警備業および労働者派遣業
	(12) 駐車場・ショールーム・教育・医療・スポーツ・マリナ・飛行場・飲食・宿泊・売店等の施設の運営・管理
	(13) 損害保険代理業および生命保険募集業
	(14) 前各号に関連する用品および鉱油の販売
	(15) 前各号に関するエンジニアリング・コンサルティング・発明研究およびその利用
	(16) <左の(9)に同じ>

朝日新聞1990年9月13日付

定款変更による新規産業分野のシフト

	定額 変更 社数	合計	水産 農業	造園 緑化	総合 建設	設備・ 機械工事	食品	建築・ 材料・装 飾美術	化学・ 繊維・ 医薬品・ 医療器・ 医療部 外品	鉄鋼・ 非鉄金 新素材	セラミ ック・ プラスチック	機械	電気機 器・電 算機器	電子部 品・素 材	輸送用 機器	精密 機器	医療用 機器	その他 製造	商業 輸出入	有価 証券 取引	保 険	クレジ ット・ 割賦	リース・ レンタル	
全	47	209	3	4	4	5	3	4	1	2	5	6	13	8	5	2	2	5	5	8	1	12	1	4
68年(1～3月)	8	25				1	3			2	2			1				1	3	4	1			
62年	15	75	2	2	3	2	3	2		1	2	5	3	1	1	1	2	1	2	2		3		
61年	11	28		1				1				1	3	1	1		1		1	2		2		
60年	14	34	1						1	2	1	4	1	1			1	2	4	1		4		
59年	8	25		1		1	1				1	2						1	7			1	2	
58年	7	22			1	1		1				1	1	1		1	1	1	1			1	2	
製 造 業	25	121	1	3	2	3	3	3	1	5	6	11	6	5	1	2	4	5	11	6		6		
機 械 金 属 業	14	77		2	2	3		1		4	4	8	4	1	1	1	2	4	4	2		5		
そ の 他 業	11	44	1	1			3	2	1	1	2	3	2	4	1	1	2	1	7	4	1	1	1	
建 設 業	5	22	1	1	1	2						2	1				1							
商 業	10	55	1		1			1					1	1	1			7	2	1	5		3	
運 輸 ・ 倉 庫 業	3	6																			1			
その他サービス業	4	5																						

	その他 金融	駐車場 経営	警備	運輸	倉庫 運送	設備の 保守・ 管理	自動車 整備・ 修理	通信 放送	出版 印刷	映画 広告ビ デオ	情報・ 処理・ 提供	ソフト ウェア 開発	コンサ ルティ ン	エンジ ニアリ ン	調査研 究	旅行 代理	宿泊 業	スポーツ・ レジャー	教育 文化	医サ ビ	飲食店 経営	労働 派遣	その他 サビ
全	3	14	1	3	7	3	1	3	4	1	6	6	2	4	1	5	3	6	3	1	1	1	5
68年(1~3月)	2	2			1	2							1	1		1							1
62	6	6		1	1			1	1		3	4	1	3	1	1	2	4	1	1	1		1
61	1	3	1		1	1						1				1	1	1	1				1
60	2	2		2	1			2			2												2
59		1					1		1	1	1	1				1							1
58																							
製造業	11	1	1		2	3			1		3	3	1	4	1	1		2				1	
機械	8		1		2	3					3	3	1	3	1	1		2				1	
その他	3								1					1									
建設	3			1	2				3	1		1	1				1		2				
商業				2	1		1	2			3	2					2	2	1	1			
運輸・倉庫								1															
その他サービス業																							5

(注) 「有価証券報告書」より作成

(出所) 愛知経済研究所、同前。

主要企業の多角化・新分野進出への取り組み状況

会 社 名	多角化・新 規分野への 進出は	それはどのような分野か							多角化・新規事業進出へ向け ての体制づくりは	新規事業 達成時の 売上高に 占める 割合は	M&Aについて			
		新 業 材 関 連	オ プ ト ロ ニ ク ス	バ イ オ テ ク ニ ク ス	情 報 ・ 通 信	加 工 ・ 製 造	ア ソ シ エ ー テ ィ ム	そ の 他			す で に 実 施	検 定 部 門 中 で	関 心 が な い	得 来 必 要
カゴメ	○			○		○			社内チーム、子会社・グループ 関連、他社との提携	10%				○
ポッカコーポ レーション	○			○					社内チーム			○		
敷島製パン	○			○				その他	社内チーム、子会社・グルー プ関連、M&A	1		○		
同興紡績	○	○							社内チーム、他社との提携					
豊田紡績		○				○			社内チーム	40				○
I N A X	○	○				○			社内チーム、新製品開発組織、 新規事業部				○	
日本ガイシ	○		○					エネルギー	社内チーム、新製品開発組織、 他社との提携	10	○			
愛知製鋼	○	○				○			社内チーム、新規事業部、他 社との提携	10				○
大同特殊鋼	○					○			社内チーム、他社との提携	10				
大隅鐵工所	○					○			検討部署の設置	10				○
シーケーディ	○					○			子会社・グループ関連		○			
中日本鋳工		○	○						新規事業部	20			○	
日本電装	○				○			FA分野	新規事業部、独立セクション、 他社との提携	10				○
日本車輛製造	○	○	○				○		独立セクション、他社との提 携	5				○
トヨタ自動車	○	○			○			マイクロ・エレクト ロニクス、メカトロ ニクス、小型航空機 販売	社内チーム、ジョイント・ベ ンチャー	1%未満				○
豊田合成	○	○	○						社内チーム					○
愛三工業	○							自動車関連用品	既存の関連部署で調査段階		○			
名工建設	○							不動産関連事業	新製品開発組織、子会社・グ ループ関連、他社との提携	1%				○
矢作建設工業	○								新規事業部					○
徳倉建設	○							受注先米軍関係	ジョイント・ベンチャー	10			○	
オーエスジ 販 売	○		○						新規事業部、子会社・グルー プ関連	25	○			
栄電社	○							現取扱商品及び情 報の関連分野	社内チーム					○
鈴 丹	○							販売業の新しい業態 類型の開発・展開	新規事業部、子会社・グルー プ関連	10				○
ユ ニ ー	○	○						流通関連	社内チーム	30				○
ヤマナカ	○							周辺業務	社内チーム、他社と提携、M&A	5				○
岡谷鋼機	○	○	○		○				社内チーム、新規事業部、子 会社・グループ関連	取決め なし		○		
名鉄運輸									社内チーム、子会社・グルー プ関連	僅少				○
中部電力	○	○				○			子会社・グループ関連社内ベ ンチャー	20				○
御 園 座		○				○								

資料、東洋経済「経営戦略についてのアンケート調査結果」（63年11月調）

出所、「東洋経済統計月報」（63年12月号、64年1月号）

④ グループ経営

関係会社の設立時期

		計	昭和 39年以前	40年代 前 半	40年代 後 半	50年代 前 半	50年代 後 半	60年以降
全 体	計	100.0(1,647)	18.3	10.0	14.0	14.8	17.5	25.4
	製 造 業	100.0(828)	15.7	10.6	14.7	13.6	18.7	26.6
	非製造業	100.0(819)	21.0	9.4	13.2	15.9	16.2	24.3
国 内	計	100.0(1,428)	19.9	10.6	14.4	15.3	17.2	22.6
	製 造 業	100.0(653)	18.2	11.8	15.2	14.1	18.5	22.2
	非製造業	100.0(775)	21.3	9.7	13.7	16.3	18.8	23.0
国 外	計	100.0(219)	8.2	5.9	11.4	11.4	19.2	43.8
	製 造 業	100.0(175)	6.3	6.3	13.1	12.0	19.4	42.9
	非製造業	100.0(44)	15.9	4.5	4.5	9.0	18.2	47.7

(出所) 愛知経済研究所「企業グループ(子会社等関係会社)運営に関する実態調査」(1989年9月～10月)『あいち経済時報』1990年2月

関係会社設立等の目的・動機

親企業の業種別	1. 営業拠点・工場等の 地方進出のため	2. 独立採算性による業 績の明確化	3. 経営多角化・新分野 進出のため	4. 新製品開発・新市場 開拓を容易にするた め	5. 業務提携の必要から	6. 取引先との緊密化を 促すため	7. 他企業の技術・ノウ ハウや販売力が必要 なため	8. 特定事業に専門持化 することの効率性と なるため	9. 不採算部門を切り離 すため
総 数	31.1	47.4	59.6	24.1	17.1	20.2	15.8	39.5	4.4
製造業	30.7	44.1	54.3	30.7	15.0	21.3	19.7	35.4	3.1
非製造業	31.7	51.5	66.3	15.8	19.8	18.8	10.9	44.6	5.9
親企業の業種別	10. 人材の活用育成を図 るため	11. 自社とは異なる労務 管理が必要だから	12. 定年退職者の職場確 保のため	13. ポスト不足解消等 の円滑化と組織肥大化 の防止のため	14. 資金調達力のアップ のため	15. 低賃金等コストダウ ンを図るため	16. 税金対策上のため	17. その他	
総 数	34.6	19.7	20.2	16.2	3.5	17.5	3.9	4.8	
製造業	34.6	17.3	23.6	15.7	3.9	23.6	4.7	3.1	
非製造業	34.6	22.8	15.8	16.8	2.9	9.9	2.9	6.9	

(出所) 同前

トヨタ自動車と関連・協力企業の地方進出予定地



朝日新聞1990年11月27日付

関係会社への出向者の動向

親企業の業種	従業員（出向先）に占める出向者数の割合						出向者数の変化（5年前に比べ）			
	1. 1%未満	2. 未1 満3 %	3. 未3 満5 %	4. 未5 満10 %	5. 未10 満20 %	6. 20% 以上	1. る増 えて い	2. い変 わら など	3. る減 って い	4. い か わ ら な
合 計	18.4	26.4	18.4	14.7	17.2	11.0	43.5	43.5	9.0	4.0
製 造 業	19.5	32.2	14.9	10.3	16.1	18.4	45.0	45.0	7.0	3.0
非 製 造 業	17.1	19.7	22.4	19.7	18.4	2.6	41.6	41.6	11.7	5.2

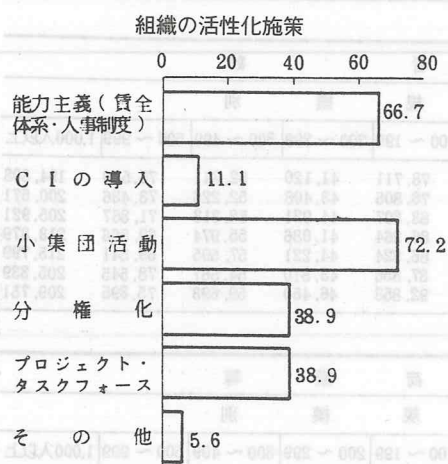
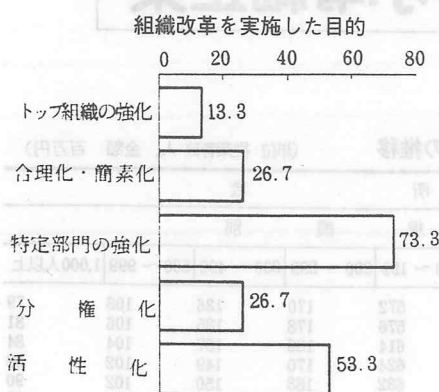
親企業の業種	出向期間の変化（5年前と比べ）				出向者の復帰予想割合				
	1. た長 くな っ	2. い変 わら など	3. っ短 たか くな	4. い か わ ら な	1. 75% 以上	2. 未50 満75 %	3. 未25 満50 %	4. 25% 未満	5. い か わ ら な
合 計	20.1	66.1	1.7	12.1	18.3	8.3	13.9	22.2	37.2
製 造 業	17.3	69.4	1.0	12.3	24.2	6.1	13.1	17.2	39.4
非 製 造 業	23.7	61.8	2.6	11.8	9.9	9.9	14.8	28.4	34.6

(出所) 同前

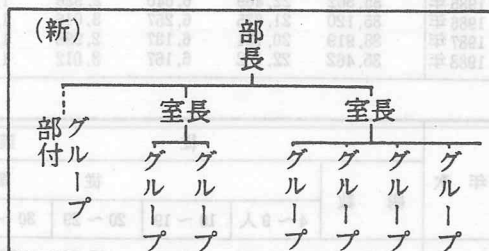
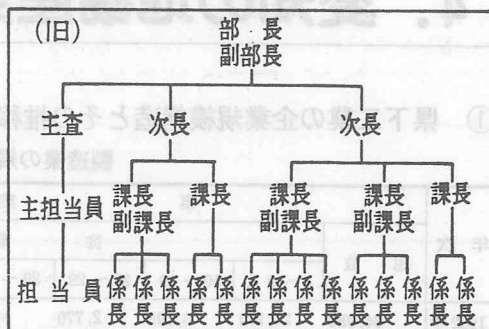
円高以降、子会社等の関係会社を設立する動きが目だって増えている。海外進出や経営多角化、また最近ではトヨタ自動車及び関連企業の地方進出などがその背景にある。最近5年間で、出向者の数は増加し、出向期間も長くなる傾向が見られる。

⑤ 組織改革

トヨタ自動車の組織改革（事務・技術系）



（出所）愛知経済研究所『あいち経済時報』1989年3月号



管理職数の変化（事・技系）

（従 来）		（改革後）	
部長クラス	300人	部長クラス	140人
次長	540	室長	370
課長	1,700	スタッフ・リーダー	1,550
係長	3,700		
合 計	6,240人	合 計	2,060人

出所：『労政時報』1989年9月29日号。

経営戦略の見直しにともない、組織改革に着手する企業が増えている。組織改革は賃金体系や人事制度の能力主義的な再編成とセットで提起され、多角化などに伴う「特定部門の強化」はもとより、企業全体にわたる人と組織の「活性化」が目指されている。トヨタ自動車の賃金体系の改革については、67ページの「⑨変わる賃金体系」を参照のこと。

4. 愛知の地場産業と中小零細企業

① 県下工業の企業規模構造とその推移

製造業の規模別構造とその推移

(単位 従業者数 人、金額 百万円)

年次	事業所数										
	総数	従業者規模別									
		4～9人	10～19	20～29	30～49	50～99	100～199	200～299	300～499	500～999	1,000人以上
1982年	34,030	21,271	6,205	2,770	1,455	1,264	572	170	186	108	79
1983年	35,854	23,064	6,199	2,771	1,469	1,275	576	178	185	106	81
1984年	34,307	21,417	6,091	2,943	1,432	1,299	614	186	137	104	84
1985年	35,362	22,469	6,040	2,926	1,475	1,319	624	170	149	102	88
1986年	35,120	21,825	6,257	3,016	1,544	1,321	632	183	150	102	90
1987年	33,919	20,751	6,137	2,998	1,511	1,364	633	183	145	114	83
1988年	35,462	22,182	6,167	3,012	1,538	1,353	670	192	157	107	84

年次	従業者数										
	総数	従業者規模別									
		4～9人	10～19	20～29	30～49	50～99	100～199	200～299	300～499	500～999	1,000人以上
1982年	864,593	126,675	85,060	67,268	56,378	86,767	78,711	41,120	52,811	75,500	194,808
1983年	880,622	134,881	85,013	67,095	56,921	88,165	78,806	43,408	52,226	73,436	200,671
1984年	887,323	127,694	83,690	71,611	56,004	90,000	83,307	44,921	52,813	71,867	205,921
1985年	903,744	132,906	83,656	71,402	57,527	91,484	86,264	41,086	55,974	69,566	213,879
1986年	917,115	130,781	86,662	73,534	60,151	92,007	86,824	44,227	57,595	69,541	215,799
1987年	907,642	125,371	85,100	73,146	58,999	94,909	87,856	43,810	54,567	73,545	205,339
1988年	929,321	131,896	85,351	73,929	60,074	93,929	92,853	46,450	59,693	75,395	209,751

年次	製造品出荷額等										
	総数	従業者規模別									
		4～9人	10～19	20～29	30～49	50～99	100～199	200～299	300～499	500～999	1,000人以上
1982年	22,783,490	1,078,932	1,179,497	1,059,472	1,014,556	1,951,802	1,977,805	1,006,492	2,132,107	2,260,988	9,122,340
1983年	23,460,645	1,157,359	1,177,902	1,063,762	1,060,446	2,045,003	1,854,896	1,129,542	2,017,309	2,332,661	9,617,266
1984年	25,670,315	1,166,608	1,195,651	1,212,275	1,105,576	2,179,292	2,123,298	1,266,705	2,266,547	2,294,734	10,854,630
1985年	27,967,244	1,288,369	1,222,905	1,261,805	1,204,697	2,292,833	2,259,980	1,241,227	2,459,788	2,355,853	12,430,288
1986年	27,451,413	1,287,116	1,261,297	1,290,733	1,232,509	2,227,023	2,205,016	1,298,893	2,232,536	2,393,722	12,017,507
1987年	27,425,957	1,188,765	1,237,637	1,288,855	1,183,549	2,238,675	2,241,803	1,327,232	2,260,699	2,711,888	11,693,103
1988年	30,075,659	1,320,721	1,336,841	1,377,164	1,309,689	2,390,945	2,498,915	1,552,200	2,545,618	2,808,272	12,935,292

注 製造品出荷額等＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋修理料収入額

資料：『愛知県統計年鑑（1988～1990各年版）』

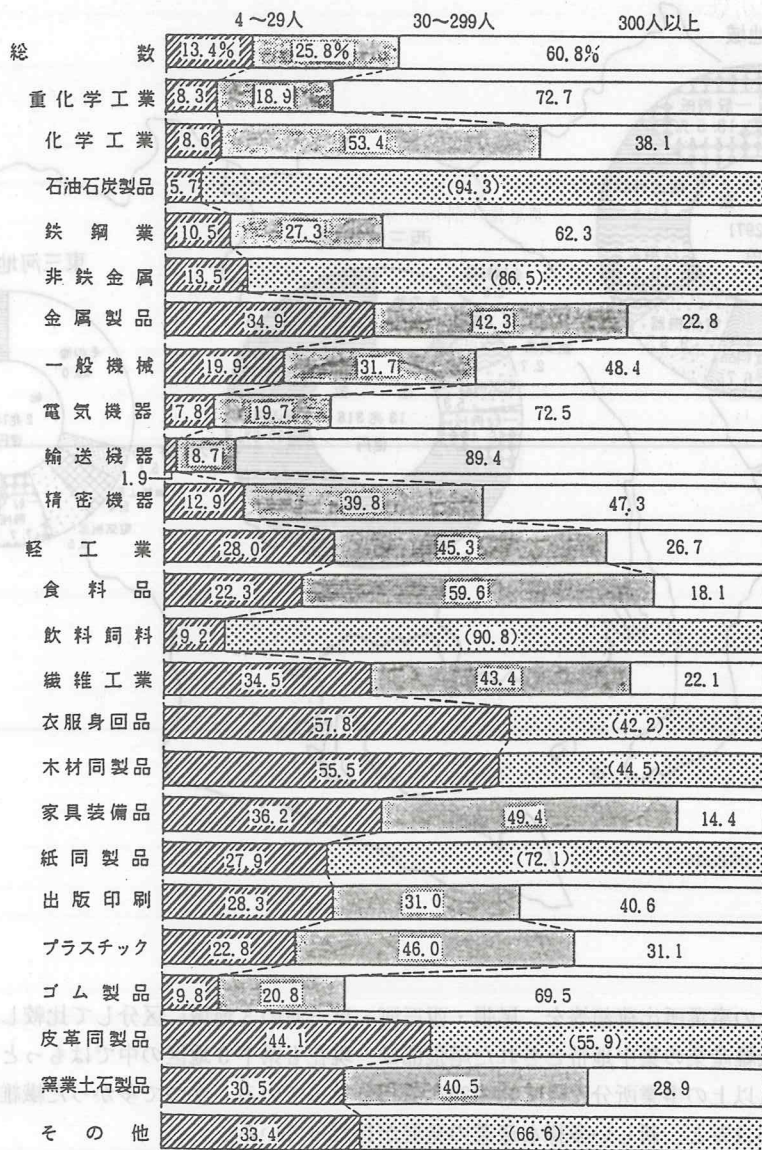
1988（昭和63）年末現在、愛知県下の従業員4人以上の製造業事業所数は35,462。かつて大阪で推計した3人以下の割合62%を加算すると、実際の事業所は57,450事業所前後と推計される。傾向としては9人以下の小規模事業所を中心に微増している。

従業者数は4人以上の事業所で929,321人。これも省略されている3人以下の事業所の平均従業者数を2人として推計すると、実際の従業者数は973,300人前後と推定される。自動車や機械産業の好調を反映して2年前に較べて11,000人ほど増加した。

また、これらの事業所による製造品出荷額は、委託加工等も含めて30兆756億5千9百万円である。これも3人以下の分として通産省が推計した5%を加えると、実出荷額はおよそ31兆5800億円前後と推計される。出荷額も、2年前に較べて2兆5000億円余り伸びている。88年以後も好調が続いているので、90年末現在ではいっそう伸びていると推定される。

② 製品分野別に見た企業規模別出荷額構成

(※ 従業者規模別業種別製造品出荷額等構成比 (昭和63年))



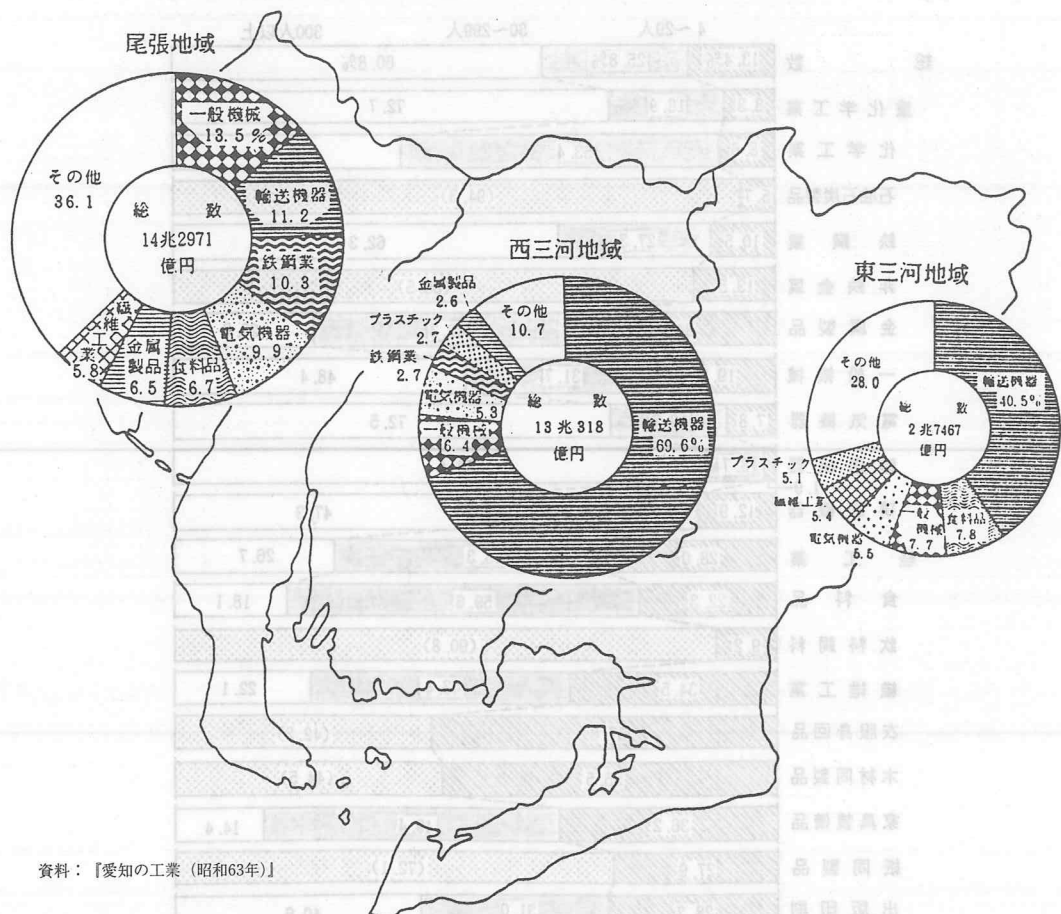
(注) 石油石炭製品、非鉄金属、飲食飼料、衣服身回品、木材同製品、紙同製品、皮革同製品及びその他については、30～299人と300人以上を合算して()に記載した。

資料：『愛知の工業 (昭和63年)』

県下の工業製品は、図のような構成で生産されている。これも3人以下が省略されているので、その分を加算すると、製造品出荷額のはほぼ半分が従業者数300人以下の中小企業で生産されていると推計される。この比率は、全体として見ても業種別に見ても2年前とほとんど変化していない。

③ 地域別製造業構成

地域別業種別製造品出荷額等構成比（昭和63年）



県下の4人以上の事業所出荷額等を、尾張・西三河・東三河の3地域に区分して比較したものが上図である。かつて繊維産業の集中地帯とされた尾張部は、現在も県下3地区の中ではもっとも出荷額が多く、88年現在4人以上の事業所分だけで14兆2971億円となっている。かつて多かった繊維生産に代わって「その他」が36.1%と、新しい多様な産業の発展が目だっている。

西三河部は、いうまでもなくトヨタを中心とした輸送用機器生産が主要部分を占める。地域としての出荷総額も前回この資料を発表した1985年には11兆7636億円であったのが、88年には13兆318億円に伸び、製造品出荷額比でも69.9%と圧倒的な割合を占めている。しかし、近年その比率は僅かながら縮小傾向にある。

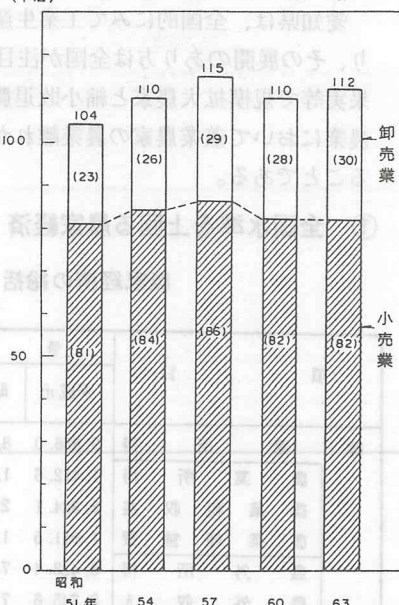
代わって台頭しているのが東三河部で、地域としての生産規模は2兆7467億円とまだ少ないが輸送用機器関係の出荷額が40.5%と、この地域の出荷額としてはだんとうに多い。トヨタ田原工場の本格稼動とともに、この分野は一層拡大すると予想され、西三河型の産業構造に変わる可能性を秘めている。

④ 近年における商業分野の変化

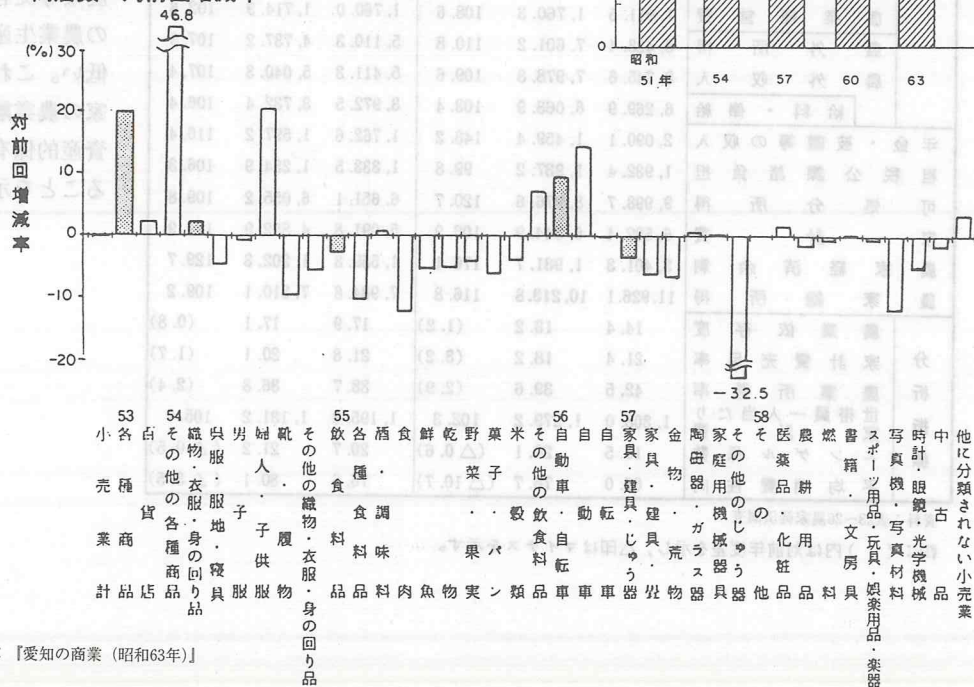
従業者規模別商店数

従業者規模	卸 売 業					小 売 業				
	63年	構 成 比		対前回増減率		63年	構 成 比		対前回増減率	
		60年	63年				60年	63年		
総 数	店	%	%	%		店	%	%	%	
1～2人	6,629	22.4	22.0	4.4		42,564	56.0	51.9	△7.6	
3～4人	7,390	25.1	24.5	4.0		22,349	26.6	27.2	2.1	
5～9人	8,309	27.4	27.5	7.0		11,154	11.7	13.6	15.3	
10～19人	4,419	14.2	14.6	10.0		3,730	3.4	4.5	32.7	
20～29人	1,483	4.7	4.9	10.9		1,090	1.1	1.3	21.8	
30～49人	1,050	3.4	3.5	10.1		777	0.8	0.9	14.4	
50～99人	647	1.9	2.1	20.3		289	0.3	0.4	7.4	
100人以上	244	0.9	0.8	△0.8		92	0.1	0.1	13.6	

(千店) 商店数の推移



商店数の対前回増減率



資料：『愛知の商業（昭和63年）』

大型店規制法の緩和問題で注目を集めている流通分野は、右上の図のように、昭和60年の調査以来減少傾向に転じた。これは全国傾向とも一致する動きで、63年調査では卸売業の増加でやや持ち直したように見えるが、左上の表に見られるように小売分野では引続き減少傾向が続いている。ことに家族だけで経営している2人以下の零細店の減少が顕著で、商売以外にも街の世話役や子どもの相手など地域を支える「お店屋さん」が、急速に姿を消しつつある。業種別の増減状況は下の図のようであるが、全体としてスーパーとの競争で潰れていく業種が多く、しかも消費者が日常的に頻繁に利用する業種が多いことが特徴である。

5. 愛知の農業

愛知県は、全国的にみて工業生産で重要な位置を占めるだけでなく、農業生産でも重要な位置にあり、その展開のあり方は全国が注目している。近年著しいのは、これまで基幹としてきた畜産や野菜、果実等で規模拡大農家と縮小敗退農家の分解が顕著になってきたこと、ならびに、米など土地利用型農業において兼業農家の農業離れが目立つ一方、借地型営農集団が地域によって大きく伸びてきていることである。

① 全国水準を上回る農家経済

農家経済の総括（1戸当たり平均）

（単位：1,000円・％）

項 目	愛 知 県			全 国		
	平成元	昭和63	対前年度比	平成元	昭和63	対前年度比
農 家 所 得	9,886.0	8,754.4	112.4	6,222.0	5,712.9	108.9
農 業 所 得	1,412.6	1,153.2	122.5	1,111.7	975.7	113.9
農 業 粗 収 益	3,324.1	2,913.5	114.1	2,871.7	2,690.6	106.7
農 業 経 営 費	1,911.5	1,760.3	108.6	1,760.0	1,714.9	102.6
農 外 所 得	8,423.4	7,601.2	110.8	5,110.3	4,737.2	107.9
農 外 収 入	8,745.6	7,978.8	109.6	5,411.3	5,040.3	107.4
給 料 ・ 俸 給	6,269.9	6,063.9	103.4	3,972.5	3,732.4	106.4
年金・被贈等の収入	2,090.1	1,459.4	143.2	1,762.6	1,597.2	110.4
租 税 公 課 諸 負 担	1,932.4	1,937.2	99.8	1,333.5	1,254.9	106.3
可 処 分 所 得	9,993.7	8,276.6	120.7	6,651.1	6,055.2	109.8
家 計 費	6,592.4	6,344.9	103.9	5,091.8	4,852.9	104.9
農 家 経 済 余 剰	3,401.3	1,931.7	176.1	1,559.3	1,202.3	129.7
農 家 総 所 得	11,926.1	10,213.8	116.8	7,984.6	7,310.1	109.2
分 析 指 標						
農 業 依 存 度	14.4	13.2	(1.2)	17.9	17.1	(0.8)
家 計 費 充 足 率	21.4	18.2	(3.2)	21.8	20.1	(1.7)
農 業 所 得 率	42.5	39.6	(2.9)	38.7	36.3	(2.4)
世 帯 員 一 人 当 た り 費	1,308.0	1,279.2	102.3	1,195.3	1,131.2	105.7
家 計 費 係 数	19.5	20.1	(△0.6)	20.7	21.2	(△0.5)
平 均 消 費 性 向	66.0	76.7	(△10.7)	76.6	80.1	(△3.5)

資料：表23～26農家経済調査

注：（ ）内は対前年度差を示し，△印はマイナスを示す。

恵まれた立地条件で専業農家も兼業農家も全国水準を大きく上回る農家経済を確保。しかし、農家の3/4を占める農業専従者を欠く農家の農業生産性は著しく低い。これは、兼業農家の農業離れが土地の資産的保有を伴っていることを示す。

② 激減しはじめた愛知の農家数

a. 第二の農家減少期に入る

農家数の推移 単位：戸，%

区分	平.2	昭.60 (昭.60)	(55)	(50)	(45)	(40)
実数	119,573	133,293	(141,687)	(147,894)	(157,713)	(173,456)
対前回増減率	△10.3	(△4.2)	(△6.2)	(△9.1)	(△7.3)	(△7.1)

(注) () は旧定義による。 資料：表1～22まで1990年農業センサス

農家率の対比 単位：戸，%

区分	総農家数	総世帯数	農家率
昭.60	133,293	1,955,951	6.8
平.2	119,573	2,117,598	5.6

(注) 農家率 = $\frac{\text{総農家数}}{\text{総世帯数}} \times 100$

総世帯数は愛知県人口動向調査による。
各年2月1日現在。

農家数減少の上位市町村 (300戸以上減少) 単位：戸

市町村名	戸数	市町村名	戸数
安城市	1,325	岡崎市	506
豊田市	941	西尾市	461
一宮市	761	小牧市	458
豊橋市	622	刈谷市	350
江南市	563	春日井市	349

農家数減少上位の市町村
(20%以上減少)

単位：%

市町村名	対前回減少率
江南市	34.7
尾張旭市	32.2
西枇杷島町	27.5
安城市	25.0
高浜市	23.3
富山村	22.6

第二の農家減少期に入る

b. 高度成長期に匹敵する農家人口の減少

農家人口の推移 単位：人，%

区分	平.2	昭.60 (昭.60)	(55)	(50)	(45)
実数	589,532	661,211	(697,872)	(732,185)	(790,431)
対前回増減率	△10.8	(△4.7)	(△7.4)	(△11.4)	(△11.7)

(注) () は旧定義による。

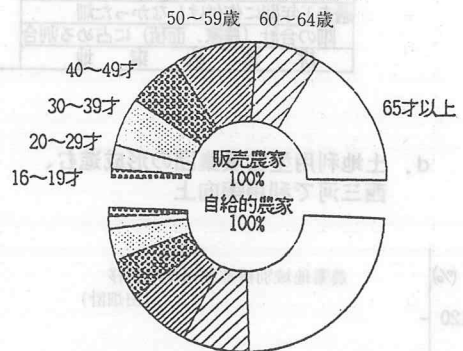
農家人口 単位：人，%

区分	農家人口	対前回減少率	1戸当たり世帯員数	県人口	県人口に占める農家人口の割合
昭.60	661,211	...	5.0	8,415,761	10.3
平.2	589,532	△71,679 △10.8	4.9	6,656,721	8.9

(注) 県人口は愛知県企画部統計課「各年2月1日現在世帯人口」

c. 担い手の高齢化が進む

農業就業人口の年齢別構成比



資料：1990年農業センサス

③ 「農業離れ」下の大規模経営形成

a. 量的には少ないが土地利用型大規模経営が形成され、農家の二極分解進む

経営耕地規模別農家数

区 分	実 数		対前回 増減率	構 成 比	
	昭. 60	平. 2		昭. 60	平. 2
計	133,293	119,573	△10.3	100.0	100.0
販売農家	93,395	82,617	△11.5	70.1	69.1
例外規定	2,011	1,470	△26.9	1.5	1.2
0.3ha～0.5未満	30,323	26,522	△12.5	22.7	22.2
0.5～1.0	39,268	34,215	△12.9	29.5	28.6
1.0～1.5	13,767	12,188	△11.5	10.3	10.2
1.5～2.0	4,931	4,677	△5.2	3.7	3.9
2.0～2.5	1,773	1,803	1.7	1.3	1.5
2.5～3.0	598	716	19.7	0.4	0.6
3.0～4.0	411	517	25.8	0.3	0.4
4.0～5.0	133	178	33.8	0.1	0.1
5ha以上	180	331	83.9	0.1	0.3
自給的農家	39,898	36,956	△7.4	29.9	30.9

b. 都市化に伴う激しい耕地の後退

経営耕地面積

単位: ha, %

区 分	総経営 耕地面積	田	畑	樹園地
昭. 60	80,360	51,169	22,519	6,672
平. 2	75,189	47,055	22,147	5,987
対前回増減率	△6.4	△8.0	△1.7	△10.3
昭. 60	100.0	63.7	28.0	8.3
平. 2	100.0	62.6	29.5	8.0

経営耕地減少面積、減少率

単位: ha, %

市町村名	対 前 回		対 前 回
	減少面積	市町村名	減少率
豊田市	513	足助町	32.1
安城市	474	尾張旭市	30.4
一宮市	238	江南市	27.5
岡崎市	229	富山村	26.7

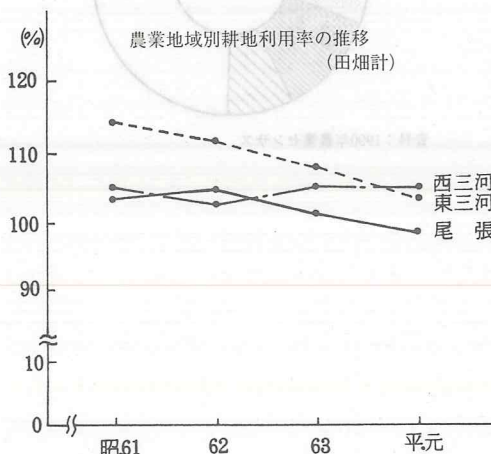
c. 耕作放棄地の増大にみられる農業離れと資産的保有の強まり

過去1年間に作付けしなかった耕地、耕作放棄地

単位: 戸, a, % (ポイント)

区 分	昭 60		平 2		対前回 増減率	対前回 増減率
	農家数	面積	農家数	面積		
過去1年間に作付けしなかった田	22,578	260,317	26,020	327,975	15.2	28.0
田の合計(農家、面積)に占める割合	18.7	5.1	24.4	7.0	5.7	1.9
過去1年間に作付けしなかった畑	14,002	199,829	13,183	214,206	△5.8	7.2
畑の合計(農家、面積)に占める割合	12.4	8.9	13.2	9.7	0.8	0.8
耕 地 放 棄 地	15,900	306,251	24,399	464,873	53.5	51.8

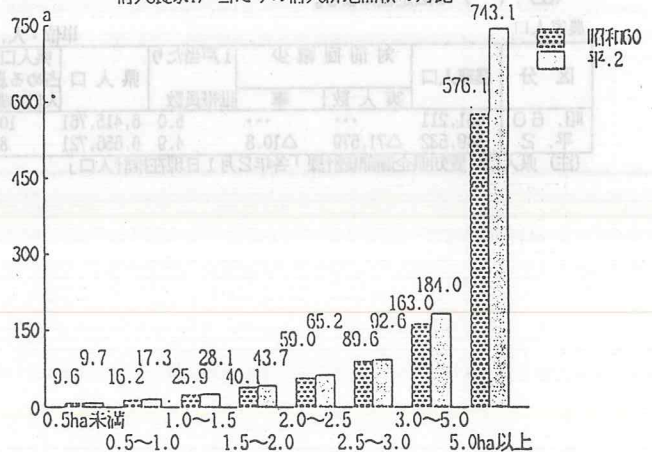
d. 土地利用型営農集団の形成進む、西三河で利用率向上



資料: 耕地面積統計

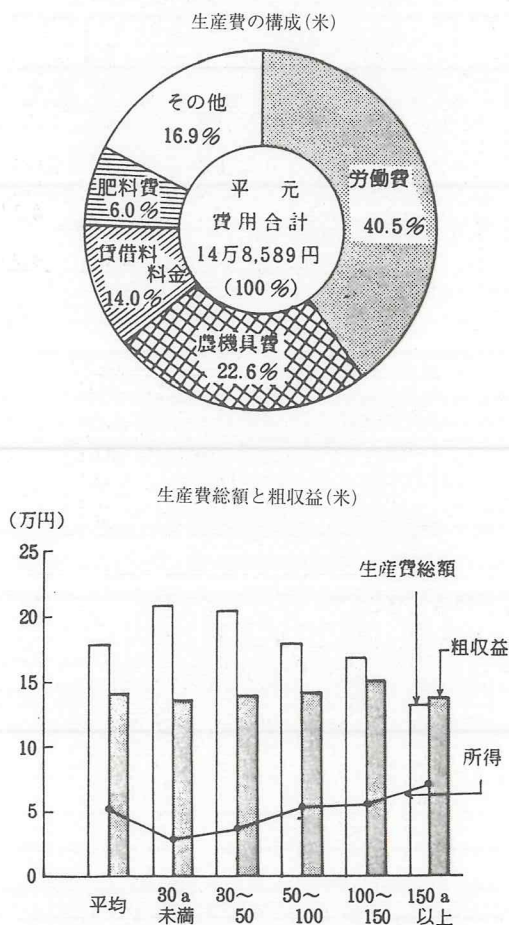
e. 土地利用型農業の規模拡大は借地方式で進む

借入農家1戸当たりの借入耕地面積の対比

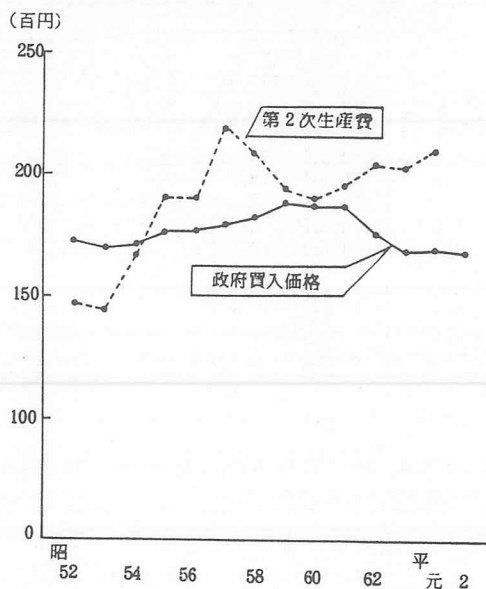


④ 経営不安に悩む農家経営

a. 米価切り下げによる米生産の採算割れ、粗収益が生産費を上回るのは1.5%以上層のみ



60kg当たり第2次生産費と政府買入価格



b. 畜種による収益格差の拡大。収益低下に悩む採卵鶏、肥育豚経営の激しい分解。コスト削減の努力も実らず。酪農は相対的に安定

乳用牛		単位：戸、頭	
区分	農家数	頭数	一戸当たり頭数
昭. 60	1,302	53,899	41.4
平. 2	1,071	51,917	48.5
対前回増減率	△17.7	△3.7	17.1

肉用牛		単位：戸、頭	
区分	農家数	頭数	一戸当たり頭数
昭. 60	1,216	49,367	40.6
平. 2	1,003	54,295	54.1
対前回増減率	△17.5	10.0	33.3

豚		単位：戸、頭	
区分	農家数	頭数	一戸当たり頭数
昭. 60	1,383	390,462	281.3
平. 2	804	477,600	594.0
対前回増減率	△42.1	22.3	111.2

採卵鶏		単位：戸、100羽	
区分	農家数	飼養羽数	一戸当たり羽数
昭. 60	1,791	82,097	45.8
平. 2	834	92,309	110.7
対前回増減率	△53.4	12.4	141.7

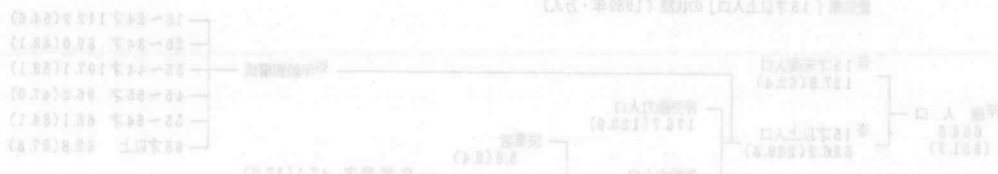
第二編 労働

業犬の用勤 .1

歳暮の業勤るけはコ県咲愛 ①

率代勤役ノ高ハミ世平国全 .8

(人式・事000) 数月ノ口人土以て811 業000



1985年9月以降の「異常円高」のなかで、大企業を中心に「構造調整」下のリストラクチャリング戦略がきびしく展開された。そのことが労働者にいかなる事態をもたらしたかは、ここ数年の間に社会問題となった「過労死」に象徴されている。愛知においては、労働者状態の悪化が、より深刻な事態としてすすんできたといえよう。1988年9月に開設された名古屋「過労死110番」に寄せられた相談件数は200件を超え、その後も続いている。

このような事態の背景には、全国平均よりも長い、6大都市県のなかでも常にトップクラスの長時間労働、O・F・A化の進展のなかで有給休暇もまともに取れないような極度の要員削減による過密労働、労働分配率の低下（剰余価値率の上昇）にみられる搾取の深まり、低い賃上げ率を補う時間外労働への依存の高さ、24時間稼働につながるような変則勤務（労働時間の弾力化）の広がり、健康診断もまともに実施されていない職場の増加など、職場の労働と労働諸条件の非人間的状態が放置されていることがある。そのことは、中部生産性本部が実施した労働者の意識にも色濃く反映している。人間らしく働くための諸条件を改善するための労働者と労働組合のとりくみの強化が切実に求められている。

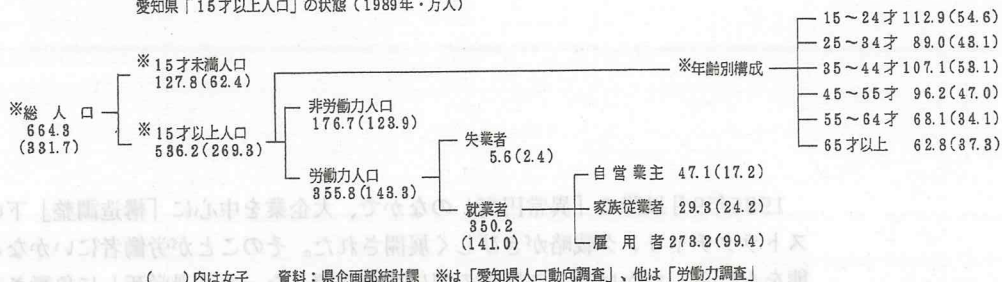
87年以降の景気拡大のもとで、完全失業率の低下や常用雇用の拡大、さらには求人倍率の急上昇（人手不足）がみられるものの、中高年、女性、障害者などの雇用は依然として目だった改善をみせていない。そのことは、定年延長がすすむ一方で、定年年齢以前の出向や早期退職制度が広がっていること、男女雇用機会均等法の施行などを契機に「女性の時代」が叫ばれるにもかかわらず、男女差別の是正が進んでいないこと、「障害者の完全参加」のスローガンにもかかわらず法定雇用率が達成されていないこと、などに端的に現れている。他方、円高と人手不足のなかで、劣悪な労働条件のもとでの外国人労働者の雇用が増加しつつある。こうして今日、雇用内容の改善に向けた大企業の社会的責任はもちろん、政府や県当局の責任も重いといわねばならない。

1. 雇用と失業

① 愛知県における就業の構造

a. 全国平均より高い労働力率

愛知県「15才以上人口」の状況（1989年・万人）



1989年の県民664万人のうち労働力人口は355万人。生産年齢人口（15歳以上人口、労働力調査によると534万6千人、うち女子268万3千人）のなかでの労働力率は66.4%（女子のみでは53.2%）で、全国平均62.9%（同49.5%）より高くなっている。

また、就業者に占める雇用者の割合は78.0%（女子のみ70.5%）で、全体としては全国平均76.4%（同70.7%）より高いが、女子に限ってみると、上昇傾向にはあるものの全国平均よりやや低くなっている。

b. 製造業が突出した就業構造

常用労働者の産業別構成比（愛知県、1989年、企業規模30人以上）総計1,371,864人

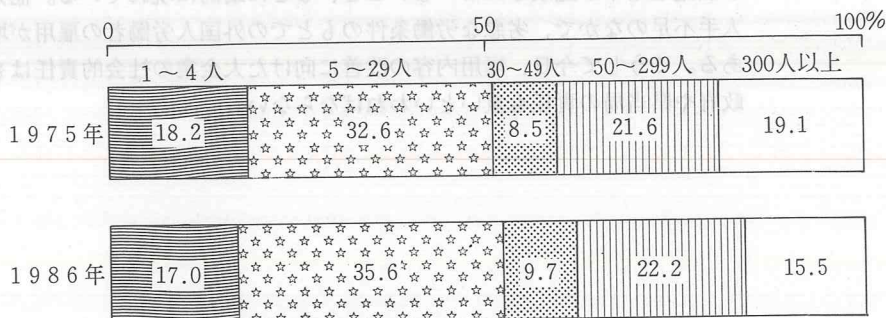
製 造 業	サービス業	卸売・小売業	運 輸 通信業	建 設 業
48.3%	17.6%	14.1%	9.6%	4.9%
		金融・保険業 3.7%	電気・ガス業 1.4%	不動産業 0.4%

資料：県企画部統計課「毎月勤労統計」

愛知では自動車を中心とする製造業が常用労働者の約半数を占めており、全国平均（36.3%）よりはるかに高い。ついでサービス、卸・小売業の比重が高く、この3業種で8割となる。

c. 圧倒的に多い中小零細企業の従業者

規模別従業者数の推移（愛知県、1986年）



(注) 農林漁業及び公務を除く

資料：総務庁統計局「事業所統計調査」

1986年に実施された最新の事業所統計調査によると、就業者は中小零細企業に集中しており、長期的にその傾向はいつそう強まっている（前頁C）。

d. 製造業では大規模企業従業者が多い

産業別規模別従業者数の割合（1986年）

（単位：%）

産 業	従 業 者				
	1～4人	5～29人	30～49人	50～299人	300人以上
鉱 業	12.1	62.6	18.9	6.3	—
建設業	14.3	51.7	11.3	18.9	3.9
製造業	8.7	27.0	7.8	23.4	33.2
電気・ガス・熱供給・水道業	0.7	11.9	8.6	47.6	31.2
運輸・通信業	3.8	22.6	13.7	45.8	14.0
卸売・小売業、飲食店	29.5	44.6	9.2	13.8	2.9
金融・保険業	4.3	37.1	17.8	31.1	9.7
不動産業	53.8	28.3	5.4	12.5	—
サービス業	18.4	35.9	11.1	25.4	9.3

（注） 農林漁業及び公務を除く。

資料：総務庁統計局「事業所統計調査」

産業別にみると、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業については大企業労働者の比重が高いが、他の多くの業種では30人未満規模の従業者が過半を占めている。

e. 産業別に格差が大きい常用雇用の伸び

産業別常用雇用指数の動き

1985年=100

年 月	調 査 産業計	建設業	製				造				業			
			総 数	食料品・ たばこ	繊 維	衣 服	木 材	家 具	パルプ・ 紙	出版・ 印 刷	化 学	ゴ ム	窯業・ 土 石	
1985年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
86年	101.6	98.8	101.4	100.6	96.6	102.7	98.0	97.8	99.9	106.8	97.8	100.9	98.8	
87年	102.1	99.7	101.0	103.8	95.8	102.8	98.2	99.8	98.5	110.7	92.2	101.8	95.8	
88年	102.8	99.6	101.6	101.0	94.2	100.8	99.8	102.2	108.7	115.1	87.9	102.1	96.2	
89年	104.2	100.8	103.7	103.1	92.2	95.4	93.6	111.4	104.4	120.5	86.0	103.5	97.4	
年 月	製 造 業（つづき）								電 気・ ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸 売・ 小売業、 飲 食 店	金融・ 保険業	不動産業	サービ ス 業
	鉄 鋼	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機器	輸 送 用 機 器	精密機器							
1985年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
86年	98.8	102.7	101.1	102.1	108.1	102.8	109.1	98.9	101.2	108.6	98.4	102.4	102.6	
87年	90.6	108.8	101.7	108.5	100.5	102.4	112.4	108.5	97.4	105.8	100.3	104.8	105.6	
88年	88.0	105.5	105.7	108.0	102.4	108.1	115.4	104.8	98.5	104.6	100.4	105.4	108.8	
89年	87.3	107.4	107.2	104.6	106.6	107.1	115.2	104.2	98.8	104.2	102.2	108.4	110.0	

資料：県企画部統計課「あいちの賃金・労働時間及び雇用」

常用雇用の伸びをみると、全体として1987年の停滞を経て回復し、89年にはかなりの伸びをみせている。産業別では、出版・印刷、精密機械、家具、サービスでの雇用拡大が目立つ一方、鉄鋼、化学、繊維での減少が著しい。

② 失業、半失業の状態

a. 性別・年齢別に格差の大きい失業率

完全失業率は、1987年以降低下傾向を続けているが、性別・年齢別にみた格差は大きい。

とくに、やや低下したとはいえ、15～24歳で男女とも85年を上回る失業率を示していること、25～34歳の女子、55～64歳の男子で相変わらず高い失業率が放置されていることが特徴的である。若年労働力の安定的な雇用、出産・育児期の女子雇用および高齢者雇用に関する対策の確立が求められている。

			年齢階級別完全失業率							単位 (%)
			総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	
完全失業率	総数	1985年	1.9	2.9	2.3	1.3	1.3	3.4	1.3	
		86年	2.0	2.9	2.1	1.5	1.3	3.3	0.6	
		87年	2.1	3.7	2.0	1.3	1.3	3.8	0.6	
		88年	2.1	3.8	2.0	1.3	1.0	3.6	1.2	
		89年	1.6	3.3	1.5	0.9	0.9	2.9	0.6	
	男	1985年	1.8	2.9	1.8	1.1	1.2	4.3	1.1	
		86年	2.0	3.3	1.6	1.4	1.1	4.5	1.1	
		87年	2.0	3.6	1.4	1.1	1.1	5.0	1.1	
		88年	2.0	4.3	1.4	1.3	0.8	4.8	2.1	
		89年	1.6	3.7	0.9	0.7	0.6	3.9	—	
	女	1985年	2.0	2.9	3.2	1.8	1.4	1.9	—	
		86年	2.1	2.8	3.7	1.8	1.7	1.3	—	
		87年	2.2	3.4	3.3	1.6	1.6	1.8	—	
		88年	2.1	3.3	3.7	1.3	1.2	1.7	—	
		89年	1.7	3.1	2.6	1.1	0.9	1.1	—	

資料：県企画部統計課「労働力調査」

b. 半失業・不安定就業の増大

失業者・不安定就業者の推計

事 項		1974年	1982年	1987年
失業者 (顕在的) (潜在的)	I 無業者中の就業希望者	535 千人	506 千人	518 千人
	求 職 者 (1)	197	205	217
	非 求 職 者 (2)	338	301	301
半失業・不安定就業者	II 不安定就業者	193	332	331
	臨時雇 (3)	90	175	209
	日 雇 (4)	37	59	52
	内 職 者 (5)	66	98	70
	III 短時間就業者 (非農林業)	379	571	635
	年間200日以上週35時間未満 (6)	129	177	216
	年間200日未満 (7)	250	394	419
	IV 追加就業・転職希望者 (求職者のみ)	—	178	187
	追加就業希望求職者 (8)	—	66	57
	転職希望求職者 (9)	—	112	130
失業者・不安定就業者総計				
A. (1) + (2) + (5) + (6) + (7)		980	1,175	1,223
B. (1) + (2) + (8) + (9)		—	684	705
雇用者総数 (労働力人口)		2,120 (2,850)	2,350 (3,190)	2,494 (3,451)
相対的過剰人口率 (%)		46.2 (34.4)	29.1 (21.4) ~ 50.0 (36.8)	28.8 (20.4) ~ 49.0 (35.4)

(注) ①言うまでもなくⅡ、Ⅲ、Ⅳについては、互いに重複するので単純に合計するわけにはいかない。そこで、Aは、野沢正徳氏の方法にしたがって、臨時雇、日雇は短時間就業者にすべて含まれるものと見做して計算した。ただし、短時間就業者の計算に際しては、農林業の就業者についてはかなり事情が異なることから、非農林業の短時間就業者に限って部分失業者と見做すこととした。
②Bでは、有業者中の不安定就業者については、すべてその就業意識 (具体的には、追加就業・転職希望) から推計することとした。ただし、その場合にも、一般的抽象的な「希望」を排除するため、具体的に求職している追加就業・転職希望者に対象を限定することとした。
③相対的過剰人口の比率は、() 内に示した労働力人口との対比で考えるのもそれなりに可能であろう。しかし、現役労働者への過剰人口の「圧力」を問題とするかぎりでは、雇用者総数との対比で問題を考えた方がよいであろう。

「就業構造基本調査」によって愛知における相対的過剰人口を推計してみると、過大な見積もりにならないよう算定範囲を限定しても、70万5千人～122万3千人となった。これは、雇用者総数に対して約3～5割にあたる大きな比率を占めているが、リアルに確定できるⅠとⅡを合計するだけでも34.0%となることから現実的な数値だと言える。

この調査が5年に1度しか実施されないため、やや古い数値であるが、内職が減少する一方で、臨時雇、短時間就業者、転職希望者などの増加が目立っている。

③ 小規模企業に深刻な人手不足

a. 急速に高まってきた求人倍率

求人・求職の推移

	新規求人数			新規求職者数			新規求人倍率			月 平 均 有 効 求 人 倍 率
	総 数	男のみ	女のみ	総 数	男	女	全体	(男のみ)	(女のみ)	
1985年度	262,718	195,049	67,669	141,599	76,148	65,451	1.86	2.56	1.03	1.29
1986年度	214,207	126,890	46,932	147,014	80,433	66,581	1.46	(1.58)	(0.70)	0.91
1987年度	262,197	166,479	48,556	138,926	73,899	65,027	1.89	(2.25)	(0.75)	1.06
1988年度	343,667	219,487	61,718	123,540	63,942	59,598	2.78	(3.43)	(1.04)	1.54
1989年度	390,568	246,914	70,281	107,154	53,133	54,021	3.64	(4.65)	(1.30)	1.99

資料：県労働部職業安定課「職業安定業務統計」

公共職業安定所に申し込まれた求人、求職の状況を見ると、1987年以降求人倍率は急速に高くなっており、「人手不足」を裏付けている。しかし、性別にみた格差が大きいなどの問題点は残されたままである。

㊤ 職業安定業務統計では、1986年以降、男女共用求人の存在を理由に性別の求人倍率は算定されていない。しかし、現実には性別の大きな格差が存在している実態を反映するため、共用求人数（標準的には全体の18%程度）を除いた「男のみ」および「女のみ」求人数についての新規求人倍率を（ ）内に試算した。

b. 小規模零細企業ほど低い充足率

新規求人に対する充足の状況

	1988年度			1989年度			1990年4月～9月		
	新規求人数	充足数	充足率	新規求人数	充足数	充足率	新規求人数	充足数	充足率
農 林 漁 業	245	58	23.7%	218	38	17.4%	74	14	18.9%
鉱 業	438	37	8.4	393	33	8.4	267	15	5.6
建 設 業	44,291	4,718	10.7	45,254	4,487	9.9	23,900	1,283	5.4
製 造 業	145,029	27,569	19.0	170,289	30,225	17.7	96,159	14,709	15.3
電気・ガス・熱供給・水道業	181	65	35.9	163	51	31.3	86	18	20.9
運 輸 ・ 通 信 業	35,124	3,960	11.3	40,482	3,191	7.9	20,368	1,696	8.3
卸 売 ・ 小 売 業、飲食店	58,056	7,547	13.0	62,755	6,474	10.3	32,261	3,098	9.6
金 融 ・ 保 険 業	3,586	343	9.6	3,762	307	8.2	1,895	168	8.9
不 動 産 業	987	233	23.6	1,485	192	12.9	660	101	15.3
サ ー ビ ス 業	55,217	7,697	13.9	65,357	6,981	10.7	35,134	3,417	9.7
公 務	513	165	32.2	410	135	32.9	155	54	34.8
合 計	343,667	52,392	15.2	390,568	52,114	13.3	210,959	24,573	11.6
29 人 以 下	165,860	19,820	11.9	176,783	16,441	9.3	91,234	7,295	8.0
30 ～ 99 人	92,451	12,747	13.8	105,703	11,203	10.6	55,658	4,911	8.8
100 ～ 299 人	44,651	7,126	16.0	54,781	6,772	12.4	30,125	3,067	10.2
300 ～ 499 人	12,326	1,661	13.5	13,050	1,538	11.8	7,611	652	8.6
500 ～ 999 人	9,555	1,835	19.2	13,126	1,890	14.4	6,346	877	13.8
1,000 人 以 上	18,824	9,203	48.9	27,125	14,270	52.6	19,985	7,771	38.9

資料：県労働部職業安定課「職業安定業務統計」

新規求人に対する充足の状況を見ると、全体として求人数が増加するにつれて充足率が低下している。とくに小規模零細企業で充足率が低くなっており、人手不足が深刻である。また、産業別にみると建設業での充足率の低さが目立つ。

④ 改善の進まない雇用の構造

a. 性、年齢による格差が大きい求人倍率

求人倍率が上昇しているなかでも女子の求人倍率が低いことは先にみたとおりだが、年齢別の格差も放置されている。

とりわけ、出産・育児期の女子と高年齢者を対象とした求人が少ないのが現実であり、「人手不足」下においても雇用の構造は改善されていない。

b. 停滞する中高年齢者雇用

中高年齢者（45歳以上）の雇用割合をみると、大企業ほど低い。

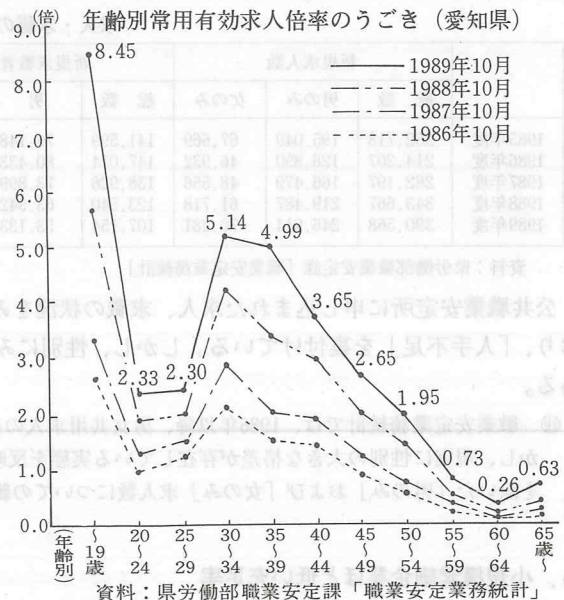
この資料は1985年のものでやや古いですが、86年の法「改正」（中高年齢者雇用促進法から高年齢者雇用安定法へ）にともない、それまで中高年齢者の雇用促進に一定の役割を果たしていた高年齢者雇用率制度（55歳以上の労働者を従業員の

6%以上雇用する努力義務を課した制度）が廃止されたこともあり、その後の状況は公表されていない。

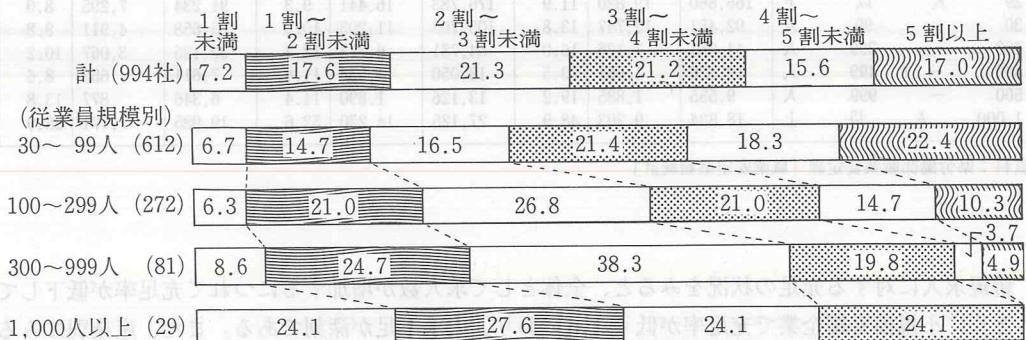
現在、労働省は「60歳以上定年制」の促進を掲げ、愛知においても定年制実施企業が88.2%、そのうち一律定年制が97.9%、さらにそのうち60歳以上定年が76.2%となっており、大企業ほど普及率が高くなっている（90年5月、労働時間制度実態調査結果速報）。

しかし、この数字は、県内10人以上規模企業全体の約65%に60歳以上の定年制が導入されていることを示すものでしかない。60歳以上とはいえ61歳以上定年は10人以上規模企業全体の約5%に過ぎないことや、中小零細企業に働く労働者が多い実態を考え合わせると、決して「60歳以上定年」が一般的になったとは言えない。さらに、大企業を中心に、定年年齢以前に出向や早期退職制度等による事実上の首切りが行われるケースが多い実態もある。

現実に各企業にどれだけの中高年齢者が雇用されているのか、つまり、雇用者数と雇用率を問題にしてこそ、中高年齢者の雇用拡大を図ることができる。



企業規模別に見た中高年従業員の割合（1985年：愛知県）



c. 大企業などで低い愛知の女子雇用率

1986年に男女雇用機会均等法が施行され、現実にはどのように女子雇用が改善されたのかをみるために、毎月勤労統計に基づき雇用労働者に占める女子の割合を算出してみた。

その結果をみると、長期的には女子雇用率が高まりつつあるものの、改善のテンポは極めて遅い。また、全国平均（30～99人規模企業で37.4%、100～499人規模で34.5%、500人以上規模で25.3%）と比較してもかなり低い水準であり、とりわけ500人以上の大企業ではむしろ低下傾向にある。

労働条件の向上とあわせた女子雇用の拡大が求められている。

女子雇用率の推移（企業規模別）

	1980年	1985年	1988年	1989年
1～4人	52.1%	55.0%	55.4%	57.6%
5～29人	40.9	43.8	43.7	42.9
30～99人	33.9	32.8	34.1	33.6
100～499人	28.7	31.0	33.6	33.7
500人以上	20.3	19.9	19.9	19.9

資料：県企画部統計課「毎月勤労統計」より試算

d. 大企業ほど低い障害者雇用

大企業ほど就職困難者に対する雇用割合が低い実態は、身体障害者や精神薄弱者についても同様である。

日本における障害者の法定雇用率（民間企業1.6%）が、西ドイツの6.0%、フランスの6.0%、イギリスの3.0%などと比較して格段に低い問題も含め、雇用責任の確立と法定雇用率の完全達成が急務だと言える。

身体障害者及び精神薄弱者の雇用状況（愛知県・民間企業）1990年6月1日現在

区 分		企業数	うち 未達成	常用 労働者数	うち障害者数 ()内は前年度	実雇用率 ()内は 前年度
合 計		企業 2,664	企業 % 1243 (46.7)	人 922,889	人 人 13,064 (12,608)	% % 1.42 (1.41)
規 模 別	63～99人	666	281 (42.2)	52,599	1,158 (963)	2.20 (2.10)
	100～299	1,399	578 (41.3)	213,943	3,531 (3,464)	1.65 (1.64)
	300～499	261	152 (58.2)	87,015	1,021 (929)	1.17 (1.03)
	500～999	195	123 (63.1)	117,869	1,502 (1,249)	1.27 (1.22)
	1,000人以上	143	109 (76.2)	451,463	5,852 (6,003)	1.30 (1.35)

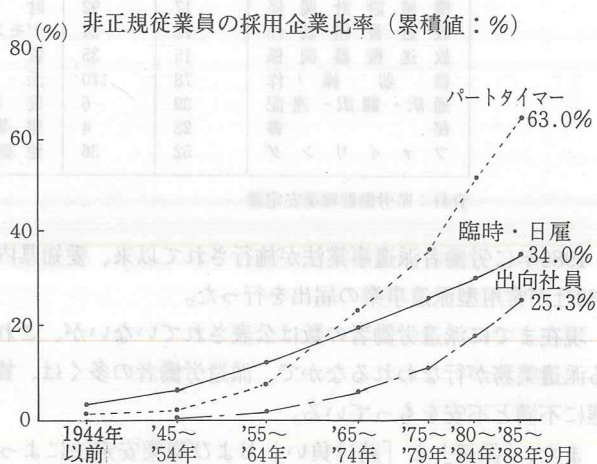
：県労働部職業対策課

⑤ 増大する不安定雇用

a. 採用企業の増加

不安定雇用の増大は多方面から指摘されているところだが、県下10人以上規模企業におけるパートタイマー、臨時日雇、出向社員の採用経験をみると、1975年以降とくに顕著な増加傾向をみせている。

㊤ 就業構造基本調査（最新1987年）では、「勤務先の呼称」による区分で愛知のパート32万1千人、アルバイト9万7千人、嘱託など3万7千人、派遣社員4千人となっているが、その後さらに増加していると思われる。



資料：県労働部「企業における就業形態の多様化に関する実態調査」（1988年9月）

b. 女子はパート、男子は臨時、出向

非正規従業員の形態別雇用割合（愛知県）1989年9月、規模10人以上

	合 計		男		女	
	採用企業	人 数	採用企業	人 数	採用企業	人 数
正 規 従 業 員	100.0%	88.1%	100.0%	94.8%	98.8%	70.3%
臨 時 ・ 日 雇	24.5	2.1	21.9	1.8	14.1	2.7
パートタイマー	58.3	7.6	18.8	0.9	57.5	25.4
出 向 社 員	20.3	0.9	19.9	1.2	2.5	0.1
派遣労働者	8.3	0.7	5.3	0.8	5.5	0.4
契約・登録社員	7.6	0.3	7.0	0.3	4.0	0.3
そ の 他	5.1	0.3	4.3	0.2	3.0	0.7

資料：県労働部「企業における就業形態の多様化に関する実態調査」

不安定雇用の形態をみると、女子はパートタイマーが圧倒的な比率を占め、男子は臨時、出向が相対的に多数を占めている。

この調査結果によると、パートタイマーと臨時・日雇については、「繁忙時間帯の対処」、「季節的繁忙」、「軽度な仕事」などの理由とともに、「付加給付等人件費が割安」を採用理由にあげた企業がそれぞれ27.3%と19.5%を占めており、企業側の事情がこうした不安定雇用を拡大していると言える。一方、労働者の側は低賃金や劣悪な福利厚生に対する不満を持ちつつも、長時間・過密労働と過酷な精神的負担を強いられる正規労働者の労働条件に対する反発や、個々の生活条件などを理由に、不安定雇用に就いている（いわゆるアルバイトも多くはここに含まれる）。

また、出向については、受け入れ企業の48.2%が「内部養成が困難な専門的作業のため」との採用理由をあげているが、出向元の実態からみれば、その多くは、関連下請け先への下降移動の強制だと言える。

c. 県内で500以上の業者が千数百の派遣業務を

労働者派遣事業の許可・届出状況（愛知県）

1989年度現在

業務区分	許 可	届 出	業務区分	許 可	届 出
情報処理システム開発	29	258	調 査	33	9
機 械 設 計 関 係	17	92	財 務	50	19
放 送 番 組 制 作	12	24	デモンストレーション	34	37
放 送 機 器 関 係	15	35	貿 易	18	4
機 器 操 作	78	170	添 乗	16	1
通 訳 ・ 翻 訳 ・ 速 記	39	6	建 築 物 清 掃	6	32
秘 書	28	4	建 築 設 備 運 転	4	27
フ ァ イ リ ン グ	52	36	建 築 物 サ ー ビ ス	53	46

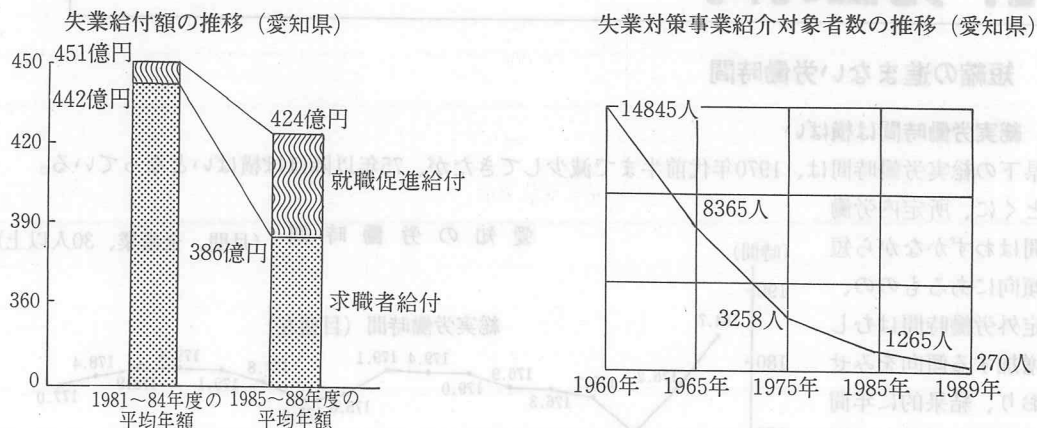
資料：県労働部職業安定課

1986年に労働者派遣事業法が施行されて以来、愛知県内で115社が登録型を含む派遣事業の許可を得、432社が常用型派遣事業の届出を行った。

現在までに派遣労働者の数は公表されていないが、これらの業者によって、すでに延べ千数百にのぼる派遣業務が行なわれるなかで、派遣労働者の多くは、賃金をはじめとする労働条件や不安定な雇用状態に不満と不安をもっている。

また、「派遣」と「請け負い」および職業安定法によって禁止されている「労働者供給事業」の区別はつきにくく、氷山の一角ながら県下においてもいくつかの法違反事例が摘発されているように、労働者派遣事業法の施行によって、「派遣」的不安定労働も増したと言える。

⑥ 後退する失業保障機能



1984年の雇用保険法「改正」や失業対策事業の縮小にみられるように、わが国の失業保障機能は急速に後退している。愛知県下においても、失業給付総額が低下する一方で就職促進給付が比重を増しているとともに、失業対策事業が終息されようとしている。

⑦ 外国人労働者の増加

愛知における外国人労働者の実態をリアルに反映した資料はみあたらないが、公的な登録状況の範囲でも中国、フィリピン、ブラジルからの在留が急激に増加している。永住等が圧倒的な割合を占めて来た韓国・朝鮮出身者がやや減少し他の部分が急増していることや、多数の「不法就労」が存在する現実を考えると、就労を目的とした入国者は相当数にのぼると予想される。

国籍別外国人登録者数（愛知県）

		1984年 12月末	1986年 12月末	1988年 12月末	1989年 12月末
総 計		61,463	61,828	62,967	66,629
内 訳	韓 国 又 は 朝 鮮	57,299	56,645	55,396	55,315
	中 国	1,618	2,079	3,219	4,477
	フィリピン	443	701	1,208	1,638
	ブラジル	59	73	248	1,626
	アメリカ	779	925	1,121	1,211
	そ の 他	72カ国 1,265	75カ国 1,405	83カ国 1,775	86カ国 2,362

資料：法務省入国管理局「在留外国人統計」

専門技術者などは別として、こうした外国人労働者は、いわゆる3K（きたない、きつい、危険）職場や接客業などで劣悪な労働条件の下に就労し、問題が生じて「強制退去」をおそれて泣き寝入りするケースも多い。

一方、名古屋商工会議所が1990年3月に実施した調査では、県内事業所の33.5%が「今後外国人を採りたい」との意向を示している。大企業ほどその割合が高く、業種別では飲食業（61.9%）、製造業（41.2%）、建設業（35.5%）、運輸業（34.8%）で割合が高い。

外国人労働者が、「文句を言わない安上がりの労働力」として、人権を無視され苛酷な労働を強いられることを防止するためにも、その実態を正確に把握し、秩序ある受け入れと人権や労働条件を確保する対策を早急に確立する必要がある。

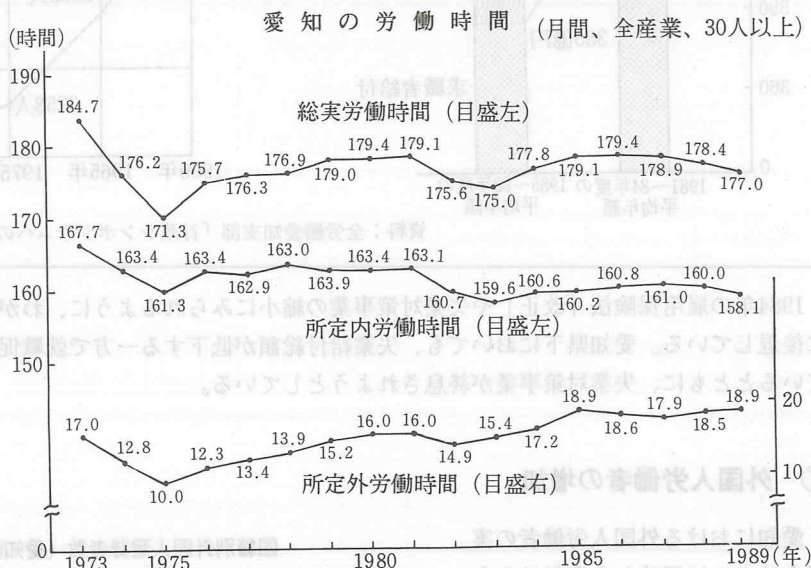
2. 労働時間

① 短縮の進まない労働時間

a. 総実労働時間は横ばい

県下の総実労働時間は、1970年代前半まで減少してきたが、75年以降はほぼ横ばいとなっている。

とくに、所定内労働時間はわずかながら短縮傾向にあるものの、所定外労働時間はむしろ増加する傾向をみせており、結果的に年間2100時間をはるかに越える労働時間が継続している。統計にあらわれないサービス残業や持ち帰り残業の実態を考え合わせると、長時間労働を強いられている労働者の状況は一層深刻である。



資料：県企画部統計課「毎月勤労統計地方調査年報」各年版

b. 全国平均より長い愛知の労働時間

愛知の労働時間を考える場合、見落としてならないのは、一貫して全国平均よりも長く、七大都市府県の中でも常にトップクラスの長時間労働が続いていることであり、県下の企業と県政の責任が問われている。

月間総実労働時間数の推移
(全国及び6大都市府県との比較、全産業、30人以上)(単位：時間)

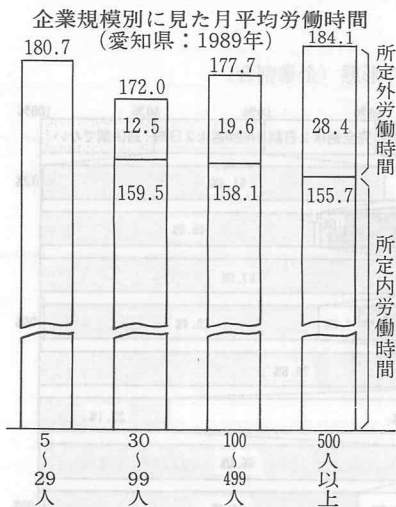
	1983年	1984年	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年
愛知県	175.0	177.8	179.1	179.4	178.9	178.4	177.0
全 国	174.8	176.3	175.8	175.2	175.9	175.9	174.0
東京都	170.5	172.6	171.7	171.1	171.5	170.5	168.9
神奈川県	174.5	176.6	175.0	173.5	173.8	176.1	173.8
京都府	173.5	174.5	172.3	170.8	170.9	171.7	169.7
大阪府	171.9	173.5	171.9	171.2	171.4	172.2	170.0
兵庫県	172.2	173.0	174.0	172.5	172.3	172.7	171.5
福岡県	180.4	180.7	176.3	174.4	174.2	180.2	178.2

資料：県統計課「毎月勤労統計地方調査年報」各年版

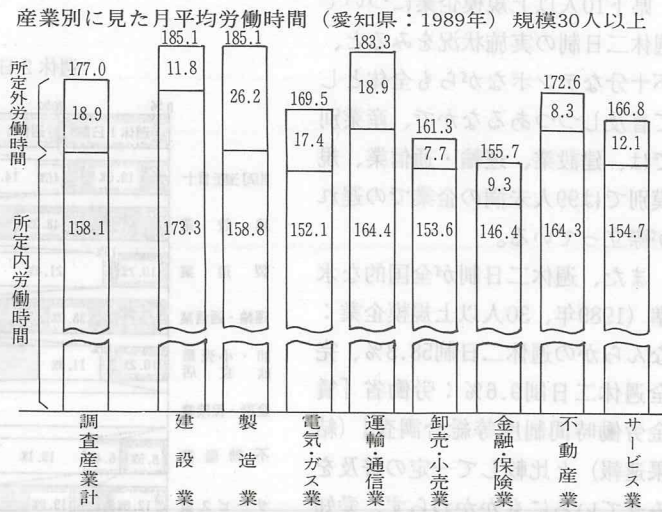
c. 大企業で長い時間外労働

労働時間を企業規模別にみると、所定内労働時間は企業規模が大きくなるほど短くなっているが、所定外を含めた総実労働時間は全く別の傾向を示している。

とくに、500人以上規模の大企業で所定外労働が長く、結果的に最も長時間労働が強いられている(次頁)。



資料：県企画部統計課「毎月勤労統計」



資料：県企画部統計課「毎月勤労統計」

d. 産業間格差が大きい労働時間

総実労働時間は、建設、製造、運輸・通信業で長く、ほぼ年間2200時間台となっている。これらの業種では所定外労働時間も長くなっており、愛知で大きな比重を占めている製造業をはじめ、時間短縮への具体的な対策が求められている。

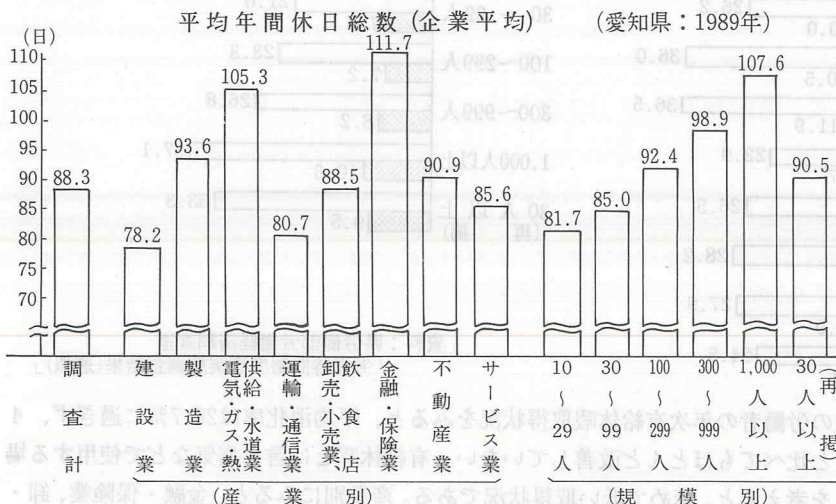
一方、相対的に労働時間が短い金融・保険業でも、年間1800時間を大幅に越えているとともに、これらの業種での深夜に及ぶサービス残業や持ち帰り残業の過酷な実態が放置されていることも見過ごしてはならない。

② 改善の進まない休日・休暇

a. 年間休日はわずか88日

県下10人以上規模企業の平均年間休日は88.3日となっている。

これは、週休日、祝休日、年末年始の休日、夏期休暇等の休日日数を積み上げた数字であるが、1989



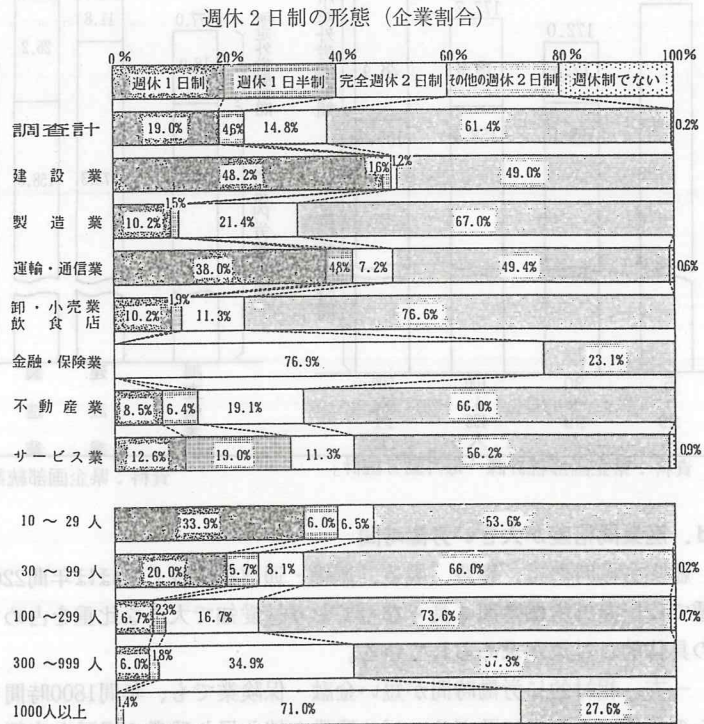
年の場合、日曜日（53日）と祝日（14日）を合計して67日であることを考え合わせると、まだまだ週休二日制の普及が不十分であるとともに、年末年始などのさやかな連続休日を楽しみに「働きづめ」となっている労働者の実態がうきぼりになる。

資料：県労働部労働経済調査室「愛知県下の企業における労働時間制度・定年制等の実態」

b. 週休二日制の普及も時短につながらず

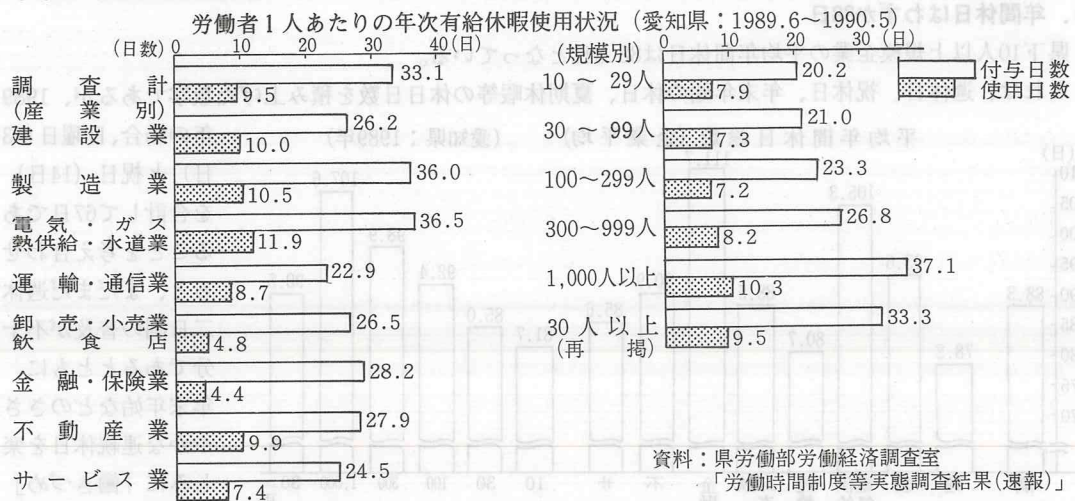
県下10人以上規模企業について週休二日制の実施状況を見ると、不十分なテンポながらも全体として普及しつつあるなかで、産業別では、建設業、運輸・通信業、規模別では99人未満の企業での遅れが際立っている。

また、週休二日制が全国的な水準（1989年、30人以上規模企業：なんらかの週休二日制58.3%、完全週休二日制9.6%：労働省「賃金労働時間制度等総合調査」（結果速報）と比較して一定の普及をみせているにもかかわらず、愛知では総実労働時間の短縮に結びついていない点にも大きな問題がある。週休二日制の導入が進んでいる部分でも、一日の所定労働時間を延長したり残業を増やして導入されるケースが少なくないことに一因があると言える。



資料：県労働部労働経済調査室「労働時間制度等実態調査結果（速報）」（1990年5月）

c. 低い有給休暇の消化率

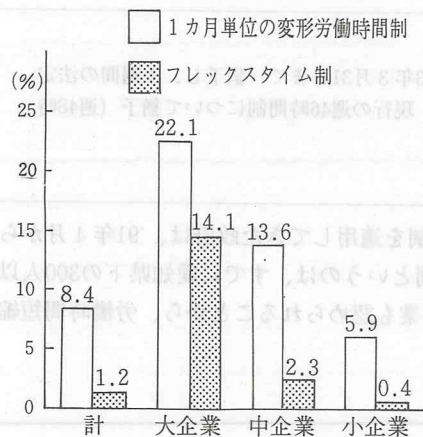


資料：県労働部労働経済調査室
「労働時間制度等実態調査結果（速報）」

県下10人以上規模企業の労働者の年次有給休暇取得状況をみると、平均消化率は28.7%に過ぎず、4年前（1986年）の27.5%と比べてもほとんど改善していない。有給休暇とは言え病気などで使用する場合も多い実態があることを考えると、極めて低い取得状況である。産業別にみると、金融・保険業、卸・小売・飲食店でとくに消化率が低く、また企業規模が大きいほど消化率が低い。

③ 進行する労働時間の弾力化

変形労働時間制の採用企業数の割合
(全国)



資料：労働省「賃金労働時間制度等総合調査」
(1989年) 結果速報

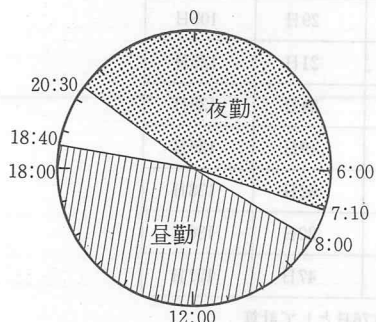
始・終業時間弾力化の有無別事業所数割合
(1990年6月・全国)

	弾力化がある事業場	弾力化の内容（MA）					弾力化がない事業場
		フレック タイム制	労働者の 判断に委 ねる時差 出勤	数種の始 業時刻が 定めらる 時差出勤	そ の 他		
合 計	7.2	100.0	1.9	27.7	68.8	7.4	92.8
【規 模】							
1～ 9人	6.5	100.0	0.4	29.8	68.8	6.8	93.5
10～ 30人	9.0	100.0	2.2	25.2	64.7	8.6	91.0
31～ 50人	10.5	100.0	7.0	21.8	61.8	11.4	89.5
51～100人	10.9	100.0	4.5	21.2	64.5	10.6	89.1
101～300人	15.4	100.0	17.5	11.0	69.3	3.9	84.6
301人～	23.5	100.0	51.2	9.3	41.8	1.8	76.5

資料：労働者「労働時間総合実態調査」速報

トヨタ自動車の提案内容 (1990年9月)

9時間30分労働の時間帯



自動機械の導入により、残業を30分～1時間30分やれば実質24時間稼働が可能になる

〔1案〕4連休を設定する場合 (昼:昼直、夜:夜直、空欄:休日)

	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日
A組	夜	夜	夜	夜				昼	昼	昼	夜	夜				昼	昼	昼			
B組	昼	昼	昼		夜	夜				昼	昼	昼	夜	夜	夜	夜					
C組				昼	昼	昼	夜	夜	夜	夜				昼	昼	昼		夜	夜		

〔2案〕暦週で4勤3休とする場合

	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日
A組	夜	夜	夜	夜				昼	昼		夜	夜				昼	昼	昼	昼		
B組	昼	昼			夜	夜			昼	昼	昼	昼	夜	夜	夜	夜					
C組			昼	昼	昼	昼	夜	夜	夜	夜				昼	昼			夜	夜		

1988年の労働基準法「改正」以後、愛知県下での労働時間の弾力化がどのように進行したのかを示す資料はみあたらないが、全国的な状況からみても、大規模企業を中心に、1ヵ月単位、3ヵ月単位の変形労働時間制や始・終業時間の弾力化などが急速に進行している。労働時間の弾力化は、労働者の都合でなく仕事の都合に応じた、より「効率的」で過密な労働を余儀なくされる実態にあるとともに、生活の不規則化や残業手当のカットをともなっている。

こうしたなかで変則・深夜・過密労働も新たな進行をみせている。たとえばトヨタ自動車では、従来の1日所定8時間労働による二組二交代制から所定9時間30分労働による三組二交代制への移行が提案され、'90年12月からは一部の工場で試行されている。こうした三組二交代制への移行は、労働者と家族の生活リズムや健康を犠牲にし、実質的な24時間稼働と残業手当のカットなどによる一層の利潤追求をねらったものと言える。

休日の増加や残業の縮小をも理由としつつ進められている労働時間の弾力化について、そのもたらす実態を正確にとらえ、労働者の生活リズムと健康を守り、真の豊かさやゆとりにつながる労働時間の短縮を要求することが重要である。

④ 求められる労働時間短縮の現実的プログラム

a. 週法定44時間制に移行

＜労働省が示した週44時間労働制の主な内容＞

- ① 1週間の法定労働時間を46時間から44時間とすること。
- ② 一定の規模・業種の事業については、①の適用を2年間（1993年3月31日まで）猶予し、1週間の法定労働時間を46時間とすること（なお、猶予される事業の範囲は、現行の週46時間制について猶予（週48時間）されている事業の範囲と同一である）。
- ③ 施行日を1991年4月1日とすること。

1988年、週40時間制を定めつつ、「暫定措置」として46時間制を適用してきた政府は、'91年4月から44時間制への移行を予定している。しかし、週所定労働44時間というのは、すでに愛知県下の300人以上規模企業の約88%が実施している水準であり、一定の猶予事業も認められることから、労働時間短縮に向けた実効性は少ない。

b. せめて年間1800時間労働とするには

	1日の 所定労働時間	年間の 所定外労働時間	a 週休二日制	b 週休以外の 年間休日等	a + b 年間休日等 総数
年間 2,150時間 (現状に近いパターン)	7.5時間	200時間	完全	1日	105日
			月2回	29日	105日
年間 1,800時間	7.5時間	なし	完全	21日	125日
		100時間	完全	34日	138日
		なし	月2回	49日	125日
		100時間	月2回	62日	138日
年間 1,600時間	7時間	なし	完全	32日	136日
		100時間	完全	47日	151日

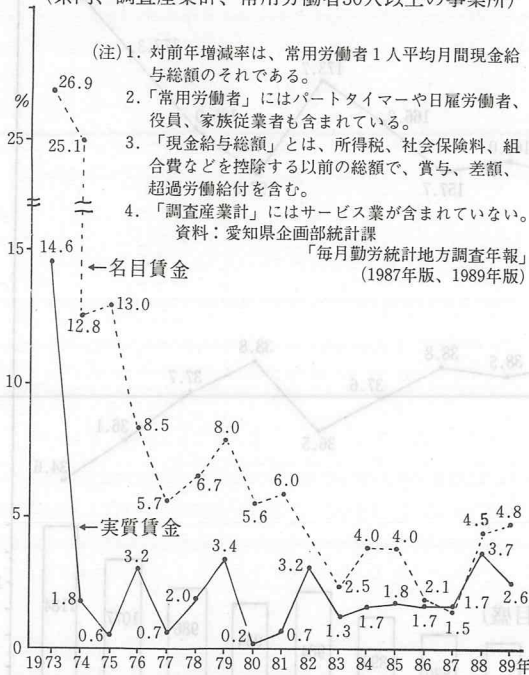
(注) 完全週休二日制による週休104日、月2回週休二日制による週休76日として計算

政府は、当面の目標を年間1800時間労働の実現としているが、その現実的な展望を全く示していない。せめて、年間1800時間労働を実現するには、またヨーロッパ諸国並みに年間1600時間労働を課題とするには、労働のパターンをどのようにする必要があるのか推計してみた。日本で「パートタイマー」と呼ばれる週労働35時間程度の「短時間労働者」ですら、西ドイツやフランスの標準労働者（年間労働1600時間台）をはるかに越え、1800時間近い労働をしている現実をしっかりと見つめる必要がある。

3. 賃 金

① 停滞する賃金上昇率

(県内、調査産業計、常用労働者30人以上の事業所)



1974年以降、長期にわたり実質賃金の伸びが停滞している。この16年間で、実質賃金上昇率が3.0%をこえたのは、わずかに'76年、'79年、'82年、'88年の4年で、大半の年は、1%台以下のきわめて低い水準に抑えられている。'87年以降の好景気のもとで、'88年の伸びは、この16年間では最も高い3.7%となった。しかし、'89年には、名目賃金の伸びが前年を上回ったにもかかわらず、その年の4月から導入された消費税の影響により、実質賃金の上昇率は2.6%に低下している。

② 時間外収入への恒常的依存

賃金構成の推移 (県内製造業、男女計)

単位：円

年	現金給与総額	きまって支給する給与		特別に支払われた給与
		所定内給与	超過労働給与	
1983	296,158 (100)	189,559 (64.0)	32,966 (11.1)	73,634 (24.9)
1984	312,756 (100)	196,606 (62.9)	39,149 (12.5)	77,001 (24.6)
1985	322,583 (100)	202,022 (62.6)	41,174 (12.8)	79,387 (24.6)
1986	332,375 (100)	209,386 (63.0)	39,183 (11.8)	83,806 (25.2)
1987	339,623 (100)	215,802 (63.5)	38,533 (11.3)	85,289 (25.1)
1988	339,513 (100)	211,135 (62.2)	44,686 (13.2)	83,692 (24.7)
1989	356,509 (100)	218,432 (61.3)	48,236 (13.5)	89,842 (25.2)

- (注) 1. 常用労働者30人以上の事業所、常用労働者は、①の(注)2を参照
2. 賃金構成の男女別データはない。
3. 現金給与総額とは所得税、社会保険料、組合費などを差引く以前の総額のことである。

「きまって支給する給与」とは、労働協約、団体協約あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことで超過勤務手当も含む。

「超過労働給与」とは「きまって支給する給与」のうち超過勤務手当、休日出勤手当、深夜手当、宿日直手当などのように所定の労働時間を超える時間の労働に対して支給される給与である。

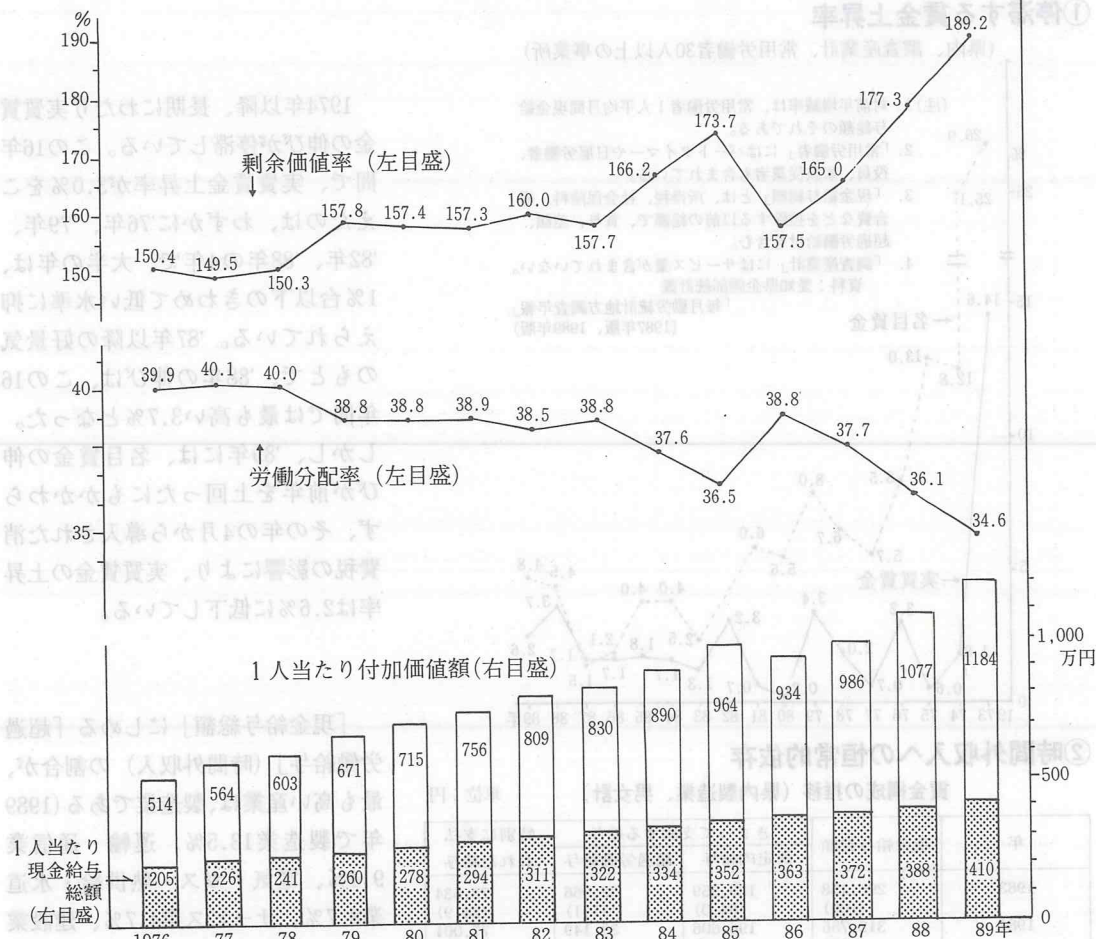
「特別に支払われた給与」とは、調査期間中に一時的又は突発的理由に基づいて、あらかじめ定められた契約や規則等によらないで労働者に現実に支払われた給与、賞与等のことである。年末手当や結婚手当等のように支給条件、支給額が労働協約等によってあらかじめ確定していても、非常にまれに支給されたり、支給事由の発生が不確定なものは「特別に支払われた給与」に含める。

資料：愛知県企画部統計課「毎月勤労統計地方調査年報」(1989年版)

「現金給与総額」にしめる「超過労働給与」(時間外収入)の割合が、最も高い産業は、製造業である(1989年で製造業13.5%、運輸・通信業9.4%、電気・ガス・熱供給・水道業8.7%、サービス業4.7%、建設業4.0%、金融・保険業3.9%、不動産業3.7%、卸・小売業・飲食店3.5%)。これは、すでに産業別月間労働時間の図でみたように、製造業の「所定外労働時間」が26.2時間(1989年の月間平均)と、最も長いことによる。しかも、最近の7年間('83-'89年)で、この割合は、11.1%から13.5%へ(「きまって支給する給与」にしめる割合でみれば、14.8%から18.1%へ)と増大しており、「超過労働給与」への依存の深まりが示されている。統計にはないが、男子労働者だけをとれば、この依存はさらに高くなるはずである。

③減少する労働者の“取り分”

(県内、製造業、従業員4人以上の事業所)

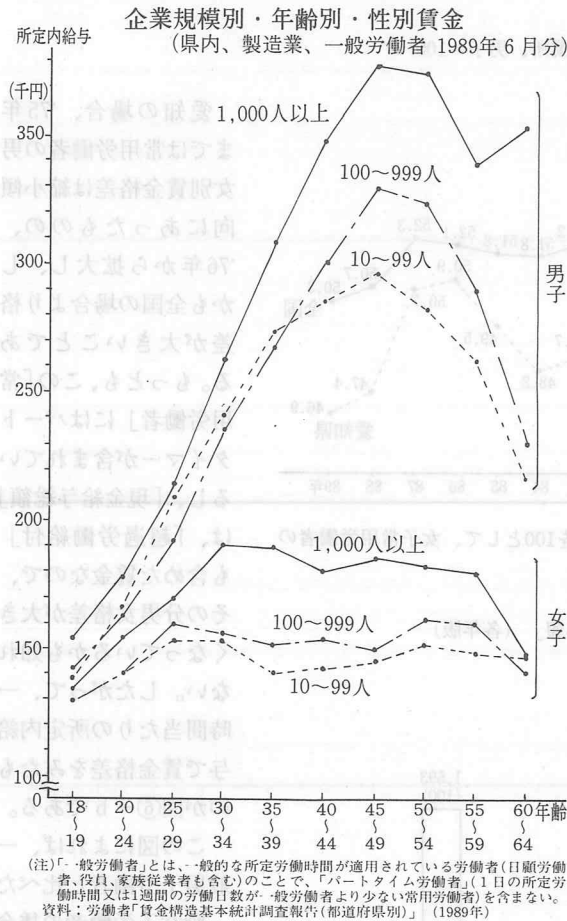


- (注) 1. 1人当たり付加価値額 = 付加価値額 ÷ 従業員数
 2. 付加価値額 = 生産額 - (原材料使用額等 + 減価償却額 + 内国消費税額)
 ただし、9人以下の事業所は減価償却額も含む。
 3. 従業員数は、「常用労働者」(パートタイマー、日雇労働者、役員、家族従業員も含む)と「個人事業主及び無給家族従業員」の各年末現在数である。
 4. 1人当たり現金給与総額 = 現金給与総額 ÷ 従業員数
 5. 現金給与総額は各年1月～12月までに従業員に支払われた給与と、所得税、保険料、組合費などを差し引かない、いわゆる税込みの金額である。
 6. 剰余価値率 = (付加価値額 - 現金給与総額) ÷ (現金給与総額) × 100
 7. 労働分配率 = 現金給与総額 ÷ 付加価値額 × 100
 8. 1981年以降、現金給与総額は従業員4人以上の事業所の数値しかないので、数値は全て従業員4人以上の事業所のそれである。なお75年以前は、従業員規模別のデータが不備のため、継続してとることができない。

資料：愛知県企画部統計課「工業統計調査結果報告書」(各年版)

すでにみた'70年代後半以降の賃金上昇率の低下は、労働分配率の傾向的低下(剰余価値率の上昇傾向)にせめられているように、搾取の深まりを意味している(とりわけ、'85年以降の急速な円高のもとで推進された「減量経営」によって、'86年から'89年にかけての労働分配率は、38.8%から34.6%へと急速に低下した)。日経連は、「最近の労働分配率の低下は景気上昇によるもの」として、労働分配率の低下を正当化しようとしているが、上図に示された事実は、こうした議論の不当性を示している。

④規模、年齢、性別で大きい賃金格差



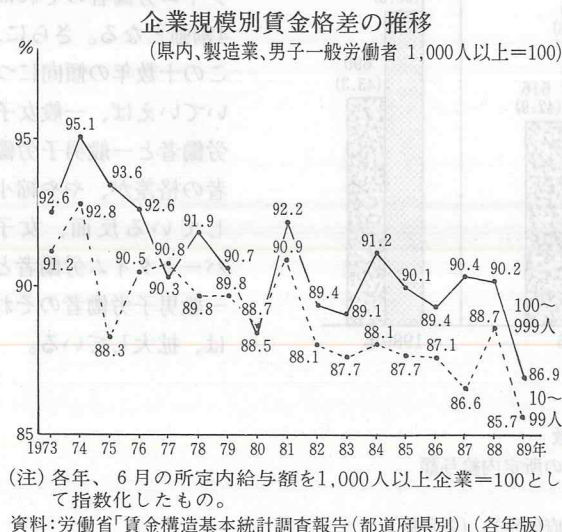
賃金上昇率の低下や時間外収入への恒常的依存にくわえ、企業規模や男女、就業形態などの違いによる賃金格差が、大きいことも重大な問題である。図④に示されているように、県内製造業の男子一般労働者(パートタイム労働者を除く)の場合、企業規模による所定内給与(1989年6月分)の格差は、30歳台後半から大きくなり、各企業規模で所定内給与と額がピークの40歳台後半では、1,000人以上の大企業が、376,300円(100)であるのに対して、100～999人以下の中企業で、329,300円(87.5)、10～99人以下の小企業で、296,400円(78.8)となっている。全体として、企業規模による賃金格差が顕著なのは、40歳以降の中高齢層である。

年齢別にみた場合、3年前(1986年)と比べて特徴的なことは、大企業男子で所定内給与額のピーク年齢が、50歳台前半から40歳台後半にシフトしていることである。労働者の高齢化がすすむなかで、多くの大企業で高齢層の賃金切下げがおこなわれてきたことの反映と思われるが、今後の推移をみる必要があろう。なお、大企業男子で、60歳台前半の給与が反転上昇しているが、これは、電気機械器具と輸送用機械器具製造業で特別に高い数値(573,200円と456,700円)が、でているためで、サンプル数が少ないことによるデータの偏り(部長職などの役付き層の給与)であろう。

女子一般労働者の所定内給与は、大企業でやや高い(ピークは、30歳台前半で190,500円)ものの、男子に比べれば規模や年齢による差はあまりみられず、全体としてきわめて低い。

こうした企業規模や男女の賃金格差は、'70年代半ばを境に拡大している。図⑤によれば、県内製造業男子一般労働者の場合、大企業の所定内給与を100とした中企業、小企業のそれは、'75年の時点における95.1と92.8から'89年の86.9と85.7まで落ち込んでいる。この所定内給与の格差は、企業規模別の所定内労働時間の差(1989年6月分で、大企業167時間、中企業177時間、小企業189時間)を考慮すれば、さらに大きくなるであろう。

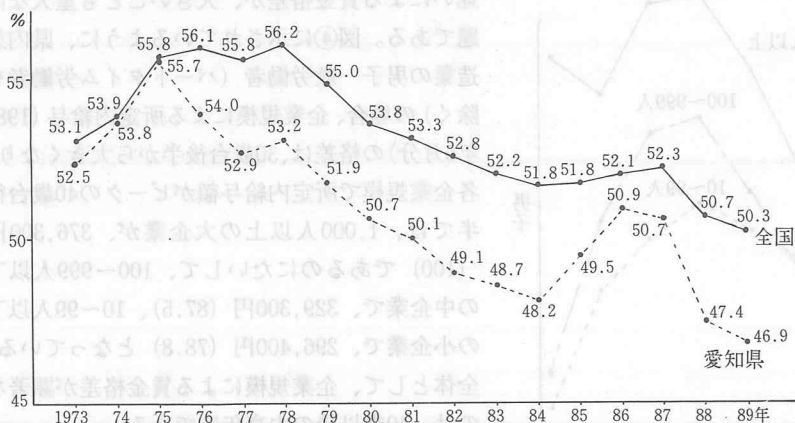
⑤拡大する規模別賃金格差



⑥男女別賃金格差

a. 男女別賃金格差の推移

(調査産業計、常用労働者30人以上の事業所、男子=100)



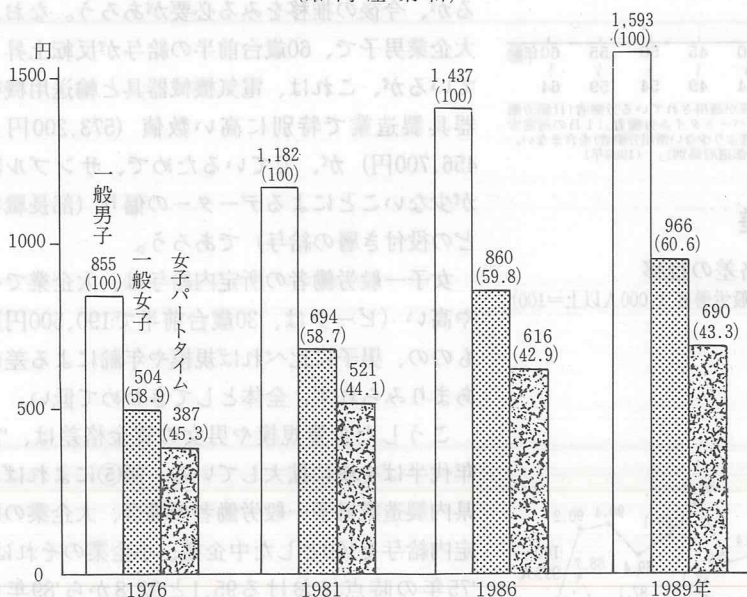
(注) 1. 男子常用労働者の1人平均月間現金給与総額を100として、女子常用労働者のそれを指数化したもの。

2. その他は、①の(注)2、3を参照。

資料：愛知県企画部統計課「毎月勤労統計地方調査年報」(各年版)
労働省「毎月勤労統計調査年報」(各年版)

b. 一時間当たりの所定内給与額

(県内産業計)



(注) 1. 数値は1時間当たりの所定内給与額

2. () は、一般男子労働者=100とした指数

3. 1975年以前は、女子パートタイム労働者の所定内給与額のデータがない。

資料：労働省「賃金構造基本統計調査報告(都道府県別)」(各年版)

愛知の場合、'75年までは常用労働者の男女別賃金格差は縮小傾向にあったものの、'76年から拡大し、しかも全国の場合より格差が大きいことである。もっとも、この「常用労働者」にはパートタイマーが含まれているし、「現金給与総額」は、「超過労働給付」も含めた賃金なので、その分男女格差が大きくなっているかも知れない。したがって、一時間当たりの所定内給与で賃金格差をみたものが図⑥-bである。

この図によれば、一般男子労働者と比べた一般女子労働者の賃金は約6割、女子パートタイム労働者のそれは4割強となる。さらに、この十数年の傾向についていえば、一般女子労働者と一般男子労働者の格差が、やや縮小している反面、女子パートタイム労働者と一般男子労働者のそれは、拡大している。

コース別人事のもとでの男女別賃金格差

—東海銀行の場合—

行員	性	学歴	勤続年数	資格	コース	本人給	能力給(資格給)	年間収入
B	男	高卒	28年	主事	総合職	75,600円 (100)	302,900円 (100)	約840万円 (100)
C	女	〃	26年	総合一級	総合職	65,150 (86.2)	227,600 (75.1)	約545万円 (64.9)
D	女	〃	29年	上級書記 一級	一般職	66,500 (88.0)	257,700 (85.1)	約585万円 (69.6)

(注) 1. 本人給と能力給(資格給……一般職の場合)は1990年7月給与、年間収入は1989年のもの。税・社会保険料などを控除する以前の総額である。

資料：東海銀行の行員からの聴き取り。

d. 都市銀行の男女別平均賃金(事務職)

年・月	男子(A)	女子(B)	B/A×100	
1981.3	296,386円	133,059円	44.9	
82.3	321,977	141,226	43.9	
83.3	335,007	148,851	44.4	
84.3	360,994	157,159	43.5	
85.3	377,010	166,025	44.0	
86.3	393,316	175,601	44.6	
87.3	407,951	185,122	45.4	※86年4月 男女雇用機会均等法施行
88.3	*467,491 <418,596>	*211,267 <193,943>	45.2 <46.3>	
89.3	480,499 <431,728>	*216,933 <200,294>	45.1 <46.4>	

(注) 1. *は、3月の時間外手当平均を含む。

2. < >内は時間外手当を除いた推計値

資料：銀行労働研究会「銀行労働調査時報」(1990年3月、No489)

男女雇用機会均等法

の施行(1986年4月)以後、銀行・証券・保険・商社などでコース別人事が広がっている。これは、転居を伴う転勤の有無や幹部コースの管理系統の仕事につくかどうかなどを条件に、「総合職」、「専門職」、「一般職」などに労働者を振り分け、各コースごとに雇用管理おこなうやり方である。各コースへの応募は、本人の「選択」となっているが、家族をかかえて遠隔地への転勤が不可能な女子労働者は、「一般職」を「選択」せざるを得ず、結果的に「総合職」(あるいは「専門職」)は男性と少数の女性、「一般職」は大多数の女性となっている。

では、「総合職」となった女性は、男性と同等に処遇されているかといえば、決してそうではない。たとえば、賃金面での格差は依然として大きなものがある。表⑥- c は、東海銀行の3人の労働者の主な賃金を比較したものである。同じ「総合職」の男性Bさんと女性Cさんとは、年収で約300万円(1989年)の差がある(この男性Bさんの賃金は、同期入行の中では低い水準であり、通常は約1,000万円である。この場合には、差は約450万円となる)。この差の一部は、時間外手当額の多寡によるものであるが(Bさん：50～60万円、Cさん：20万円前後)、大半は、定例給与である「本人給」と「能力給」の差、および一時金(賞与)の差によるものである。

東海銀行では、「総合職」の場合、総合4級、同3級、同2級、同1級、副主事、主事、副参事までの7ランク(1990年7月からは、6ランク)の資格別に「能力給」が定められており(上限と下限があり、毎年7月に査定される)、資格が上がらないと「能力給」が頭打ちになること。また、一時金(賞与)の大半は、「能力給」に一定の乗率をかけたものであり、しかも、この乗率は上位資格ほど高くなっていること(1990年度上期の場合は、280%～320%)。以上の仕組みのもとで、Aさんの資格は主事、Bさんの資格は、それより2ランク低い総合1級であるために、年間で250万円以上もの差が生じるものと思われる。

こうして、男女雇用機会均等法施行後も、都市銀行における男女事務職の賃金格差の縮小は、2ポイント弱にとどまっている(表⑥-d参照)。

⑦産業・業種で差がある賃金

産業別賃金の比較（県内、1989年）

単位：円

		男子常用労働者		女子常用労働者	
調査	産業計	442,078	(100)	207,365	(100)
建設	業	449,757	(101.7)	193,013	(93.1)
製造	業	427,891	(96.8)	174,067	(83.9)
製造業	食料品・たばこ	394,544	(89.2)	138,624	(66.9)
	繊維	357,921	(81.0)	161,686	(78.0)
	衣服	303,300	(68.6)	149,907	(72.3)
	木材	343,675	(77.7)	198,951	(95.9)
	家具	360,294	(81.5)	165,535	(79.8)
	パルプ・紙	384,421	(87.0)	147,782	(71.3)
	出版・印刷	518,784	(117.4)	252,137	(121.6)
	化学	453,295	(102.5)	181,924	(87.7)
	プラスチック	367,342	(83.1)	160,534	(77.4)
	ゴム	429,762	(97.2)	182,455	(88.0)
	窯業・土石	419,708	(94.9)	189,088	(91.2)
	鉄鋼	474,234	(107.3)	226,570	(109.3)
	非鉄金属	416,855	(94.3)	175,092	(84.4)
	金属製品	348,939	(78.9)	150,767	(72.7)
	一般機械	438,768	(99.3)	183,763	(88.6)
	電気機器	430,849	(97.5)	159,104	(76.7)
	輸送用機器	447,021	(101.1)	217,045	(104.7)
	精密機器	384,539	(87.0)	189,886	(91.6)
	電気・ガス・熱・水道業	527,417	(119.3)	309,697	(149.3)
	運輸・通信業	417,869	(94.5)	239,691	(115.6)
	卸・小売業・飲食店	411,969	(93.2)	158,864	(76.6)
	金融・保険業	617,234	(139.6)	299,519	(144.4)
	不動産業	448,269	(101.4)	228,389	(110.1)
	サービス業	488,276	(110.5)	284,378	(137.1)
サービス業	旅館	294,299	(66.6)	140,416	(67.7)
	娯楽	455,320	(103.0)	212,577	(102.5)
	駐車場・整備・修理	442,362	(100.1)	207,808	(100.2)
	協同組合	432,669	(97.9)	261,304	(126.0)
	医療	504,377	(114.1)	281,271	(135.6)
	教育	579,126	(131.0)	426,819	(205.8)
	社会保険・福祉	477,509	(108.0)	365,393	(176.2)

(注) 1. 常用労働者1人平均月間現金給与総額。

2. 従業員30人以上の事業所。

3. 製造業の「その他」は除外した。

() 内は調査産業計を100とした指数で100以上のものをゴチックで示した。

その他①の(注)2,3を参照。

資料：愛知県企業部統計課「毎月勤労統計地方調査年報」（1989年版）

産業大分類でみて、1989年に「現金給与総額」が男女それぞれの平均（調査産業計＝100）を上回っているものは、男子では金融・保険業、電気・ガス・熱・水道業、サービス業、建設業、不動産業、女子では電気・ガス・熱・水道業、金融・保険業、サービス業、運輸・通信業、不動産業である。他面、平均を下回る産業は、男子では卸・小売業・飲食店、運輸・通信業、建設業、女子では、卸・小売業・飲食店、製造業、建設業である。男女共に卸・小売業・飲食店の低さが目立つ。

しかし、調査対象労働者全体にしめる割合の高い産業（製造業とサービス業）で中分類別にみると、男子では出版・印刷、鉄鋼、化学、輸送用機器（以上製造業）と教育、医療、社会保険・福祉、娯楽、駐車場・整備・修理（以上サービス業）が、女子では出版・印刷、鉄鋼、輸送用機器（以上製造業）と教育、社会保険・福祉、医療、協同組合、娯楽、駐車場・整備・修理（以上サービス業）が、それぞれ平均を上回っているほかは、多くの業種が平均を下回る低賃金である。とくに、男子では、旅館業と衣服製造業が、女子では食料品・たばこ製造業と旅館業が全産業平均の6割台という低さである。

⑧地域別賃金格差

a. 県内5地域の賃金（調査産業計、企業規模10～300人未満）

1989年7月31日現在

				計	名古屋市内	尾 張	東三河	西三河	一 宮
常 用 労 働 者	管理・事務・技術及び販売職	男 子	年 齢	39.4	39.5	38.9	39.3	39.0	40.2
			勤 続 年 数	12.7	12.6	12.6	13.1	12.3	13.7
			平 均 賃 金	319.9 ^{千円} (100)	323.8 (101.2)	320.1 (100.1)	308.4 (96.4)	326.2 (102.0)	303.2 (94.8)
			うち基準外賃金	20.6 ^{千円} (100)	19.1 (92.7)	23.2 (112.6)	17.6 (85.4)	30.7 (149.0)	14.5 (70.4)
		女 子	年 齢	31.5	31.2	32.2	31.4	31.6	31.7
			勤 続 年 数	6.0	5.6	6.5	6.1	6.6	6.2
			平 均 賃 金	166.9 (100)	172.1 (103.1)	164.5 (98.6)	160.6 (96.2)	164.6 (98.6)	156.3 (93.6)
			うち基準外賃金	7.1 (100)	8.1 (114.1)	7.2 (101.4)	5.3 (74.6)	6.9 (97.2)	4.4 (62.0)
	生産職	男 子	年 齢	40.8	41.0	40.2	42.5	39.4	42.0
			勤 続 年 数	10.9	10.4	10.9	11.8	10.1	13.6
			平 均 賃 金	279.0 (100)	285.1 (102.2)	284.3 (101.9)	262.7 (94.2)	272.1 (97.5)	275.0 (98.6)
			うち基準外賃金	42.8 (100)	39.1 (91.4)	45.2 (105.6)	42.8 (100)	47.8 (111.7)	43.6 (101.9)
		女 子	年 齢	43.4	43.3	46.4	44.0	42.3	39.7
			勤 続 年 数	8.2	7.6	8.6	7.9	8.6	8.4
			平 均 賃 金	150.2 (100)	149.3 (99.4)	151.7 (101.0)	147.0 (97.9)	155.3 (103.4)	143.6 (95.6)
			うち基準外賃金	9.9 (100)	9.4 (94.9)	10.1 (102.0)	9.7 (98.0)	11.4 (115.2)	7.5 (75.8)
女子パート タイマー	年 齢		42.1	42.4	41.6	41.5	41.5	43.6	
	平 均 賃 金		85.3 ^{千円} (100)	87.4 (102.5)	86.7 (101.6)	80.1 (93.9)	81.4 (95.4)	85.4 (100.1)	
	うち超過労働賃金		1.3 ^{千円} (100)	1.1 (84.6)	2.3 (176.9)	1.2 (92.3)	0.8 (61.5)	0.8 (61.5)	
	平均時間単位		660 ^円 (100)	690 (104.5)	640 (97.0)	620 (93.9)	670 (101.5)	640 (97.0)	

(注) 1. 「平均賃金」は1989年7月分の支給額で「基準外賃金」とは、残業手当、休日出勤手当、深夜勤務手当等所定外労働時間（又は特殊な時間帯）の労働に対して支払われる賃金のこと。

2. 地域区分はつぎのとおり。

名古屋市内……………名古屋市区

尾 張……………瀬戸市、半田市、春日井市、津島市、常滑市、小牧市、東海市、大府市、知多市、尾張旭市、豊明市、愛知郡、西春日井郡、海部郡、知多郡

東 三 河……………豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、北設楽郡、南設楽郡、宝飯郡、渥美郡

西 三 河……………岡崎市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、知立市、高浜市、幡豆郡、額田郡、西加茂郡、東加茂郡

一 宮……………宮市、大山市、江南市、尾西市、稲沢市、岩倉市、丹羽郡、栗原郡、中島郡

3. 「常用労働者」にはパートタイマー（所定労働時間が一般の労働者より短い者）は除外されているが、役員、嘱託、臨時工、家族従業者が含まれている。

4. () 内の数値は、調査産業計を100とした指数。平均賃金と時間単価が100以上のものをゴチックで示した。

資料：愛知県労働部「中小企業賃金等実態調査結果」（1989年版）

県下の中小企業の平均賃金水準を、就業形態、職種、性別ごとに地域別にみると、ほとんどの項目で県の平均（調査産業計＝100）以上の水準をしめす地域が「名古屋市内」、ついで「尾張」、「西三河」、「一宮」、「東三河」の順である。なお、「西三河」地域の常用男子労働者の基準外賃金の高さが特徴的である。

b. 7大都市県の賃金（調査産業計、常用労働者30人以上の事業所）

単位：円

		1985年	1986	1987	1988	1989	1989年の順位
男	全 国	377,602 (100)	388,899 (100)	399,682 (100)	410,106 (100)	429,911 (100)	
	愛 知 県	388,560 (102.9)	397,705 (102.3)	409,543 (102.5)	422,162 (102.9)	442,078 (102.8)	④
	東 京 都	444,316 (117.7)	458,979 (118.0)	475,250 (118.9)	490,021 (119.5)	517,347 (120.3)	①
	神 奈 川 県	404,445 (107.1)	413,933 (106.4)	423,797 (106.0)	431,166 (105.1)	455,435 (105.9)	③
	京 都 府	388,049 (102.8)	404,560 (140.0)	415,168 (103.9)	404,670 (98.7)	425,205 (98.9)	⑤
子	大 阪 府	407,823 (108.0)	420,674 (108.2)	436,362 (109.2)	447,729 (109.2)	469,002 (109.1)	②
	兵 庫 県	387,182 (102.5)	391,843 (100.8)	397,960 (99.6)	402,624 (98.2)	423,351 (98.5)	⑥
	福 岡 県	358,869 (95.0)	367,050 (94.4)	382,449 (95.7)	398,807 (97.2)	413,199 (96.1)	⑦
	全 国	195,728 (100)	202,664 (100)	209,063 (100)	207,979 (100)	216,426 (100)	
女	愛 知 県	192,264 (98.2)	202,558 (99.9)	207,487 (99.2)	200,279 (96.3)	207,365 (95.8)	⑦
	東 京 都	238,124 (121.7)	246,671 (121.7)	252,934 (121.0)	260,246 (125.1)	273,044 (126.2)	①
	神 奈 川 県	205,459 (105.0)	215,639 (106.4)	222,716 (106.5)	212,966 (102.4)	225,823 (104.3)	④
	京 都 府	225,214 (115.1)	238,089 (117.5)	244,182 (116.8)	232,540 (111.8)	249,199 (115.1)	②
子	大 阪 府	212,442 (108.5)	218,922 (180.0)	227,037 (108.6)	221,670 (106.6)	228,307 (105.5)	③
	兵 庫 県	203,083 (103.8)	212,388 (104.8)	218,881 (104.7)	206,590 (99.3)	213,591 (98.7)	⑥
	福 岡 県	188,781 (96.5)	206,692 (102.0)	213,423 (102.1)	209,746 (100.8)	219,601 (101.5)	⑤

(注) 1. 賃金は、常用労働者1人平均月額現金給与総額。

2. () 内の数値は、全国を100とした指数、最右欄の順位は1989年のもの。

3. その他は①の～注) 2. 3. を参照。

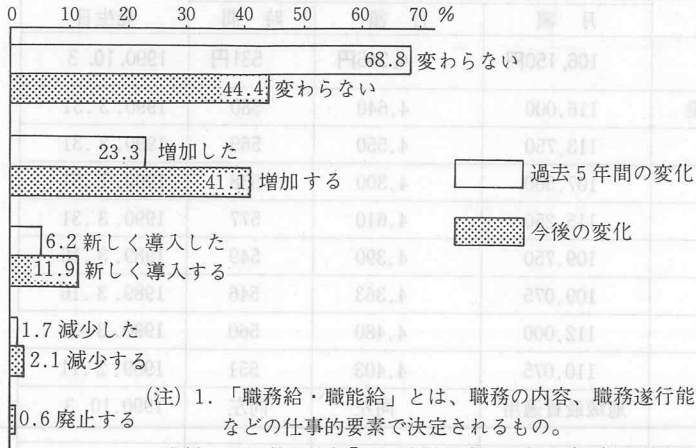
資料：労働省「毎月勤労統計調査年報」（1989年）

愛知県の「平均月間現金給与総額」は、7大都市県のなかでは低いほうに属する。男子の場合、1985年、'88年、'89年が4番目、'86年、'87年が5番目、女子の場合は、1985年が6番目、'86年、'87年、'88年、'89年が7番目である。とくに女子の賃金の低さが目だっている。

⑨変わる賃金体系

a. 職務給・職能給の増減状況

(県内製造業、常用労働者30人以上の企業) 1985年調査



資料：愛知県労働部「雇用状況調査結果報告書」(1985年11月)

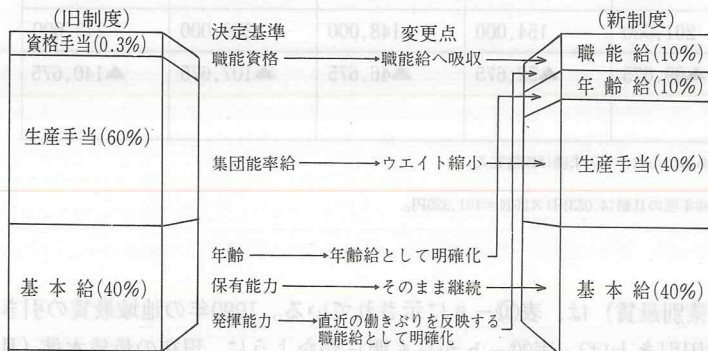
b. [事例1] 新日本製鉄 (1988年4月1日改訂)

旧制度	(仕事給へ財源移行)	新制度
基本給 (51.98%) 144,700円	基本給×0.192 27,800円	基本給 (41.99%) 116,900円
職務給 (29.31%) 81,600円		職務給 (31.03%) 86,400円
職務加給 (11.96%) 33,300円	(仕事給財源) 142,700円	職務考課給 (20.19%) 56,200円
特別作業手当 (0.14%) 400円		職務付加手当 (0.18%) 500円
業績給 (6.61%) 18,400円		業績給 (6.61%) 18,400円
合計(100.00%) 278,400円		合計(100.00%) 278,400円

(注) 1. 数値は、1987年6月分7月払技術職社員支給実績による。

資料：新日鉄名古屋労働組合「賃金制度ニュース」(No.6. 1987年12月4日)

c. [事例2] トヨタ自動車 (1990年4月1日改訂)



資料：トヨタ自動車労働組合「ヤル気ふくらむカタチにしたい」(1989年9月)

図⑨-aによれば、調査対象企業の29.5%が、「職務給・職能給」部分を「過去5年間」

(1981-1985年)に「増加した」あるいは「新しく導入した」と回答し、53.0%の企業が、「今後」

(1985年以降)「増加する」あるいは「新しく導入する」と答えている。「職務給」と「職能給」は、全く異なる原理による賃金決定である(前者は、労働者の

担当する職務によって賃金を支給するのにたいして、後者は、労働者の職務遂行能力に応じて賃金を定める)が、この調査からは区別することはできない。

しかし、多くの企業で増加・導入されているのは、「職務給」よりも「職能給」であろう。

【事例1】は、「基本給」のウェイトを下げて、「職務考課給」を増大させた例である。「職務考課給」は、各人の職務遂行とその成果にもとづく考課給(査定幅±50%)であるから、実際は「職能給」に近い。また、「基本給」の定期昇給(資格区分別に設定)において、個々人の能力・成果にもとづく成績考課幅が±20%から±100%へと拡大していることも見逃せない。

【事例2】は、「生産手当」のウェイトを下げて、「職能給」と「年齢給」を新設した例である。この「職能給」は、職能資格別に能力に応じた定額のテーブルを設定し、最近の頑張り具合や仕事の成果が反映されるように、成績査定(査定幅±20%)をおこなうものである。

【事例2】は、「生産手当」のウェイトを下げて、「職能給」と「年齢給」を新設した例である。この「職能給」は、職能資格別に能力に応じた定額のテーブルを設定し、最近の頑張り具合や仕事の成果が反映されるように、成績査定(査定幅±20%)をおこなうものである。

【事例2】は、「生産手当」のウェイトを下げて、「職能給」と「年齢給」を新設した例である。この「職能給」は、職能資格別に能力に応じた定額のテーブルを設定し、最近の頑張り具合や仕事の成果が反映されるように、成績査定(査定幅±20%)をおこなうものである。

【事例2】は、「生産手当」のウェイトを下げて、「職能給」と「年齢給」を新設した例である。この「職能給」は、職能資格別に能力に応じた定額のテーブルを設定し、最近の頑張り具合や仕事の成果が反映されるように、成績査定(査定幅±20%)をおこなうものである。

【事例2】は、「生産手当」のウェイトを下げて、「職能給」と「年齢給」を新設した例である。この「職能給」は、職能資格別に能力に応じた定額のテーブルを設定し、最近の頑張り具合や仕事の成果が反映されるように、成績査定(査定幅±20%)をおこなうものである。

【事例2】は、「生産手当」のウェイトを下げて、「職能給」と「年齢給」を新設した例である。この「職能給」は、職能資格別に能力に応じた定額のテーブルを設定し、最近の頑張り具合や仕事の成果が反映されるように、成績査定(査定幅±20%)をおこなうものである。

【事例2】は、「生産手当」のウェイトを下げて、「職能給」と「年齢給」を新設した例である。この「職能給」は、職能資格別に能力に応じた定額のテーブルを設定し、最近の頑張り具合や仕事の成果が反映されるように、成績査定(査定幅±20%)をおこなうものである。

⑩最低賃金

a. 愛知県の最低賃金一覧表

最低賃金の件名		現行の最低賃金額			効 力
		月 額	日 額	時 間	発生日
愛 知 県 最 低 賃 金 (地域最賃)		106,150円	4,246円	531円	1990.10. 3
産 業 別 最 低 賃 金	製鉄業・製鋼・製銅圧延業・銅材製造業	116,000	4,640	580	1990. 3 .31
	一般機械器具製造業	113,750	4,550	569	1990. 3 .31
	電気機械器具製造業	107,500	4,300	538	1990. 1 .31
	輸送用機械器具製造業	115,250	4,610	577	1990. 3 .31
	機械・金属製品等製造業	109,750	4,390	549	1989. 3 .16
	自動車整備業	109,075	4,363	546	1989. 3 .16
	自動車小売業	112,000	4,480	560	1990. 3 .31
	卸売業	110,075	4,403	551	1989. 2 .11
	小売業	地域最賃適用	同左	同左	1990.10. 3
染色整理業		地域最賃適用	同左	同左	1990.10. 3

(注) 1. 月額とは、法定日額の25日分を表示した。

2. 全産業とも「清掃、片付け、洗い又は湯沸かしの業務に主として従事する者」「18歳未満又は65歳以上の者」等については、「愛知県最低賃金」が適用される。

3. 精皆勤手当、通勤手当、家族手当、臨時に支給される賃金等は、上記金額に含まれない。

4. 最低賃金は、臨時・パート・アルバイトにも適用される。

資料：愛知県労働部「月刊労働あいち」（1990年10月15日付）、愛知労働基準局「業務概要」（1990年）より作成。

b. 青年労働者の一カ月当たり消費支出（1990年1月16日～2月15日）

単位：円

費 目	未婚、親と同居			未婚、親と別居(借家)		既婚、別居
	男、23歳	男、26歳	女、22歳	女、21歳	女、24歳	25歳、子供1人
食 物	23,000	25,000	25,000	25,000	35,000	56,000
住 居	20,000	30,000	25,000	44,000	50,000	47,000
光 熱 ・ 水	—	—	—	6,000	9,000	21,000
被 服	10,000	14,000	25,000	15,000	15,000	12,000
保 健 衛 生	3,000	4,000	3,000	8,000	8,000	15,000
教 養 ・ 娯 楽	—	—	—	—	—	7,000
交 通 ・ 車 費	25,000	60,000	20,000	20,000	38,000	9,000
交 通 ・ 車 費	18,000	30,000	21,000	16,000	13,000	9,000
交 通 ・ 車 費	40,000	30,000	25,000	14,000	14,000	17,000
雑 費	—	—	—	—	—	26,000
特 別 費 用	—	3,000	—	—	10,000	—
貯 蓄 ・ 保 險	10,000	—	10,000	—	—	23,000
借 入 金 返 済	10,000	5,000	—	15,000	17,000	—
消 費 支 出 計	159,000	201,000	154,000	148,000	209,000	242,000
最低賃金(マイナス)	▲57,675	▲99,675	▲52,675	▲46,675	▲107,675	▲140,675
消 費 支 出 計						

(注) 1. 6 類型とも各々2 ケースの平均支出額である。なお、千円未満は四捨五入。

2. 特別費用とは、慶弔金などへの支出。

3. 最下段の愛知県最低賃金(月額)は、1989年度の日額(4,053円)×25日=101,325円。

4. ▲はマイナスの意味。

資料：愛知県職員組合青年部「家計簿調査結果」

愛知県の最低賃金（地域最賃と産業別最賃）は、表⑩-aに示されている。1990年の地域最賃の引き上げ率は、4.76%である（日額で193円引き上げ）。表⑩-bからも明らかなように、現在の最賃水準（月額換算で106,150円）はとうてい「健康で文化的な最低限度の生活を営む」ことはできない。

c. 新産別最賃への移行による適用労働者数の減少(試算)―愛知県―

現行(旧)産別最賃		新産別最賃	
件 名	適用労働者数	件 名	適用労働者数
食 料 品 ・ 飲 料 ・ 飼 料 製 造 業	24,800人	染 色 整 理 業	9,500人
染色整理・その他の繊維工業	21,700	電 気 機 械 器 具 製 造 業	70,400
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	23,300	製 鉄 業 ・ 製 銅 ・ 製 銅	22,300
機 械 ・ 金 属 製 品 製 造 業	211,900	圧 延 業 ・ 銅 材 製 造 業	
自 動 車 整 備 業	12,100	一 般 機 械 器 具 製 造 業	110,200
卸 売 業	227,000	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	186,000
小 売 業	149,700	自 動 車 小 売 業	25,100
計(1)	670,500	計(3)	423,500
* 雇 用 者 計 (2)	2,503,100		
(1) / (2)	26.8%	(3) / (2)	16.9%
減少する適用労働者数(3)-(1)=247,000			

- (注) 1. *印の雇用者計は、愛知県最低賃金(地域最賃)が適用される労働者数。
2. 各産別最賃の適用労働者数は、1989年度の数値。ただし「染色整理・その他の繊維工業」だけは1988年度の数値。
3. 「染色整理・その他の繊維工業」を除く現行(旧)産別最賃額は、1989年度以降改正されず、愛知県最低賃金額が、これを上回った時点で廃止される。したがって、すでに1990年度において「食料品・飲料・飼料製造業」、「窯業・土石製造業」、「小売業」の産別最賃が廃止されている。
4. 新産別最賃の適用労働者数の合計(423,500人)は、現行(旧)産別最賃が全て廃止されたことを前提にした数値である。

資料：⑩-aと同じ。

産別最賃は、現在、現行(旧)産別最賃から新産別最賃への移行が進んでいる。移行が完了した場合に、247,000人の労働者(10人に1人の割合)が産別最賃の適用からはずれることになる。産別最賃が地域最賃よりも高い水準で設定されていることを考えれば、このことの与える影響は決して小さくはない。

d. 最低賃金の違反状況(県内)

(1989年1月～12月)

最賃の種類別		合 計	地 域 別 最 賃	産 業 別 最 賃	食 料 ・ 飲 料 ・ 飼 料	染 色 整 理	金 属 製 品	一 般 機 械 器 具	自 動 付 車 属 品	衣 類 ・ 食 料 ・ 家 具 等 卸 売	左 記 以 外 の 種 別
事 項											
監 督 実 施 事 業 場 数		1,171	282	889	102	65	193	104	39	76	310
法 第 5 条 違 反 事 業 場 数 (%)		80 (6.8)	20 (7.1)	60 (6.7)	9 (8.8)	7 (10.8)	6 (3.1)	12 (11.5)	4 (10.3)	9 (11.8)	18 (4.2)
最 低 賃 金 認 識 状 況	適 用 さ れ る 最 低 賃 金 額 を 知 っ て い る	18	4	14	4	1	—	4	1	2	2
	金 額 は 知 ら な い が 最 低 賃 金 額 が 適 用 さ れ る こ と は 知 っ て い る	56	14	42	4	6	5	7	3	7	10
	最 低 賃 金 が 適 用 さ れ る こ と を 知 ら な か っ た	6	2	4	1	—	1	1	—	—	1

(注) 最低賃金法第5条「使用者は、最低賃金の適用を受ける労働者に対し、その最低賃金額以上の賃金を支払わなければならない」。

資料：愛知労働基準局「業務概要」(1990年)。

最賃違反事業場の割合は、3年前(1986年)の14.0%から6.8%へと減少している。しかし、産別最賃では、業種別にみると10%を超える事業場も少なくはない。また、違反事業場の中で、「金額は知らない」「最低賃金が適用されることを知らない」事業場が62(77.5%)も存在していることは重大である。さらに、監督実施事業場数の少なさに注目すべきである。地域最賃の監督実施事業場は、適用事業場全体(210,169)の0.134%、産別最賃のそれは、適用事業場全体(64,792)の1.37%である。実施率の高い産別最賃の場合でも、適用事業場全体に監督がなされるのに、73年間もかかることになる。

e. 最低賃金と各種賃金・給付金の比較（愛知県） 単位：円、（ ）内は指数

	1985	1986	1987	1988	1989年
愛知県最低賃金 (日額×25日)	89,925 (100)	92,600 (100)	94,625 (100)	97,425 (100)	101,325 (100)
国家公務員初任給	95,500 (106.2)	97,800 (105.6)	99,500 (105.2)	102,200 (104.9)	106,600 (105.2)
地方公務員初任給 (愛知)	96,600 (107.4)	101,700 (109.8)	104,100 (110.0)	105,900 (108.7)	108,800 (107.4)
高卒女子初任給 (愛知)	110,700 (123.1)	114,800 (124.0)	116,000 (122.6)	118,300 (121.4)	122,800 (121.2)
高卒男子初任給 (愛知)	119,900 (133.3)	122,600 (132.4)	124,500 (131.6)	126,700 (130.0)	132,500 (130.8)
失業対策賃金 甲.ロ.(日額×25日)	99,300 (110.4)	101,200 (109.3)	102,700 (108.5)	104,450 (107.2)	109,100 (107.7)
失業対策賃金 乙.B1.(日額×25日)	124,075 (138.0)	126,450 (136.6)	128,350 (135.6)	130,600 (134.1)	136,425 (134.6)
生活扶助基準 (一級地)	124,487 (138.4)	126,977 (137.1)	129,136 (136.5)	130,944 (134.4)	136,444 (134.7)

資料：愛知の最低賃金は、愛知労働基準局「業務概要」による。失業対策賃金は全日労建設一般調べ、乙. B1はやや体力のいる男性の職種の賃金、甲. ロは通常の清掃仕事（男女）の賃金でそれぞれ名古屋地域のものである。生活扶助基準額は総理府「社会保障統計年報」による。標準3人世帯（33歳男、29歳女、4歳子）で、一級地（名古屋は一級地、豊田、岡崎、豊橋は2級地）の金額である。高卒女子と高卒男子の初任給は「賃金構造基本統計調査」による（10人以上企業）。国家公務員の初任給は、「人事院月報」による（Ⅲ種試験合格者＜行政職初級＞）。地方公務員の初任給（愛知）は県下の各自治体の平均値であり、自治省「地方公務員給与の実態」による（高卒一般行政職）。

表⑩－eは、最低賃金と各種賃金・給付金を比較したものである。最低賃金と各種賃金・給付金間の連動関係とともに公務員初任給の低さが一目瞭然である。

項目	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050	2051	2052	2053	2054	2055	2056	2057	2058	2059	2060	2061	2062	2063	2064	2065	2066	2067	2068	2069	2070	2071	2072	2073	2074	2075	2076	2077	2078	2079	2080	2081	2082	2083	2084	2085	2086	2087	2088	2089	2090	2091	2092	2093	2094	2095	2096	2097	2098	2099	2100	2101	2102	2103	2104	2105	2106	2107	2108	2109	2110	2111	2112	2113	2114	2115	2116	2117	2118	2119	2120	2121	2122	2123	2124	2125	2126	2127	2128	2129	2130	2131	2132	2133	2134	2135	2136	2137	2138	2139	2140	2141	2142	2143	2144	2145	2146	2147	2148	2149	2150	2151	2152	2153	2154	2155	2156	2157	2158	2159	2160	2161	2162	2163	2164	2165	2166	2167	2168	2169	2170	2171	2172	2173	2174	2175	2176	2177	2178	2179	2180	2181	2182	2183	2184	2185	2186	2187	2188	2189	2190	2191	2192	2193	2194	2195	2196	2197	2198	2199	2200	2201	2202	2203	2204	2205	2206	2207	2208	2209	2210	2211	2212	2213	2214	2215	2216	2217	2218	2219	2220	2221	2222	2223	2224	2225	2226	2227	2228	2229	2230	2231	2232	2233	2234	2235	2236	2237	2238	2239	2240	2241	2242	2243	2244	2245	2246	2247	2248	2249	2250	2251	2252	2253	2254	2255	2256	2257	2258	2259	2260	2261	2262	2263	2264	2265	2266	2267	2268	2269	2270	2271	2272	2273	2274	2275	2276	2277	2278	2279	2280	2281	2282	2283	2284	2285	2286	2287	2288	2289	2290	2291	2292	2293	2294	2295	2296	2297	2298	2299	2300	2301	2302	2303	2304	2305	2306	2307	2308	2309	2310	2311	2312	2313	2314	2315	2316	2317	2318	2319	2320	2321	2322	2323	2324	2325	2326	2327	2328	2329	2330	2331	2332	2333	2334	2335	2336	2337	2338	2339	2340	2341	2342	2343	2344	2345	2346	2347	2348	2349	2350	2351	2352	2353	2354	2355	2356	2357	2358	2359	2360	2361	2362	2363	2364	2365	2366	2367	2368	2369	2370	2371	2372	2373	2374	2375	2376	2377	2378	2379	2380	2381	2382	2383	2384	2385	2386	2387	2388	2389	2390	2391	2392	2393	2394	2395	2396	2397	2398	2399	2400	2401	2402	2403	2404	2405	2406	2407	2408	2409	2410	2411	2412	2413	2414	2415	2416	2417	2418	2419	2420	2421	2422	2423	2424	2425	2426	2427	2428	2429	2430	2431	2432	2433	2434	2435	2436	2437	2438	2439	2440	2441	2442	2443	2444	2445	2446	2447	2448	2449	2450	2451	2452	2453	2454	2455	2456	2457	2458	2459	2460	2461	2462	2463	2464	2465	2466	2467	2468	2469	2470	2471	2472	2473	2474	2475	2476	2477	2478	2479	2480	2481	2482	2483	2484	2485	2486	2487	2488	2489	2490	2491	2492	2493	2494	2495	2496	2497	2498	2499	2500	2501	2502	2503	2504	2505	2506	2507	2508	2509	2510	2511	2512	2513	2514	2515	2516	2517	2518	2519	2520	2521	2522	2523	2524	2525	2526	2527	2528	2529	2530	2531	2532	2533	2534	2535	2536	2537	2538	2539	2540	2541	2542	2543	2544	2545	2546	2547	2548	2549	2550	2551	2552	2553	2554	2555	2556	2557	2558	2559	2560	2561	2562	2563	2564	2565	2566	2567	2568	2569	2570	2571	2572	2573	2574	2575	2576	2577	2578	2579	2580	2581	2582	2583	2584	2585	2586	2587	2588	2589	2590	2591	2592	2593	2594	2595	2596	2597	2598	2599	2600	2601	2602	2603	2604	2605	2606	2607	2608	2609	2610	2611	2612	2613	2614	2615	2616	2617	2618	2619	2620	2621	2622	2623	2624	2625	2626	2627	2628	2629	2630	2631	2632	2633	2634	2635	2636	2637	2638	2639	2640	2641	2642	2643	2644	2645	2646	2647	2648	2649	2650	2651	2652	2653	2654	2655	2656	2657	2658	2659	2660	2661	2662	2663	2664	2665	2666	2667	2668	2669	2670	2671	2672	2673	2674	2675	2676	2677	2678	2679	2680	2681	2682	2683	2684	2685	2686	2687	2688	2689	2690	2691	2692	2693	2694	2695	2696	2697	2698	2699	2700	2701	2702	2703	2704	2705	2706	2707	2708	2709	2710	2711	2712	2713	2714	2715	2716	2717	2718	2719	2720	2721	2722	2723	2724	2725	2726	2727	2728	2729	2730	2731	2732	2733	2734	2735	2736	2737	2738	2739	2740	2741	2742	2743	2744	2745	2746	2747	2748	2749	2750	2751	2752	2753	2754	2755	2756	2757	2758	2759	2760	2761	2762	2763	2764	2765	2766	2767	2768	2769	2770	2771	2772	2773	2774	2775	2776	2777	2778	2779	2780	2781	2782	2783	2784	2785	2786	2787	2788	2789	2790	2791	2792	2793	2794	2795	2796	2797	2798	2799	2800	2801	2802	2803	2804	2805	2806	2807	2808	2809	2810	2811	2812	2813	2814	2815	2816	2817	2818	2819	2820	2821	2822	2823	2824	2825	2826	2827	2828	2829	2830	2831	2832	2833	2834	2835	2836	2837	2838	2839	2840	2841	2842	2843	2844	2845	2846	2847	2848	2849	2850	2851	2852	2853	2854	2855	2856	2857	2858	2859	2860	2861	2862	2863	2864	2865	2866	2867	2868	2869	2870	2871	2872	2873	2874	2875	2876	2877	2878	2879	2880	2881	2882	2883	2884	2885	2886	2887	2888	2889	2890	2891	2892	2893	2894	2895	2896	2897	2898	2899	2900	2901	2902	2903	2904	2905	2906	2907	2908	2909	2910	2911	2912	2913	2914	2915	2916	2917	2918	2919	2920	2921	2922	2923	2924	2925	2926	2927	2928	2929	2930	2931	2932	2933	2934	2935	2936	2937	2938	2939	2940	2941	2942	2943	2944	2945	2946	2947	2948	2949	2950	2951	2952	2953	2954	2955	2956	2957	2958	2959	2960	2961	2962	2963	2964	2965	2966	2967	2968	2969	2970	2971	2972	2973	2974	2975	2976	2977	2978	2979	2980	2981	2982	2983	2984	2985	2986	2987	2988	2989	2990	2991	2992	2993	2994	2995	2996	2997	2998	2999	3000	3001	3002	3003	3004	3005	3006	3007	3008	3009	3010	3011	3012	3013	3014	3015	3016	3017	3018	3019	3020	3021	3022	3023	3024	3025	3026	3027	3028	3029	3030	3031	3032	3033	3034	3035	3036	3037	3038	3039	3040	3041	3042	3043	3044	3045	3046	3047	3048	3049	3050	3051	3052	3053	3054	3055	3056	3057	3058	3059	3060	3061	3062	3063	3064	3065	3066	3067	3068	3069	3070	3071	3072	3073	3074	3075	3076	3077	3078	3079	3080	3081	3082	3083	3084	3085	3086	3087	3088	3089	3090	3091	3092	3093	3094	3095	3096	3097	3098	3099	3100	3101	3102	3103	3104	3105	3106	3107	3108	3109	3110	3111	3112	3113	3114	3115	3116	3117	3118	3119	3120	3121	3122	3123	3124	3125	3126	3127	3128	3129	3130	3131	3132	3133	3134	3135	3136	3137	3138	3139	3140	3141	3142	3143	3144	3145	3146	3147	3148	3149	3150	3151	3152	3153	3154	3155	3156	3157	3158	3159	3160	3161	3162	3163	3164	3165	3166	3167	3168	3169	3170	3171	3172	3173	3174	3175	3176	3177	3178	3179	3180	3181	3182	3183	3184	3185	3186	3187	3188	3189	3190	3191	3192	3193	3194	3195	3196	3197	3198	3199	3200	3201	3202	3203	3204	3205	3206	3207	3208	3209	3210	3211	3212	3213	3214	3215	3216	3217	3218	3219	3220	3221	3222	3223	3224	3225	3226	3227	3228	3229	3230	3231	3232	3233	3234	3235	3236	3237	3238	3239	3240	3241	3242	3243	3244	3245	3246	3247	3248	3249	3250	3251	3252	3253	3254	3255	3256	3257	3258	3259	3260	3261	3262	3263	3264	3265	3266	3267	3268	3269	3270	3271	3272	3273	3274	3275	3276	3277	3278	3279	3280	3281	3282	3283	3284	3285	3286	3287	3288	3289	3290	3291	3292	3293	3294	3295	3296	3297	3298	3299	3300	3301	3302	3303	3304	3305	3306	3307	3308	3309	3310	3311	3312	3313	3314	3315	3316	3317	3318	3319	3320	3321	3322	3323	3324	3325	3326	3327	3328	3329	3330	3331	3332	3333	3334	3335	3336	3337	3338	3339	3340	3341	3342	3343	3344	3345	3346	3347	3348	3349	3350	3351	3352	3353	3354	3355	3356	3357	3358	3359
----	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

4. 安全・衛生

①業種別死亡・休業災害発生状況の推移

① 業種別死亡・休業災害発生状況の推移（県内）

業種別	年 別	1980年	1981年	1982年	1983年	1984年	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年
製 造 業	全 産 業 合 計	165 19,331	135 17,605	124 16,070	114 15,373	119 15,537	107 14,989	121 14,268	134 18,700	107 13,590	133 13,192
	木 材 木 製 品	6 1,143	2 981	4 873	4 866	4 776	4 722	8 641	4 565	4 586	2 642
	化 学	0 295	0 208	3 224	1 216	0 176	0 223	0 164	0 159	1 163	0 188
	金 属	15 3,045	14 2,810	12 2,685	8 2,456	7 2,493	2 2,277	15 2,248	12 2,056	10 2,102	9 2,010
	機 械 器 具	5 1,786	8 1,705	7 1,484	3 1,325	11 1,456	10 1,601	10 1,406	5 1,842	5 1,433	9 1,840
	そ の 他 の 製 造 業	22 3,150	12 3,015	6 2,727	13 2,742	4 2,609	10 2,569	12 2,480	19 2,409	8 2,320	12 2,165
	小 計	48 9,419	36 8,719	32 7,993	29 7,605	26 7,510	26 7,392	40 6,939	40 6,531	28 6,609	32 6,345
	土 石 採 取 業	2 60	1 40	2 45	0 33	1 42	1 22	0 37	1 26	2 20	2 29
	建 設 業	61 5,197	53 4,327	53 3,691	50 3,549	38 3,552	41 3,262	35 3,144	52 2,994	39 2,888	48 2,795
	運 輸 交 通 業	16 1,602	21 1,661	20 1,684	19 1,651	31 1,875	13 1,694	16 1,704	21 1,671	19 1,756	22 1,529
そ の 他	陸上貨物取扱業	5 432	2 370	2 254	1 236	1 200	2 260	1 178	0 187	2 170	2 175
	港 湾 荷 役 業	8 444	2 395	3 380	1 338	3 329	3 302	9 241	3 238	2 188	6 217
	林 業	0 135	1 137	0 116	0 98	0 82	3 107	2 96	1 62	3 68	2 73
	そ の 他	25 2,042	19 1,956	12 1,907	14 1,863	19 1,947	18 1,950	18 1,929	16 1,991	12 1,891	21 2,029

(注) 1. 上段は死亡、下段は休業4日以上の休業災害を示す。
資料：愛知労働基準局「業務概要」（1990年）

最近10年間に

おいて、休業災害（休業4日以上）は、減少しているが（もっとも企業によって、休業災害隠しや私病扱いがなされていることに留意すべきである）、死亡災害は、1986年以降増加傾向をみせている。業種別では、建設業、金属製造業、運輸交通業、機械器具製造業で、死亡災害・休業災害件数が多い。

②業務上疾病の発生状況（県内）

② 業務上疾病の発生状況（県内）

疾病分類	業 種	製 造 業	鉱 業	建 設 業	運 輸 交 通 業	貨 物 取 扱 業	農 林 水 産 業	商 広 業・告 白 業・金 融 業	そ の 他 の 事 業	合 計
① 負 傷 に 起 因 す る 疾 病		388	2	114	181	51	3	95	61	845
② 有 害 光 線 に よ る 疾 病		280	2	76	158	50	3	89	51	709
③ 電 離 放 射 線 に よ る 疾 病		2	1							3
④ 異 常 気 圧 下 に お け る 疾 病										
⑤ 異 常 温 度 条 件 に よ る 疾 病		55		1				1		57
⑥ 騒 音 に よ る 耳 の 疾 患				1	1					2
⑦ ②～⑥以外の原因による疾病										
⑧ 重 複 業 務 に よ る 運 動 器 官 疾 患 と 内 臓 脱										
⑨ 負 傷 に よ ら ない 業 務 上 の 腰 痛								2		2
⑩ 振 動 障 害							1			1
⑪ 手 指 前 腕 の 障 害 及 び 頭 肩 腕 症 候 群		4						5	3	12
⑫ ⑧～⑪以外の原因による疾病										
⑬ 酸 素 欠 乏 症										
⑭ 化 学 物 質 に よ る 疾 病（がんを除く）		22		2	2		1	1	2	30
⑮ じ ん 肺 症 及 び じ ん 肺 合 併 症		41	2	12					1	56
⑯ 病 原 体 に よ る 疾 病									16	16
⑰ 電 離 放 射 線 に よ る が ん										
⑱ 化 学 物 質 に よ る が ん										
⑲ ⑰、⑱以外の原因によるがん										
⑳ その他業務によることの明らかな疾病										
合 計		462	5	130	184	51	5	104	83	1,024

資料：愛知労働基準局「業務概要」（1990年）

業務上疾病のなか

で、最も多いものは「負傷に起因する疾病」であり（845件、82.5%）、そのうち、709件（全体の69.2%）が腰痛である。ついで「異常温度条件による疾病」（57件）、「じん肺症及びじん肺合併症」（56件）、「化学物質による疾病」（30件）となっており、労働環境の悪さが原因になっているものと思われる。

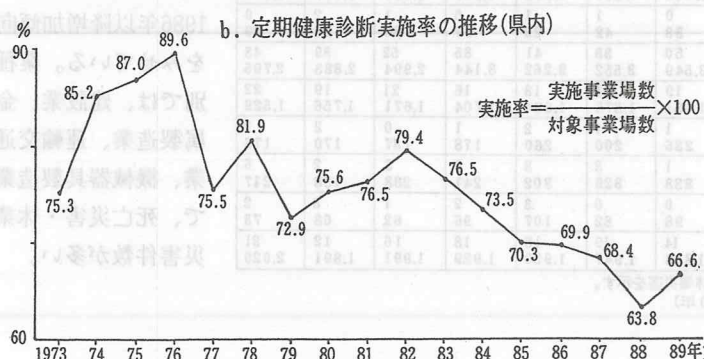
③ 定期健康診断

a. 定期健康診断結果（県内） 1989年10月～12月分

検査項目	実施者数	有所見者数（％）
(イ) 聴 力 (10000Hz)	4,894	1,995 (4.54)
(ロ) " (40000Hz)	4,894	3,790 (8.68)
(ハ) " (その他)	7,925	21 (0.26)
(ニ) 胸部 X 線 検査	6,756	1,167 (1.73)
(ホ) 略 痰 検査	328	0 (0)
(ヘ) 血 圧	7,637	5,323 (6.97)
(ト) 貧 血 検査	4,419	1,303 (2.95)
(チ) 肝 機能 検査	4,416	2,920 (6.61)
(リ) 血 中 脂 質 検査	4,242	3,821 (9.01)
(ス) 尿 検査 (糖)	7,521	2,422 (3.22)
(ル) " (蛋白)	7,504	1,142 (1.52)
(ヲ) 心 電 図 検査	3,085	3,813 (12.36)
(ワ) そ の 他 検査	1,653	366 (2.20)
(イ) ～ (ワ)	*7,637	15,298 (20.03)
他 覚 所 見	4,240	881 (1.96)
備 科 健 診	354	84 (9.60)

- (注) 1. 健康診断の検査項目が1989年10月から、表のように変更された。
 2. 1989年10月～12月の健康診断実施事業場数は、652である。なお、この期間につき2回以上健康診断を実施した事業場(24)については、受診労働者の最も多い健康診断の報告分が計上されている。
 3. 本印の実施者数は、(イ)～(ワ)のいずれかの検査項目を実施した人の数であるが、原資料には掲載されていないので実施者数の最も多い検査項目(血圧)の実施者数をとった。
 4. ()内の数値は、実施者数に対する有所見者数の割合。

資料：愛知労働基準局「業務概要」（1990年）



(注) 対象事業場数とは、健康診断の実施結果の報告を要する事業場数であり、労働者50人以上の全事業場が該当する。

資料：愛知労働基準局「業務概要」（1990年）

④ 名古屋「過労死110番」相談結果 (1988.9.24～'90.10.5)

(電話相談総件数223件、実質件数220件—うち 男性213件、女性7件)

a. 相談内訳 (220件中)

被災・発症相談 194件 (88.2%)	26件 (11.8%)
(内死亡相談 119件、61.3%)	

(注) 1. 死亡相談の比率は、被災・発症相談件数に占める割合。予防相談

b. 相談者 (221件中)

妻 125件 (56.6%)	本人 42件 (19.0%)	その他親族 39件 (17.6%)	11件 (5.0%)
			その他 4件 (1.8%)

(注) 1. 相談者221件には、会社や業者の問い合わせ2件が除かれ、同僚・友人、同一ケースにつき2人の相談者を含む。

c. 病名 (194件中)

急性心不全 37件 (19.1%)	脳(内)出血 30件 (15.5%)	くも膜下出血 29件 (14.9%)	心筋梗塞 23件 (11.9%)	その他 49件 (25.3%)	13件 (6.7%)
					不明 13件 (6.7%)

d. 年齢 (220件中)

30～39歳 14件 (6.4%)	40～49歳 77件 (35.0%)	50～59歳 78件 (35.5%)	60歳以上 12件 (5.5%)	13件 (5.9%)
26件 (11.8%)				

e. 職種 (220件中)

会社管理職 42件 (19.1%)	工場労働者 39件 (17.7%)	25件 (11.4%)	運転手 23件 (10.5%)	18件 (8.2%)	13件 (5.9%)	12件 (5.5%)	12件 (5.5%)	その他 25件 (11.4%)	11件 (5.0%)

資料：名古屋過労死弁護団

1989年10月～12月の定期健康診断結果によれば、この期間に652の事業場で76,377人（推定）にたいして健康診断が実施され、そのうちなんらかの異常が認められた「有所見者」は、15,298人（全体の20.03%）にのぼっている。実に5人に1人の割合で異常者が発見されていることになる。（表③—a）

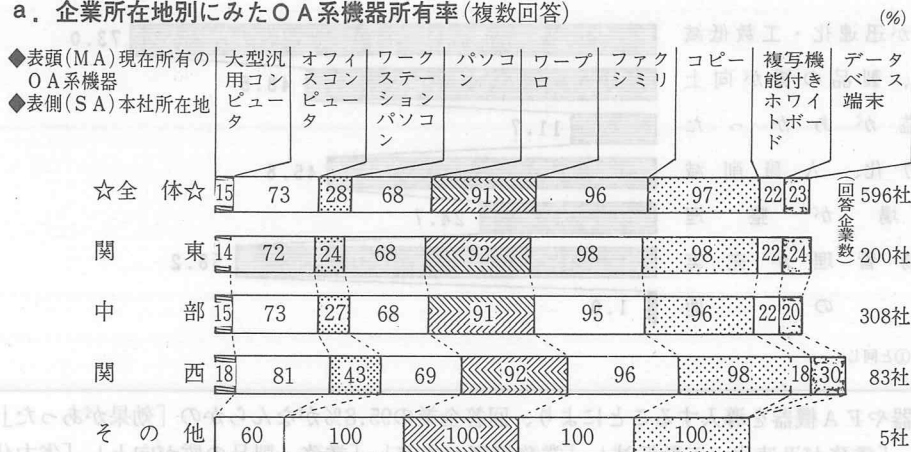
常時使用する労働者にたいする定期健康診断は、一年以内ごとに一回、事業主の責任で実施しなければならず（労働安全衛生法第66条、労働安全衛生規則第44条）、また、常時50人以上の労働者を使用する事業主は、定期健康診断の結果を、労働基準監督署に提出しなければならない（労働安全衛生規則第52条）。しかし、現実には、かなりの企業が定期健康診断を実施しておらず、しかも、1977年以降その実施率が低下している（図③—b）。

過労死を大きな社会的問題の一つに押し上げたのは、1988年以降全国の主要都市を中心に設置された「過労死110番」である。名古屋の「過労死110番」は、1988年9月の開設以来、'90年10月までに220件（実質）の相談を受け付けており、全国の相談件数(1,806件、'88年4月～'90年6月)の1割強をしめている。相談内訳や相談者、病名などは、全国的な状況と類似している。相談対象者の年齢は、40歳台と50歳台で全体の7割をしめており、職種では、会社管理職、工場労働者、営業・事務の一般職、運転手が多い。

5. OA・FA化

①OA・FA化の状況

a. 企業所在地別にみたOA系機器所有率(複数回答)

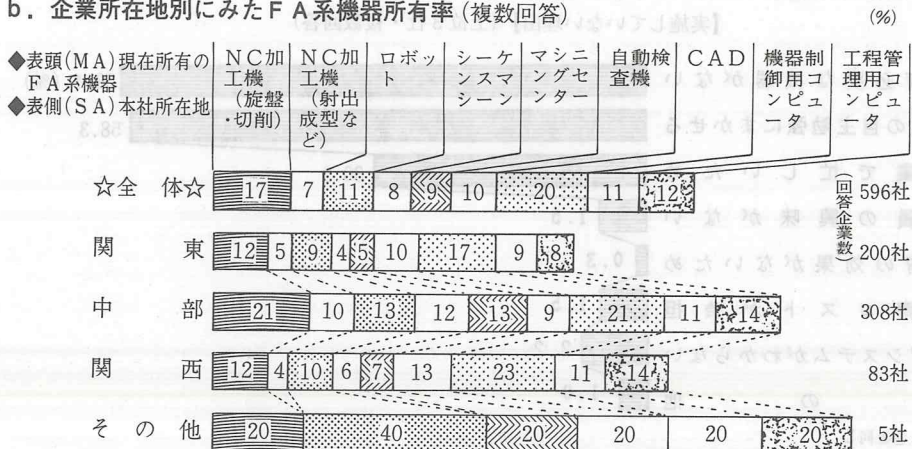


(注) 1. 数値は、各々のOA機器を所有している企業の割合を示す。

2. 調査対象は、東海銀行取引先の関東、中部、関西に本社を持つ2,500社の経営者。
有効回答数596社(23.8%)。調査時期は1989年7月～8月。

資料：東海銀行「OA・FA化と社員教育調査」(1989年12月)以下同じ。

b. 企業所在地別にみたFA系機器所有率(複数回答)



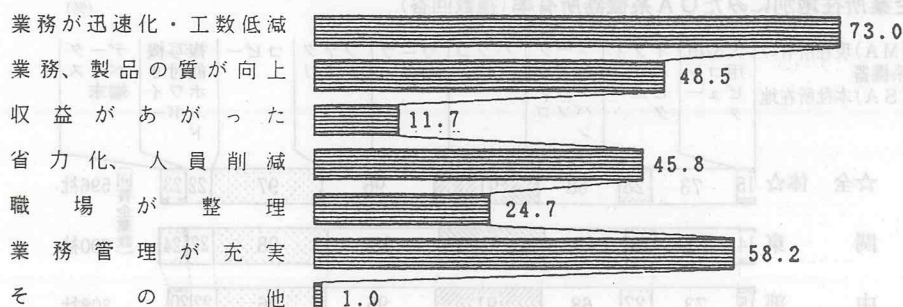
(注) 数値は、各々のFA機器を所有している企業の割合を示す。

マイクロ・エレクトロニクス(ME)機器を活用した事務所のオートメーション(OA化)や工場のオートメーション(FA化)が、引続き進行している。中部の企業では、関東や関西と同様に、コピー、ファクシミリ、ワープロ、オフィスコンピュータ、パソコンなどを所有している企業が7割から9割にのぼっている。また、FA系機器の所有率は、OA系機器に比べれば全体として低いものの、中部ではCADやNC加工機を所有している企業が、それぞれ21%と高くなっている。

②OA・FA化による効果

【効果があった企業】571社（95.8%）

【どのような効果があったか】（複数回答）



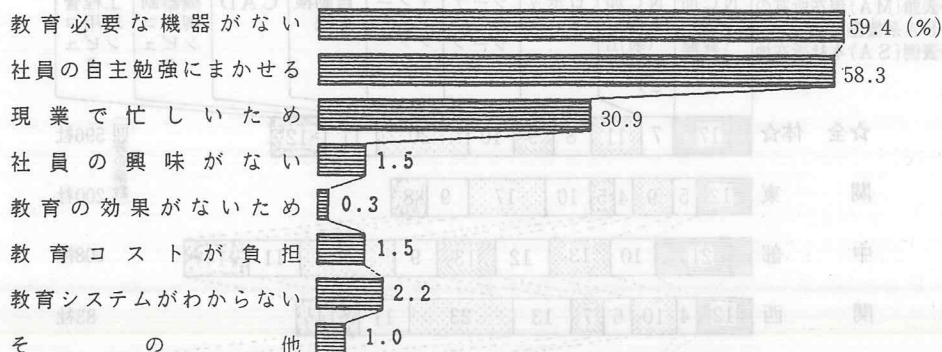
資料：①と同じ

OA機器やFA機器を導入することにより、回答企業の95.8%がなんらかの「効果があった」とし、そのうち、「業務が迅速化・工数低減」、「業務管理が充実」、「業務、製品の質が向上」、「省力化、人員削減」などの効果を指摘する企業が多い。

③OA・FA機器にたいする社員教育

【社員教育を実施していない企業】183社（30.7%）

【実施していない理由】（上位3社・複数回答）



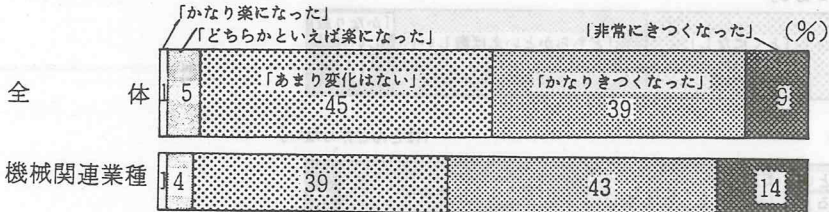
資料：①と同じ

職場のOA化やFA化にともない、それに携わる労働者の教育が必要とされるが、3割の企業が教育を実施していない。このうち「教育必要な機器がない」と答えている企業を除いても、2割弱の企業で必要な教育を実施していないことになる。教育を実施していない企業の6割弱が「社員の自主勉強にまかせる」とし、3割が「現業で忙しいため」とこたえているのは、問題であろう。

6. 労働意識

①労働環境の変化

a. 仕事や職場の変化

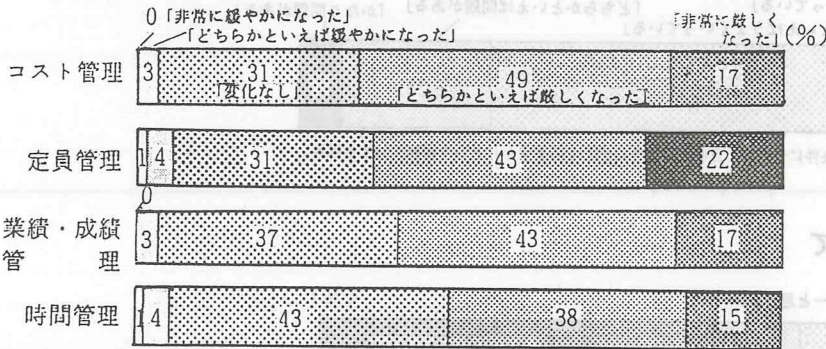


(注) 1. 「2～3年前(円高問題が起る前)と比べて、最近仕事や職場はきつくなりましたか」という質問に対する回答。

2. 調査対象は、中部生産性本部の会員労使(愛知、岐阜、三重、富山、石川)のうち、任意に抽出された43社の従業員11,938名である。調査時期は1988年10月。機械関連業種とは一般機械、自動車、電気機器、鉄鋼の4業種である。

資料：中部生産性本部「『産業・企業再構築下における勤労者の意識と行動』に関する実態調査報告」(1989年2月)、以下同じ。

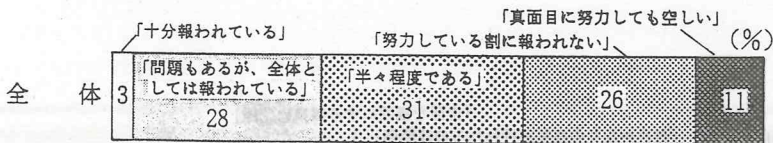
b. 職場の管理の変化



(注)「職場の管理は最近厳しくなりましたか。各項目毎に答えて下さい」という質問に対する回答。

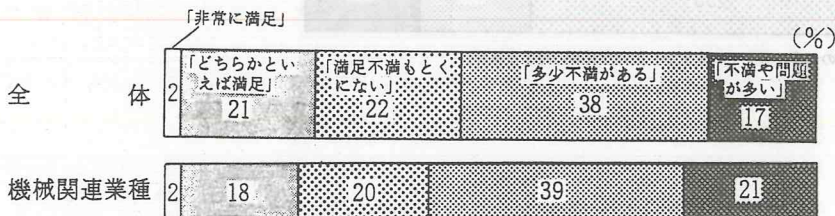
②満足感

a. 努力と報酬



(注)「職場の中で真面目に努力している人が報われていると思いますか」という質問に対する回答。

b. 仕事や職場について

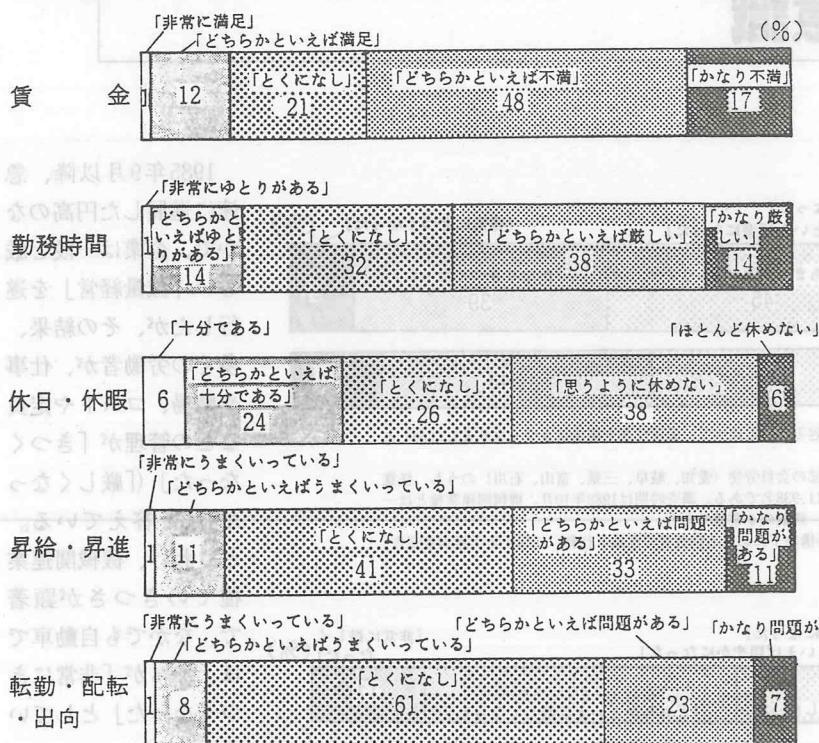


(注)「仕事や職場について、日頃どのように感じていますか」という質問に対する回答。

1985年9月以降、急速に進展した円高のなかで、企業は一段と厳しい「減量経営」を遂行したが、その結果、多くの労働者が、仕事や職場、コストや定員などの管理が「きつくなった」(「厳しくなった」)と答えている。とりわけ、機械関連業種でのきつさが顕著で、なかでも自動車では、23%が「非常にきつくなった」としている。

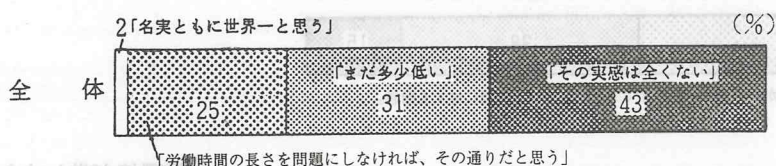
労働環境が厳しくなるなかで、4割弱の労働者が「真面目に努力しても報われない(空しい)」と考えており、仕事や職場についても過半数の労働者が「不満がある」と答えている。ここでも、やはり機械関連業種での不満が高く、なかでも自動車では、25%が「不満や問題が多い」としている。

c. 労働条件について



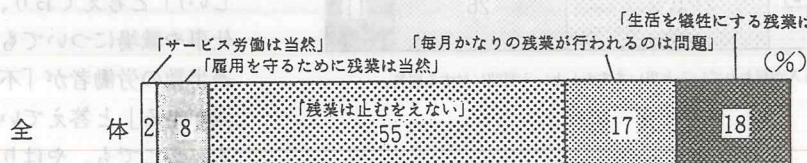
(注)「賃金や労働時間などの労働条件について、日頃どのように感じていますか」という質問に対する回答。

③ 賃金水準について



(注)「日本の賃金水準は世界最高水準といわれていますが、あなたの実感はどうですか」という質問に対する回答。

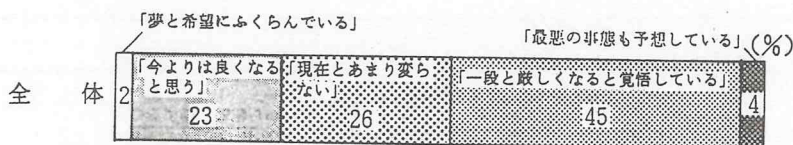
④ 残業に対する考え方



(注)「残業時間について、日頃どのように考えていますか」という質問に対する回答。

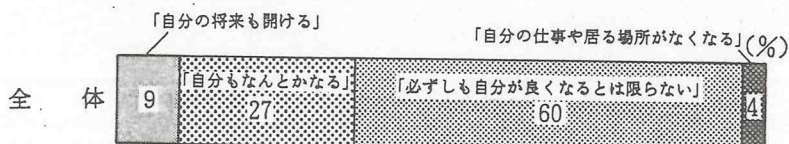
⑤ 会社と自分の将来

a. 仕事や職場、会社の将来について



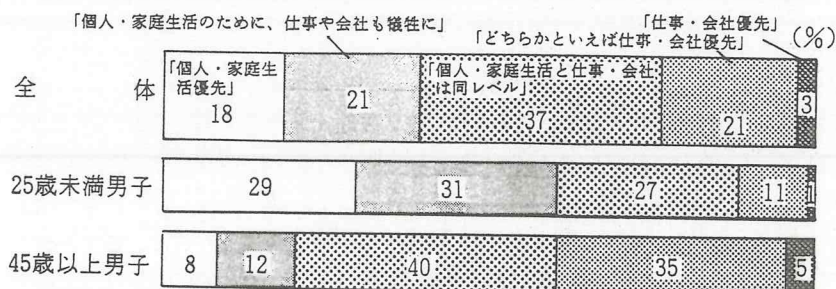
(注) 「あなたの仕事や職場、あるいは会社の将来について、どのようにみていますか」という質問に対する回答。

b. 会社が発展した場合の自分の将来について



(注) 「会社の将来と自分の将来の関係についてどのように考えていますか」という質問に対する回答。

⑥ 仕事・会社と個人・家庭生活



(注) 「仕事と個人生活・家庭生活の関係をどのように考えていますか」という質問に対する回答。

労働環境の厳しさや、不満足感の広がりとともに、自分の仕事や職場、あるいは会社の将来についても、約半数の労働者が悲観的にみており、会社が発展した場合に「自分の将来も開ける」とこたえている労働者は1割に満たない(図⑤-a, b)。こうした意識状況ともかかわって、仕事や会社よりも個人・家庭生活を重視する者(39%)が、仕事や会社を優先する者(24%)よりも多くなっている。この傾向は、25歳未満の男子では一層はっきりしており(前者が60%、後者が12%。女子もこれに近く、前者が54%、後者が12%である)、45歳未満の男子でも、仕事や会社を優先する者は、全体の4割である。

第三編 生活

情察の書簡状 . 1

情察るはる大支下き動結・情察聞判長①

第三編では、これまで明らかにしてきた経済、労働の実態をふまえながら労働者・県民の生活の実態を明らかにする。この編は、今回の改定版では家族、生活環境、文化・余暇など、新たな項目を大幅にとり入れた。それは、今日の愛知県の労働者・県民生活をめぐる状況の重要性にかんがみでのことである。

周知のとおり、1980年代から、生活の「豊さ」とは何かを改めて問い直す気運が国民的なスケールで高まっている。それは「豊かさブーム」とさえ言われている。こうした関心は、すでに70年代後半から高まりつつあったが、当初はまだ消費生活のあり方の問題に関心が集中していた。それに対して今日の関心は、生活全体のあり方、人間らしい生活のあり方の問題に向かっているところに特徴がある。

自民党政府もこうした関心の高まりを無視できず、経済企画庁の1989年度版『国民生活白書』は「時間的ゆとり」の問題を柱にすえ、通産省の産業構造審議会も「ゆとりと豊かさ小委員会」を設置し、90年6月に報告書を作成した。これらの文書に示された支配階級の基本認識は、①すでに国民は一人当たりG N Pでアメリカを追い抜くほど経済的に豊かになったにもかかわらず、それを実感できない状況にある。②国民はモノの豊かさを達成した今日、ココロの豊かさを求めるようになっていくというものである。しかしこれは、労働者・国民生活のリアルな現実を全く見ない議論といわねばならない。

実際には、80年代、とりわけその後半からは、国民生活の全般的な悪化が急速に進んできたのである。まず家計は、教育費をはじめ公共料金の高騰、消費税導入で加速化された消費者物価の高騰、地価暴騰に伴う住宅ローンの増大など、家計の硬直化が一段と進行し、ますますゆとりを失っている。この家計をカバーするための長時間労働が、労働者の健康破壊と家族・地域の豊かな人間関係を困難にし、加えて「行政改革」による社会保障・社会福祉のあいっぐ後退が人々をいっそう不安と困難に陥れた。こうした生活の全般的な悪化こそ、人々が生活を問い直すベースをなっているのである。こうした一般的傾向は愛知の労働者にも共通するものである。

ところで、愛知の労働者生活を見ていく場合、その特有の構造を立ち入って把握していくことが大切である。というのも、愛知の生活は統計を個々に見る限り、貯蓄保有高が高く、マイカー保有率は全国一、マイホーム所有率も大都市県の中ではきわ立って高く、かつ広いという特徴をもっており、こうした統計指標から「愛知は豊か」というイメージが作られてしまうからである。こういう統計結果が生じてくる背景にどういう生活の構造が潜んでいるのか、その点にふみ込んで捉えることが必要になる。

もう一つは、長年続いた保守県政が労働者・県民生活にもたらした問題である。愛知県は自動車産業を頂点とする大企業奉仕の体質が形造られ、その結果、生活基盤整備、文化・教育整備は明らかに立ち遅れている。『愛知県21世紀計画』はその傾向をいっそう助長すると予測される。それだけに、県政との関連で生活をみていくことがますます重要になっている。

1. 労働者の家計

①長時間労働・総働きで支えられる家計

a. 1カ月経常収入とその内訳（勤労者世帯）

	全 国	愛 知	東 京	神奈川	大 阪	兵 庫	福 岡
勤め先収入	412,887	430,116	446,335	474,539	415,133	418,593	362,301
世帯主収入(A)	345,592	363,708	393,766	407,887	362,541	359,767	314,482
配偶者収入(B)	40,913	35,929	31,568	33,375	28,260	33,814	30,063
他の世帯員収入(C)	26,382	30,479	21,001	33,277	24,332	25,012	17,756
事業・内職収入	6,470	6,129	4,853	3,955	3,962	3,767	3,779
他の経常収入	18,517	14,303	29,852	18,470	14,321	18,874	16,613
一世帯当り有業人員数	1.65	1.72	1.49	1.61	1.52	1.53	1.54
$\frac{(B) + (C)}{(A)}$ (%)	19.5	18.3	13.4	16.3	14.5	16.4	15.2

資料：総務庁「全国消費実態調査」1989年

愛知においては「勤め先収入」は神奈川・東京に次いで高くなっている。これは一つには世帯主収入が高いことによるものであるが、この高さは、すでにみてきたように残業収入の高さの結果であり、長時間労働の結果にすぎない。

愛知の収入の高さをもたらしめているもう一つの要因は「妻の収入」および「他の世帯員収入」が多いことにある。世帯主以外の世帯員の就労率が高いということである。このように愛知では夫の長い残業と妻や他の世帯員の高い就労率という多忙な生活によって生計がたてられている。

b. 実支出の構成と比較（勤労者世帯）

	全 国	愛 知	東 京	神奈川	大 阪	兵 庫	福 岡
消費支出	314,940	316,875	340,464	363,559	313,755	321,248	286,350
食料	81,071	82,439	86,777	90,687	86,844	85,293	73,537
住居	15,604	12,467	25,034	21,662	16,156	18,136	14,910
光熱水道	15,129	15,296	15,663	16,278	15,600	15,424	14,900
家具・家事用品	11,745	11,755	11,589	12,466	10,582	11,351	11,218
被服・履物	21,316	21,001	24,451	24,811	21,870	23,720	19,289
保険・医療	7,910	8,330	8,418	9,422	7,352	7,726	7,582
交通・通信	34,692	37,106	36,911	41,279	30,166	32,303	33,210
うち自動車関係費	20,121	24,211	17,646	20,924	14,132	16,068	20,126
教育・娯楽	16,428	15,666	20,826	24,371	17,380	19,884	13,051
教育・娯楽（うち交際費）	27,241	27,910	30,035	32,045	26,560	27,868	23,727
その他	(23,977)	(20,162)	(21,310)	(24,145)	(23,995)	(21,862)	(21,328)
その他	83,175	84,905	80,760	90,519	81,336	79,543	74,475
非消費支出	70,819	73,441	80,944	84,615	68,083	71,382	58,825

資料：総務庁「全国消費実態調査」1989年

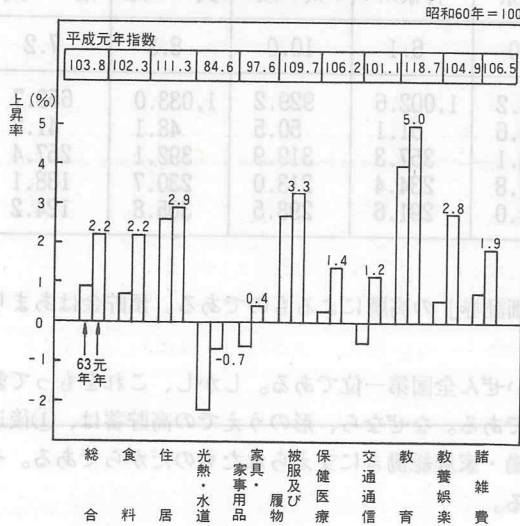
「実支出」とは、支出総額から「実支出以外の支出」（貯金・保険金・ローン返済など）を差引いたもの。また、非消費支出とは、税・社会保障費などをいう。

消費支出の内訳を他の都府県と比較すると、自動車関係の支出が目立っている。これは愛知の公共交通の未整備によるマイカー保有率の高さによるものである。

②物価高騰を招いた消費税

a. 愛知県消費者物価指数

10大費目別対前年平均上昇率



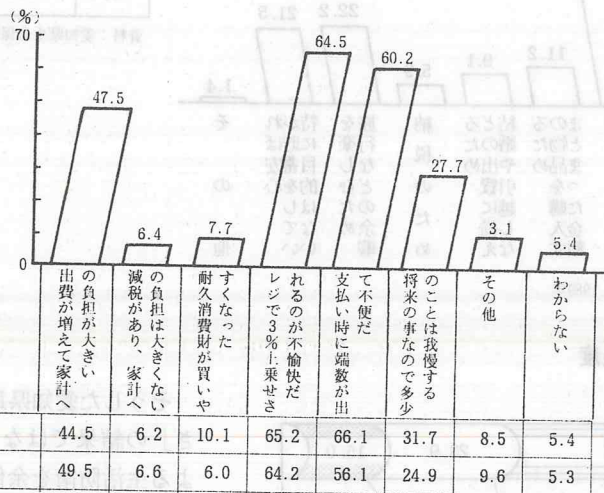
d. 主な公共料金の値上げ

('89年2月～'90年3月)

J R 運賃	消費税分 3 %
私鉄運賃	〃
タクシー運賃	〃
郵便料金	〃
電話料金	〃
N H K 受信料	〃
県水道料金	〃
名鉄運賃	平均 14.4%
民営バス	平均 4.7%
高速道路料金	平均 8.9%
公立高校授業料	7.2 %
国立大授業料	年30万円→年33万9600円
県営住宅	平均 6.9%

c. 消費税の感想

〈複数回答〉



県の消費者物価指数

は、対前年度比で'86年0.6%、'87年0.1%、'88年0.9%と推移してきたが'89には2.2%とハネ上がった。いうまでもなく消費税の導入によるものである。とくに家賃、教育、保険・医療といった生活の基礎的支出部分は、すでにこれまでにジワジワと続騰してきた品目であり、消費税がこれをさらに高騰させたことは重大である。

また、「行革」に伴って高騰してきた公共料金は、消費税導入後、

相次いで引上げられ、愛知県もこれに追随した。公共料金の値上げは低所得層ほど大きな打撃をうけるという性格をもっている。消費税に対する批判は強い。とりわけ、当初から指摘されていた通り、消費税は低い所得層の負担を大きくした。

③「自助努力」を強制される愛知の労働者

a. 貯蓄率と貯蓄高（勤労者世帯）

(万円)

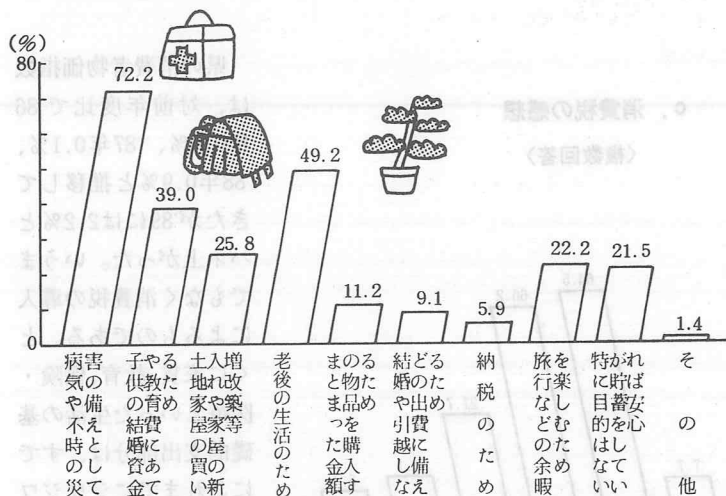
	全 国	愛 知	東 京	神奈川	大 阪	兵 庫	福 岡
1 か月平均貯蓄率%	9.9	11.9	11.0	6.1	10.0	8.3	7.2
貯 蓄 現 在 高	871.8	993.7	1,192.2	1,002.6	929.2	1,033.0	653.7
通 貨 性 預 貯 金	52.1	52.6	61.6	51.1	50.5	48.1	41.8
定 期 性 預 貯 金	346.8	398.8	342.1	357.3	319.9	392.1	257.4
生 命 保 険	210.1	207.9	217.8	234.4	213.0	230.7	188.1
有 価 証 券	213.8	279.8	498.0	291.6	293.5	305.8	124.2

資料：総務庁「全国消費生活実態調査」1989年

貯蓄現在高は数年来急増したが、その多くは「有価証券」の高騰によるものである。預貯金はあまりふえていない。

ところで、愛知県は貯蓄率、預貯金現在高ともにいぜん全国第一位である。しかし、これをもって愛知の労働者の「豊かさ」を示す指標とみるのは早計である。なぜなら、形のうえでの高貯蓄は、①後述するように三世代同居の多さと、②彼らの長時間労働・家族総働きに支えられたものだからである。そこには③「質素で堅実」という県民性も加わっている。

b. 貯蓄の目的（3つまで回答）



資料：県消費生活課「消費者意向調査」1989年

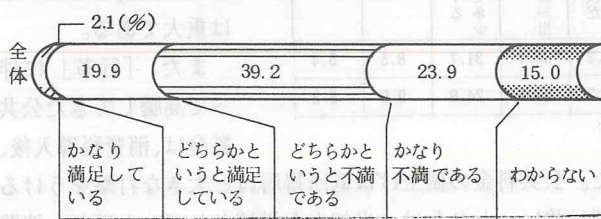
d. 生命保険の契約数

(個人保険)

	新契約数	保有数
'84	578,901	4,300,101
'85	626,728	4,479,235
'86	715,420	4,709,701
'87	724,146	4,977,680
'88	726,163	5,260,019

資料：愛知県生命保険協会

c. 貯蓄高についての満足度



資料：県消費生活課「消費者意向調査」1989年

そうした愛知県民の高貯蓄が「豊かさ」の結果ではなく、「自助努力」による生活防衛を余儀なくされた結果にすぎないことは、貯蓄の目的にはっきりと示されている。愛知県民の生命保険掛金が多いことは、同じことの表現といえる。

2. 生活時間

①あわただしい生活

a. 生活時間の県別比較

(単位：時間、分)

	全 国		愛 知		東 京		神 奈 川		大 阪		兵 庫		福 岡	
	平 日	日 曜	平 日	日 曜	平 日	日 曜	平 日	日 曜	平 日	日 曜	平 日	日 曜	平 日	日 曜
第一次活動	10.17	11.11	10.09	11.09	10.13	11.23	10.10	11.24	10.13	11.23	10.12	11.12	10.12	11.12
睡眠	7.41	8.25	7.37	8.25	7.32	8.29	7.29	8.28	7.33	8.32	7.34	8.22	7.38	8.27
第二次活動	8.27	4.45	8.42	4.21	8.34	4.21	8.39	4.23	8.38	4.07	8.24	4.45	8.25	4.40
仕事	5.00	1.56	4.58	1.31	4.50	1.28	4.28	1.33	4.47	1.17	4.36	1.41	4.58	1.46
第三次活動	5.16	8.03	5.09	8.30	5.12	8.16	5.11	8.13	5.09	8.30	5.24	8.03	5.24	8.08
TV・新聞等	2.11	2.51	2.12	2.52	2.00	2.51	1.59	2.44	2.05	3.02	2.14	2.50	2.12	3.02
休養・くつろぎ	1.18	1.38	1.10	1.36	1.14	1.36	1.15	1.36	1.07	1.34	1.15	1.35	1.15	1.35
趣味・娯楽	0.24	1.02	0.25	1.13	0.26	1.01	0.26	1.02	0.25	1.04	0.27	0.57	0.26	1.02
交際つきあい	0.23	0.50	0.21	0.59	0.28	0.59	0.26	0.56	0.24	0.54	0.22	0.48	0.25	0.48
学習・研究	0.12	0.13	0.11	0.13	0.16	0.16	0.21	0.20	0.17	0.17	0.16	0.17	0.14	0.10

注) 第一次活動 …… 睡眠、身の回りの幼児、食事
 第二次活動 …… 仕事、通勤・通学、学業、家事、育児、買物
 第三次活動 …… 上記6項目以外に移動、スポーツ、社会奉仕、受診、受療、その他

資料：総務庁統計局「社会生活基本調査」1986年より作成

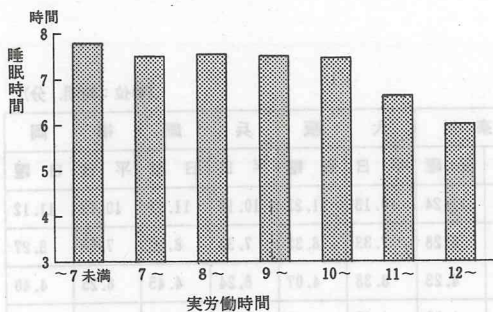
愛知の労働者の長時間労働は、あわただしい日常生活を余儀なくしている。表aは、15歳以上人口全体の統計であって労働者に限定されたものではないが、労働者を中心とした県民全体のそうした様相を示している。

まず、平日からみると、「仕事」の長さは明らかである（この「仕事」は働いていない人も含む平均）。それは、すでにみてきた男子の長時間労働と、既婚婦人の就労率の高さによるものといえる。そしてその疲労の回復のため、大都市をもつ県の中では、睡眠時間もやや長い。そうした生活時間の枠組に規定されて、「第三次活動」には他県と明瞭に異なる傾向が生じることになる。すなわち、「休養・くつろぎ」の時間が少いまま、「TV・ラジオ・新聞・雑誌」という自宅での消極的余暇行動に終わっており、「趣味・娯楽」や「交際・つきあい」に出かける余裕に乏しい。まして、「学習・研究」という積極行動は他県と比べてかなり少なく、全国平均にも満たない。こうした日常生活は決して人間的に豊かな生活とはいえない。

他方、日曜についてみると、消極性をよぎなくされた平日の分をとり戻すかのように「趣味・娯楽」をはじめとする積極的余暇行動が増大し、週全体で辛うじて他県の姿に近づく。けれども、我慢を余儀なくされ、ひたすら休日を待ち続ける生活はやはり正常とはいえない。

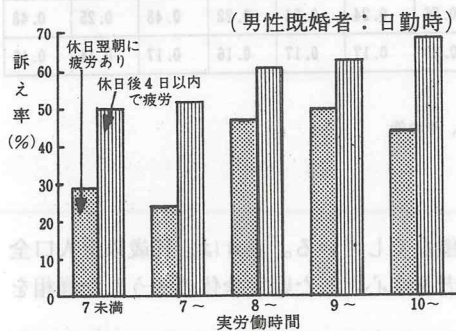
②長時間労働が生活時間に及ぼす影響

a. 実労働時間と睡眠時間



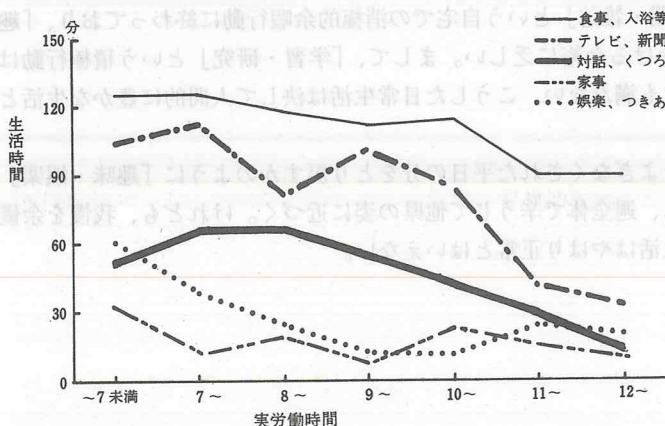
資料：あいichi職場の健康問題研究会調査、1989年8月（37事業所、男子410名、女子98名）

b. 実労働時間と疲労の訴え



資料：資料aに同じ

c. 実労働時間と生活時間 (男性既婚者：日勤時)



資料：資料aに同じ

労働者の長時間労働は、実際に労働者の生活にどのような作用をおよぼしているだろうか。そして人間らしい生活をするには、上限の労働時間は何時間だろうか。ここで「あいichi職場の健康問題研究会」（代表・山田信也名大教授）が実施した生活時間調査によってみよう。

まず表aのように、実労働時間が11時間を越えると、睡眠時間が大きく減少していくことがわかる。睡眠時間の不足は肉体的・精神的に支障を生じることは明らかであり、労働時間はこれ以下でなければならないことがわかる。

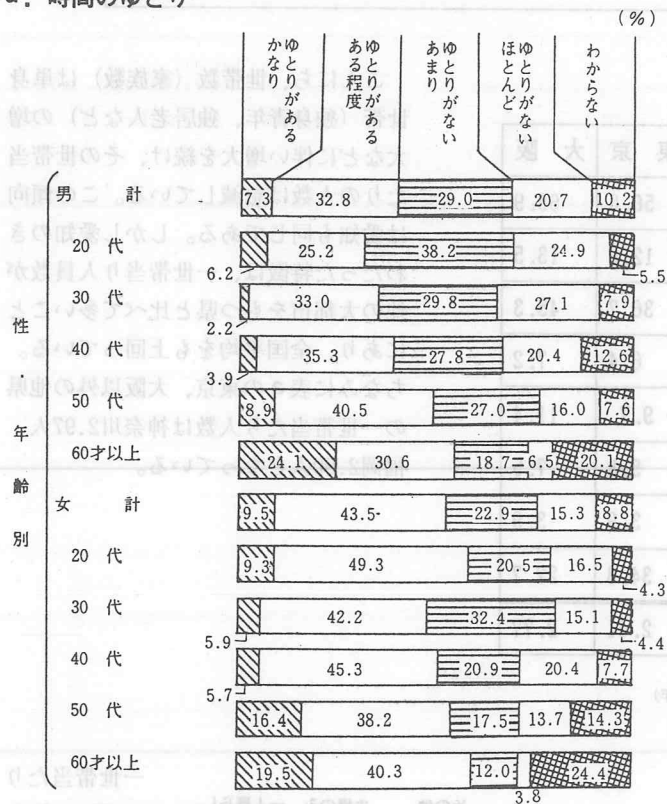
次に資料bをみると、8時間を越えると疲労の訴えが過半数となり、疲労が蓄積したまま休日明けの仕事にとりかからねばならないことがわかる。

さらに資料cをみると、8時間労働を越えたところから家族での対話・くつろぎ・テレビ・新聞などの時間が急減していく。家庭におけるこうした営みは、労働力の回復の一環であって、人間らしい生活にとっては最低限のなくてはならない時間である。

このように、人間らしい生活にとっては、実労働時間は8時間が上限であること、もしそれを越えて11時間以上になれば、もはや生理的な体力の回復すら困難になることがわかる。

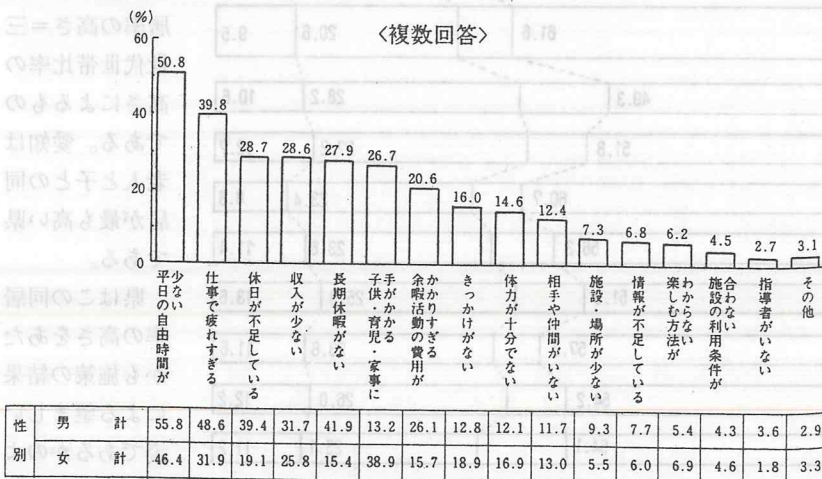
③活用できない「自由時間」

a. 時間のゆとり



資料：県消費生活課「消費者意向調査」1989年

b. 自由時間を活用できない理由



注) 回答は、自由時間を「活用していない」6.6%、「あまり活用していない」40.8%の合計を100.0%としたもの。

資料：県消費生活課「消費者意向調査」1989年

労働者の長時間労働が「第三次活動」を圧迫していることはすでにみておいたが、日常生活に時間のゆとりがないことは多くの労働者が実感している。とくに20代の青年層がゆとりのなさを強く訴えている。

時間のゆとりは単に肉体的疲労の回復にとどまらず、創造的で個性的な営みには不可欠であり、人間らしい生活の重要なバロメーターである。

自由時間についても、「十分に活用している」と答える県民は1割にも満たない少数である。そしてその原因が何よりも長時間労働にあることを大半の人が認識している。そして労働時間の短縮の要求は、残業収入に依存しないための賃上げ要求と並行して闘うことが重要であることも示している。

3. 家 族

①家族構成

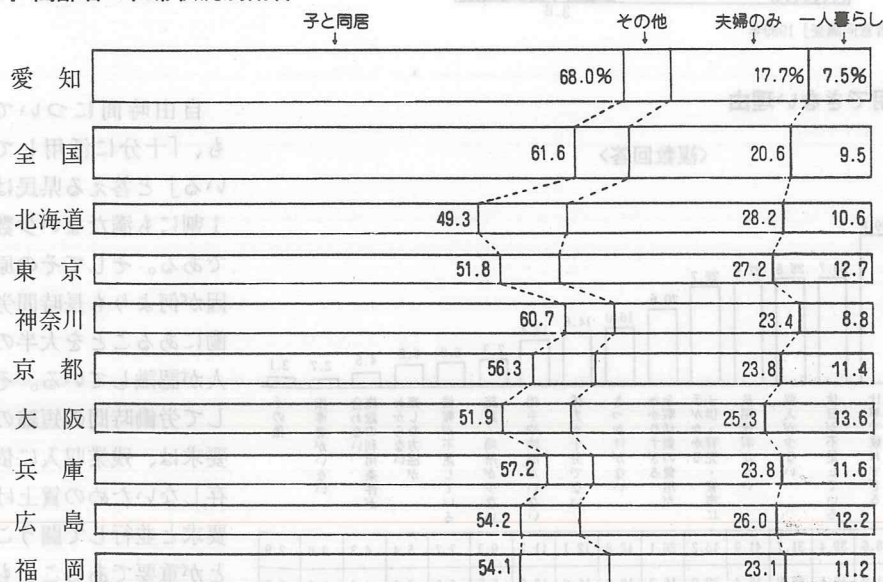
a. 家族構成とその比較

	全 国	愛 知	東 京	大 阪
核 家 族 世 帯	60.0	60.6	56.0	65.9
夫婦のみ	13.7	11.6	12.9	13.5
夫婦と子	40.0	43.5	36.7	45.3
片親と子	6.3	5.4	6.4	7.2
他 の 親 族 世 帯	19.0	18.5	9.7	11.4
三世帯以上	13.9	14.4	5.8	7.5
そ の 他	5.1	4.1	3.9	3.9
非親族・単独世帯	21.0	20.9	34.3	22.7
一世帯当り人数	2.98	3.10	2.41	2.77

総務庁「国勢調査」1985年（一世帯当り人数は自治省
「住民基本台帳にもとづく人口動態調査結果」1990年）

ここにち、世帯数（家族数）は単身世帯（独身青年、独居老人など）の増大などに伴い増大を続け、その世帯当たりの人数は急減している。この傾向は愛知も同じである。しかし愛知のきわだった特徴は、一世帯当り人員数が他の大都市をもつ県と比べて多いことにあり、全国平均をも上回っている。ちなみに表aの東京、大阪以外の他県の一世代帯あたり人数は神奈川2.97人、福岡2.90人となっている。

b. 高齢者の世帯状況別割合



（注）65歳以上高齢者の世帯類型別の割合
資料：国勢調査（1985年）

一世帯当たりの人数の多さは、主として老人（親）との同居率の高さ＝三世帯比率の高さによるものである。愛知は老人と子との同居が最も高い県である。

県はこの同居率の高さをあたかも施策の結果による望ましい姿であるかのよう強調しているが、事柄はそ

れほど単純ではない。そうした一面的強調は、国・県がすすめている「在宅ケア」の強制につながりかねないものである。老人もまた自立した生活を希望する傾向がづよくなっている。

②なぜ三世同居が多いか

a. 人口に占める65歳以上人口比率

(%)

	全 国	愛 知	東 京	神奈川	大 阪	兵 庫	福 岡
1975 年	7.92	6.34	6.27	5.27	6.05	7.93	8.27
1986 年	10.58	8.68	9.22	7.74	8.48	10.58	10.89
'86 - '75	2.66	2.34	2.95	2.44	2.43	2.65	2.62

資料：総務庁「社会生活統計指標」1987年より作成

b. 高卒者の進路

('89年3月卒業者) (%)

同じ 一 県 内 へ 就 職 (上 位 県)	同 一 入 県 学 内 上 位 大 学 (上 位 県 学)
全 国 76.4	—
1.愛 知 95.6	1.沖 縄 72.4
2.大 阪 94.6	2.北海道 67.7
3.東 京 93.8	3.愛 知 58.3
4.富 山 90.0	4.愛 媛 55.6
5.広 島 89.8	5.鹿 児 島 52.5

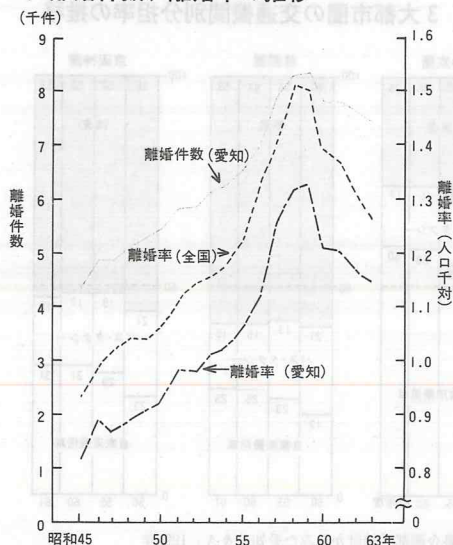
資料：文部省「学校基本調査報告」

まず、愛知は65歳以上人口の比率の増大テンポが比較的ゆるやかで、65歳以上人口比が少い。それは、低成長時代に入っても自動車産業をけん引力にした相対的な活況によって若年労働者が吸収され続けたことが一因である。他方、愛知県は県内就職率が高卒、大卒ともにきわめて高い県でもある。そのことが同居率の高さを可能にさせたといえよう。同時に、後述するように、県の老人医療政策の貧しさなどが、家族に「自助努力」を強いている面も見逃せない。

また、この三世同居の高さは、みかけのうえでの世帯収入の多さ、住宅面積の広さ（後述）という形になって現れる一因でもある。

③結婚・離婚をめぐる問題

a. 離婚件数、離婚率の推移



資料：厚生省「人口動態統計」

県内青年労働者の増大は、しかし別の問題をひき起している。それは結婚できない男子の増大である。これには彼らの長時間労働が異性交際の機会を奪っていることとも結びついている。この問題は特にトヨタとその下請けでは深刻な社会問題となっている。

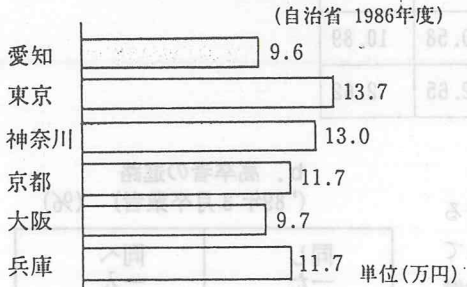
一方、県民生部が88年に実施した「母子および寡婦実態調査」によれば、県内の母子世帯推定数は6万8800世帯（全世帯の2.05%）で、前回83年調査よりも全世帯に対する比率は0.18%増えた。母子世帯の61.8%が離婚によるもの、22.5%が病死によるものである。

また、それに伴って、生活保護のニーズも高まっていると推定されるが、愛知県的生活保護率は極端に低く押さえられている。

4. 生活環境

① 少ない生活基盤投資

a. 1人あたりの生活投資額



生活投資……市町村道、街路、都市計画、住宅、環境衛生、厚生福祉、文教施設、水道、下水道。
自治省「都道府県別行政投資実績報告書」

b. 生活環境施設についての意識

	満足している	まあ満足	どちらともいえない	どちらか不満	不満である	わからない
1979年	10.7	35.9	17.0	20.6	15.1	1.3
1988年	8.6	31.3	16.8	18.2	21.5	3.6

1979年「県民生活選好度調査」

1988年「愛知の地域づくりに関する県民意識調査」

先進諸国の中で、わが国の生活基盤整備や文化・教育関連に占める予算比率はきわだって少い。とくに愛知県では産業基盤整備投資に一貫して重点がおかれ、生活基盤投資は低く押えられて、大都市圏の中で最低となっている。「産業技術首都」をめざす「21世紀計画」のもとで、この傾向は一段と加速される可能性が高い。

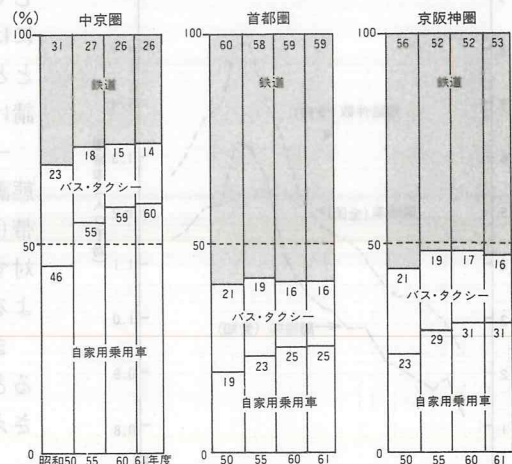
当然の結果として、県民の生活環境施設についての不満は高くなっている。88年度「県政世論調査」によれば、21世紀へ向けて優先して整備すべき公共施設は「福祉・医療施設」47.7%、「交通機関」43.9%、「下水道」27.1%の順であり、鈴木県政が推進しようとする「幹線道路」は5位、「空港」は8位にすぎない。

a. 3大都市圏の交通機関別分担率の推移

② 深刻化する交通問題

愛知県の生活環境の立ち遅れの一つに交通・通勤の問題がある。中京圏の鉄道による輸送分担率は75年31.2%から86年25.7%に低下し、それに逆比例して自家用乗用車の比率が増大している。

マイカー通勤の比率は、首都圏や京阪神圏に比べて際立って高くなっている。



資料：県企画部「統計からみた愛知Q & A」1990年

b. 路線別混雑率—ピーク1時間当たり—

単位：％

路 線 名	区間(61年度)	50年度	55	60	61	
国 鉄	東海道本線	熱田→名古屋	182	200	172	174
	//	枇杷島→名古屋	165	179	168	155
地下鉄	中央本線	新守山→大曽根	184	199	192	186
	関西本線	八田→名古屋	88	72	143	126
	東 山 線	名古屋→伏見	236	265	251	253
	名 城 線	金山→東別院	205	218	197	198
	4 号 線	西高蔵→金山	—	168	159	160
	鶴 舞 線	鶴舞→上前津	—	185	178	179
	名 鉄	名古屋本線	栄生→新名古屋	213	196	184
//		呼続→堀田	180	157	165	163
津 島 線		甚目寺→須ヶ口	—	187	177	177
常 滑 線		豊田本町→神宮前	218	208	198	199
犬 山 線		下小田井→枇杷島分岐点	—	221	199	195
小 牧 線		味鋺→上飯田	—	166	167	165
瀬 戸 線		矢田→大曽根	—	219	187	180
近 鉄	名古屋線	米野→近鉄名古屋	200	182	165	166

資料：県企画部「統計からみた愛知Q & A」1990年

愛知県のマイカー通勤率の高さの原因は、公共交通の整備の立ち遅れにある。愛知県企画部のアンケート調査(1981年)によれば、「バス・電車が便利になったらマイカーから乗り換えるか」という質問に「乗換える」29%、「乗り換えるかも知れない」44%となっている。

実際、県内の鉄道営業キロの52.2%を占める名鉄をはじめとする鉄道運賃は高い。そのうえ、混雑率(乗車定員＝座席＋吊革に対する乗車人員比)は200%近い状況(体がふれあい、相当圧迫感がある状態)が続いている。

c. 自動車保有台数(昭和63年12月末現在)

—上位5県—

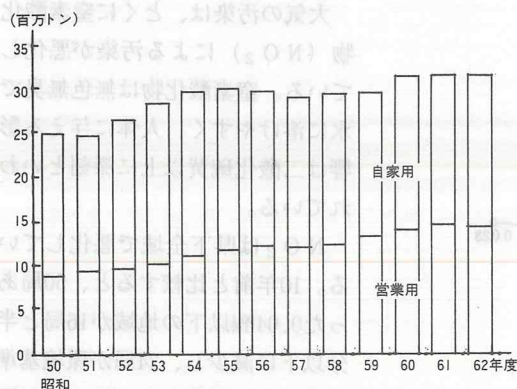


資料：県企画部「統計からみた愛知Q & A」1990年

従って、愛知県はマイカー保有率がきわだって高い。県内の保有台数は89年12月現在で340万5千台で、東京に次いで多い。近年、軽自動車の増加が著しい。

そのため、家計に占める自動車関係費の比率は全国で最も高く、家計硬直化の一要因となっている。また、大気汚染や騒音など公害を深刻化させている一要因ともなっている。

d. 自動車による貨物輸送トン数の推移



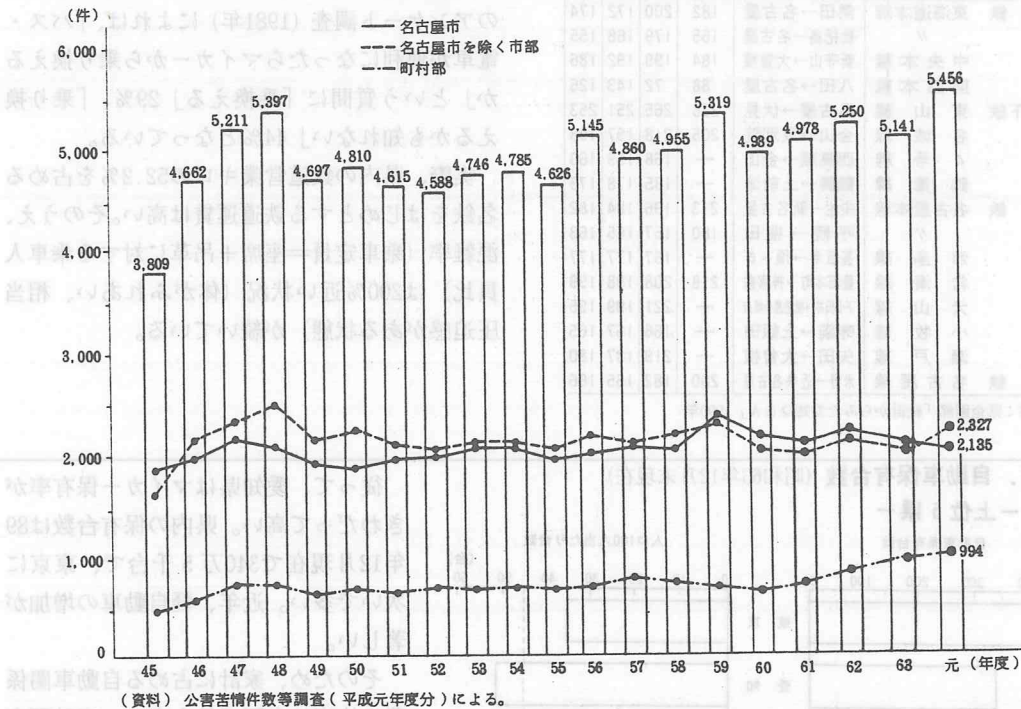
資料：県企画部「統計からみた愛知Q & A」1990年

愛知県の自動車保有台数が多いもう一つの原因は、貨物輸送が自動車に大きく依存し、90%を越えていることにある。

貨物自動車は、75年62万台から88年115万台へと、乗用車を上回る伸びとなった。その結果、道路混雑は年を追って深刻化している。とくに、トヨタの「かんぱん方式」が他企業にも浸透したことがこれに拍車をかけている。

③ 愛知の公害問題

a. 公害苦情件数の推移（昭和45年度～平成元年度）

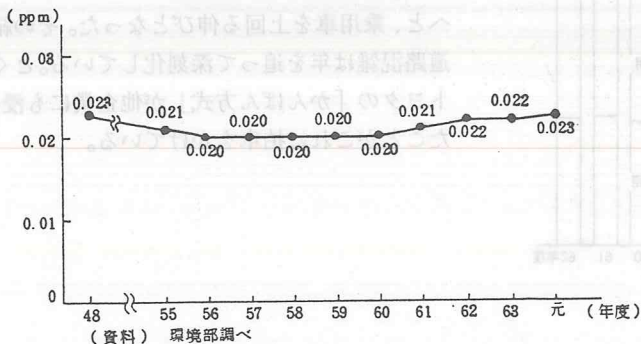


1989年度の公害苦情件数は、全国的には減少傾向を示したものの、愛知は逆に増加し、過去最高の5,456件となっている。全国では典型7公害（大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭、地盤沈下、土壌汚染）の苦情件数が減少したのに対して、愛知ではそれが増えていることが特徴である。

例えば水質汚濁については、河川の環境基準達成率は50%、伊勢湾の総量規制達成率は10年前の65%から89年度53%にダウン、全国最低の達成率で、赤潮発生延べ日数は77年度146日に対し87年度419日とほぼ3倍化した。

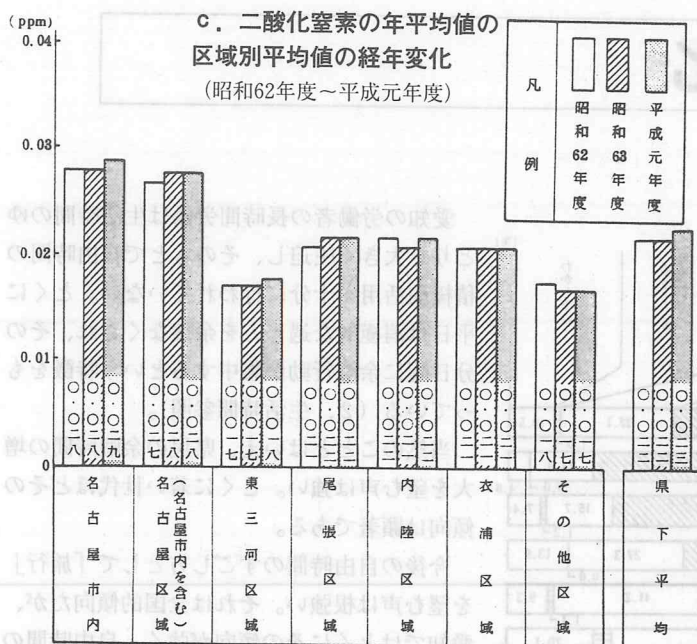
b. 二酸化窒素の年平均値の 県下平均値の経年変化

(昭和48年度～平成元年度)



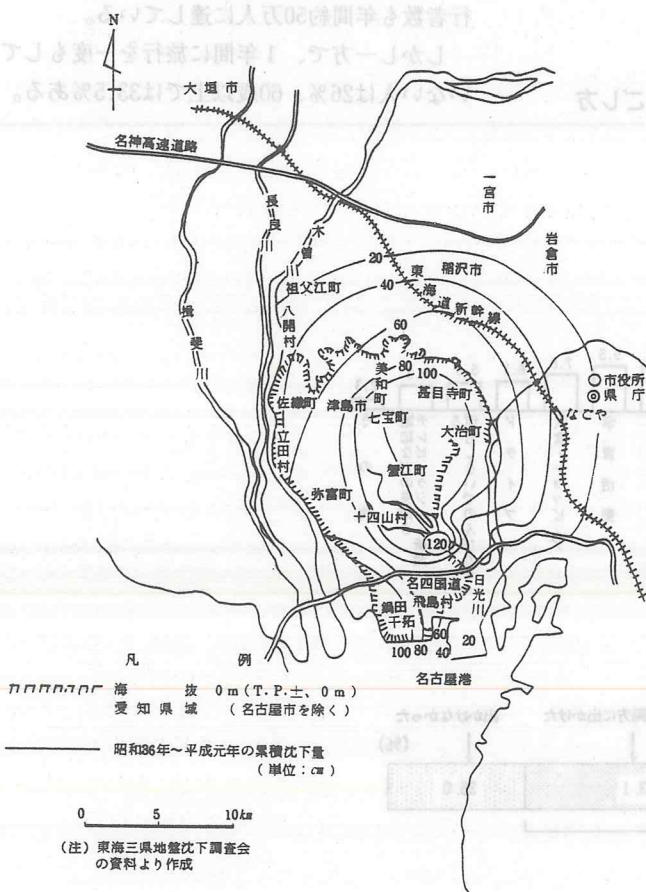
大気の汚染は、とくに窒素酸化物(NO_2)による汚染が悪化している。窒素酸化物は無色無臭で水に溶けやすく、人体に与える影響は二酸化硫黄以上に深刻といわれている。

NO_2 は県下全域で悪化している。10年前と比較すると、50局あった0.04ppm以下の地域が16局と半分以下に減少し、24局が環境基準に違反して悪化した(この0.04ppmという78年に設定された基準自



(資料) 環境部調べ

d. 尾張地域の累積沈下量 (昭和36年度～平成元年)



体、科学をねじまげて緩和したもの。

また、ゾーン内で「非悪化原則」に反して悪化した局が17局、0.06PPM以上になった局が2局、合計で74局中、43局が違反している。「NO₂悪化は、住民の声を無視して『総量規制』の導入を拒否した県の姿勢の反映だ」との指摘が出されている。

地盤沈下の主な原因は、地盤の軟弱な地域における地下水の過剰な汲みあげにあることはすでに定説となっている。1960年代からの地下水使用の増大に伴い、尾張地域の沈下は今も続いている。海拔0メートル地帯が広がっている。

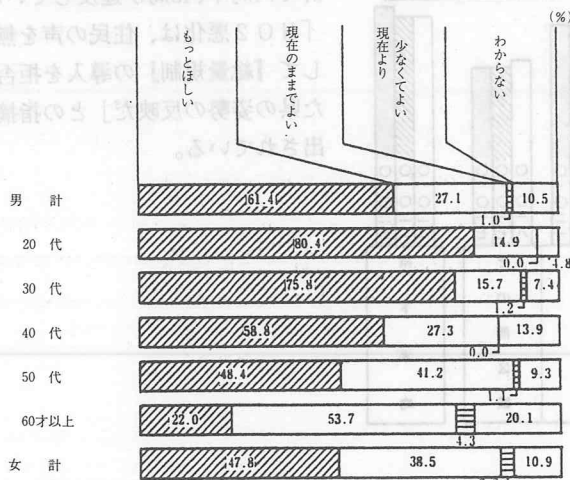
公害による健康被害も増大している。名古屋市の認定患者は10,307人 (90年9月現在)。公害健康被害補償法が1988年3月から大幅に改悪されたが、それに伴う指定地域解除後も名古屋市条例による認定患者は1,068人、東海市のそれは162人と増大。しかし、名古屋市は91年3月で「特定呼吸器疾病患者医療救済条例」を廃止した。

これに対し、名古屋市南部・東海市の公害患者の原告243名が公害の差止めと被害者の完全救済を求めて訴訟に立ち上っている。

5. 余暇と文化

① 希望が多い余暇の充実

a. 余暇時間の満足度



資料：県消費生活課「私たちの生活」1989年

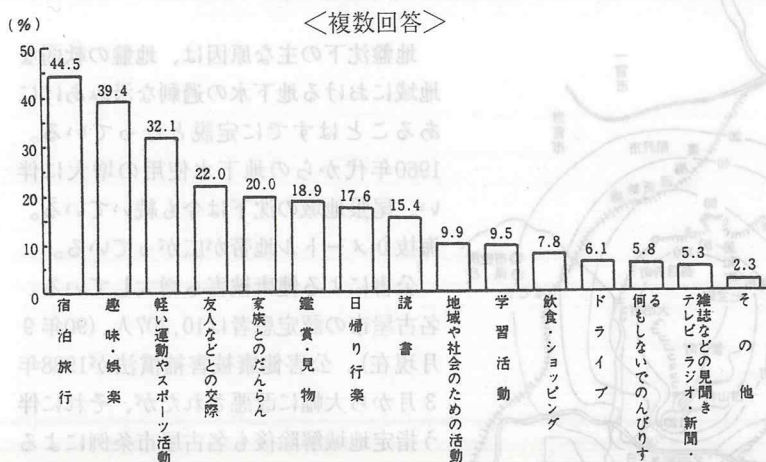
愛知の労働者の長時間労働は生活時間のゆとりを大きく圧迫し、そのもとで自由時間の積極的活用が十分に行われていない。とくに平日は消極的な過ごし方を余儀なくされ、その分日曜に余暇行動が集中するという特徴をもっている（2. 生活時間参照）。

当然のこととはいえ、県民の余暇時間の増大を望む声は強い。とくに若い世代ほどその傾向は顕著である。

今後の自由時間の過ごし方として「旅行」を望む声は根強い。それは全国的傾向だが、愛知ではとくにその傾向が強く、自由時間の過ごし方は「学習・研究」は全国平均以下だが「旅行・行楽」は全国第二位である。海外旅行者数も年間約50万人に達している。

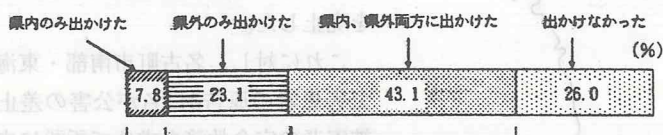
しかし一方で、1年間に旅行を一度もしていない人は26%、60歳以上では33.5%ある。

b. 今後の自由時間の過ごし方



資料：県消費生活課「私たちの生活」1989年

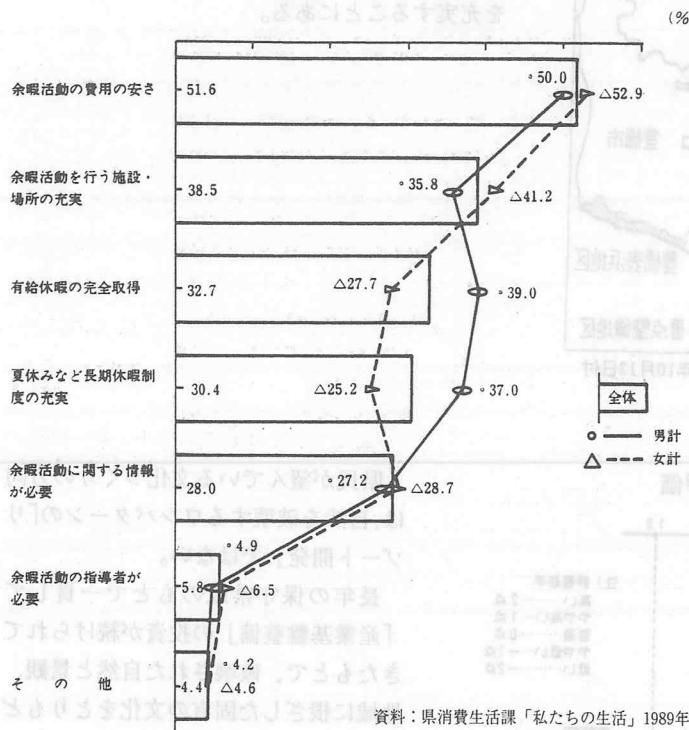
c. この1年の旅行経験



「愛知県政世論調査」1990年度版

② 充実が望まれる社会教育・文化施設

a. 余暇の充実に必要なもの



(%)
 こんにち、余暇の過ごし方がなお消極的なものにとどまっている原因は、自由時間の不足と並んで、余暇活動に交通費をはじめ多大な費用がかかるしくみになっていること、そして身近に活用できる施設・場所が少ないことがあげられる。

とくに博物館や青少年教育施設は他県に比べても見劣りするのが現状である。「学習・研究」時間の少さを生んでいる一因ともいえよう。

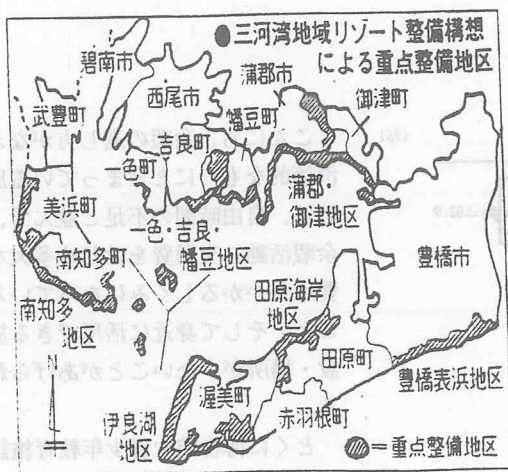
b. 社会教育・文化施設 (人口100万人当り施設、1984年)

	全国	愛知	東京	神奈川	大阪	兵庫	福岡
図 書 館	13.7	8.3	24.7	5.6	8.3	6.8	6.0
博 物 館	5.6	3.3	6.4	3.8	2.2	4.2	3.2
青少年教育施設	8.6	5.9	6.1	7.0	9.1	8.0	8.7

総務庁「社会生活統計指標」1987年、80～81ページ。

③ 「リゾート開発」で余暇は充実しない

大資本奉仕の愛知県政は、『21世紀計画』(1989年)でいわゆる「三点セット」の巨大プロジェクトの推進を眼目とし、それを補完するものとして「三河湾地域リゾート整備構想」、「万国博覧会」を位置付けている。いわゆる「リゾート法」(1987年)に基づくこのリゾート構想は、10年後をメドに計113施設(ゴルフ場3、ホテル31、マリーナ5など)を総額1,500億をかけて作るというものである。

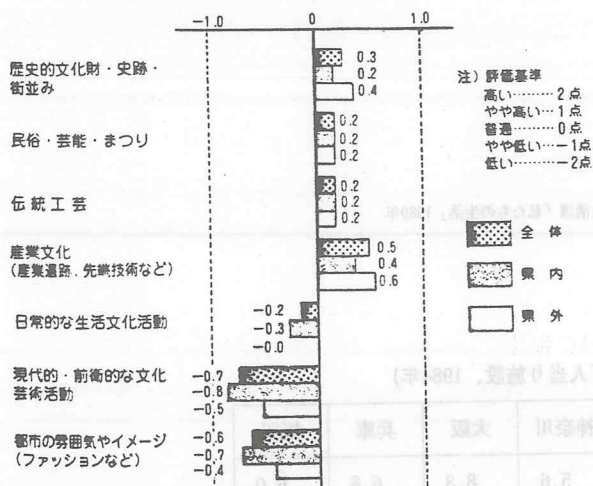


*『中日新聞』1990年10月13日付

しかし、こうした「民活」による「内需拡大」構想は、県民の余暇充実の願いとは逆行する。県民の願いは安くて手軽に使える有意義な施設を充実することにある。

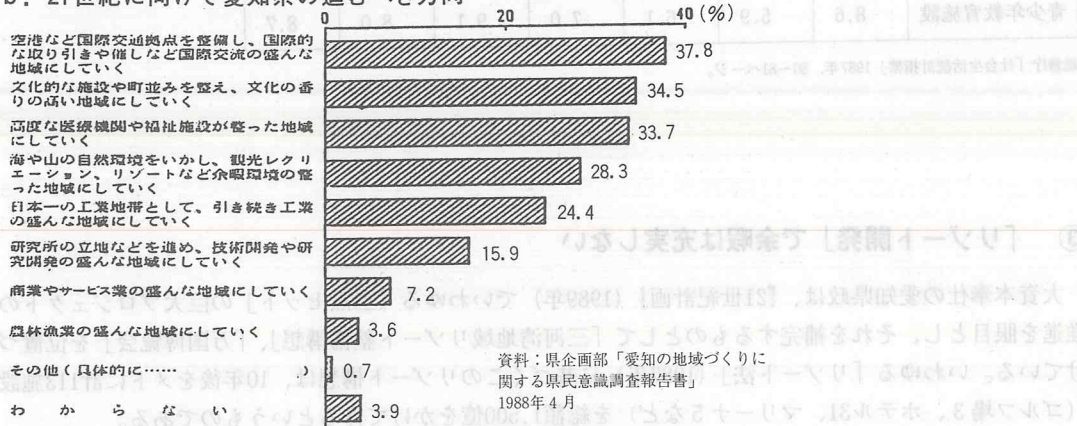
④ 愛知の文化づくりの方向

a. 愛知の文化集積に対する評価



資料：愛知の将来展望に関する専門家意識調査（昭和62年5月）

b. 21世紀に向けて愛知県の進むべき方向



6. 生活意識

① 仕事と生活の意識

仕事・生活意識の三大都市比較（「はい」と答えた人の比率）

	名古屋	東京	大阪
今の仕事は自己裁量の余地が多く、働きがいを感じている	43.5	59.5	46.2
現在、仕事上でストレスを感じる事が非常に多い	49.4	47.8	46.2
仕事をするのは、生活のため家庭のためである	71.7	66.1	65.3
部下が失敗した時でも、部下を叱らず自分が責任をとる	48.3	62.9	52.9
退社後の立寄り頻度（酒など、週2日以上）	55.9	65.3	72.7
規則正しい生活を心がけている	49.4	44.6	38.8
老後のことが気にかかるので財テクなど蓄財に心がけている	46.5	42.1	37.2
妻が常勤またはパートで働いている	45.8	34.6	28.9

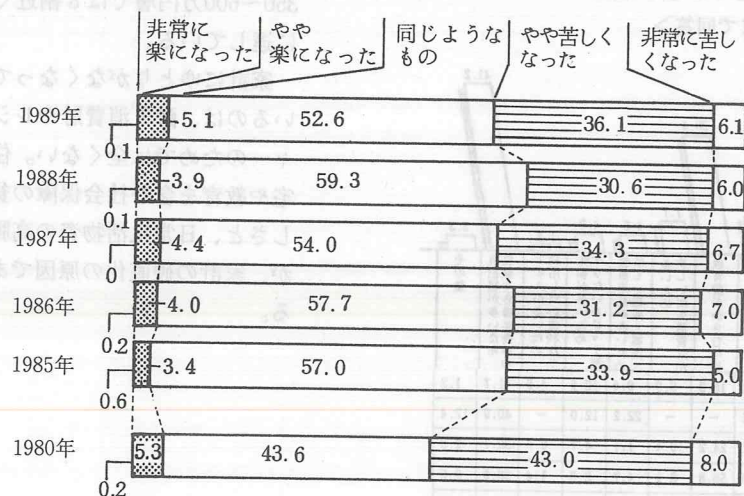
資料：東海テレビ「男40代サラリーマンの生活と意識」1990年。

従来、愛知の労働者は保身的であるといわれてきた。働きざかりの40歳代サラリーマンの仕事と生活の意識を東京、大阪と比べてみると、仕事に対する疎外感の強さが読みとれる。そしてその対極で、ハメをはずさず堅実に生活を保守していく姿勢が強く出ている。

しかし、その生活努力は、今日のきびしい生活状況のもとで余儀なくされたものであって、その生活実態のなかに変革のエネルギーが潜んでいることを見落してはならない。

② 広がる生活のきびしさ

a. 暮らし向き感の推移



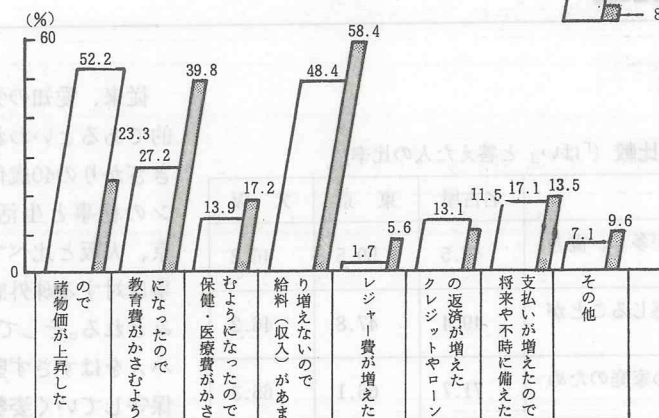
資料：県消費生活課「消費者意向調査」、各年。

県民の生活意識をみると、昨年と比べた暮らし向きは、年度によって若干の変動はあるものの、全体としては、ごく少数の「楽になった」層が増える一方、「苦しくなった」という回答が増大している。所得格差が広がり、生活が苦しい人が増えていることを示している。消費税が導入された1989年は、その傾向を増大させた。

生活が「苦しくなった」という理由のトップになったのは物価上昇である。物価上昇は公共料金

b. 暮らし向きが苦しくなった理由

<2つまで回答>



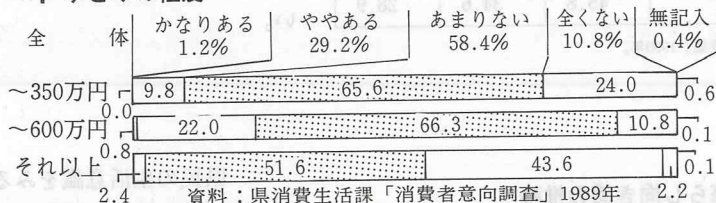
をはじめ生活の基礎品目において上昇している事実(1. 労働者の家計参照)に照して当然である。

ライフ・ステージ別には、「子供教育期」における教育費とローン負担の重さがとくに注目される。

ライフステージ別	単身期	夫婦二人期	子供保育期	子供教育期	子供独立期	高齢者期
諸物価が上昇した	51.4	22.1	41.1	46.4	67.6	67.7
教育費がかさむようになった	10.7	—	26.6	53.4	3.1	6.1
健康・医療費がかさむようになった	6.3	11.5	22.7	7.9	19.1	20.5
給料(収入)があまり増えないので	57.2	51.6	37.4	44.9	60.2	49.7
レジャー費が増えた	7.1	—	—	0.4	—	3.5
の返済が増えた	6.0	30.3	30.6	10.6	10.9	7.2
クレジットやローン	17.9	30.3	15.4	18.2	18.6	12.5
その他	9.3	35.2	4.1	6.6	6.9	5.6

資料：県消費生活課「私たちの生活」1990年

c. ゆとりの程度

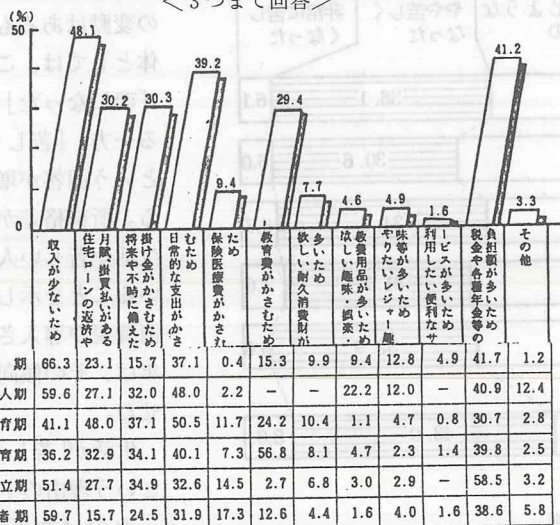


資料：県消費生活課「消費者意向調査」1989年

家計のゆとり度についても、「ある」が84年34.8%、86年25.9%、89年30.4%とひきつづき1/3にも満たず、ゆとりが「ない」が圧倒的に多い。労働者の大半を占める年収350～600万円層では8割近くに達している。

d. 家計にゆとりがない理由

<3つまで回答>



家計にゆとりがなくなっているのは、耐久消費財やレジャーのためでは全くない。住宅や教育を含む社会保障の貧しさと、日常生活物資の高騰が、家計の硬直化の原因である。

ライフステージ別	単身期	夫婦二人期	子供保育期	子供教育期	子供独立期	高齢者期
収入が少ないため	66.3	59.6	41.1	36.2	51.4	59.7
住宅ローン返済がある	23.1	27.1	48.0	32.9	27.7	15.7
将来や不時に備えた	15.7	32.0	37.1	34.1	34.9	24.5
日常の支出がかさむ	37.1	48.0	50.5	40.1	32.6	31.9
健康・医療費がかさむ	0.4	2.2	11.7	7.3	14.5	17.3
ため	15.3	—	24.2	56.8	2.7	12.6
教育費が増えた	9.9	—	10.4	8.1	6.8	4.4
欲しい耐消費財が	9.4	22.2	1.1	4.7	3.0	1.6
多いため	12.8	12.0	4.7	2.3	2.9	4.0
欲しい趣味・娯楽・	4.9	—	0.8	1.4	—	1.6
衣類用品が多いため	4.9	—	0.8	1.4	—	1.6
やらないレジャー	2.3	—	0.8	1.4	—	1.6
利用したい娯楽ナ	—	—	0.8	1.4	—	1.6
税金や各種年金等の	58.5	38.6	3.2	3.2	3.2	5.8
負担額が多いため	3.2	5.8	5.8	5.8	5.8	5.8
その他	3.2	5.8	5.8	5.8	5.8	5.8

資料：県消費生活課「消費者意向調査」1990年

7. 業者の仕事とくらし

①きびしさ増す業者の経営 大型店占有率

		名古屋市	全 県
全 体	店 舗 数	29,717店	74,880店
	売 場 面 積	2,080,594㎡	5,661,638㎡
大型店	店 舗 数	290店	821店
	売 場 面 積	909,813㎡	2,262,548㎡
	占 有 率	43.7%	39.9%
その他	店 舗 数	29,427店	74,059店
	売 場 面 積	1,170,781㎡	3,399,090㎡
	占 有 率	56.3%	60.1%

出所) 1988年6月1日調査商業統計

但し、大型店については県が大型法運用上つかんでいる数値である。

各数値は自転車小売及び燃料小売業を除いたものである。

②長い仕事時間

a. 従業員、業主、配偶者の労働開始・終了時間

	従業員		事業主		配偶者	
	労働開始時間	労働終了時間	労働開始時間	労働終了時間	労働開始時間	労働終了時間
産業・経営形態別	9:48	19:14	8:50	20:30	9:07	19:19
製造業 計	8:43	18:32	8:23	19:54	9:08	18:13
個人	8:45	18:12	8:23	19:58	9:09	18:21
法人	8:38	18:08	8:22	19:40	9:04	17:49
建設業 計	8:00	18:02	7:36	19:13	8:00	18:28
個人	7:59	18:15	7:34	19:46	7:55	18:25
法人	8:02	17:47	7:40	19:29	8:08	18:33
卸・小売・飲食 計	11:56	21:04	9:52	21:50	9:34	20:45
個人	12:35	21:18	10:02	21:59	9:36	20:54
法人	10:24	20:30	9:16	21:21	9:29	20:15
サービス関連 計	9:05	18:25	8:30	19:56	8:51	19:00
個人	9:12	18:35	8:31	20:00	8:52	19:09
法人	8:52	18:07	8:26	19:42	8:51	18:30

資料：東京商工団体連合会「経営とくらしの実態調査」1989年。

いくと、業者の仕事の特徴はその時間が雇用労働者に比べて長いことにある。12時間を越えるのがふつうという状況にある。東京商工団体連合会が行った調査（表a）にもその一端が示されている。

わが国経済の特徴は小零細企業の比重が高く、それが大企業を下支えしていることにあり、自営業者は約700万人にのぼっている。だが、その経営は年々きびしさを増している。

自営業者の中で高い比率を占める卸・小売についてみると、小売店の半数強を占める従業者1～2人の店は85年に前年比9.1%減、88年に7.6%減である。大型店の進出による影響が大きい。

一方、製造・加工業者の経営も、単価のすえ置きおよび切り下げを余儀なくされた者は80%以上となっている。

b. 「仕事」をしている人の 平均時間の変化（平日）

行為者平均時間		45年	50	55	60
有 職 者 全 体	男	8.40	8.08	8.25	8.53
	女	7.29	7.19	7.07	7.10
農 林 漁 業 者	男	8.26	7.53	7.26	8.02
	女	7.00	6.55	5.46	6.43
自 営 業 者	男	9.22	8.40	8.52	9.20
	女	8.42	7.30	7.15	6.45
販 売 職・サ ー ビ ス 職	男	9.04	8.22	8.49	9.23
	女	7.12	6.55	6.54	7.00
技 能 職・作 業 職	男	8.37	8.03	8.22	8.46
	女	7.48	7.35	7.30	7.20
事 務 職・技 術 職	男	8.15	8.03	8.35	9.00
	女	7.35	7.32	7.35	7.43

資料：NHK放送世論調査部「日本人の生活時間」日本放送出版協会、86年、73ページ

業者の仕事とくらしの全容を示す調査統計はきわめて乏しい。しかし、いくつかの調査統計を見て

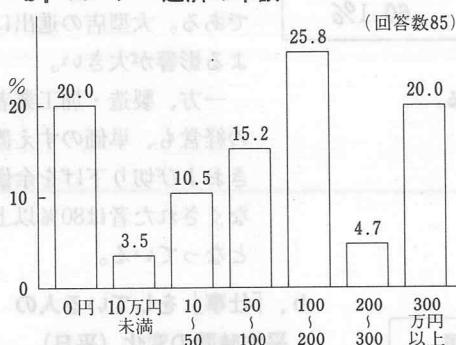
③きびしい暮らし向き

a. 家計支出総額階層別分布

	計	1～9 万円	10～19 万円	20～29 万円	30～39 万円	40～49 万円	50～59 万円	60万円 以上
計	数 3,160 % 100.0	15 0.5	276 8.7	722 22.8	872 27.6	580 18.4	366 11.6	329 10.4
製造業	数 1,123 % 100.0	3 0.3	85 7.6	248 22.1	310 27.6	211 18.8	147 13.1	119 10.6
建設業	数 415 % 100.0	-	18 4.3	62 14.9	104 25.1	106 25.5	67 16.1	58 14.0
卸・小売・飲食	数 1,107 % 100.0	7 0.6	125 11.3	305 27.6	291 26.3	175 15.8	93 8.4	111 10.0
サービス関連	数 437 % 100.0	4 0.9	44 10.1	90 20.6	140 32.0	76 17.4	49 11.2	34 7.8
ニューサービス	数 59 % 100.0	1 1.7	3 5.1	12 20.3	22 37.3	10 16.9	5 8.5	6 10.2
その他	数 17 % 100.0	-	1 5.9	4 23.5	5 29.4	2 11.8	4 23.5	1 5.9
(不明)	数 2 % 100.0	-	-	1 50.0	-	-	1 50.0	-

資料：東京商工団体連合会「経営とくらしの実態調査」1989年。

b. ローン・返済の年額



資料：調査対象…名古屋市中川区民商会員。

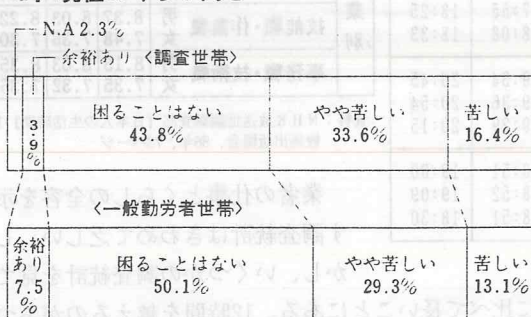
日本福祉大学 長沢ゼミナール、1986年。

c. 貯金額

<調査世帯>		200～300		1,000万円以上	
100万円未満	50.0%	100～200	300～500	500～1,000	不明
		15.8%	9.2%	9.2%	10.0%
<一般勤労者世帯>		26.3%	18.7%	15.1%	14.9%
				15.8%	8.9%

一般勤労者世帯……総務庁「家計調査」による。
資料：表bと同じ

d. 現在のくらし向き



資料：表bと同じ

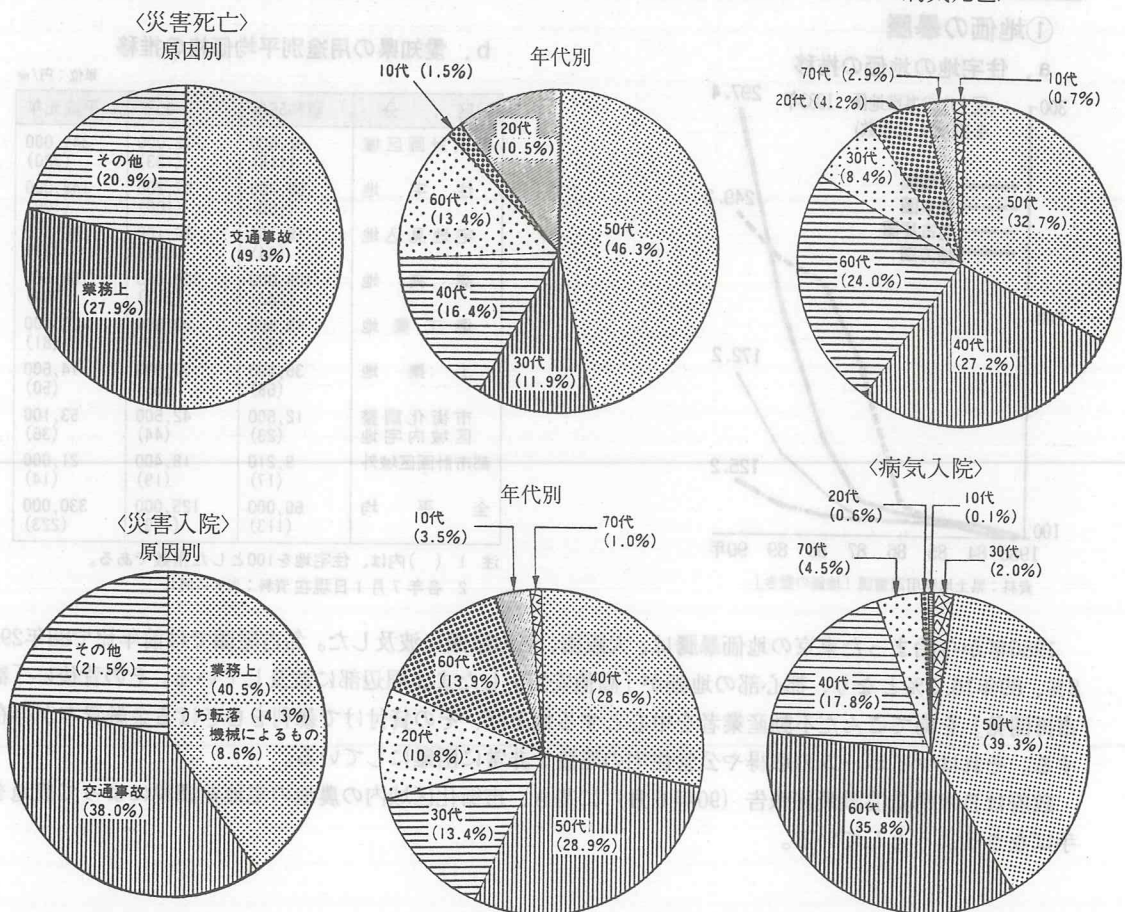
雇用者とは異な
って、業者の家計
の収支実態はきわ
めてとらえにくい
が、支出実態をみ
ると30万円台を
ピークとする山型
を描いている。ま
た、86年に名古屋
市中川区で行われ
た調査では平均1
カ月収入は21.9万
円、総務庁「家計
調査」による同年
の一般勤労者世帯
の手取り月収28.4
万円を下回ってい
る。

業者が多くの場合、夫婦で働いてもおな生活
がきびしくならざるをえない原因の一つは、
ローンの返済を労働者以上にかかえているこ
と、また、いざという時の不安から多額の私的
保険に加入していることなどによっている。こ
うした家計のもとで、貯金額も一般勤労者のそ
れを下回っているケースが多い。

暮らし向きについてのアンケートにおいても、
「苦しい」と答える人が半数を占めている。

④ 深刻な健康問題

a. 災害・病気による死亡・入院の内訳



資料：愛知商工団体連合会共済会資料より。

b. 健康診断を受けているか

	夫			妻				
	年2回以上	年に1回		年2回以上	年に1回			
製造業	13%	27%	ほとんど受けていない	60%	14%	28%	ほとんど受けていない	58%
卸・小売業	8%	30%		62%	8%			92%
飲食業	15%	15%		70%	8%	8%		84%
サービス業	25%	25%		50%	14%	36%		50%
運送業		36%		64%	30%	30%		40%
建設業	12%	29%		59%	13%	24%		63%

資料：日本福祉大学 長沢セミ、前掲。

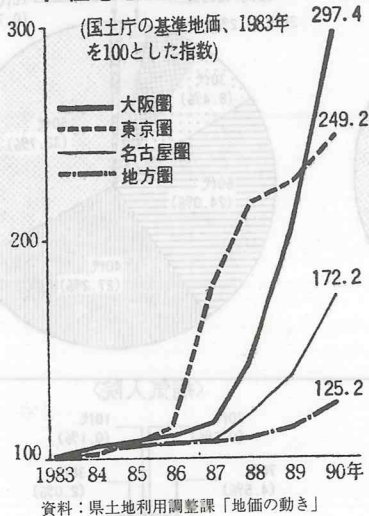
表 a は、愛商連共済会の会員が災害・病気によって補償を給付された内訳である。これをみると、深刻な人手不足のもとでの長時間労働が健康を破壊しており、40代や50代の働きざかりの業主の死亡や入院が目立つ。

雇用労働者とは対照的に、半数以上の業者が年に一度も健康診断を受けていない。時間の制約もあるが、それ以上に「病気と診断されるのがこわい」という。

8. 土地・住宅

①地価の暴騰

a. 住宅地の地価の推移



b. 愛知県の用途別平均価格の推移

単位：円/㎡

区 分	昭和55年	60年	平成元年
都市計画区域	62,600 (118)	129,000 (133)	341,000 (230)
住 宅 地	53,200 (100)	97,200 (100)	148,000 (100)
宅地見込地	18,100 (34)	36,100 (37)	46,800 (32)
商 業 地	129,000 (242)	308,000 (317)	1,160,000 (784)
準工業地	49,500 (93)	90,800 (93)	120,000 (81)
工業地	36,400 (68)	57,900 (60)	74,600 (50)
市街化調整 区域内宅地	12,500 (23)	42,500 (44)	53,100 (36)
都市計画区域外	9,210 (17)	18,400 (19)	21,000 (14)
全 平 均	60,000 (113)	125,000 (129)	330,000 (223)

注 1 ()内は、住宅地を100とした指数である。

2 各年7月1日現在資料：表aに同じ

1986年から始まった東京の地価暴騰は、大阪圏、名古屋圏に波及した。名古屋圏では前年比で88年29.8%、89年16.2%となり、都心部の地価が「高値安定」したまま周辺部に波及している。その背後に「都市再開発」をあてこんだ不動産業者を中心とする地上げ、その貸付けで暴利をむさぼる金融資本が存在する。それはマイホームの取得や公営住宅の建設を非常に困難にしている。

政府は日米構造協議最終報告（90年6月）に基き、市街化区域内の農地の宅地並課税によって農地を手ばなさせようとしている。

②愛知の住宅はリッチか

a. 住居の種類と広さ

	全 国	愛 知	東 京	神奈川	大 阪	兵 庫	福 岡
持 家	58.3	55.2	34.3	41.0	42.9	53.0	52.8
民 間 賃 貸	20.7	20.4	33.2	23.6	28.9	22.1	23.0
公 営 賃 貸	7.0	10.7	11.8	4.7	9.1	9.6	8.8
給 与 住 宅	6.0	2.7	9.1	11.9	8.1	4.5	7.8
寄 宿 舎・住 込 み	1.8	6.9	3.5	1.9	0.8	2.0	3.0
借 間・そ の 他	1.1	0.5	0.8	1.9	0.6	0.8	2.0
一世帯平均室数	4.8	5.0	3.4	3.9	4.3	4.8	4.5
一人当り平均室数	1.5	1.5	1.3	1.3	1.4	1.5	1.5

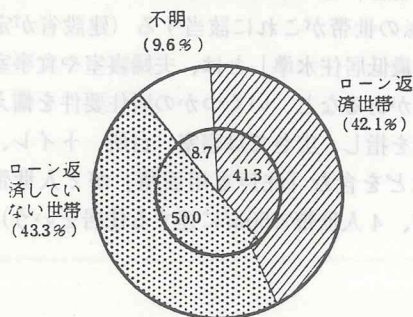
資料：厚生省「国民生活基礎調査」1986年。

愛知の住宅は豊かである
としばしば言われてきた。

その根拠は大都市府県の中で
の持家率の高さ、住宅面積
の広さである。

しかし、住宅面積の広さ
についていえば、一人当りの
室数や広さに換算すると
実は他の都府県と変わらな
い。愛知は三世代同居が多
いために全体の面積が広い
にすぎない。

b. 住宅ローン返済の有無（愛知県）



資料：県建設部「住宅需要実態調査」（円の外側は'88年、内側は'89年）

c. 持家世帯の1カ月平均ローン返済額

	愛知県	全国
1983年	56,000	66,000
1988年	65,100	71,000

資料：県建設部—住宅需要実態調査—

では、持家率の高さが豊かな住生活を意味するだろうか。第一にローン返済をかかえる世帯は増大をつけ、年間平均返済額は143.1万円、年収比で24.5%に達している（89年）。

第二に取得した住宅についての不満も66.5%がもっており、「思ったより費用がかかった」「施工上の欠陥」「アフターサービスが悪い」などがその主なものである（県消費生活課「消費者意向調査」87年）。

d. 総工事費（新築一戸建）一戸当たり平均

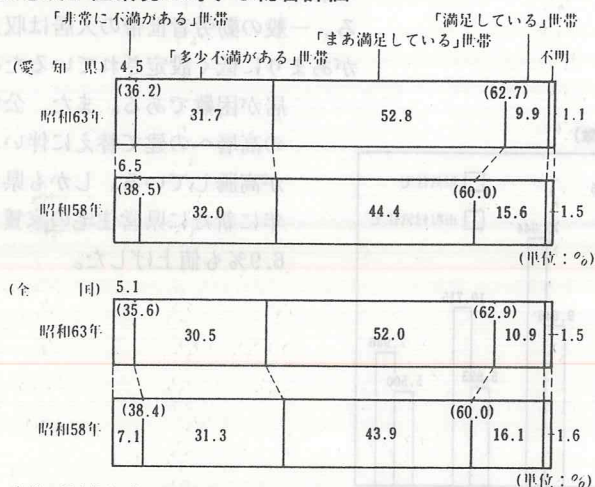
（単位：万円）

区 分	総 経 費	内 訳						
		自己 資金	借 入 金					
			公 庫	年 金	財 形	金融機関	勤務先	親せき その他
土地費と建設費の合計 （新築一戸建）	3,222 (100%)	662 (20.5%)	1,273 (39.5%)	363 (11.3%)	36 (1.1%)	745 (23.1%)	77 (2.4%)	66 (2.1%)
建設費のみ （新築一戸建）	2,395 (100%)	447 (18.7%)	1,165 (48.6%)	116 (4.8%)	23 (1.0%)	582 (24.3%)	22 (0.9%)	40 (1.7%)

資料：県建設部「民間住宅取得者利子補給制度利用者調査」1989年

③増大する住宅不満

a. 住宅及び住環境に対する総合評価



資料：県建設部「住宅需要実態調査」1988年。

労働者・住民の持家に対する需要が根づよいことは事実である。「持家に住みたい」という県民は88.4%に及ぶ（「愛知県世論調査」89年）。その背景には、県民の住宅改善への強い希望がある。

住宅、住環境に対する不満は高まっている。とくに借家の場合、広さの問題だけでなく遮音・断熱、暖房・給湯、間取り、台所・浴室、駐車場など、多くの項目で過半数の人が不満と答えている（県「住宅需要実態調査」88年）。

b. 最低居住水準未達の世帯比率

住宅の所有の関係			
総持	ち	数 ²⁾	8.0
借		家	1.4
		家	18.3
公 営	の	借 家	25.5
公 団・公 社	の	借 家	20.2
民 営 借 家	(木 造・設 備 専 用)		23.5
民 営 借 家	(木 造・設 備 共 用)		35.3
民 営 借 家	(非 木 造)		8.1
給 与	住 宅		10.8

注1) 最低居住水準状況「不詳」を含む。

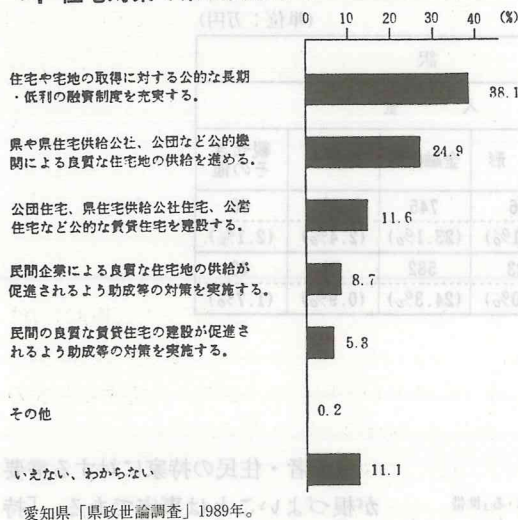
2) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

資料：県建設部「住宅需要実態調査」1988年。

住宅事情の劣質な「最低居住水準」未達の世帯の場合、その不満は深刻であり、愛知県では8.0%の世帯がこれに該当する（建設省が定める「最低居住水準」とは、夫婦寝室や食事室兼台所があるなど、いくつかの居住要件を備えた住居を指し、広さでは寝室、台所、トイレ、浴室などを含む「住戸専用面積」が2人世帯で29㎡、4人世帯で50㎡に達する住居をいう）。

④住宅改革の基本は公営住宅

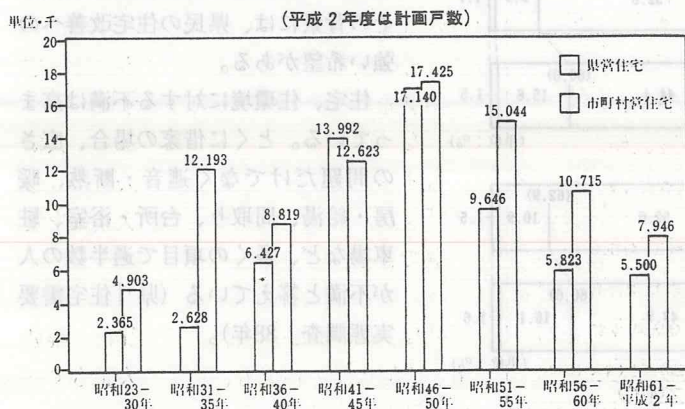
a. 住宅対策で県に要望すること



住宅は人間の生活にとって土台であり、しかも容易にとりかえのできないものである。それだけに住宅政策は長期的展望に立って、国民の社会保障の観点から行われる必要がある。今日のわが国の住宅貧乏を招いた根本原因は、高度成長期以降、政府が持家主義をとりつづけ、住宅の「自助努力」を国民に強いてきたことにある。

国の住宅政策の基本は公営住宅でなければならない。しかし70年代以降、県営・市営住宅の建設戸数は減少を続けている。一般の勤労者世帯の入居は収入基準があまりに低く設定されているために入居が困難である。また、公営住宅の高層への建て替えに伴い、家賃が高騰している。しかも県は、89年に新たに県営住宅の家賃を平均6.9%も値上げした。

b 県営住宅の年代別建設戸数

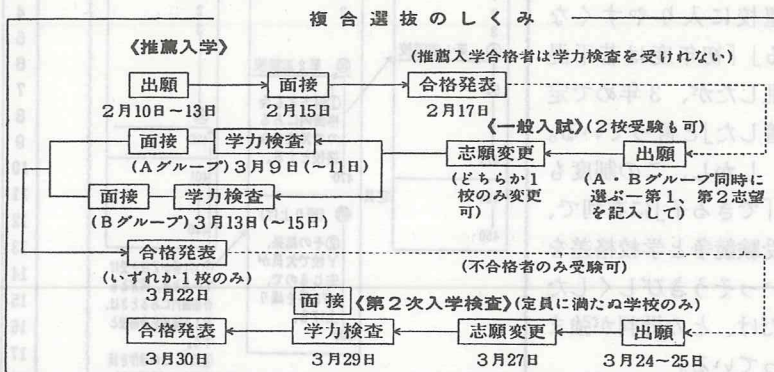


9. 教育

愛知の教育にはさまざまな問題点があるが、ここではその中でも最も特徴的な高校進学（入試）問題を中心に、中学・高校の問題を取りあげる。

① 全国初の「公立高校4回受験」＝「複合選抜入試」

（ガイド作成委員会編、『89年 愛知の公立高校進学ガイド・尾張版』より）



学区、群及びA・Bグループ分け一覧表

	普通科			
	尾張学区		三河学区	
	尾張1群	尾張2群	三河1群	三河2群
Aグループ	旭丘、惟信、熱田 瀬戸北、春日井 豊明、日進西 一宮北、津島 江南、木曾川 尾西、小牧南 丹羽、半田東 常滑北、知多東 緑、名東 (19校)	明和、松蔭、昭和 名古屋南、瀬戸 春日井西 高蔵寺、長久手 一宮、一宮南 津島北、大山 稲沢東、新川 瀬江、横須賀 大府、内海、向陽 山田 (20校)	岡崎、豊田東 衣台、豊田南 西尾東、知立 一色、三好 加茂丘、豊橋東 蒲郡東、成章 (12校)	岡崎西、刈谷 豊田、松平、安城 高浜、豊丘 豊橋西、国府 新城東、田口 鳳来寺 (12校)
Bグループ	名古屋西、中村 守山、鳴海、天白 瀬戸山、鳴海 春日井東 東郷、一宮西 犬山南、尾北 小牧、祖父江 美和、半田、知多 東浦、菊里、富田 (19校)	瑞陵、千種、南陽 春日井南、旭野 日進、一宮東道 津島東、平和 岩倉、西春、五条 海南、東海南 大府東、阿久比 武豊、桜台 名市北 (19校)	岡崎東、岩津 刈谷北、豊田西 豊野、安城南 吉良、豊橋南 蒲郡、御津、福江 (11校)	岡崎北、碧南 豊田北、安城東 西尾、知立東 幸田、足助 時習館、本郷 作手、小坂井 (12校)
	(38校)	(39校)	(23校)	(24校)

学科別	専門学科	
	県内	全城
農業	佐屋、半田農、安城農林、田口、瀬英農	(5校)
工業	東山工、名南工、春日井工、一宮工、起工、常滑、碧南工、豊田工 豊橋工、名市工業	(10校)
商業	愛知商、緑丘商、津島北、大山、木曾川、半田商、岡崎商、知立 国府、成章、西陵商、若宮商	(12校)
家庭	一宮、佐屋、常滑、大府、松平、安城、高浜、一色、豊丘、田口 鳳来寺、成章	(12校)
その他	旭丘(美術)、明和(音楽)、桃陵(看護)、三好(体育)、名東(英語)	(5校)
農業	稲沢、猿投農林、西尾実業、新城、作手	(5校)
工業	愛知工、瀬戸工業、小牧工、佐織工、半田工、岡崎工、刈谷工 西尾実業、豊川工、名市工業	(10校)
商業	中川商、瀬戸商業、春日井商、一宮商、古知野、岩倉、東海南 碧南、豊橋商、蒲郡、新城、名古屋南	(12校)
家庭	瑞陵、古知野、祖父江、岩津、吉良、幸田、足助、豊橋南、本郷 宝陵、福江、桜台	(12校)
その他	千種(国際教育)、三谷水産(水産)、宝陵(看護)、御津(英語)、菊里(音楽)	(5校)
計	Aグループ(44校)	Bグループ(44校)

（'88年1月12日、県教委発表）

「公立高校が4回受験できる」というふれこみで88年入試から全国のトップを切つて導入された複合選抜入試。

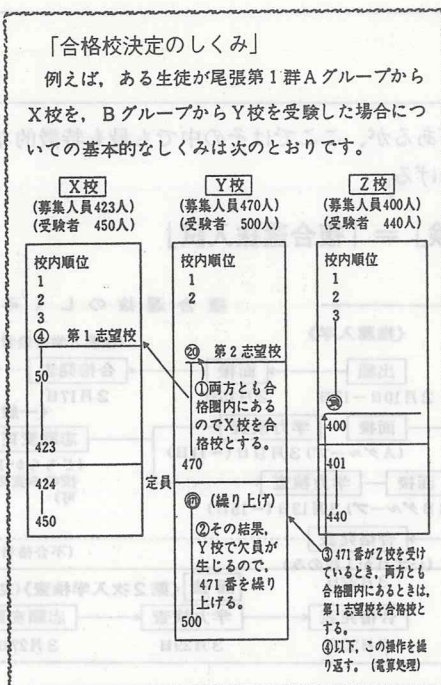
そのしくみは、上図のように、

- ① まず、定員の一定の部分を《推薦入学》でとる（普通科10%、職業科は30%枠）。これが1回めの入試で、合格すると次の入試は受けられない。
- ② 推薦を受けなかった生徒、推薦で不合格だった生徒は、左の表のA・Bグループから各一校ずつを選んで、学力検査を2回受ける（ただし、学区や、群をまたがっては受験できない）。
- ③ 合格発表は、次頁の図のように第一志望優先とし、1校のみ合格とする。
- ④ 私学の入試も、上記3回の公立の入試もすべてに不合格の生徒は、公立のうち「定員われ」のある高校の二次募集を受験できる。——というもの。

結局、公立を4回受験する生徒は、推薦も、2回の学力検査も、私学の入試もすべて失敗した生徒ということになる。

全国で愛知県だけが行っているこの複合選抜入試について、県教育委員会は「一発勝負でないで受験生の負担は軽くなる」「学校を自由に選べるので希望校に入りやすくなる」「初年度は若干混乱したが、3年めで定着した」と言っている。

しかし、この制度も「できる子」に有利で、受験競争と学校格差をいっそうきびしくしただけ、との批判が強まっている。



(県小中学校長会・公立高校長会編
「公立高等学校ガイドブック90」より)

都道府県別高校進学率

単位：%

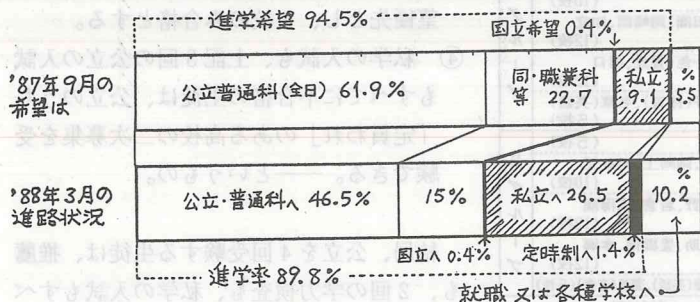
順位	都道府県名	平成2年3月卒	前年3月卒	対前年比増減(Δ)
	全国平均	94.4	94.1	0.3
	男	93.2	93.0	0.2
	女	95.6	95.3	0.3
1	富山	98.5	98.5	0.0
2	山梨	97.1	96.5	0.6
3	山形	96.9	97.3	Δ 0.4
4	長野	96.9	96.7	0.2
5	愛媛	96.7	96.3	0.4
6	山口	96.5	96.6	Δ 0.1
7	広島	96.3	96.1	0.2
8	鹿児島	96.3	96.2	0.1
9	岡山	96.3	95.9	0.4
10	熊本	96.2	95.6	0.6
11	奈良	96.2	95.6	0.6
12	宮崎	96.2	95.9	0.3
13	大分	96.2	96.4	Δ 0.2
14	徳島	96.1	96.1	0.0
15	石川	95.9	95.0	0.9
16	香川	95.8	95.8	0.0
17	北海道	95.8	95.3	0.5
18	佐賀	95.7	95.8	Δ 0.1
19	鳥取	95.7	96.1	Δ 0.4
20	福岡	95.7	95.9	Δ 0.2
21	青森	95.3	95.3	0.0
22	福井	95.2	95.4	Δ 0.2
23	群馬	95.2	94.9	0.3
24	岩手	95.1	95.6	Δ 0.5
25	長崎	95.0	94.9	0.1
26	岐阜	94.9	94.5	0.4
27	島根	94.9	94.7	0.2
28	新潟	94.8	95.5	Δ 0.7
29	秋田	94.6	95.0	Δ 0.4
30	千葉	94.6	94.2	0.4
31	東京	94.6	94.2	0.4
32	神奈川	94.5	94.3	0.2
33	和歌山	94.5	94.2	0.3
34	茨城	94.4	93.6	0.8
35	滋賀	94.2	93.6	0.6
36	兵庫	94.1	93.9	0.2
37	京都	93.5	93.5	0.0
38	大阪	93.3	92.9	0.4
39	栃木	93.3	92.9	0.4
40	福島	93.0	92.9	0.1
41	静岡	92.6	92.8	Δ 0.2
42	宮城	92.5	91.1	1.4
43	埼玉	92.4	91.9	0.5
44	高知	92.4	91.5	0.9
45	三重	92.1	92.3	Δ 0.2
46	沖縄	91.0	90.7	0.3
47	愛知	90.4	90.5	Δ 0.1

② 8年連続、全国最低の「高校進学率」＝10人に1人は、必ずはみ出す！

愛知の高校進学率は、この8年間、連続して全国最低。1990年(平成2年)春は、定時制を加えても右の表のように90.4%、富山県の98.5%、全国平均94.4%と比べて大きな差がある。

その原因の第一は県の政策。「高校進学率は91%とし、公：私＝2：1とする」(81年、「高研協」答申)によって、はじめから中卒者の約1割は高校進学をしないものと想定して「入学定員」をしほっていることによる。

③ 泣く泣く「進路変更」＝中学3年生の子ら



(データ＝『子どもたちに 明るく未来を』愛知県教員組合 88年9月刊。より)

この愛知でも、中学3年生の4月当初は進学希望が100%近い。志望先を固める秋になるとへるが、それでも9月には94.5%の希望がある。でも、入れる定員は91%しかない。10人に1人は必ず、はみ出すのだ。

多くの子らが早めに就職や各種学校を選んだり、推薦入学を選ぶのは、最後になって入試に失敗すると行く先がなくなるのを恐れるからだ。みんな自分の「成績」と相談して、泣く泣く「進路変更」を強いられるのである。

中学3年生の三学期はメチャクチャ

「入試の日程」 89年度											
29	28	22	16	15	13	12	9	22	20	8	5
							3			2	1
										9	29
										6	26
										30	12
公立第二次選抜合格発表	公立第二次選抜入試	公立Bグループ面接	公立Bグループ学力検査	公立Bグループ面接	公立Aグループ面接	公立Aグループ学力検査	卒業式	公立高校推薦入試合格発表	私立高校推薦入試	私立高校推薦入試合格発表	就職試験

④ 中学でひろがる不登校（登校拒否）。高校では約6,000人が中退

	公立(全日制)	私立(全日制)	公立(定時制)	計
1985	1,681(0.90)	2,788(3.2)	1,348(17.9)	5,817
1986	1,812(0.96)	2,641(3.0)	1,508(19.3)	5,961
1987	2,006(1.01)	2,483(2.8)	1,425(18.6)	5,914

資料：県教委調べ

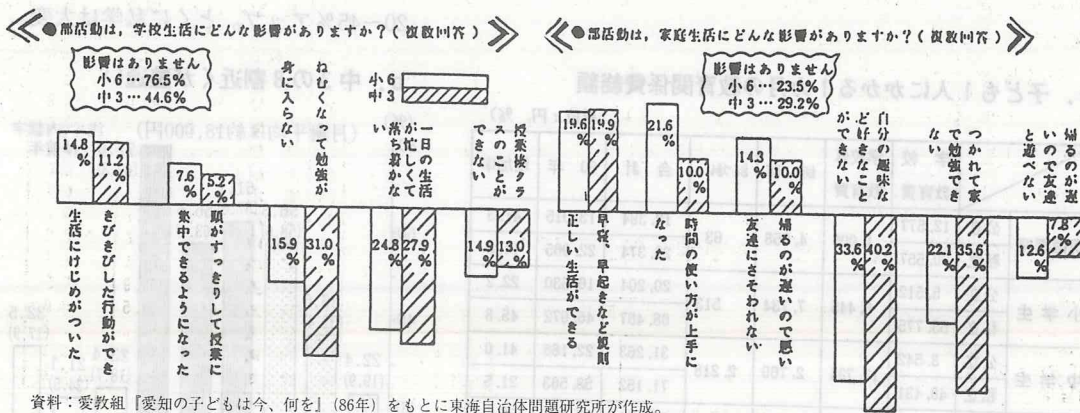
(全県123校の県立高校を調査。)——前掲『愛知の教育黒書』より)。

中学での不登校（登校拒否）も深刻で、愛知県教委の調査では75年＝500名弱、80年＝1,000名弱、85年＝2,000弱、88年＝2,513名と急伸中。

左の数字は高校での年間で中退者数。

1年に約6,000人が中退している。しかもそれは特定の高校に集中する傾向がつよく、愛高教の調査では、89年度に40人以上の中退を出した高校は12校（最高は79名）、30人以上が中退した学校は20校にのぼる

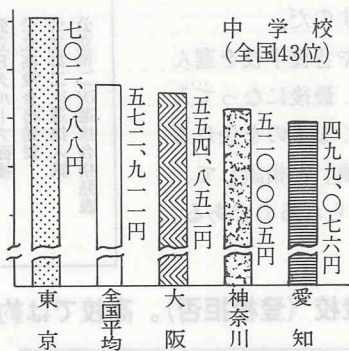
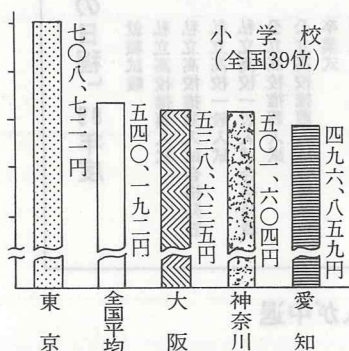
⑤ きびしすぎる「部活動」——学校・家庭生活にかえって悪影響 !?



⑥ 愛知の教育予算は全国最低クラス？

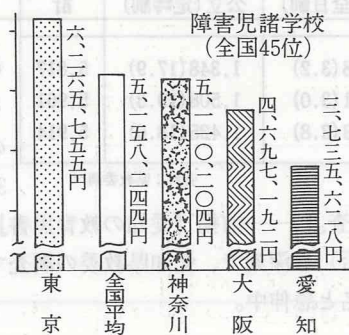
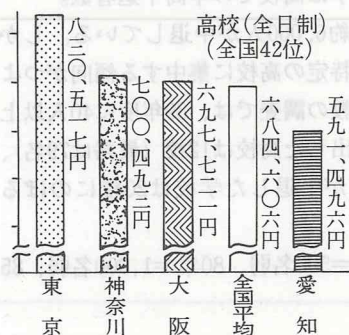
——87年度の生徒1人あたりの予算は全国39～45位！

生徒一人あたりの教育予算 — 愛知はドン尻近い（1987年度）



小学校から高校までを見ると、東京都とくらべて、愛知県は生徒1人あたり年間20万円以上も予算が少ない。

障害児学校関係の予算だと東京より年間250万円以上も少ない。



（文部省「地方教育費調査報告書」より作成）

⑦ 父母負担は、うなぎのぼり——家計を大きく圧迫

5年前（＝85年。昭和60年）と比べて20～45%アップ。とくに私学は大変。

a. 子ども1人にかかる1カ月の教育関係費総額

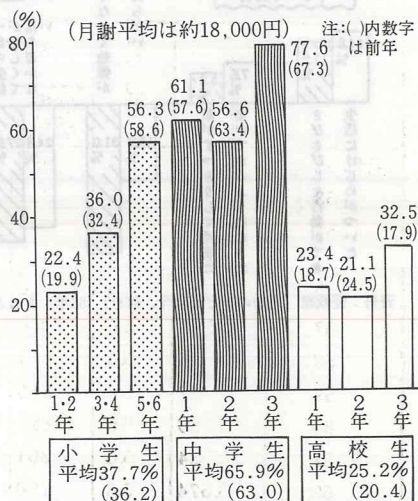
（単位：円，%）

		学校 教育費	学校外 教育費	おけい事	おづかい	合 計	60 年	増加率
幼稚園児	公立	12,577	1,096	4,658	63	18,394	13,015	41.3
	私立	20,557				26,374	22,965	14.8
小学生	公立	5,512	6,445	7,734	513	20,204	16,530	22.2
	私立	53,775				68,467	46,972	45.8
中学生	公立	8,542	17,734	2,769	2,218	31,263	22,166	41.0
	私立	48,431				71,152	58,563	21.5
高校生	公立	16,917	8,730	1,529	5,465	32,641	25,951	25.8
	私立	45,799				61,523	51,061	20.5

（注）学校外教育費（学習塾の月謝など）、おけいこ事、おづかいについては支出していない家庭もありますが、回答者すべての子ども1人当たりの1カ月平均の費用です。

（東海銀行アンケート調査「子どもの教育費」90・4月刊、より）

b. 中3の8割近くが塾通い



資料：東海銀行アンケート調査「子どもの教育費」90年4月刊

10. 医 療

① 増大する患者数

区 分	総 数	精 神	結 核	伝 染	そ の 他
病 床 数	71,868	13,649	2,529	653	55,037
患 者					
在院患者延数	20,972,629	4,781,414	496,935	1,283	15,692,997
新入院患者数	459,337	10,425	2,378	75	446,459
退院患者数	458,890	10,435	2,548	75	445,832
外来患者延数	32,034,789	...	...	...	...

資料：県「衛生行政の概要」1988年、67ページ

今日、国民の医療要求は切実である。その背景には国民の疾病の急増がある。それは老人の増大によるものだけではなく、過労死に象徴される過密・長時間労働

② 貧しい医療体制

区 分	病院数	病床数	人対口万比	一般病床	
				病床数	人 口 万対比
昭和 52 年	444	55,395	91.3	38,288	63.1
53	445	56,440	92.1	39,558	64.6
54	452	57,162	92.5	40,371	65.3
55	460	58,531	94.0	41,676	66.9
56	468	60,803	96.9	44,183	70.4
57	479	63,087	99.8	46,814	74.1
58	476	64,660	101.8	48,154	75.8
59	479	66,921	104.6	50,300	78.6
60	473	68,180	105.6	51,539	79.8
61	482	70,182	107.8	53,536	82.3
62	483	71,868	109.6	55,037	83.9
全国(61 年)	9,699	1,533,887	126.1	1,117,700	91.9

資料：県「衛生行政の概要」1988年、63ページ

働が肉体的・精神的な疲労とストレスを増大させていることが一因である。

わが国の保健医療体制の貧しさは歴然としているが、1983年の老人保健法の施行以来、「行革」による相次ぐ医療制度の改悪によって、国民の医療要求とはいよいよかけ離れたものとなっている。

とりわけ、国の医療政策に率先して追随してきた愛知県においては、第一に病院とその病床数、一般診療所とその病床数が人口比において全国平均を大きく下回っている。そして第二に、医療関係従事者が、その中心となる医者と看護婦においてこれまた全国平均を大きく下回っている。

この貧しい医療体制の結果、愛知県では患者の平均在院日数が全国平均の39.4日に対し34.5日と短い。患者の側からいえば入院しにくく、できても初期の集中治療だけで退院させられるということである。老人の入院受療率もまた全国平均より低い。それは政府の医療費抑制、「在宅ケア」化の方針に沿ったものである。

区 分	一 般 診療 所 数	人 口 万 対 比	有 床 診 療 所 数		無 診 療 所 床 数
			診療 所 数	病 床 数 (人口万対)	
昭和 52 年	3,310	5.5	939	8,120(13.4)	2,371
53	3,367	5.5	963	8,461(13.8)	2,404
54	3,407	5.5	953	8,654(14.0)	2,454
55	3,461	5.6	952	8,723(14.0)	2,509
56	3,496	5.6	952	8,863(14.1)	2,544
57	3,513	5.6	900	8,639(13.7)	2,613
58	3,536	5.6	864	8,538(13.4)	2,672
59	3,567	5.6	819	8,411(13.1)	2,748
60	3,589	5.6	824	8,598(13.3)	2,765
61	3,634	5.6	801	8,668(13.3)	2,833
62	3,674	5.6	790	8,515(13.0)	2,884
全国(61 年)	79,369	6.5	25,740	282,046(23.2)	53,629

(注) 名古屋市を含む。

資料：上記と同じ

③ 少ない医療従事者

a. 医療関係従事者数

(人口10万対、各年末)

	1984年		1986年	
	愛 知	全 国	愛 知	全 国
医 師	135.2	150.6	141.8	157.3
歯 科 医 師	53.5	52.5	55.1	54.9
薬 剤 師	110.9	107.9	114.6	111.8
保 健 婦	13.2	17.3	13.9	17.3
助 産 婦	15.3	20.5	15.4	20.5
看 護 婦	207.6	256.5	228.1	256.5
準 看 護 婦	209.8	234.3	223.7	234.3

資料：厚生省「衛生行政業務報告」

b. 人口10万対医師・看護婦数

	医 師	看護婦
ア メ リ カ	218	661
イ ギ リ ス	164	325
フ ラ ン ス	319	748
西 ド イ ツ	256	334
スウェーデン	264	846
日 本	157	274

ただし、医師数は英81年、西独84年、スウェーデン85年。他は86年のデータ。
看護婦数は、仏は82年のもの。他は医師数と同じ年のデータ。

全国民医連「いのちの差別は許せない」1990年より引用。

④ 深刻化する看護婦不足

区 分	A 現 員 数	B 不 足 数	C 調査時 点の必要 数 (A+B)	D 平成6年 の必要数	充足率 (A/C)	D/C
保 健 婦	358	52	410	473	87.3	1.15
助 産 婦	968	187	1,155	1,253	83.8	1.08
看 護 婦 (士)	17,436	1,941	19,377	22,188	90.0	1.15
准看護婦 (士)	17,680	1,375	19,055	18,628	92.8	0.98
合 計	36,442	3,555	39,997	42,542	91.1	1.06

県「看護職員需給調査」1989年6月実施

区 分		A 採用者	B 退職者	A - B
病 院		人	人	人
	看護婦（士）	2, 4 1 3	2, 0 1 4	3 9 9
	准看護婦（士）	1, 9 7 2	1, 7 5 7	2 1 5
	計	4, 3 8 5	3, 7 7 1	6 1 4
診 療 所	看護婦（士）	1 9 4	2 2 6	△ 3 2
	准看護婦（士）	5 1 6	4 6 5	5 1
	計	7 1 0	6 9 1	1 9
	合 計	5, 0 9 5	4, 4 6 2	6 3 3

資料：愛知県医療労働組合連合会
『看護婦白書・愛知』1990年。

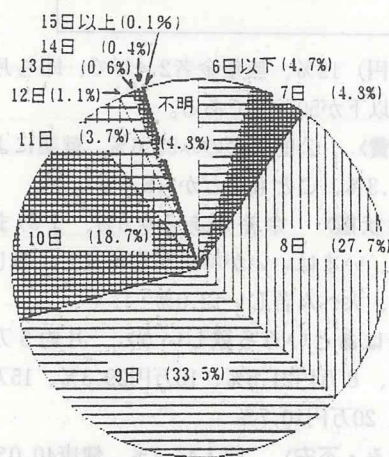
医療従事者のなかでも看護婦の不足はとりわけ深刻である。それによる病院の縮小や倒産さえ生じている。

県が医師会と病院協会の協力で独自に行った調査結果によれば、看護婦の充足率は90.0%、准看護婦のそれは92.8%となっている。

だがこの「不足数」は、第一線で働いている看護婦にとってはかなり低く見積られた数値である。

看護婦不足をもたらししている原因は、何よりも早期退職を余儀なくされる劣悪な労働条件にある。同調査によれば、表の「B 退職者」のうち、勤務年数4年未満の者が実に6割以上を占めている。そして「他の医療機関へ」転職した者は2割余りにすぎない。

夜勤日数(準夜・深夜)



資料：愛知県医療労働組合連合会
『看護婦白書・愛知』1990年。

労働条件の劣悪さを愛医労の組合員調査によって見ると、まず問題は夜勤日数の多さにある。「月8日」の人事院判定が1964年に出されているにもかかわらず、なお改善にはほど遠い。さらに、入院患者の重病化がすすんでいるにもかかわらず、6割近くが二人以下の体制で夜勤をしている。そのうえ、労働基準法という勤務間隔12時間以上という勤務体制ははじめから論外で、9割の人が8時間未満以下の勤務間隔を月に何度も重ねなければならない。夢も健康も奪う「合理化」こそが看護婦不足の原因である。

⑤ 医療のいっそうの「合理化」——「地域保健医療計画」と医療法改悪

2次医療圏域と必要病床数

病床種別	医療圏域	必要病床数①	既存病床数②	②-①
一般病床	名古屋医療圏	22,784	30,669	7,885
	尾張西部医療圏	3,070	2,851	△ 219
	尾張北部医療圏	3,917	4,133	216
	知多半島医療圏	3,256	3,223	△ 33
	西三河南部医療圏	5,802	5,823	21
	西三河北部医療圏	2,149	2,021	△ 128
	東三河平田地医療圏	5,402	6,892	1,490
	東三河山間地医療圏	588	567	△ 21
	計	46,968	56,179	9,211
精神病床	全 県 域	14,300	13,487	△ 813
結核病床	全 県 域	2,808	2,284	△ 524

愛知県は、「厚生省令」による保健医療の「合理化」計画を率先して実行する方向で、1987年8月に「地域保健医療計画」を公示し、1989年からスタートさせた。その内容は、病床不足圏域の増加計画は最少限に押える一方、「オーバー地域」(△印)では今後一床の増加も認めないというものである。これは厚生省が目標とする全国170万床を2000年までに100万床とし、残りの28万床を「老人保健施設」として医療費支出を抑制する方針を具体化したものである。

また、その方針の一環として、1990年4月から医療法の一部改悪により診療報酬制度が改訂された。その中味は、要するに同じ治療行為でも長期入院患者ほど点数を低くし、また70歳以上の老人患者比率が6割をこえると老人病院扱いとなって点数が低くされるという点にある。長期入院患者や老人を病院から閉め出すことがねらいである。

11. 年 金

年金者の実態と要求

1989年、年金制度第二次改悪法が成立した。その中心は、85年の第一次改悪をひくつぐ保険料の大幅値上げ、労働者、自営業者の負担増となる20歳以上学生の国民年金強制加入、鉄道・たばこ共済年金の赤字穴うめを全労働者に均等負担させられる特別制度を導入させられ、95年一元化に向けての改悪がすすめられた。

こうした中で、全日本年金者組合が、89年6月に結成され、90年10月に学者などの協力を得て、全国ではじめて『年金者アンケート』調査を行った。これによって、年金者の実態と要求が明らかにされた。

それによる愛知の組合員167名の結果は以下のものであった。

①愛知の年金者受給者の状態

〈年金額〉 年30万円以下（月約2.5万円）13.8%、年50万円（月約4万円）11.3%、年100万円（月約8万円）11.3%、年150万円（月

約12万円）12%、無年金者2.4%で、即ち月額12万円以下が50.8%である。

〈生計費〉 公的年金のみ53.6%、就業による収入21.3%、こどもなどから5.8%など。

〈生活状態〉 余裕がある0.6%、まあまあ19.3%、いまはいいが将来不安46.7%、苦しい21.5%、大へん苦しい12.0%

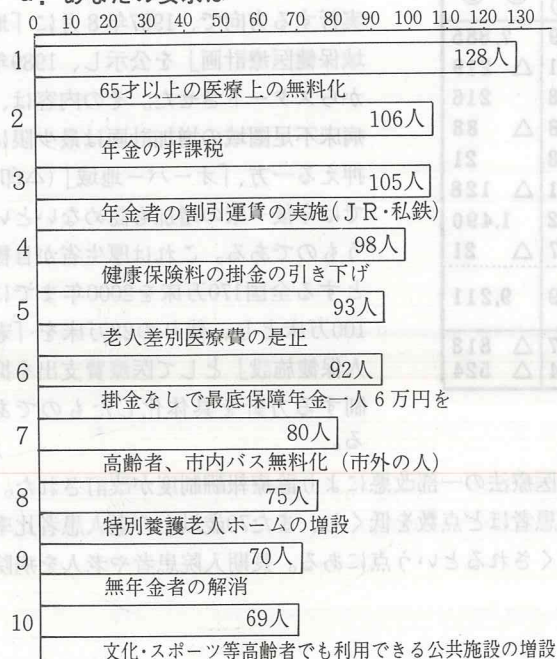
〈年金はあといくら欲しいか〉 月約5万円28.8%、8万円21.5%、10万円29.3%、15万円9.6%、20万円10.7%

〈なやみ・不安〉 収入41.4%、健康40.0%、住宅8.3%など

②年金者の実状と年金者組合の要求

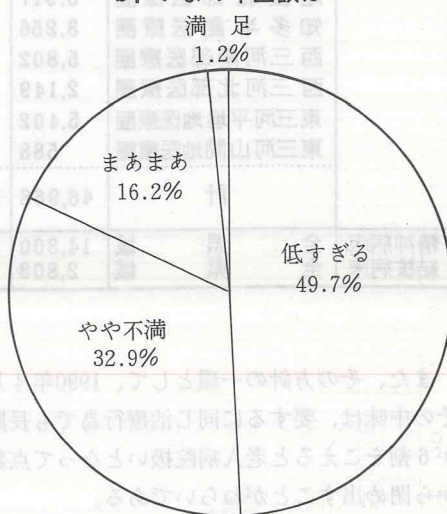
日本の年金の欠陥は「保険主義」である。そこへ85年の改悪によって各年金ともはげしい保険料の値上げ、たとえば、国民年金は5,220円が91年9,000円、2010年には1万6,000円にされる。そのため未納者はすでに全国で500万人を上廻っているといわれる。さらに、国民年金は85年まで任意加入であったため、かなりの無年

a. あなたの要求は



資料：全日本年金者組合：年金者アンケート愛知分 90年10月

b. いまの年金額は



資料：aと同じ

金者が存在する。(国、県、名古屋市は調査拒否)
これを根本的に改めるには、無拠出の最低保障
年金制度を確立し、拠出分はその上に積上げる
こと。年金者組合は、当面6万円、夫婦で12万
円の最低保障年金を要求している。

第2は、支給額を大幅に引上げること。現行
平均支給額は、厚生13万円、共済17万円、国民
年金3万円である。国民年金は全老齢年金受給
者(約1500万人)の60%をしめていることは、
日本の高齢者政策の貧困さの象徴ではないか。

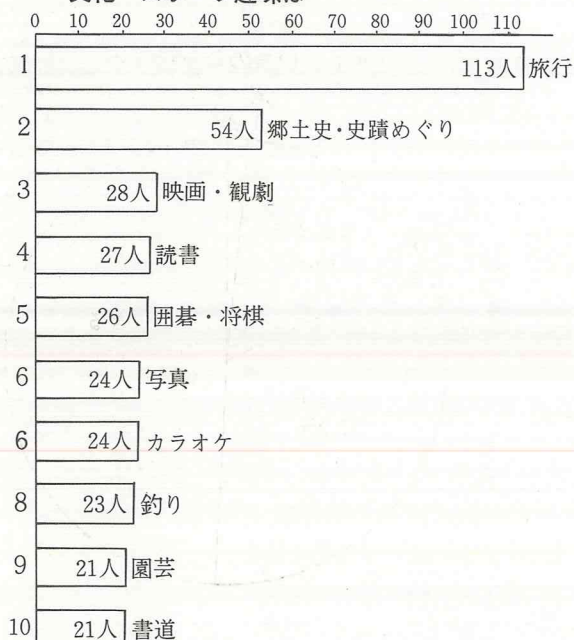
第3には、支給年令は原則として60歳とす
ること。

第4は、保険料の労使負担割合現行5対5を
3対7(零細企業は5)とし、2は国と自治体
負担とする。これによって労働者の負担を押さ
えるとともに、現役労働者と年金受給者の対立
をはかる策謀を許さず、改善のための共同を前
進させることである。

第5は、100兆円に達するといわれる年金積
立金の管理に労働者および受給者代表を加え民
主化すること。

以上の要求は、すでにヨーロッパ各国では何
らかの形で制度化されている。

c. いまやっている、これからやりたい 文化・スポーツ趣味は



資料：aと同じ

それに、年金者組合では年金以外にも医療、
住宅、就業などの切実な要求を国、県、市町村
に提出している。

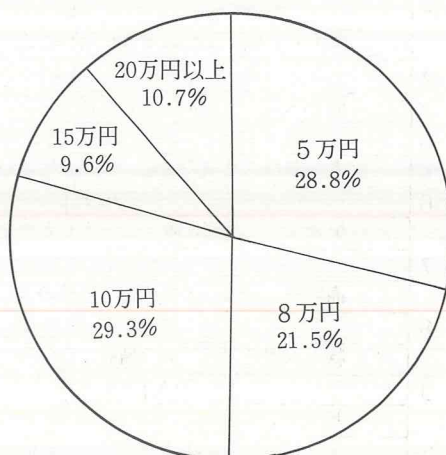
③愛知年金者組合の課題

組合員を拡大し、県下60歳以上の人口、95万
人の中で力量ある組織をつくること。当面1%、
9,900人をめざすことである。すでにこの水準
を超過、または接近している支部もある。

第2には、年金者組合を労働組合として組織
すること。年金受給者は、地域で組織する以外
に方法はない。これをたたかう組織としてつく
ることは容易ではない。しかも組織された経験
の少ない未組織労働者出身、自営業者、農民、
家庭婦人を団結させなければならない。

第3に、県高齢者大運動実行委員会(自治労
連、新婦人など6組織)の活動を強めること、
さらに愛労評解散によって「休業」している県
社会保障推進協議会を再建し、高齢者と社会保
障の統一を拡大することである。

d. 年金はあといくらほしいか



資料：aと同じ

第四編 運 動

労働者と勤労県民の労働と生活の実態からは「豊かさ」を実感できないといわれてからひさしい。そのなかで愛知県では、トヨタをはじめとする独占企業が経済、県政、地域を支配し、労働者と勤労県民を搾取し収奪しつづけて、企業の繁栄を謳歌している。

こうした状態にたいする労働者、勤労県民のたたかいは、日ましにつよまっている。労働者たちは、1989年秋、たたかうナショナルセンター、ローカルセンター、さらに地域センターを確立し、労働者の期待を裏切っている「連合」とのちがいを鮮明に示している。それはすでに90春闘においても、「4次にわたる統一行動と6月下旬までの7カ月におよぶねばりづよいたたかい」の展開や、「6年ぶりにストライキをたたかった全労連・自治労（現、自治労連）や医労連など官公労と民間労組との統一行動や地域春闘の前進」等々に示され、たたかい方のちがいだけでなく賃上げの妥結集計でも、「連合」を率・額とも上回る成果となって表れている。愛労連は、24単産・26地域労連、72,830人を結集し、10万愛労連をめざし、未組織の組織化に力を注いでいる。

愛商連をはじめとする商工業者や消費者である労働者・市民は、自民党内閣の消費税の強行実施、さらに自民党県政の公共料金への転嫁にたいして、怒りをもってたたかいつづけてきた。それは、いっせい地方選挙、参院選・衆院選、さらに名古屋市長選挙で見事に結実した。とくに、名古屋市長選挙では、自社公民四党を相手に、消費税の廃止を訴えた「革新市政の会」の竹内平候補が43.8%の得票を獲得し、あと一步で革新市政が実現できるところまでセマった。このたたかいで、自民党竹下内閣に退陣表明を余儀なくさせるという、大きな政治的勝利をかちとったのである。

それだけではなく、戦争反対・平和を守れの運動もひろがりをみせ、「ヒロシマ・ナガサキからのアピール署名」は着実にふえつづけている。こうしたなかで、昨年8月、イラクのクウェート侵略に端を発した中東での「湾岸戦争」の危険にたいしても、愛労連をはじめ民主勢力は戦争反対・米軍のための自衛隊派兵反対の先頭に立ってたたかい、世論を急速に変えてきている。国会で「国連平和協力法案」が審議されているさなか、愛知で参院補選（1990.11.4）がたたかわれた際には、日ましに反対の声が高まるなかで、海部内閣は自民党政権を維持するため、補選で自民党候補が敗北することをおそれ、投票日直前に異例の「国連平和協力法案」を廃案にすることを表明し、かろうじて自民党候補を当選させた。しかし、自衛隊の海外派兵に真っ向から反対した社会、共産両候補の得票は54.6%と、投票者の過半数の支持を得たことは大きな政治的力の発揮であり、戦争反対・平和を守れの国民的たたかいを大きくはげましたといえる。

愛知の労働運動、民主運動は着実な前進しているだけでなく、日本全体の運動に大きく貢献しているといえる。

愛知労働界

愛労連 72,830人

(愛知県労働組合総連合)

自治労連愛知県本部	28,356	千種名東労連	4,168
愛知県医労連	10,843	名古屋東区労連	1,900
愛知国公共職会議	8,062	名古屋北区労連	1,431
愛知私教連	4,600	中川区地域労組センター	1,337
愛知県立高等学校教職員組合	3,500	名古屋中地域労組センター	7,472
運輸一般愛知地方本部	2,564	名古屋西地域労組センター(準)	500
建設一般愛知本部	2,057	守山地域労連	1,372
全労連全国一般愛知地方本部	1,050	中川地域労組センター	1,650
日本年金者組合愛知県本部	1,008	港区労	3,200
福祉保育労働東海地方本部	731	名古屋南地域労連	2,143
生協労連愛知協議会	719	熱田区労組会議	930
全港海東海地本名古屋支部	717	愛労連緑地域労組センター	1,060
全日本金属労組愛知地方本部	614	瑞穂区労連	749
愛知県自動車交通労組	530	天白地域労組センター	468
地域労組きずな	506	昭和区労組センター(準)	
愛知県地方建設産業労組	501		
検数労連名古屋支部	190	尾張中部労組総連合	2,240
全動労東海地方本部	141	尾張東地域労組総連合(準)	900
全印総連愛知地方連合会	94	知多ローカルセンター結成準備会	1,900
ニチバン労組安城支部	40	一宮地区労連	534
郵産労愛知協議会	30	尾北地域労組総連合	900
紙パ王子製紙労組春日井支部	13	海部・津島労連	265
通信産業労組愛知県支部	5	豊田・加茂地域労組センター(準)	77
映画放送産業労組名古屋分会	2	刈谷・安城・知立 労組地域センター(準)	402
		碧南・高浜・西尾 ・幡豆地域労組センター(準)	1,233
		岡崎・額田地域労組センター(準)	662
		東三河労組総連合	6,442

24単産・66,873人

26地域労連・43,615人

愛知90国民春闘共闘委員会

東海マスコミ共闘会議

愛知全労協 3単産1組織

(東海MIC)

愛労連加盟単産のほか

国労愛知県支部

新聞労連東海地連

民放労連東海地連

出版労連名古屋地協

広告労協中部地協

映画演劇共闘会議

新聞労連東海地連

民放労連東海地連

全印総連愛知地連

出版労連名古屋地協

広告労協中部地協

映画演劇共闘会議

国労名古屋地本

自立労連タカラネ労組

中部支部

新白砂パート社員労組

名古屋労組連

(注) 愛労連、連合愛知の組織人員は、それぞれの組織が調査、発表したもの。

愛労連の組織人員には、地域労連の重複分は除外してある。

その他の組合の組織人員は、平成元年版『愛知労働組合名簿』による。

連合愛知 510,000人

(日本労働組合総連合会愛知県連合会)

(旧愛労評系)

愛知県教員組合	23,170
情報通信労連愛知県協議会	14,925
全県連東海地方本部	9,701
私鉄総連愛知県協議会	8,799
運輸労連愛知県連合会	6,783
全連愛知地区本部	6,500
名古屋交通労組	6,120
全自交愛知地方連合会	4,268
合化労連愛知地区協議会	2,203
全国一般・愛知中小企業労連	1,965
全農林東海地方本部	1,088
鉄道産業労組愛知県協議会	1,060
政労協愛知県地方連絡協議会	942
たばこ共闘愛知県協議会	640
日放労中部支部	459
繊維労連東海支部	220
全林野愛知県協議会	176

(分裂組織)

自治労愛知県本部	11,535
----------	--------

(旧愛知同盟系)

ゼンセン同盟愛知県支部	38,368
愛知県電力総連	14,238
造船重機労連愛知県協議会	12,765
全金同盟愛知地方金属	11,045
一般同盟愛知地方同盟	11,000
全郵政愛知県支部連絡協議会	5,298
全化同盟中部地本愛知地連	4,950
愛知県食品同盟	4,109
交通労連愛知県支部	2,995
名古屋国税職員労組	2,505
建設連合愛知県連合会	1,267
海員組合名古屋支部	524
資源労連愛知支部	306
基金労組愛知支部	260
航空同盟名古屋支部	111
日林労名古屋地区本部	45

(産別再編)

金属機械愛知地方本部	16,221
J R総連愛知県協議会	5,100
連合愛知紙パ連合	1,511
石油労連東海地連	635
印刷労連愛知地方本部	531

(旧中立労連系、その他)

自動車総連愛知地方協議会	202,000
電機労連愛知地方協議会	21,337
鉄鋼労連愛知県本部	20,631
チェーン労協東海地区会議	7,611
商業労連東海地区会議	6,480
ゴム労連愛知連絡会	4,750
食品労連中京地区協議会	3,580
全国ガス東海北陸地方連合会	3,299
化学総連愛知地方連絡協議会	2,840
観光労連中部地方連合会	1,121
全日本電線工業労組	620
ホテル労連愛知県協議会	615
名古屋税関労組	482
全映演中部地域協議会	32
<友好組織>	
車両産業労組協議会	1,442

54産別(うち 1友好産別)

中央は「連合」で「連合愛知」

に未加盟の組織

生保労連愛知地方連絡会	19,488
日建協東海地協	5,277
全競労(愛知競輪、名古屋競馬、 蒲郡競艇、常滑競艇)	2,141
全水道(一宮水道、岡崎水道)	271
名古屋市立高等学校教員組合	971

純中立の主な組合

全建総連(全愛知建設労組、 愛知県建築組合連合会)	5,635	全倉連東海地連	944
愛知県建設組合連合	8,231	全商社名古屋地区	1,026
愛知建設労組	2,041	愛知税務組	330
東海銀行職組	11,297	愛知県単位農協労組連合会	541
愛知銀行従組	2,210	中日新聞労組	2,868
中京銀行従組	1,035	愛知労働金属労組	333
名古屋銀行従組	2,378	愛知県職	12,715
		名古屋市立大学教組	1,148
		愛知医科大学教職組	630

1. 愛知の労働組合

① 組合員は増えているが、組織率はさらに低下

労働組合数および組合員数、組織率の推移 (1973～1990)

年	組合数	対前年比	組合員数	対前年比	推定組織率
1973	3,009	82	773,549	12,637	38.9
1974	3,098	89	794,492	20,943	40.0
1975	3,100	2	791,315	△ 3,177	39.4
1976	3,111	11	782,945	△ 8,370	37.5
1977	3,140	29	778,390	△ 4,555	37.9
1978	3,120	△ 20	777,079	△ 1,311	37.9
1979	3,170	50	772,086	△ 4,993	37.1
1980	3,202	32	777,269	5,183	36.3
1981	3,204	2	784,862	7,593	35.6
1982	3,201	△ 3	788,495	3,633	34.8
1983	3,238	37	797,886	9,391	33.0
1984	3,237	△ 1	790,898	△ 6,988	32.0
1985	3,238	1	797,668	6,770	32.6
1986	3,232	△ 6	805,187	7,519	31.3
1987	3,147	△ 85	808,618	3,431	31.0
1988	3,158	11	816,991	8,373	30.5
1989	3,097	△ 61	822,499	5,508	30.3
1990	3,117	20	833,733 (5,973)	11,238	29.9

出所：「愛知県労働経済の分析」各年版および「平成2年労働組合基礎調査結果（速報）」による。各年6月現在。

- (注) 1. 推定組織率＝労働組合員数÷雇用者数×100
2. 1990年 組合員数（ ）内はパートタイム労働者の組合員数で、内数である。
3. △印は減少を示す。

1990年の「労働組合基礎調査」（6月末時点）の結果が注目されていた。それは、前年、全労連と新「連合」の二つのナショナルセンターが同時に発足し、愛知県では、前後して愛労連（愛知県労働組合総連合）と連合愛知（日本労働組合総連合会愛知県連合会）の二つのローカルセンターが発足している。それぞれがどれだけ組織しているかが注目されていた。

12月26日、労働省は「労働組合基礎調査」結果を発表した。それによると、組合員数は1226万5千人で、37,000人増えているが、推定組織率は25.2%で、0.7%低下しているという。注目のナショナルセンターの組織動向は、「連合」の761万4千人にたいし、全労連は83万5千人とし、全労連が公表している144万余

とかけ離れた集計となっている。全労連は「当該団体の自主的な組織構成を尊重しない不正確な数字」とのべ「公正な調査、発表」を強く求めている。

愛知でも同様で、組合員数は11,238人増えているが、推定組織率は0.4%低下し、過去最低となっている。産業別では、いぜんとして輸送用機器がふえつづけ、つづいて卸・小売、運輸通信、サービス業がそれぞれ増えている。一方繊維工業や公務では組合員数が減っている。

ローカルセンターの組織動向は、「連合愛知」は、52万8,423人で、組織労働者の63.1%を組織している。愛労連は、5万2,506人で、同じく6.3%しか組織していないことになっている。また、「連合愛知」の89.2%は民間労組であり、愛労連は75.4%が公務員組合であるのが特徴である。しかし、今回の調査は愛労連の組織構成を無視したものであり、実態（72,830人）とかけ離れた集計となっている（117頁の「愛労連・阿部事務局長談話」を参照のこと）。

② 連合愛知が63.4%、愛労連6.3%

県内主要団体別組織状況

連 合 愛 知		組合 1,504 (48.3)	組合員数 528,423 (63.4)
内、民 間		1,322 (42.4)	471,378 (56.5)
愛 労 連		281 (9.0)	52,506 (6.3)
内、民 間		172 (5.5)	13,427 (1.6)

出所：「平成2年労働組合基礎調査結果（速報）」

- (注) 本表の数値は、調査対象となった単位組合の組合員数をつみあげたもので、各団体ごとの発表組織人員と異なる場合がある。

③ 輸送用機器部門などで組合員数が増えている
産業別の労働組合の組織状況 (1990年6月現在)

	組合数 構成比	対前年	組合員数 構成比	対前年
総 数	3,117(100.0)	20	833,737(100.0)	11,238
農 林 水 産 業	9(0.3)	0	310(0.0)	△ 31
鉱 業	5(0.2)	0	108(0.0)	△ 15
建 設 業	193(6.2)	0	37,650(4.4)	1,122
製 造 業	1,060(34.0)	△11	404,655(48.5)	4,866
食料・たばこ	99(3.2)	△ 1	16,995(2.0)	△ 18
繊維工業	247(7.9)	△ 5	20,826(2.5)	△1,261
化学工業	64(2.1)	△ 1	14,947(1.8)	△ 148
窯業・土石	80(2.6)	0	19,439(2.3)	175
鉄 鋼	63(2.0)	2	25,267(3.0)	17
金属製品	74(2.4)	△ 2	20,314(2.4)	△ 456
一般機器	112(3.6)	△ 2	48,029(5.8)	38
電機機器	61(2.0)	2	27,833(3.3)	38
輸送用機器	103(3.3)	0	175,659(21.1)	4,622
電気・ガス・熱供給・水道業	16(0.5)	1	16,491(2.0)	232
運輸・通信業	551(17.7)	10	97,565(11.7)	1,802
卸小売・飲食店	434(13.9)	3	77,621(9.3)	1,914
金融・保険業	178(5.7)	△ 1	51,444(6.2)	△ 728
不動産業	16(0.5)	△ 1	1,211(0.1)	△ 6
サービス業	472(15.1)	8	81,338(9.8)	1,223
公務	155(5.0)	10	62,596(7.5)	△ 638
分類不能	28(0.9)	1	2,748(0.3)	31

出所：—平成2年労働組合基礎調査結果（速報）（注）1. △印は減少を示す

組織構成を無視した「不正な数字」

愛労連・阿部事務局長談話（1990.12.27）

1. 県労働部が26日、平成2年「労働組合基礎調査結果」として、愛労連の組合員数が52,506人と発表した。愛労連は、労働省の調査の要請を受けた時から、調査項目に地域労連の記載欄がないこと、県段階のセンターと共同組織が同じ扱いであること、さらに年金者組合の認知問題や愛労連の組織構成が正確に反映する内容であることを要請し、調査に協力してきた。
2. 愛労連の組合員数は、1990年7月31日現在72,830

人（地域労連のみの加入組合員数を含む）である。しかるに発表された人数は組織の構成を反映しないばかりか、組合員数とも大きくかけ離れたものである。同時に、地方労働委員会をはじめ各行政委員会の委員選任問題などにもみられるような「偏向行政」そのまま、調査に持ち込んだものと疑わざるを得ない。愛労連は、今後とも「公正な調査」発表を行うよう強く求めるものである。

④ 愛労連と連合愛知の「方針」対比

愛労連 1990.9.30 第3回定期大会	連合愛知 1990.11.28 第2回定期大会
1991年度運動方針 ・91年度の重点課題と運動の基本 1. 重点課題 (1) 人間らしい生活と労働条件・権利の確立のために、大幅賃上げの獲得・最低賃金制の確立、労働時間を短縮し長時間・超過密労働・過労死・健康破壊をなくします。 (2) 平和と民主主義の擁護・いのちとくらしを守る政治の実現のために、小選挙区制・政党法導入反対、革新県政の実現と統一地方選挙勝利、「即位の礼」「大嘗祭」をテコとした政治反動に反対、被爆者援護法の制定・「ヒロシマ・ナガサキからのアピール署名」の過半数達成をめざします。 (3) 10万人愛労連建設をめざして、地域センターの拡大強化・産別組織の加入促進、愛労連と共同する労働組合の拡大、未組織労働者の組織化をめざします。 2. たたかひの基本 (1) たたかひナショナルセンター・ローカルセンターが結成されたことによって、たたかわない労資一体の「連合」の役割がいっそう鮮明になるとともに、たたかう労働組合への結集・支持が強まり、運動が盛り上がってきています。このことに確信をもって、一致する要求にもとづいて、たたかうすべての労働者・労働組合の結集をめざし、たたかいます。 (2) 消費税・大店法規制緩和・コメの自由化……など、政府・自民党の政治に国民の怒りが「バクハツ」しています。この怒りを結集する、広範な民主団体の共同行動を地域・県で構築し、270万労働者・660万県民のいのちとくらしをまもりまします。 ・たたかひの基本的展開 大幅賃上げ、最低賃金制の確立、長時間超過密労働・過労死・健康破壊をなくし人間らしい労働と生活の実現、国鉄闘争勝利、被爆者援護法制定・「ヒロシマ・ナガサキからのアピール署名」、小選挙区制・政党法粉碎など平和と民主主義をひもつたたたかひを通年の運動課題としながら、全労連90年度大会で決定した運動の時期設定にあわせて、とりくみます。 ・具体的な活動方針 全労連は、「人間らしく働き、人間らしく生活をする」ためには、大幅賃上げを中心に、労働時間、住宅、教育、社会保障などをふくむ「人間らしい労働と生活」を追求する「全面的な生活保障」要求をかがけてたたかう必要があるとして、その「政策」の準備をしています。そして、「全面的な生活保障」要求の実現のためには、多くの労働者・労働組合・国民諸階層を結集した「国民春闘」を強化・発展させる必要があるとしたうえで、全労連は、	1990年度活動方針 ・活動の基調 —スローガン— 新たな運動への挑戦 連合は悲願であった労働戦線の統一という過程を経て、勤労者をはじめとする国民全体の生活向上と公平・公正な社会を実現するため「平和・幸せ・道開く」を道標に中央・地方一体となった運動を展開している。 連合愛知は、民間時代を含めた初期起動にあたり、組織基盤の整備と旧3団体の運動継承を行う中で、生活の豊かさやゆとりの実現に向け、地域政策の実現や労働条件向上をはじめとする諸活動を続け、新しい時代を切り拓くべく運動を実践してきた。 官民統一後の活動2年目にあたる90年度は、地域協議会の結成など引き続き組織基盤の整備や勢力的な組織拡大を図りつつ、従来型の運動の発想を生活者として大胆に検証し、連合愛知の運動の在り方を確立すべく、91年の新メーデーを含めた新たな運動の創造に向け積極的な挑戦をしていく。 こうした認識に立ち、「新たな運動への挑戦」をスローガンとし、90年度の活動を以下5本の柱に従い実践していく。 I. ゆとりある豊かな地域社会づくり 連合に最も期待されているのは、政治改革を含めた勤労者をはじめとする国民全体の生活向上のための政策実現であり、豊かでゆとりある公正な社会づくりである。 連合愛知は、中央の活動に呼応するのはもとより、組織内の産別政策を含めた政策議論を深め、生活者としての視点を加えて理解と合意を図りつつ、外部のブレイク集団との密接な連携のもと、主体的にわが町を住み良くする地域政策の策定とその実現を図る。 連合は、「連合の進路」の中で公平・公正な社会づくりのため政権交代可能な勢力の結集を掲げ、「政治委員会」の場で議論を深め、一定の方向性を示した。 連合愛知はこれを踏まえ、地域における政治活動の在り方について検討を深めるとともに、その具体的な実践として、91年の統一地方選挙を機に地域からの政治改革を目指す活動を展開していく。 II. 総合的労働条件の改善 春季総合生活改善の取り組みは、賃上げ、時短、政策・制度改善の三本柱を中心とした闘いから、更に総合労働条件全般の改善へと拡大しつつある。 連合愛知は、組織内外への新鮮かつ有益な情報の発信基地となるべく、一層の体制整備を行うとともに、効果的な大衆行動を組織し、県下全体の盛り上がりを図る。

その先頭になつてたかうとしています。

愛労連も、この「人間らしく働き、人間らしく生活するために」の基本的立場を堅持して運動をします。

【1】91国民春闘の前進・大幅賃上げ・いのちとくらしをまもる運動について

1. 一致する要求でたたかう団体を総結集する「91国民春闘」をつくりあげる
2. 大幅賃上げ闘争のとりくみ
3. 最低賃金制の確立のたたかい
4. 労働時間短縮のとりくみ
5. 過労死・健康破壊・人べらし「合理化」反対のたたかい
6. 大企業の横暴を規制する運動のたたかい
7. 労働者の権利をまもるたたかい
8. JR・清算事業団労働者の不当解雇・不当労働行為反対のたたかい
9. 地労委の民主化と各種労働委員の民主的選任をめざすたたかい
10. 春闘学習について

【2】国民的諸要求の実現をめざすたたかい

1. 消費税廃止のたたかい
2. 医療・年金・福祉制度改悪反対のたたかい
3. 臨教審路線にもとづく反動教育に反対するたたかい
4. コメの自由化反対、食糧の安全と日本の農業をまもるたたかい
5. 緑と地球と住みよい自然環境をまもるたたかい
6. 異常な高騰をしている土地、住宅問題にたいするとりくみ
7. 軍拡臨調路線に反対し、国民のくらしをまもるとりくみ
8. 国民的諸要求実現をめざす運動の中心に国民大運動愛知県実行委員会をすえて

【3】平和・民主主義を守るたたかい

1. 安保条約廃棄、核兵器廃絶・非核の政府実現、被爆者援護法制定、「ヒロシマ・ナガサキからのアピール署名」の国民過半数達成のたたかい
2. 小選挙区制・政党法粉碎のたたかい
3. 「大嘗祭」・「即位の礼」の国家行事に反対するたたかいと言論の自由をまもるたたかい

【4】政治革新をめざすたたかい

1. 国政と地方政治の革新をめざすたたかい
2. 革新県政実現をめざす運動について

【5】労働者・労働組合・民主団体の連帯と共闘、共同行動の拡大・強化のとりくみ

1. 91国民春闘共闘委員会の早期結成をめざします
2. 友好組合の愛労連加入の促進と「反連合」組合との共闘の促進をめざします
3. 大企業労働者との連帯・共同行動を強化します
4. 愛知国民大運動実行委員会の任務と役割を強化し活動を再開します

また、中小未組織労働者を含む勤労県民全体の労働条件と生活向上にむけ、こうした総合的労働条件向上の成果を県下に波及させるべく取り組みを強化していく。

わけても連合を含めた国民的課題である総労働時間1,800時間達成計画の中間年にあたり、産別の取り組みへの支援を強化するとともに、91年4月の労基法改正(週44時間制への移行・猶予措置の撤廃)に合わせ県下全体の底上げを行い、ゆとり社会の創造に向け前進を果たす。

Ⅲ. 組織基盤の確立・強化

新たな運動への挑戦を可能とするためには、積極的な組織拡大による影響力の増大に加え、組織内部の財政・人材を含めた組織基盤を整備、そして連合愛知全体の一体的運動を支えるための双方向による緊密な情報伝達が必要となる。この意味からも、県下21地区に結成すべく準備を進めている地域協議会を91年6月までに円滑に発足させ、職域・生活点からの運動をスタートさせるとともに、組織運営の一層の充実に努める。

財政については、財政検討委員会の答申と組織全体の合意を踏まえ、92年10月に90円、94年10月に100円会費の実現による財政基盤の確立を図っていく。

組織を支える柱で人材づくりについては、青年・女性・中堅・トップなどの層別教育をはじめとする教育体系の確立に力を入れていく。

Ⅳ. 開かれたわかりやすい運動に向けて

国際政治は言うに及ばず、今日のように内外の環境や意識が大きく変動する時代にあつては、従来型の運動や発想を生活者あるいは国民の立場から見直すことが求められている。

連合愛知の運動は、年齢・性別を問わず一人の勤労者、一人の市民としてわかりやすく、開かれた運動として認知できるものにならなければならない。

こうした視点から連合愛知の活動の在り方を模索していくとともに、その一つの実践として「メーデー」の在り方、に関する答申を踏まえ、91年新メーデーに連合愛知の年間活動の総決算の意味合いをも加え、内外にアピールできるものにしていく。

とりわけ、社会・国民運動については旧3団体の運動の継承を原則としつつ、労働組合と他団体との責任と役割を明確にする中で、国民生活の向上に結び付く活動を推進していく。

また、連合愛知の組織内への浸透を深め、社会的認知度を高めるためには、諸活動の成果を着実に積み重ねていくことはもちろんのこと、内外にアピールし浸透させ得る広報の体制整備が重要であり新たな媒体を含め検討のうえ実施していく。

V. 福祉政策の充実

高齢化社会を間近に控え、勤労者生活を含め生涯にわたる福祉政策の充実が益々重要となっており、県の勤労者福祉懇談会にも参加し、意欲的な答申を引き出した。

これを踏まえ、現在の企業内福祉を中心とした考え方

5. 愛知労働問題研究所との連携を強化します

【6】国際連帯活動について

【7】10万人愛労連建設をめざした組織の拡大・強化のとりくみ

1. 地域センターの組織拡大と強化について
2. 産別・労働組合の強化をはかります
3. 未組織労働者の組織化について
4. 組織の拡大強化のための体制の確立について
5. 教育・宣伝活動の強化について
6. 調査・政策活動の強化について
7. 労働者文化・スポーツの発展をめざして
8. 第62回メーデーのとりくみについて
9. 愛知労働者福祉共済会の組織・事業拡大をめざします
10. 確定申告闘争について
11. 財政確立について
12. 専門部活動について
13. 補助機関の活動について

だけでなく、地域・生活点を含めた広義の生涯福祉を基本に据え労働組合自らの共済を含め行政との連携による地域社会における福祉政策の確立・充実に向けた検討を行っていく。

あわせて、従来からの労働組合が中心となり支えてきた勤労者福祉事業団体の活動についても、県下唯一のローカルセンターとして役員体制を含め主体的な参画により一体的に事業を推進し、勤労県民へのサービスを向上させていく。

・具体的活動方針

I. ゆとりある豊かな地域社会づくり

- 一、政策・制度の実現
- 二、政治改革の実現
- 三、知事選・統一地方選への対応

II. 総合的労働条件の改善

- 一、春季生活闘争の改善・前進
- 二、ゆとりの創造、労働時間の短縮
- 三、中小・未組織労働者の労働条件の向上
- 四、情報センターとしての機能強化
- 五、労働政策の充実

III. 組織基盤の確立・強化

- 一、地域協議会結成と一体的運営の推進
- 二、健全な財政基盤の確立に向けて
- 三、組織拡大（65万人組織に向けて）
- 四、組織運営の充実
- 五、教育体系の確立

IV. 開かれたわかりやすい運動に向けて

- 一、新メーデーの実施
- 二、社会的・国民運動の推進
- 三、青年・女性活動の充実
- 四、文化・体育活動への取り組み
- 五、社会的認知度を高める広報活動

六、国際連帯活動

V. 福祉政策の充実

- 一、生涯福祉ビジョンの検討
- 二、勤労者福祉政策・事業の推進

「湾岸戦争」に対する愛労連と連合愛知の対応の違い

1991年1月17日、アメリカを主力とする「多国籍軍」がイラクへの攻撃をおこなった。これにたいし愛労連は、ただちにイラク大統領に「クウェートからの直ちに無条件・全面撤退」を、アメリカ大統領に「貴国軍隊がただちに攻撃をやめ、中東地域から直ちに撤退」を要求する抗議電報を發した。同時に、17日緊急昼休み街宣行動にとりくみ、自衛隊小牧基地の輸送機派遣反対運動にも取り組んでいる。一方、連合愛知は、23日緊急三役会議を開き、湾岸戦争に

関連して①果たすべき国際的な役割について国民的合意形成に努める②石油関連製品の便乗値上げ阻止と安定供給のための監視体制を強化する③被災者、難民救済のため日本赤十字社の「湾岸紛争被災者救援金」にカンパ協力する、との対応を決めた。また航空自衛隊の輸送機派遣問題については「議論する時間がなかった」として態度を表明しなかった(1/24毎日)。

2. 愛知の春闘・賃上げ結果

① 春闘、低額妥結つづく

愛知県下の企業における春季賃上げ要求・妥結状況の推移（愛知県労働部調）

（単純平均）

年別 (年)	企業数 (社)	現行ベース (円)	要求率 (円)	要求額 (%)	妥結額 (円)	妥結率 (%)	対前年伸 び率(%)
1981	419	160,113	18,239	11.4	12,058	7.5	14.4
1982	426	170,926	17,811	10.4	11,678	6.8	△ 3.2
1983	444	179,831	14,703	8.2	7,775	4.3	△33.4
1984	447	185,432	13,689	7.4	8,305	4.5	6.8
1985	437	192,428	15,356	8.0	9,597	5.0	15.6
1986	434	199,147	15,583	7.8	8,651	4.3	△ 9.9
1987	423	205,634	12,289	6.0	6,760	3.3	△21.8
1988	429	209,062	14,213	6.8	8,697	4.2	28.7
1989	434	214,500	16,067	7.5	10,717	5.0	23.2
1990	427	220,531	18,838	8.5	12,709	5.8	18.6

△印は減少

② 県国民春闘共闘委加盟 組合の賃上げ結果

要求 249組合

回答 241組合

回答平均 15,202円(6.38%)

妥結 237組合

妥結平均 15,216円(6.37%)

(90年6月25日現在)

③ 連合愛知 広報100組合の賃上げ結果

部門・規模別累計

上段：円、(%) 下段：組合数

全 体	13,999 (5.99) 100	14,178 (5.92) 59	13,769 (6.23) 28	13,685 (5.82) 13
金 属 部 門	13,749 (6.10) 39	13,664 (5.78) 25	13,676 (6.66) 10	14,456 (6.57) 4
化 学 部 門	13,887 (6.07) 12	14,131 (6.03) 10	12,699 (6.24) 2	—
機 械・食 品 部 門	13,017 (5.77) 19	13,475 (6.03) 7	11,588 (5.73) 4	13,339 (5.56) 8
エ ネ ル ギ ー 部 門	14,891 (5.88) 5	15,508 (5.80) 4	12,453 (5.79) 1	—
交 通・運 輸 部 門	14,229 (5.58) 13	13,877 (5.67) 8	15,129 (5.58) 4	13,441 (4.83) 1
流 通・サ ー ビ ス 金 融・情 報 部 門	15,860 (6.46) 12	17,242 (6.63) 5	14,873 (6.34) 7	—

90年春闘は、二つのナショナルセンター、ローカルセンターのもとではじめてたたかわれた春闘であった。1975年以来つづく「管理春闘」による連敗春闘からの脱却をめざす全労連、愛労連は、「連合」の自粛要求（8～9%要求基準）とは異なって、組合員をはじめ連合傘下の労働者や未組織労働者からの「要求アンケート」を基礎にして、「統一要求目標35,000円」をかけた、宣伝行動・集会・ストライキなどの労働者・県民の目にみえる統一行動をくりかえし、回答促進行動・未解決組合支援行動などねばりづよい取り組みを展開した。とくに、全労連全国統一行動である、

4月6日の運輸一般、医労連、全動労、全国一般など、12日の全労連自治労6単組・17,500人、19日の全国一般、医労連、運輸一般などのストライキが目された。また、全日本金属や紙パ王子もストライキでたたかった。

愛労連は結成後はじめての春闘として意気高くたたかいぬき、要求の組織、たたかいの性格と展開などにおいて「連合」とのきわだった違いを鮮明にしたといえる。賃金引き上げでも労働省、県労働部、日経連、「連合」のどの妥結集計よりも、額・率とも上回った。

3. 愛知の労働争議

① 争議件数・参加人員さらに減少

年別、形態別争議発生件数および総参加人員（県労政課調べ）

年	総 数		争 議 行 為 あ り			
			小 計		半日以上同盟罷業	労働損失日
	件	人	件	人	件	人
1974	999	430,925	870	381,840	605	275,500
1975	609	232,812	483	217,773	345	176,424
1976	491	208,832	342	196,877	212	105,447
1977	215	118,107	203	117,240	122	73,148
1978	232	95,864	214	94,799	113	41,788
1979	84	66,141	69	65,510	37	36,031
1980	116	83,302	92	81,665	46	33,219
1981	97	128,997	87	128,726	31	6,361
1982	76	77,047	65	76,633	21	8,056
1983	120	79,987	99	77,949	30	5,322
1984	87	49,980	77	47,279	11	5,194
1985	55	22,833	39	18,759	11	2,793
1986	41	12,474	32	11,620	9	588
1987	49	6,365	24	2,875	4	1,455
1988	37	4,577	31	3,459	4	959
1989	30	7,645	25	6,918	9	2,875

②愛知の労働争議事件

全労連・全国一般山下分会（8名）

1974年、組合つぶしのため不況を口実とした企業閉鎖、76年全員解雇にたいし撤回をもとめてたたかいた

（1990年12月25日、地裁による和解で、17年ぶりに争議は解決した。＜和解条件＞①会社は、解雇したこと、そのごの争議の長期化により原告らが苦勞されたことについて遺憾の意を表する。②会社らは、原告8人に和解金として2,300万円を支払うこと。など）

全労連・全国一般ナトコ労組（6名）

1982年、役員8名に不当配転拒否を口実にした解雇。

（これまで、地労委や地裁・高裁で不当配転、解雇は不当であることがあきらかになっていたにもかかわらず、最高裁に上告し、解決をひきのばしてきた。争議団6名は、1990年8月27日より、地裁の緊急命令の履行を求めて就労闘争を展開してきた。ところが、10月13日にいって会社は突然「最高裁の上告を取り下げた」と組合に通告するとともに、6名の労働条件明細や「謝罪文」、回報＜解雇問題についての上告取り下げのお知らせ＞をだし、未払い賃金の全額を支払ってきた。この間組合との話し合いはまったくおこなわず、団交を拒否しつづけていた。解雇争議事件とは別に、1990年以降団交拒否事件についても地労委で係争中である。地労委は会社側に団交開催を指導し、

10月末ようやく団交がおこなわれるようになったが、団交の内容はひどいものでしたが、年末一時金の交渉では若干の変化がみられるようになった）

全労連・全国一般明治屋労組名古屋支部（29名）（地労委）

不当配転、昇格・昇給差別、団交拒否等で不当労働行為

建設一般・銭高組名古屋支部（27名）

組合間差別、仕事・賃金差別

建設一般・保育パート三河分会

不当解雇

運輸一般・豊栄運輸支部（13名）（中労委）

運輸一般組合員に対する不当差別

運輸一般・ブラザー陸運支部（12名）（地裁）

運輸一般組合にたいする不当差別・未払い賃金

運輸一般・尾三地域支部瀬戸丸一分会（1名）

組合つぶし・不当解雇

運輸一般・東春分会（1名）

不当解雇

全国税労組愛知支部

組合差別、賃金・昇格差別

全税関労組名古屋支部

組合差別、賃金・昇格差別

愛知私教連・尾関学園教職員組合

団体交渉拒否

全動労・国鉄闘争

全動労組合員にたいする不当配転など

国労・国鉄闘争

国労組合員にたいする不当配転・出向
 地労委民主化裁判闘争
 県知事が、地労委労働者委員の選任にあたって連
 合に委員を独占させた不正な行政を正すために
 訴訟を起こした
 中部電力人権侵害思想差別撤廃訴訟原告団（90名）
 職場活動家及び協力者への差別
 東海銀行から労基法違反と不当差別をなくす会
 賃金・昇格差別
 石播の人権侵害をやめさせる会
 退職強要・仕事のとりあげ等不当な人権侵害差別
 名鉄の不当配転を撤回させる会
 不当配転
 大同特殊鋼労災認定闘争
 3名の在職中死亡の労働者の家族が労災認定を申
 請

柏木先生の公務災害認定闘争
 7年前、中学で非行克服のため奔走中、急性心臓
 死。地方公務員公務災害基金の「公務外」の裁決

を不服として、地裁で係争中
 大府・深谷先生の時間外手当支払い請求裁判闘争
 全国にさがけて実施された高校入試の複合選抜
 で、中学で猛烈の仕事が増え残業が日常化したこ
 とから、人員増と正当な手当の支払いを求めて地
 裁に提訴
 豊田・杉浦先生の不当配転取り消しを求める不服申
 し立て闘争
 教組分会の民主化のため努力中、いきなり配転さ
 れたことで、不当配転の取り消しをもとめて県人
 事委員会に措置要求を提出
 総選挙弾圧・たちばな事件（4名）
 総選挙弾圧・個別訪問・文書違反として起訴、地
 裁で不当にも罰金刑が科せられ、これを不服とし
 て高裁で裁判中

新白砂パート社員労組・解雇無効裁判
 同・賃金差別裁判

③ 「連合」で独占された地労委・労働者委員

第30期愛知県地方労働委員会委員名簿（50音順）

区 分	氏 名	年 齢	現 職	新再任 の 別
公益委員	内 海 利 哉	59歳	前中日新聞社社員教育センター常任委員	再
	大 塚 仁 登	66歳	愛知大学法学部教授	再
	下 村 昌 裕	62歳	弁護士	再
	内 藤 西 英	57歳	弁護士	再
	中 森 昭 雄	57歳	弁護士	再
	山 田 秀 夫	55歳	名古屋大学法学部長	再
労働者委員	小 田 勝 巳	62歳	前財団法人愛知県労働協会専務理事	再
	後 藤 博 美	59歳	トヨタ自動車労働組合執行委員長	再
	櫻 澤 幸 誠	57歳	名古屋鉄道労働組合中央執行委員長	再
	柊 木 幸 匠	53歳	総評全国一般愛知県中小企業労働組合連合会執行委員長	再
	三 野 洋 郎	52歳	日本労働組合総連合会愛知県連合会会長	再
	水 野 敷 通	52歳	大同特殊鋼労働組合連合会中央執行委員長	再
	屋 敷 英 子	53歳	中部電力労働組合本部執行委員長	再
使用者委員	石 井 一 陽	59歳	全国金属機械労働組合愛知地方本部執行委員長	再
	市 井 宜 雄	62歳	中部瓦斯株式会社専務取締役	再
	小 池 澄 一	67歳	興和株式会社常務取締役	再
	佐 藤 健 慎	58歳	名古屋鉄道株式会社取締役相談役	再
	田 村 全 史	58歳	トヨタ車体株式会社専務取締役	再
	松 永 富 三	64歳	田村プラスチック製品株式会社代表取締役	再
	山 上 全 富	58歳	株式会社ノリタケカンパニーリミテド顧問	再
			愛知県経営者協会専務理事	再

（平成元年12月1日現在）

4. 反核・平和のたたかい

① 都道府県別「アピール署名」の到達点

	過半数目標	11月30日	到達率
北海道	2,821,286	2,069,624	73.36%
青森	754,240	384,058	50.92%
秋田	625,143	335,493	53.67%
岩手	707,968	373,931	52.82%
宮城	1,097,807	502,426	45.77%
山形	631,020	263,174	41.71%
福島	1,048,767	371,281	35.40%
茨城	1,395,356	266,903	19.13%
栃木	951,613	99,303	10.44%
群馬	972,268	761,323	78.30%
東京	5,962,818	3,463,357	58.08%
埼玉	3,039,199	1,971,461	64.87%
千葉	2,663,330	1,767,999	66.38%
神奈川	3,838,326	2,278,197	59.35%
山梨	422,238	282,763	66.97%
新潟	1,238,862	657,218	53.05%
長野	1,074,089	1,185,297	110.35%
静岡	1,816,011	702,334	38.67%
愛知	3,249,892	2,133,815	65.66%
岐阜	1,022,656	478,127	46.75%
三重	886,151	390,464	44.06%
富山	562,760	200,475	35.62%
石川	576,582	184,416	31.98%
福井	400,110	85,739	20.96%
滋賀	590,055	243,054	41.19%
京都	1,270,699	1,786,920	140.62%
大阪	4,279,472	4,314,447	100.82%
奈良	669,151	274,994	41.10%
和歌山	545,224	641,870	117.73%
兵庫	2,670,745	2,715,603	101.68%
岡山	964,394	425,388	44.11%
広島	1,412,479	979,201	69.32%
島根	309,814	108,980	35.18%
山口	395,762	265,274	67.03%
高知	791,511	365,641	46.20%
愛媛	417,628	441,176	105.64%
徳島	768,071	400,132	52.10%
香川	421,868	293,600	69.60%
福岡	513,806	274,054	53.34%
佐賀	2,362,045	2,690,935	113.92%
長崎	442,047	245,444	55.52%
熊本	792,561	480,654	60.65%
大分	625,183	258,205	41.30%
宮崎	924,070	306,431	33.16%
鹿児島	592,908	126,232	21.29%
沖縄	908,511	216,348	23.81%
沖縄	611,412	280,128	45.82%
合計	61,046,908	39,389,839	64.52%

② 愛知の目標達成自治体

達成自治体 (名古屋市) 千種区、守山区、北区、中区、中村区、港区、中川区、南区、熱田区、天白区、稲沢市、豊根村、富山村、津具村、赤羽町(1990.12.16 現在) そのご、旭町でも過半数達成(90.12.24)

③ 県別非核宣言自治体数と人口

(1990年7月末現在)

	自治体 総数	宣言自治体		人 口	
		合計	%	人	%
北海道	213	51	23.9	2,003,822	35.3
青森	68	7	10.3	446,480	29.3
秋田	70	68	97.1	1,245,723	99.3
岩手	63	28	44.4	975,653	68.1
宮城	72	14	19.4	478,796	22.0
山形	45	36	80.0	1,125,775	89.2
福島	91	20	22.0	1,374,059	66.1
茨城	65	35	53.8	8,673,023	73.3
栃木	38	26	68.4	7,431,621	100.0
群馬	93	34	36.6	3,387,215	57.8
東京	81	23	28.4	3,775,795	73.3
埼玉	89	33	37.1	1,709,741	62.7
千葉	50	29	58.0	943,708	50.6
神奈川	71	29	40.8	1,921,271	100.0
山梨	65	65	100.0	832,824	100.0
新潟	122	110	90.2	2,136,921	100.0
長野	113	21	18.6	1,200,466	48.4
静岡	76	17	22.4	1,390,419	38.9
愛知	89	16	18.0	697,874	10.8
岐阜	100	6	6.0	180,528	8.9
三重	70	30	42.9	1,377,169	78.8
富山	42	3	7.1	93,695	8.1
石川	36	9	25.0	400,194	35.8
福井	36	4	11.1	817,639	100.0
滋賀	45	40	88.9	5,857,881	67.6
京都	92	37	40.2	4,559,129	86.4
大阪	45	24	53.3	2,229,684	86.2
奈良	51	27	52.9	893,138	77.3
和歌山	48	26	54.2	1,304,965	100.0
岡山	51	33	64.7	965,151	88.8
広島	79	77	97.5	1,503,195	78.4
山口	87	74	85.1	2,819,177	100.0
島根	57	11	19.3	745,846	46.6
鳥取	40	40	100.0	616,025	100.0
徳島	60	29	48.3	506,644	63.8
香川	44	44	100.0	1,022,567	100.0
愛媛	71	23	32.4	1,162,085	76.0
高知	51	43	84.3	834,906	100.0
福岡	54	33	61.1	843,153	100.0
佐賀	98	82	83.7	4,508,004	95.5
長崎	50	12	24.0	480,382	54.6
熊本	80	5	6.3	488,499	30.6
大分	99	30	30.3	1,261,328	68.6
宮崎	59	36	61.0	1,144,420	91.5
鹿児島	45	20	44.4	960,460	81.7
沖縄	97	35	36.1	479,668	26.4
沖縄	54	31	57.4	956,314	81.1
合 計	3,315	1,526	46.03	80,763,032	66.72

注 人口は1985年国勢調査による

④ 愛知の非核宣言自治体

89自治体 (1県・30市・58町村) 中

16市町村 人口 697,874 (10.8%)

(6 市) 半田、津島、稲沢、犬山、尾西、江南
(10町村) 佐屋、佐織、祖父江、扶桑、大口、清洲、新川、甚目寺、西春、大治

⑤ 「ヒロシマ・ナガサキからのアピール」署名到達表 (1)

90年12月16日現在

自治体名	人 口	目 標	到 達	目標達成率	残目標
総 計	6,576,613	3,288,307	1,852,133	56.32%	1,436,174
名 古 屋 市 計	2,100,966	1,050,483	1,075,792	102.41%	-25,309
名 古 屋 市 区	160,446	80,223	87,687	109.30%	-7,464
千 種 区	145,450	72,725	70,387	96.79%	2,338
守 山 区	140,288	70,144	72,382	103.19%	-2,238
北 区	168,772	84,386	97,777	115.87%	-13,391
東 区	67,688	33,844	30,021	88.70%	3,823
中 区	66,401	33,201	42,197	127.10%	-8,997
中 村 区	142,884	71,442	76,017	106.40%	-4,575
西 区	139,612	69,806	46,693	66.89%	23,113
港 区	144,422	72,211	88,195	122.14%	-15,984
中 川 区	193,892	96,946	105,746	109.08%	-8,800
南 区	154,935	77,468	88,521	114.27%	-11,054
熱 田 区	63,539	31,770	46,198	145.42%	-14,429
緑 区	176,007	88,004	58,781	66.79%	29,223
昭 和 区	100,698	50,349	48,922	97.17%	1,427
天 白 区	126,658	63,329	72,576	114.60%	-9,247
瑞 穂 区	109,274	54,637	43,692	79.97%	10,945
春 日 井 市	262,453	131,227	67,984	51.81%	63,243
小 牧 市	123,151	61,576	18,372	29.84%	43,204
西 枇 杷 島 町	17,089	8,545	1,273	14.90%	7,272
豊 山 町	13,254	6,627	1,746	26.35%	4,881
師 勝 町	39,529	19,765	3,756	19.00%	16,009
西 春 町	32,474	16,237	3,057	18.83%	13,180
春 日 町	6,940	3,470	662	19.08%	2,808
清 洲 町	17,914	8,957	3,657	40.83%	5,300
新 川 町	18,304	9,152	2,624	28.67%	6,528
瀬 戸 市	123,820	61,910	52,392	84.63%	9,518
尾 張 旭 市	64,153	32,077	13,103	40.85%	18,974
豊 明 市	60,131	30,066	8,457	28.13%	21,609
東 郷 町	29,900	14,950	11,884	79.49%	3,066
日 進 町	47,437	23,719	13,477	56.82%	10,242
長 久 手 町	29,975	14,988	5,358	35.75%	9,630
一 宮 市	261,919	129,882	66,073	50.87%	63,809
犬 山 市	69,178	34,589	32,158	92.97%	2,431
江 南 市	93,646	46,823	9,816	20.96%	37,007
岩 倉 市	43,427	21,714	8,342	38.42%	13,372
扶 桑 町	29,229	14,615	2,547	17.43%	12,068
木 曾 川 町	28,640	14,320	1,569	10.96%	12,751
大 口 町	17,438	8,719	1,526	17.50%	7,193
津 島 市	59,434	29,717	12,157	40.91%	17,560
尾 西 市	56,055	28,028	2,623	9.36%	25,405
稲 沢 市	95,028	47,514	52,628	110.76%	-5,114
祖 父 江 町	22,802	11,401	1,102	9.67%	10,299
平 和 町	13,350	6,675	1,106	16.57%	5,569
七 宝 町	22,492	11,246	3,290	29.25%	7,956
美 和 町	22,963	11,482	3,426	29.84%	8,056
甚 目 寺 町	30,821	15,411	12,923	83.86%	2,488
大 治 町	22,266	11,133	3,321	29.83%	7,812
蟹 江 町	34,114	17,057	3,654	21.42%	13,403
十 四 山 村	5,798	2,899	598	20.63%	2,301
飛 鳥 村	4,677	2,339	384	16.42%	1,955
弥 富 町	33,102	16,551	3,902	23.58%	12,649
佐 屋 町	28,406	14,203	3,203	22.55%	11,000
立 田 村	8,123	4,062	519	12.78%	3,543
八 開 村	5,130	2,565	271	10.57%	2,294
佐 織 町	22,101	11,051	2,917	26.40%	8,134

「ヒロシマ・ナガサキからのアピール」署名到達表 (2)

90年12月16日現在

自治体名	人 口	目 標	到 達	目標達成率	残目標
半 田 市	98,390	49,195	10,673	21.70%	38,522
常 滑 市	52,522	26,261	3,318	12.63%	22,943
東 海 市	96,386	48,193	9,998	20.75%	38,195
大 府 市	68,527	34,264	10,128	29.56%	24,136
知 多 市	75,362	37,681	4,267	11.32%	33,414
阿 久 比 町	23,941	11,971	3,992	33.35%	7,979
南 知 多 町	26,113	13,057	1,138	8.72%	11,919
美 浜 町	23,026	11,513	4,528	39.33%	6,985
武 豊 町	37,218	18,609	3,047	16.37%	15,562
東 浦 町	40,551	20,276	2,024	9.98%	18,252
岡 崎 市	300,722	150,361	37,274	24.79%	113,087
碧 南 市	65,455	32,728	3,483	10.64%	29,245
安 城 市	139,721	69,861	5,427	7.77%	64,434
西 尾 市	93,905	46,953	5,483	11.68%	41,470
一 色 町	25,201	12,601	429	3.40%	12,172
吉 良 町	21,885	10,943	568	5.19%	10,375
幡 豆 町	13,747	6,874	348	5.06%	6,526
幸 田 町	30,150	15,075	728	4.83%	14,347
額 田 町	9,685	4,843	117	2.42%	4,726
刈 谷 市	117,453	58,727	13,567	23.10%	45,160
豊 田 市	321,994	160,997	7,273	4.52%	153,724
知 立 市	52,808	26,404	6,968	26.39%	19,436
高 浜 市	33,372	16,686	873	5.23%	15,813
三 好 町	30,148	15,074	710	4.71%	14,364
藤 岡 町	10,939	5,470	413	7.55%	5,057
小 原 村	4,662	2,331	76	3.26%	2,255
足 助 町	10,868	5,434	432	7.95%	5,002
下 山 村	4,645	2,323	82	3.53%	2,241
旭 町	4,247	2,124	1,434	67.53%	690
豊 橋 市	331,978	165,989	151,685	91.38%	14,304
豊 川 市	110,503	55,252	17,461	31.60%	37,791
蒲 郡 市	85,515	42,758	3,816	8.92%	38,942
新 城 市	35,959	17,980	4,976	27.68%	13,004
設 楽 町	6,482	3,241	536	16.54%	2,705
東 栄 町	5,608	2,804	247	8.81%	2,557
豊 根 村	1,757	879	944	107.46%	-66
富 山 村	203	102	130	128.08%	-29
津 具 村	2,004	1,002	1,027	102.50%	-25
稲 武 町	3,682	1,841	119	6.46%	1,722
鳳 来 町	15,938	7,969	658	8.26%	7,311
作 手 村	3,549	1,775	175	9.86%	1,600
音 羽 町	8,160	4,080	369	9.04%	3,711
一 宮 町	14,725	7,363	1,032	14.02%	6,331
小 坂 井 町	20,322	10,161	1,073	10.56%	9,088
御 津 町	13,508	6,754	594	8.79%	6,160
田 原 町	34,111	17,056	10,382	60.87%	6,674
赤 羽 町	6,677	3,339	3,835	114.87%	-497
渥 美 町	24,660	12,330	627	5.09%	11,703

愛知県も軍事基地がすくなくない。アメリカの核戦争に協力する「米海軍依佐美送信所」をはじめ、自衛隊の基地、弾薬庫などがある。それにくわえて、航空機やミサイル、ロケット生産、米S D I（戦略防衛構想）の研究開発に参加する三菱重工などの軍需工場も集中している。

とくに航空自衛隊小牧基地には、ベトナム戦争で生まれ育ちの「侵攻輸送機」であるロッキードC130ハーキュリーズが配備されている。C130Hは、機動展開、空挺作戦支援、海峡封鎖、空中給油などの能力向上の目的のため導入され、日米共同作戦態勢の新しい隠さ

れた立て役者といわれている。この小牧基地にあるC130H5機を、湾岸戦争による避難民救援を口実に、中東へ派遣し、自衛隊の海外派兵の既成事実づくりをねらっている。まさに、愛知の軍事基地が文字どおり「米軍戦争協力基地」となっている。

こうした緊迫した情勢のもとで、戦争反対・平和を守れのたたかい、ヒロシマ・ナガサキからアピール署名の過半数早期達成と愛知県、名古屋市の「非核自治体宣言」を実現させるたたかいをいっそう強化しなければならない。

5. 県民の要求と県政

① 県民の切実な要求ことごとく否決する自民党

愛知県議会への請願と賛否の状況（紹介◎、賛成○、反対●）

【89. 2 県議会】

	署名数	共産	社会	公明	民社	自民
年金制度の改悪の反対（愛労評）	1	◎	◎	◎	◎	●
障害者作業所の助成（愛作連）	24486	◎	◎	◎	◎	●
病院給食の差別医療に反対（民医連）	3052	◎	◎	●	●	●
消費税の廃止を求める（やめさせる県連絡会）	106	◎	○	○	○	●
消費税廃止（軍事費を削って実委）	7	◎	○	○	○	●
国庫補助率の復元（軍事費を削って実委）	7	◎	○	○	○	●
年金制度の改悪反対（軍事費を削って実委）	9	◎	○	○	○	●
名古屋養護学校の寄宿舎存続（愛高教）	10374	◎	◎	◎	○	●
消費税含んだ県立系大学・高校授業料など値上げ中止（瀬戸・瀬古）	1	◎	●	●	●	●
消費税転嫁の水道料金、流域下水道負担金値上げ中止（瀬戸・瀬古）	1	◎	○	○	○	●
消費税転嫁の県営住宅家賃値上げを行うな（佐織・矢野ら）	17	◎	○	○	○	●
消費税を水道、流域下水道に上乘せするな（豊田・田中ら）	28	◎	○	○	○	●
県営住宅家賃値上げ反対（鳴海住宅自治会）	1911	◎	●	●	●	●
ジュネーブ条約追加議定書加入（全抑協愛知）	1	◎	◎	◎	◎	○
東新町場外馬券売場設置反対（東桜学区対策協）	4	○	◎	◎	◎	◎
県営住宅家賃値上げ反対（平針団地自治会）	19849	◎	●	●	●	●

【89. 6 県議会】

	署名数	共産	社会	公明	民社	自民
地震防災対策財政措置の延長（新城・近藤）	1	○	○	○	○	◎
消費税廃止の意見書提出（やめさせる県連絡会）	95	◎	○	○	○	●
消費税転嫁の公共料金値上げ反対（やめさせる県連絡会）	95	◎	○	○	○	●
碧南火電建設にともなう住民健康調査（考える会）	512	◎	●	●	●	●
県議会選挙の一票の格差是正（安保廃棄実委）	29	◎	◎	◎	◎	◎
水爆搭載機水没事故の真相解明（県平和委員会）	1	◎	●	●	●	●
米空母艦載機の爆音（県平和委員会）	1	◎	●	●	●	●
場外馬券売場設置反対（中区・今村）	1	◎	◎	◎	◎	◎

【89. 9 県議会】

	署名数	共産	社会	公明	民社	自民
看護婦養成施設助成の拡充（更正看護専門学校）	27	◎	◎	◎	◎	◎
廃棄物処理・清掃法の改正（豊田・加藤ら）	4	◎	◎	◎	◎	◎
消費税廃止の意見書提出（やめさせる県連絡会）	229	◎	○	○	○	●
公共料金への消費税転嫁反対（同上）	224	◎	○	○	○	●
養護学校高等部の定員増（愛高教）	8771	◎	◎	◎	○	●
伊勢湾岸道路の早期建設など（南部地区労）	1	●	◎	◎	◎	◎
暴走族対策の強化（南部地区労）	1	○	◎	◎	◎	◎
一般戦災障害者の援護推進（戦災障害者の会）	1	◎	◎	◎	◎	●
臨時教員制度の改善（改善を求める会）	50624	◎	●	●	●	●

【89. 12 県議会】

	署名数	共産	社会	公明	民社	自民
学童保育の充実（学童連絡協）	554314	◎	◎	◎	○	●
県会選挙の一票の格差根本是正（安保廃棄実委）	3899	◎	◎	◎	◎	◎
障害者の生活を豊かに（愛障協）	6120	◎	◎	◎	○	●
保育行政の充実（愛保協）	134659	◎	◎	◎	○	●
看護婦の大幅増員と夜勤制限など（県医労連）	1	◎	○	○	○	●
長期営農継続農地制度の堅持（県農協中央会）	1	○	◎	◎	◎	◎

【90. 2 県議会】

精神薄弱者の運賃等への割引適用（手をつなぐ親の会）
県立高校に暖房設備の設置（暖房設備を要求する会）

署名数	共産	社会	公明	民社	自民
9001	○	◎	◎	◎	◎
1753	◎	◎	◎	◎	●

【90. 6 県議会】

障害者作業所の助成等（作業所連絡会）
消費税即時廃止を求める意見書の採択
固定資産税の評価替え凍結（愛商連）

署名数	共産	社会	公明	民社	自民
79596	◎	◎	◎	◎	●
22	◎	○	●	●	●
28	◎	○	●	●	●

【90. 9 県議会】

心身障害者小規模授産所に対する助成強化と精神薄弱者
障害者更正施設建設促進（手をつなぐ親の会）
ゆきとどいた補充教員の完全配置を求める（臨時教員問題の改善を求める会）
東三河におけるゴルフ場の新設禁止、既設ゴルフ場の規制強化を（東三河ゴルフ場問題ネットワーク）
米市場開放阻止（農協中央会）
「育児休暇（休業）、看護休暇の制度化の意見書」を求める（愛労連婦人協）
養護学校高等部定員増と障害児学校高等部の重複障害学級の設置及び障害児
学校教職員定数増、養護学校のマンモス化の解消を求める（愛高教）
消費税の即時廃止を求める意見書の採択（やめさせる県連絡会）
県議会議員選挙の「一票格差」を2倍未満に押さえるた
め議員定数、選挙区を抜本的に正を求める（安保廃棄実委）
コメ輸入自由化反対（愛知食健連）
N T T の「1 0 4」有料化の認可取り消しを（有料化反対県連絡会）
天白川改修事業の促進（南部地区労）
危険なレモンなど輸入かんきつ類の学校給食の使用禁止を（新婦人県本部）
中東・湾岸危機に際しての日本政府の対応（県平和委員会）
中東・湾岸地域の平和と安全（県平和委員会）

署名数	共産	社会	公明	民社	自民
2971	○	◎	◎	◎	◎
310	◎	●	●	●	●
10082	◎	●	●	●	●
1	◎	◎	◎	◎	◎
18	◎	○	○	○	●
10670	◎	◎	◎	○	●
49	◎	●	●	●	●
12	◎	継	続	審	査
1	◎	◎	◎	○	○
4	◎	●	●	●	●
1	○	◎	◎	◎	◎
1	◎	○	○	●	●
2	◎	●	●	●	●
2	◎	●	●	●	●

【90. 12 県議会】

看護婦の労働条件改善、養成数の増加等（県医労連）
母子家庭医療費支給制度の改善（県母子寡婦福祉連合会）
こども専門総合病院の建設（建設を求める会）
「消費税の即時廃止をもとめる意見書」の採択（やめさせる県連絡会）
県議会議員選挙の一票の格差を是正（西尾・井出）
学童保育の充実（学童保育連絡協）
保育・福祉の充実（愛保協）
障害者（児）の生活をゆたかにするために（愛障協）
白内障人工水晶体（眼内レンズ）の健保適用の意見書と
適用実現まで独自の補助制度の実施（県生健連）
カスミ網の一般販売を禁止する意見書決議の採択
1 8 歳選挙権の実現（実現をめざす中区青年の会）
自衛隊の海外派兵反対、憲法とくらしを守り平和で豊かな
愛知をつくる（革新県政の会）
「自衛隊の海外派兵につながる新規立法反対の意見書」
の採択を（海外派兵阻止県連絡会）
「高校4 0 人、小中学校3 5 人、障害児学校6 人学級実現
の意見書」採択を（愛高教）
「高校入試複合選抜制度の撤回を含む抜本的見直しを勧
告する決議」を求める（愛高教）
3 5 人学級の実現、来年度から4 0 人学級の完全実施（新婦人県本部）
高校入試「複合選抜制度」の廃止を求める（新婦人県本部）
県立高校の暖房設備を（公立高校父母の会連絡会）

署名数	共産	社会	公明	民社	自民
1	◎	○	○	○	●
1	◎	◎	◎	◎	◎
84173	◎	◎	◎	◎	◎
12	◎	●	●	●	●
1	◎	継	続	審	査
598308	◎	◎	◎	◎	●
141577	◎	◎	◎	●	●
1	◎	◎	◎	○	●
2251	◎	◎	◎	●	●
1	○	◎	◎	◎	◎
1	◎	○	●	●	●
3734	◎	●	●	●	●
1	◎	●	●	●	●
77	◎	○	◎	●	●
98711	◎	●	●	●	●
7840	◎	○	◎	●	●
6515	◎	●	●	●	●
1	◎	◎	◎	◎	●

6. 愛知の選挙

① 竹下内閣を退陣に追いこんだ名古屋市長選挙

1989年4月23日投票 名古屋市長選挙結果

	有権者数	投票率	竹 内(得票率)	西 尾	竹内前回比
千種	113,122	44.13	21,619 (43.8)	27,788	200.4
名東	98,627	42.61	19,699 (47.4)	21,856	238.7
守山	98,744	46.00	19,877 (44.3)	25,018	205.5
東	51,159	43.55	9,372 (42.6)	12,642	213.5
北	125,614	44.51	24,912 (44.9)	30,518	189.2
中	52,134	39.97	8,081 (39.2)	12,541	214.2
西	104,994	41.69	17,665 (40.8)	25,681	218.9
中村	111,007	41.77	18,181 (39.6)	27,735	199.0
1区計	755,391	43.23	139,406 (43.1)	183,779	207.3
中川	141,264	42.55	25,666 (43.1)	33,850	198.1
港	102,448	43.56	21,818 (49.3)	22,482	164.9
熱田	49,217	47.11	9,954 (43.3)	13,012	183.3
南	115,376	43.68	22,841 (45.7)	27,158	178.9
緑	118,283	45.55	24,063 (45.1)	29,319	230.7
昭和	76,916	44.35	13,717 (40.6)	20,048	210.3
瑞穂	86,357	42.87	17,144 (46.8)	19,485	237.3
天白	82,767	45.16	14,812 (40.0)	22,200	211.5
6区計	772,628	44.19	150,015 (44.4)	187,554	198.5
全市計	1,528,019	43.66	289,421 (43.8)	371,333	202.7
前回		33.39	142,817		

② 消費税の怒り爆発、参院自民党過半数割れ

1989年7月23日投票 第15回参議院通常選挙結果(社、自、民当選)

(比例代表)

	有権者数	投票率	社 会	共 産	自 民	民 社	公 明	その他
1区計	774,227	55.97	134,072	33,524	83,251	46,723	54,323	71,575
6区計	789,785	57.27	138,800	42,226	75,670	53,393	64,196	67,585
名市計	1,564,012	—	272,872	75,750	158,921	100,116	118,519	139,160
2区計	1,005,180	64.36	210,383	35,765	130,172	75,161	71,474	104,324
3区計	731,732	65.58	152,904	25,684	106,571	49,795	50,276	78,056
4区計	896,613	67.44	157,173	23,595	136,251	112,192	57,988	95,689
5区計	518,787	66.00	97,605	16,764	88,367	31,279	37,707	57,008
県総計	4,716,324	62.75	890,937	177,558	620,282	368,543	335,964	474,237
		男 62.09						
		女 63.41						

(選挙区)		()内は得票率						
	有権者数	投票率	社 会	共 産	自 民	民 社	公 明	その他
1区計	774,227	55.97	149,438	40,962	88,273	65,314	76,840	7,454
6区計	789,785	57.27	153,212	49,178	79,862	70,272	87,790	6,914
名市計	1,564,012	—	302,650	90,140	168,135	135,586	164,630	14,368
2区計	1,005,180	64.36	231,044	45,081	146,075	100,655	103,122	11,310
3区計	731,732	65.58	168,088	29,152	131,341	62,647	73,323	8,327
4区計	896,613	67.44	170,705	27,667	155,008	146,417	84,849	10,508
5区計	518,787	66.00	110,504	20,456	101,601	41,341	56,610	6,351
県総計	4,716,324	62.75	982,991	212,496	702,160	486,646	482,534	50,864
	男	62.09	得票率					
	女	63.41	(33.69)	(7.28)	(24.07)	(16.68)	(16.54)	(1.74)

③ 衆院選、社会党全選挙区で当選

1990年2月18日投票 第39回衆議院選挙結果 ()内得票率

	有権者数	投票率	社 会	共 産	自 民	民 社	公 明
1区計	774,174	64.17 (23.4)	115,358 (23.4)	50,766 (10.3)	161,302 (32.7)	58,314 (11.8)	73,682 (14.9)
6区計	795,138	65.43	135,751 (26.3)	71,693 (13.9)	126,364 (24.4)	80,356 (15.5)	90,263 (17.5)
名市計	1,569,312	—	251,109	122,459	287,666	138,670	163,945
2区計	1,016,710	73.14	177,361 (24.0)	31,990 (4.3)	247,008 (24.0)	107,527 (14.6)	117,725 (16.0)
3区計	739,309	73.75	120,728 (22.3)	24,509 (4.5)	301,693 (55.78)	83,189 (15.4)	—
4区計	905,238	73.98	151,968 (22.9)	21,054 (3.2)	354,695 (53.5)	134,793 (20.3)	—
5区計	522,481	73.54	107,855 (28.3)	13,885 (3.6)	247,989 (65.1)	—	—
県総計	4,753,050	70.69	809,021	213,897	1,439,051	464,179	281,670
	男	69.28	(24.3)	(6.4)	(43.2)	(13.9)	(8.5)
	女	72.08					

④ 「国連平和協力法案」を廃案に追いこんだ参院補選

1990年11月4日投票 参議院愛知選挙区補欠選挙結果

	有権者数	投票率	社 会	共 産	自 民
1区計	774,174	64.17	113,592	36,237	99,631
6区計	795,138	65.43	119,895	43,520	98,122
名市計	1,569,312	—	233,487	79,757	197,753
2区計	1,016,710	73.14	185,666	47,565	174,425
3区計	739,309	73.75	122,550	28,958	142,456
4区計	905,238	73.98	166,086	34,076	209,199
5区計	522,481	73.54	85,241	20,429	109,538
県総計	4,753,050	70.69	793,030	210,785	833,371
		(男 69.28)	得票率		
		(女 72.08)	43.17	11.47	45.36

県内の労働問題関係資料室の案内

名 称	住所(すべて名古屋市内)	電 話 番 号	備 考	利 用 時 間
愛知労働問題研究所	熱田区三本松8-2	871-5603	労働問題 事前に電話	10:00~17:00 月~金
労働図書資料室 (勤労会館)	昭和区鶴舞1-2-32	733-1141	労働問題全般	9:30~18:00 土~15:00 日、祝、月末休み
県政情報コーナー (自治センター)	中区三の丸2-3-2 県自治センター1階	961-2111	県統計資料	9:00~17:00 土~12:00 日、祝休み
県統計資料室 (県統計課)	中区三の丸3-1-2 県庁本庁3階	961-2111	国、県統計資料	9:00~17:00 土~12:00 日、祝休み
名古屋市市民情報センター (市役所西庁舎)	中区三の丸3-1-1	961-1111	名古屋市統計資料	9:00~17:00 土~12:00 日、祝休み
名古屋市統計資料室 (市統計課)	中区三の丸3-1-1	961-1111	名古屋市統計資料	9:00~17:00 土~12:00 日、祝休み
貿易情報センター (産業貿易館)	中区丸の内3-1-6 産業貿易館西館	231-6551	経済、企業	9:30~17:00 土~12:00 日、祝休み
商工会議所資料室 (商工会議所)	中区栄2-10-19	221-7211	経済、企業	9:00~16:00 土~12:00 日、祝休み
県 図 書 館 (91年4月開館)	中区三の丸1-9-3		経済、政治、郷 土室、産業室	9:30~18:00
名古屋市鶴舞図書館	昭和区鶴舞町1-1	741-3131	労働、経済、政 治 郷土資料室	10:00~20:00 土19:00、日17:00 月休み
県労働部労働経済調査室 (県労働部)	中区三の丸2-4-1	961-2111	労働、経済 事前に電話	9:00~17:00 土~12:00 日、祝休み
東海自治体問題研究所 (自治労会館)	北区柳原町3-7-8	916-2540	自治体問題 事前に電話	10:00~17:00 土~12:00 日、祝休み
県 経 済 研 究 所 (産業貿易館)	中区丸の内3-1-6 産業貿易館西館8階	231-4971	経済 事前に電話	9:30~17:00 土~12:00 日、祝休み

「あいちの労働と生活」の新版をお届けできることを大変うれしく思います。激動する複雑な情勢のなかでこそ、また、急速に発展しつつある今日の大衆運動のなかでこそ、本書に収録された数多くの資料も大いに活かされるに違いないからです。実際、私たちが今回、この『新版あいちの労働と生活』の執筆・編集に取り組んだのも、主として第一線の活動家たちの要望によるものでした。

さいわい本書の初版は、多くの活動家、研究者の方々に利用していただくことができました。この場を借りて、心から感謝いたします。そこには、今日なお重要性を失っていない多くのデータが収められています。しかし同時に、初版いらいわずか三年の間に、愛知でも実に大きな地殻変動が生じてきています。経済構造や企業体制のうえでも、労働生活や家庭・地域での生活においても、そして何よりも労働運動の基本的枠組について、大きな変化が進行しています。その過程を今日の時点で概括してみることがどうしても必要でした。

もちろん、それらの変化が何を意味するのか、近い将来どこに行きつくことになるのか、については議論のあるところですが、それは読者のみなさんが、それぞれ本書のデータからぜひ読み

とってほしいと思いますし、できればそうした問題について、読者のみなさんと執筆・編集者とが討論する場をつくりたいとも考えています。しかし、ともかく大事なことは、いまの情勢は愛知においても、過去の経験の延長線上で安易に考えたり行動したりすることを許さないような質的变化をふくんでおり、そこには大衆運動の飛躍的前進を可能にするような状況が生み出されている、という点ではないでしょうか。世界資本主義の優等生＝日本資本主義、そのなかでも特別の優等生ぶりを誇ってきた愛知の政治・経済ですが、そこにもいまや変革の波が押し寄せようとしているのです。

紙数の関係もあって、割愛せざるをえなかった資料も少なくありません。執筆や資料収集に協力下さった方々の努力にもかかわらず、なお意をつくせなかった点もあるでしょう。それらの点については、読者のみなさんの御意見も聞かせていただきながら、他日を期したいと思います。愛知の労働者・県民のみなさんが広く本書を活用してくださることを、心から期待したいと思います。

1991年1月

愛知労働問題研究所
編集・執筆者一同

編集執筆協力者（50音順）

浅生 卯一（愛知労働問題研究所所員）
浅野信一郎（全日本年金者組合愛知県本部）
阿部 精六（愛知県労働組合総連合事務局長）
渥美 玲子（弁護士・名古屋南部法律事務所）
石川 暁生（全労働者労働組合愛知支部執行委員）
伊藤 次（愛知労働問題研究所事務局長）
伊藤 栄（愛知県公害患者の会連合会事務局長）
江上 博之（名古屋市職員労働組合建築局支部）
大野 克良（東海銀行から労基法違反と不当差別をなくす会）
加藤 美子（愛知県医療労働組合連合会書記長）

木村 隆夫（名古屋経済大学助教授）
坂本 進（愛知県商工団体連合会事務局長）
佐々木昭三（愛知労働問題研究所事務局次長）
佐久間信司（弁護士・名古屋過労死弁護団事務局長）
猿田 正機（中京大学助教授）
竹谷 裕之（名古屋大学助教授）
長沢 孝司（日本福祉大学助教授）
永井 和彦（愛知県労働組合総連合調査・政策部長）
見崎 徳弘（愛知県高等学校教職員組合副委員長）
宮崎 鎮雄（愛知大学教授）
森 靖雄（日本福祉大学教授）

新 版
あいちの労働と生活
——統計・資料にみる——

愛知労働問題研究所／編
名古屋市熱田区三本松8-2
電話・FAX(052)871-5603
発行日／1991年2月10日
印 刷／株東海共同印刷